

令和6年

消防年報



福岡県

は　じ　め　に

本県の消防は、昭和 23 年に消防組織法が施行され、自治体消防として発足して以来、70 有余年の間、火災をはじめ、地震、風水害等のあらゆる災害から地域住民の生命、身体、財産を守るため、地域に密着した重要な役割を果たしてまいりました。

本県は、数十年に一度の降雨量が予想された場合に発表される「大雨特別警報」が、これまで 6 回発表され甚大な被害が発生しています。

近年における複雑化する災害に対する消防の役割は重要になつているとともに、災害には、日頃の備えが大切です。県では、市町村や消防関係機関と連携して、消防相互応援体制の確立、傷病者の搬送や受入れに関する医療機関との連携強化、防火・防災意識の普及啓発などの諸施策を積極的に推進しているところです。

本書は、令和 5 年中における火災、救急等の実態や県内市町村の消防体制などの調査結果を取りまとめたものです。市町村や消防本部において、消防防災対策を円滑に進めるための参考資料としてご活用いただければ幸いと存じます。

令和 8 年 2 月

福岡県総務部防災危機管理局長

成　松　　宏

目 次

第 1 総 括		
福岡県の消防力総括表 -----	1	
消防本部の管轄地域 -----	2	
常備消防体制一覧表 -----	3	
消防団の管轄地域 -----	4	
非常備消防体制一覧表 -----	5	
第 2 消防組織		
1 概 況 -----	7	
2 消防本部・署 -----	7	
3 消防団 -----	8	
4 消防応援体制 -----	9	
(統計資料)		
第 2-1 表 階級別消防職員数 -----	19	
第 2-2 表 年齢別消防吏員数 -----	20	
第 2-3 表 在職年数別消防吏員数 -----	21	
第 2-4 表 階級別消防団員数 -----	22	
第 2-5 表 年齢別消防団員数 -----	25	
第 2-6 表 在職年数別消防団員数 -----	28	
第 3 消防施設		
1 消防機械 -----	31	
2 消防水利 -----	32	
3 消防・救急業務用無線通信施設 -----	32	
(統計資料)		
第 3-1 表 消防ポンプ自動車等現有数（消防本部・署）-----	36	
第 3-2 表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）-----	38	
第 3-3 表 市町村別消防水利の現況 -----	40	
第 3-4 表 消防・救急業務用無線通信施設の現況（消防本部・署）-----	46	
第 3-5 表 消防緊急通信指令施設の現況（消防本部・署）-----	47	
第 4 消防財政		
1 消防費の歳出決算額 -----	49	
2 消防費の財源 -----	50	
3 消防補助金等 -----	52	
(統計資料)		
第 4-1 表 消防費歳出決算額（総括表）-----	54	
第 4-2 表 消防費決算額財源内訳 -----	62	
第 5 消防職員・団員の活動等		
1 出動状況 -----	71	
2 公務災害の状況 -----	73	
3 勤務条件等 -----	73	
4 消防表彰等 -----	74	
(統計資料)		
第 5-1 表 消防機関の出動状況（消防本部・署）-----	78	
第 5-2 表 消防機関の出動状況（消防団）-----	80	
第 5-3 表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬 -----	86	
第 6 火災の実態		
1 概 況 -----	89	
2 出火原因 -----	94	
3 全国平均との比較 -----	95	
(統計資料)		
第 6-1 表 令和 5 年月別及び最近 10 年間における火災概況 -----	96	
第 6-2 表 市町村別火災概況 -----	98	
第 6-3 表 出火原因別火災概況 -----	104	
第 6-4 表 都道府県別火災概況 -----	106	
第 7 救急・救助		
1 救急業務実施体制 -----	107	

2 救急業務の実施状況 -----	108
3 プレホスピタル・ケアの充実 -----	114
4 救助業務実施体制 -----	115
5 救助業務の実施状況 -----	116
6 救助隊の教育訓練 -----	117
7 救助隊の装備 -----	118
(統計資料)	
第 7-1 表 救急業務実施体制の状況 -----	119
第 7-2 表 消防本部別・時間区分別救急出場件数 -----	121
第 7-3 表 消防本部別・時間区分別救急搬送人員 -----	122
第 7-4 表 医療機関別搬送人員 -----	123
第 7-5 表 転送理由別転送件数 -----	124
第 7-6 表 医療機関別転送人員 -----	125
第 7-7 表 応急手当指導員等養成講習の状況 -----	126
第 7-8 表 救助業務実施体制・実施状況 -----	127
第 7-9 表 救助隊の装備状況 -----	128
第 8 火災予防	
1 防火対象物の実態 -----	131
2 防火管理 -----	131
3 消防用設備等の規制 -----	133
4 消防設備士 -----	134
5 消防同意 -----	136
6 予防査察 -----	137
7 民間防火組織 -----	138
(統計資料)	
第 8-1 表 防火対象物数 -----	139
第 8-2 表 防火管理者選任状況 -----	141
第 8-3 表 消防設備士免状交付数の推移 -----	142
第 8-4 表 民間防火組織の状況 -----	143
第 9 消防危険物	
1 危険物施設 -----	145
2 危険物取扱者 -----	146
3 立入検査及び措置命令等 -----	149
4 危険物施設等における事故 -----	150
(統計資料)	
第 9-1 表 危険物施設数の推移（完成検査済証交付施設）-----	151
第 9-2 表 規模別・種類別危険物施設数（完成検査済証交付施設）-----	153
第 9-3 表 消防本部別危険物施設数（完成検査済証交付施設）-----	155
第 9-4 表 容量別屋外タンク貯蔵所数（完成検査済証交付施設）-----	157
第 9-5 表 危険物取扱者免状交付数の推移 -----	159
第 10 消防教育訓練	
1 福岡県消防学校の教育訓練の目的-----	161
2 消防大学校における教育訓練 -----	163
3 救急振興財団における救急救命士養成教育 -----	163
4 その他 -----	164
(統計資料)	
第 10-1 表 福岡県消防学校における教育実施結果 -----	166
第 10-2 表 福岡県消防学校における最近 5 年間の修了者数 -----	167
第 10-3 表 福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数 -----	168
第 10-4 表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数 -----	169
第 10-5 表 消防大学校における入校状況 -----	172
(参考資料)	
消防関係年表 -----	173
消防関係機関の名称・所在地等 -----	184

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

令和6年4月1日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

県内市町村(29市29町2村)及び消防事務を処理する一部事務組合(13組合)等

3 留意事項

(1) 各表に係る記載事項は次の統計調査等の結果に基づき作成している。

- ア 令和5年度消防防災・震災対策現況調査
- イ 令和5年火災報告
- ウ 令和6年度救急業務実施状況調
- エ 令和6年度救助業務実施状況調
- オ 令和6年度防火対象物実態等調査
- カ 令和5年度危険物規制事務調査
- キ 令和6年度消防団の組織概要等の調査

(2) 一部事務組合の名称については、次のとおり略記している。

- | | |
|-------------------|------------|
| ア 八女地区消防組合 | → 八女地区 |
| イ 筑紫野太宰府消防組合 | → 筑紫野太宰府 |
| ウ 飯塚地区消防組合 | → 飯塚地区 |
| エ 春日・大野城・那珂川消防組合 | → 春日大野城那珂川 |
| オ 福岡県田川地区消防組合 | → 田川地区 |
| カ 久留米広域市町村圏事務組合 | → 久留米広域 |
| キ 京築広域市町村圏事務組合 | → 京築広域 |
| ク 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 | → 直方鞍手広域 |
| ケ 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 | → 甘木朝倉広域 |
| コ 粕屋南部消防組合 | → 粕屋南部 |
| サ 宗像地区事務組合 | → 宗像地区 |
| シ 粕屋北部消防組合 | → 粕屋北部 |
| ス 遠賀・中間地域広域行政事務組合 | → 遠賀中間広域 |

(3) 各表における市町村、一部事務組合の並びは、原則として地方公共団体コードの昇順による。

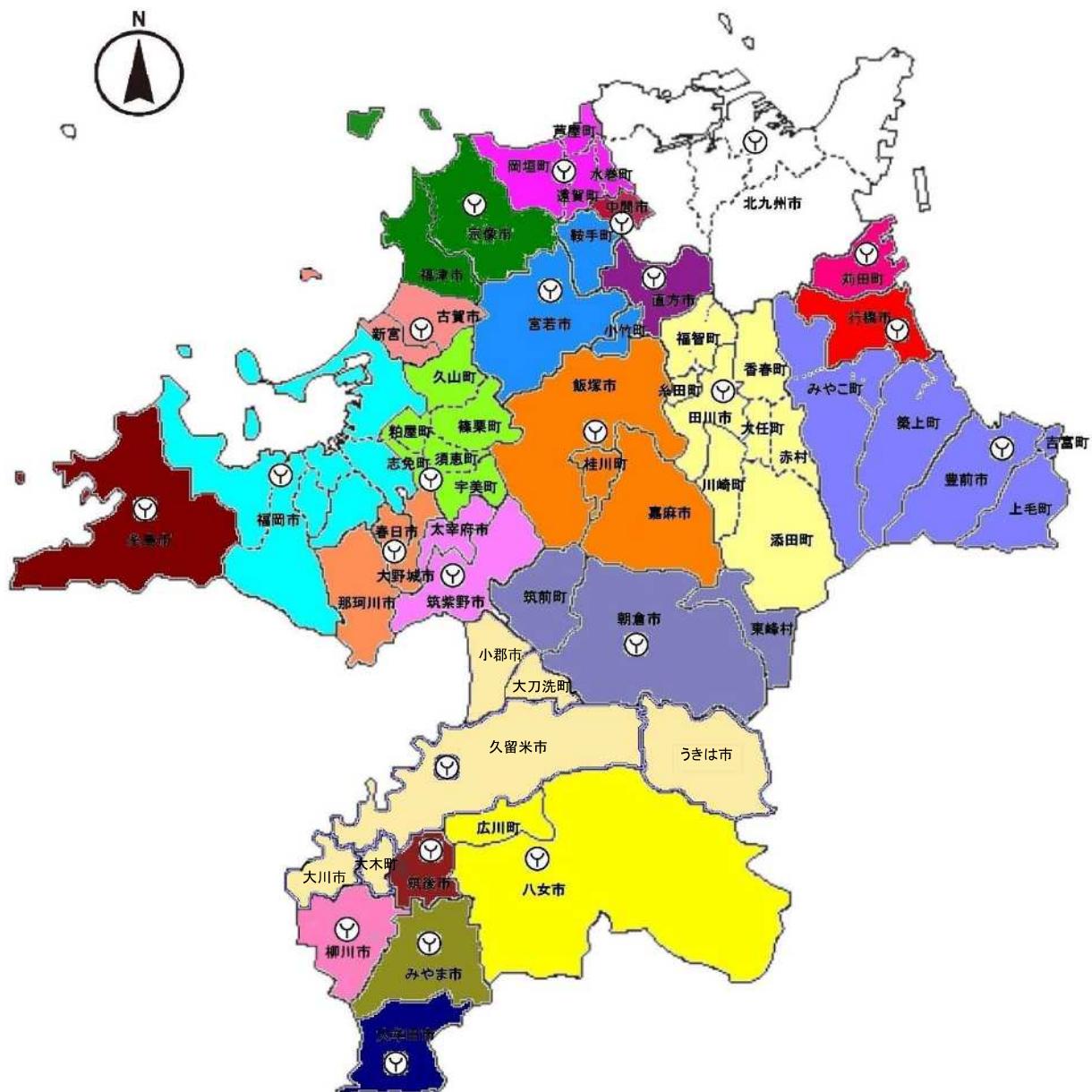
第1 総括

第1総括

福岡県の消防力総括表

区分			単位	令和6年	令和5年	平成26年	各年4月1日現在 増減数	
							対前年	対10年前
消防組	消防本部	消防本部数	本部	24	24	25	-	△1
		消防署数	署	45	45	45	-	-
		出張所数	所	96	96	97	-	△1
		消防職員数(実員)	人	5,077	5,102	4,835	△25	242
		消防吏員数	人	5,056	5,085	4,808	△29	248
		その他の職員数	人	21	17	27	4	△6
		消防職員数(条例定数)	人	5,183	5,136	4,836	47	347
消防機械	消防団	消防団数	団	73	73	77	-	△4
		分団数	分団	717	716	711	1	6
		消防団員数(実員)	人	22,959	23,280	25,015	△321	△2,056
		消防団員数(条例定数)	人	26,508	26,711	26,658	△203	△150
消防水利	消防本部	消防ポンプ自動車	台	221	221	215	-	6
		はしご付消防自動車	台	37	34	40	3	△3
		化学消防自動車	台	24	23	32	1	△8
		救助工作車	台	45	46	44	△1	1
		救急自動車	台	210	208	179	2	31
		ヘリコプター	機	3	3	3	-	-
	消防団	消防ポンプ自動車	台	581	583	565	△2	16
消防水利		消火栓	基	78,865	78,746	75,029	119	3,836
		防火水槽(40t以上)	基	13,691	13,675	13,130	16	561
		防火水槽(20t~40t)	基	1,789	1,806	1,887	△17	△98
		その他の消防水利	個	3,044	2,945	4,652	99	△1,608

消防本部の管轄地域



The map shows the following locations:

- 北九州市 (Kitakyūshū City)
- 行橋市 (Yūbashi City)
- 春日大野城那珂 (Kasuga Ono-no-kyō Nakatsu)
- 宗像地区 (Sumiyoshi Region)
- 福岡市 (Fukuoka City)
- 中間市 (Chūkō City)
- 田川地区 (Takagawa Region)
- 粕屋北部 (Mitsuya Northern Part)
- 大牟田市 (Omuta City)
- みやま市 (Miyma City)
- 久留米広域 (Kurume Area)
- 遠賀中間広域 (Enaga Chūkō Area)
- 直方市 (Chikai City)
- 糸島市 (Itoshima City)
- 京築広域 (Kyūtsukushi Area)
- 柳川市 (Kiryū City)
- 苅田町 (Kariya Town)
- 直方鞍手広域 (Chikai Anzen Area)
- 筑後市 (Chikugo City)
- 八女地区 (Yanagita Region)
- 甘木朝倉地区 (Komatsu Chōkō Area)
- 筑紫野太宰府 (Chikuzen Nō Tadzio-fu)
- 飯塚地区 (Izumioka Region)
- 粕屋南部 (Mitsuya Southern Part)

常備消防体制一覧表

令和6年4月1日現在

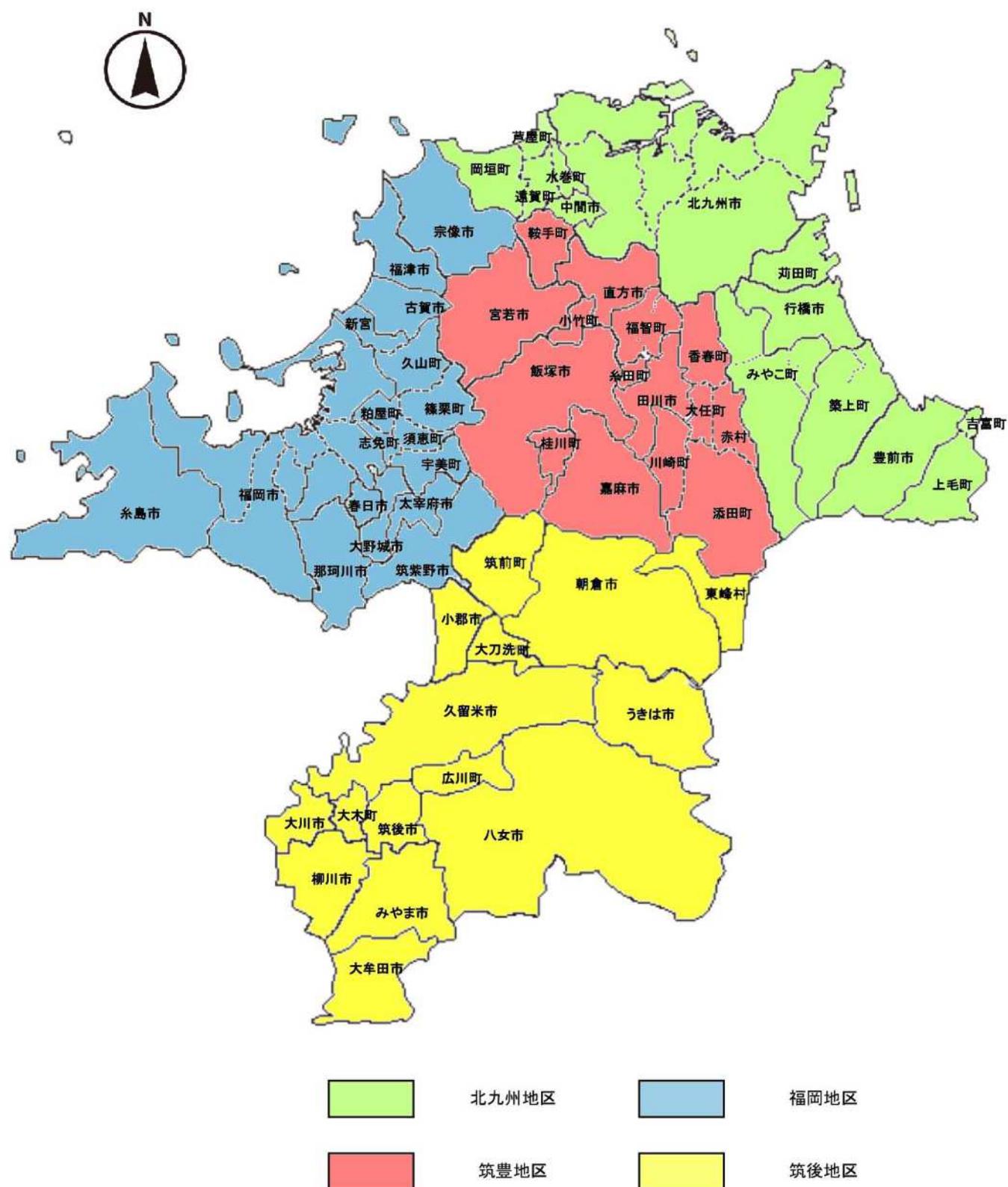
区分	設置年月日	署所	職員数	人口	面積	管轄市町村
県 計		45	96	5,077	5,095,379 *	4,987.65
北 九 州 市	S38.2.10	7	20	996	921,241	492.50 北九州市
福 岡 市	S23.3.7	7	23	1,123	1,593,919	343.47 福岡市
大 牟 田 市	S23.3.7	1	3	137	106,597	81.45 大牟田市
直 方 市	S23.3.7	1	-	63	55,164 *	61.76 直方市
柳 川 市	S43.4.1	1	1	84	62,365	77.15 柳川市
筑 後 市	S40.4.1	1	-	51	49,238	41.78 筑後市
行 橋 市	S34.12.22	1	-	78	72,612	70.07 行橋市
中 間 市	S39.12.1	1	-	56	39,458	15.96 中間市
み や ま 市	S45.6.1	1	1	62	34,910	105.21 みやま市
糸 島 市	S45.4.1	1	3	109	103,833	215.69 糸島市
苅 田 町	S40.4.1	1	-	50	37,824	49.58 苅田町
八 女 地 区	S45.4.1	3	4	127	79,376	520.38 八女市、広川町
筑 紫 野 太 宰 府	S45.4.1	2	2	154	178,126	117.33 筑紫野市、太宰府市
飯 塚 地 区	S45.4.1	1	6	234	172,764	369.21 飯塚市、嘉麻市、桂川町
春 日 大 野 城 那 琴 川	H11.4.1	1	4	223	265,020	115.99 春日市、大野城市、那琴川市
田 川 地 区	S45.4.1	1	4	169	116,886 *	363.73 田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
久 留 米 広 域	H21.4.1	5	7	451	450,391	467.83 久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町
京 築 広 域	S48.4.1	1	4	130	72,636	450.12 豊前市、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
直 方 鞍 手 広 域	S50.3.1	1	3	87	48,554 *	189.87 宮若市、小竹町、鞍手町
甘 木 朝 倉 広 域	S51.10.1	1	4	117	82,853	365.78 朝倉市、筑前町、東峰村
粕 屋 南 部	S48.4.1	2	1	198	202,134	145.71 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町
宗 像 地 区	S49.6.1	2	3	148	165,858	172.70 宗像市、福津市
粕 屋 北 部	S54.4.1	1	1	109	92,476	61.00 古賀市、新宮町
遠 賀 中 間 広 域	S46.4.1	1	2	121	91,144 *	93.38 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町

注) 1 人口 : 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)。

2 面積 : 国土地理院が公表した令和6年4月1日現在の面積(km²)による。

ただし、*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。

消防団の管轄地域



非常備消防体制一覧表

令和6年4月1日現在

区分	団	分団	団員数	人口	面積	区分	団	分団	団員数	人口	面積	区分	団	分団	団員数	人口	面積		
県 計	73	717	22,959	5,095,379	*	4,987.65	田 川 地 区 構成市町村計	8	76	1,613	116,886	*	363.73	甘木朝倉広域 構成市町村計	3	30	1,055	82,853	365.78
北 九 州 市	8	69	1,714	921,241	492.50	田 川 市	1	18	265	45,389	*	54.55	朝 倉 市	1	19	687	50,571	246.71	
福 岡 市	7	63	2,313	1,593,919	343.47	香 春 町	1	8	182	10,166	44.50	筑 前 町	1	7	207	30,441	67.10		
大 牛 田 市	1	22	584	106,597	81.45	添 田 町	1	6	194	8,512	*	132.20	東 峰 村	1	4	161	1,841	51.97	
直 方 市	1	8	239	55,164	*	61.76	糸 田 町	1	5	89	8,448	*	8.04	船 屋 南 部 構成市町村計	6	61	908	202,134	145.71
柳 川 市	1	20	678	62,365	77.15	川 崎 町	1	12	260	15,218	36.14	宇 美 町	1	10	151	36,999	30.21		
筑 後 市	1	7	342	49,238	41.78	大 任 町	1	5	145	5,062	14.26	篠 栗 町	1	10	224	31,156	38.93		
行 橋 市	1	10	480	72,612	70.07	赤 村	1	7	128	2,890	31.98	志 免 町	1	10	127	46,572	8.69		
中 間 市	1	6	134	39,458	15.96	福 智 町	1	15	350	21,201	42.06	須 恵 町	1	10	129	29,300	16.31		
み や ま 市	1	18	660	34,910	105.21	久 留 米 広 域 構成市町村計	6	75	2,711	450,391	467.83	久 山 町	1	7	115	9,330	37.44		
糸 島 市	1	14	970	103,833	215.69	久 留 米 市	1	43	1,517	301,517	229.96	船 屋 町	1	14	162	48,777	14.13		
苅 田 町	1	6	96	37,824	49.58	大 川 市	1	6	249	31,692	33.62	宗 像 地 区 構成市町村計	2	30	797	165,858	172.70		
八 女 地 区 構成市町村計	2	32	1,858	79,376	520.38	小 郡 市	1	8	235	59,615	45.51	宗 像 市	1	17	530	97,065	119.94		
八 女 市	1	26	1,647	60,103	482.44	う き は 市	1	10	447	27,774	117.46	福 津 市	1	13	267	68,793	52.76		
広 川 町	1	6	211	19,273	37.94	大 刀 洗 町	1	5	106	16,084	22.84	船 屋 北 部 構成市町村計	2	33	501	92,476	61.00		
筑紫野太宰府 構成市町村計	2	11	514	178,126	117.33	大 木 町	1	3	157	13,709	18.44	古 賀 市	1	20	267	59,225	42.07		
筑 紫 野 市	1	8	292	106,569	87.73	京 築 広 域 構成市町村計	5	39	1,663	72,636	450.12	新 宮 町	1	13	234	33,251	18.93		
太 宰 府 市	1	3	222	71,557	29.60	豊 前 市	1	13	426	23,853	111.01	遠 賀 中 間 広 域 構成市町村計	4	16	304	91,144	*	93.38	
飯 塚 地 区 構成市町村計	3	39	1,766	172,764	369.21	み や 二 町	1	11	577	18,049	151.34	芦 屋 町	1	3	80	12,942	11.58		
饭 塚 市	1	27	942	124,962	213.96	吉 富 町	1	3	59	6,607	5.72	水 卷 町	1	4	70	27,651	11.01		
嘉 麻 市	1	8	632	34,929	135.11	上 毛 町	1	5	128	7,261	62.44	岡 垣 町	1	6	94	31,552	48.64		
桂 川 町	1	4	192	12,873	20.14	築 上 町	1	7	473	16,866	119.61	遠 賀 町	1	3	60	18,999	*	22.15	
春 日 大 野 城 那 珂 構成市町村計	3	15	463	265,020	115.99	直 方 鞍 手 広 域 構成市町村計	3	17	596	48,554	*	189.87							
春 日 市	1	5	94	112,241	14.15	宮 若 市	1	8	354	26,526	139.99								
大 野 城 市	1	6	148	103,116	26.89	小 竹 町	1	4	103	7,030	*	14.28							
那 珂 川 市	1	4	221	49,663	74.95	鞍 手 町	1	5	139	14,998	*	35.60							

注) 1 人口 : 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)。

2 面積 : 国土地理院が公表した令和6年4月1日現在の面積(km²)による。

ただし、*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。

第2 消防組織

第2 消防組織

1 概況

福岡県の消防常備化率は100%であり、令和6年4月1日現在における県内の消防組織の現況は次のとおりである。

消防本部の現況

各年4月1日現在

区分	令和6年	令和5年	平成26年	対前年比較		対10年前比較		
				増減数	増減率	増減数	増減率	
消防本部数	本部	24	24	25	-	-	△1	△4.0
市単独	本部	10	10	11	-	-	△1	△9
町単独	本部	1	1	1	-	-	-	-
一部事務組合	本部	13	13	13	-	-	-	-
消防署数	署	45	45	45	-	-	-	-
出張所数	所	96	96	97	-	-	△1	△1.0
消防職員数	人	5,077	5,102	4,835	△25	△0.5	242	5.0
消防吏員数	人	5,056	5,085	4,808	△29	△0.6	248	5.2
うち女性	人	159	159	106	0	0.0	53	50.0

消防団の現況

各年4月1日現在

分団数	分団	717	716	711	1	0.1	6	0.8
消防団員数	人	22,959	23,280	25,015	△321	△1.4	△2,056	△8.2
うち女性	人	961	963	827	△2	△0.2	134	16.2

2 消防本部・署

令和6年4月1日現在、福岡県では全市町村で消防が常備化されており、24の消防本部がある。その内訳は市町単独で消防本部・署を設置しているものが11、一部事務組合により消防本部・署を設置しているものが13である。

消防職員数は5,077人で、前年より25人(0.5%)減少している。10年前と比較すると、242人(5.0%)増加している。

消防職員数の内訳は消防吏員が5,056人で、その他の職員が21人となっている。

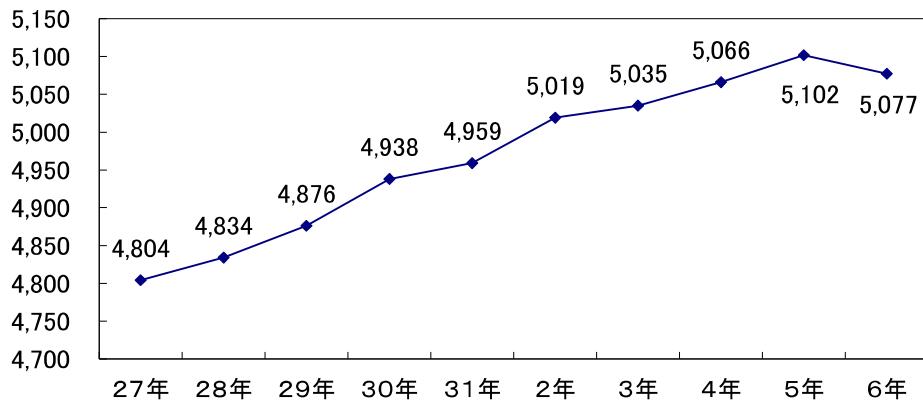
消防吏員の平均年齢は39.7歳で昨年より0.4歳、10年前より1.9歳それぞれ上昇して

消防職員数の内訳は消防吏員が 5,056 人で、その他の職員が 21 人となっている。

消防吏員の平均年齢は 39.7 歳で昨年より 0.4 歳、10 年前より 1.9 歳それぞれ上昇している。

一方、女性消防吏員は昭和 62 年度に北九州市が 3 名採用し、現在では 21 消防本部に計 159 名となっている。

最近 10 年間における消防職員数の推移



3 消防団

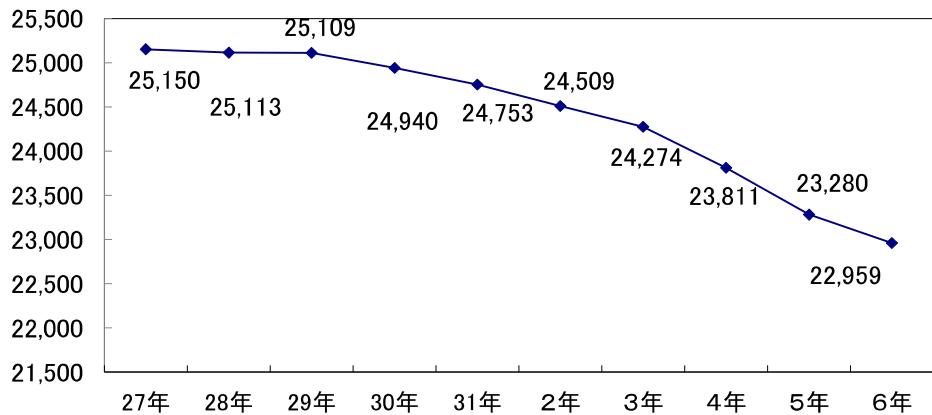
令和 6 年 4 月 1 日現在、各市町村において活動する消防団数は 73 団で、分団数は 717 分団である。10 年前と比較すると 6 分団増加している。

消防団員数は 22,959 人で、前年と比較して 321 人 (1.4%) 減少している。10 年前と比較すると 2,056 人 (8.2%) 減少している。

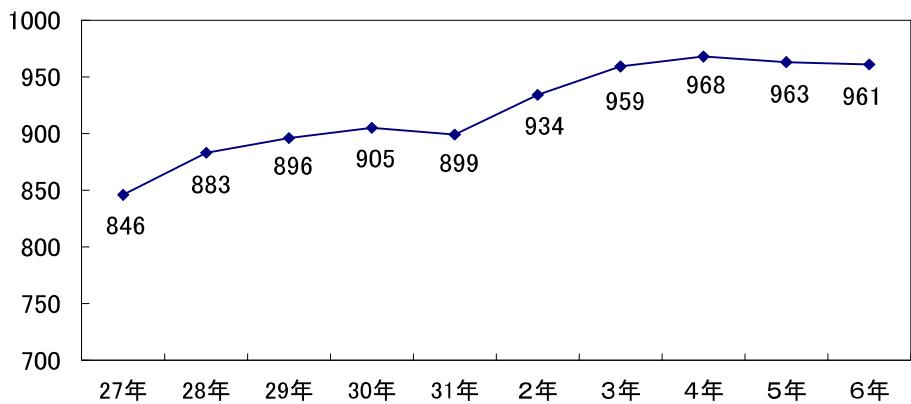
消防団員の平均年齢は 42.2 歳で、昨年と比べ 0.4 歳上昇し、10 年前に比べ 3.5 歳上昇している。

一方、女性消防団員数の推移を見ると、昭和 63 年に北九州市において 28 人が任命されて以来、現在では 60 団 961 人となっている。前年と比較すると、2 人の減少となっている。

最近10年間における消防団員数の推移



最近10年間における女性消防団員数の推移



4 消防応援体制

(1) 消防相互応援協定

消防は各市町村・消防本部がその区域内に関する責任を負っているが、市町村境界付近での災害や大規模・特殊災害に適切に対応するため、市町村・消防本部の枠を越えて消防力の有効活用が図られるシステムとして消防の相互応援制度がある。

消防相互応援協定は現在、消防本部はもとより消防団も対象とする形で県内市町村・消防本部間で締結されているが、県内の消防機関のみならず県外の消防機関との間でも締結されている。その多くは、隣接する消防機関相互間の協定であるが、都市圏などのより広域的な範囲でも締結されており、平成元年3月には、県内の全市町村・消防本部が参加し、消防ヘリコプターによる応援も可能な県内統一協定として、「福岡県消防相互応援協定」が締結された。また、高速自動車国道における各種災害に対処するため、昭和61年10月に、高速自動車国道を管轄する16消防本部（令和6年4月1

日現在 18 消防本部) が参加する「高速自動車国道における消防相互応援協定」が締結されている。

このほか、自衛隊、海上保安庁、空港事務所などの各種公共機関との間で業務協定が締結されており、支援体制の充実が図られている。

令和 6 年 4 月 1 日現在、県内では消防相互応援協定として、県内統一協定が 2 件、県内消防機関との協定が 71 件、県外消防機関等との協定が 49 件、その他業務協定として 31 件が締結されている。

(2) 緊急消防援助隊

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防本部相互による迅速な応援体制として、平成 7 年 6 月 30 日に緊急消防援助隊が発足した。

緊急消防援助隊は、救助部隊、救急部隊、指揮支援部隊等で編成されており、大規模災害発生時には、消防組織法に基づく消防庁長官の要請により出動することとなる。

令和 6 年 4 月 1 日現在、救急部隊、救助部隊等の全国から集約的に出動する消防庁登録部隊は 6,982 隊となっている。本県においては、福岡市消防局を代表消防機関として県内各消防本部から 221 隊が登録され、装備の整備も逐次進められている。

また、活動体制の充実を図るため、九州各県または全国都道府県が参加する合同訓練も実施されており、令和 6 年度の九州ブロック合同訓練は 11 月 16、17 日に長崎県（長崎市 他）で実施された。

緊急消防援助隊合同訓練の実施状況

実施日	種別及び場所	参加規模
H25.11.26～28	ブロック合同訓練(沖縄県西原町)	102 隊 410 名
H26.11.22～23	ブロック合同訓練(福岡県久留米市他)	181 隊 719 名
H27.11.7～8	ブロック合同訓練(大分県佐伯市他)	201 隊 757 名
H27.11.13～14	全国合同訓練(千葉県)	582 隊 2,361 名
H28.11.5～6	ブロック合同訓練(長崎県雲仙市他)	235 隊 885 名
H29.11.11～12	ブロック合同訓練(佐賀県武雄市他)	227 隊 826 名
H30.11.10～11	ブロック合同訓練(鹿児島県東串良町他)	219 隊 908 名
R01.11.9～10	ブロック合同訓練(宮崎県高原町他)	242 隊 875 名
R02.10.31	ブロック合同訓練(熊本県)	中止
R03.11.2～3	ブロック合同訓練(沖縄県)	延期
R04.11.12～13	全国合同訓練(静岡県)	678 隊 2,776 名
R04.11.26～27	ブロック合同訓練(沖縄県)	137 隊 556 名
R05.11.25～26	ブロック合同訓練(福岡県)	190 隊 714 名
R06.11.16～17	ブロック合同訓練(長崎県)	220 隊 764 名

(3) 航空消防防災体制

大規模・特殊災害や林野火災等においては、空中消火や救急・救助活動、情報収集、緊急輸送など消防活動全般にわたり、ヘリコプターの活用が極めて有効である。

本県では、福岡市2機、北九州市1機、計3機の消防ヘリコプターを保有しており、各市域内での活動はもとより、福岡県広域航空消防応援実施要綱に基づく県内他地域への応援活動及び消防組織法に基づく県外への応援活動を適宜実施しており、阪神・淡路大震災、東日本大震災、平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨などの大規模災害や林野火災、救急搬送などで活躍している。

航空消防応援の実施状況

令和5年中

県内他地域への応援出動回数				県外への応援出動回数			
火災	救助	救急	その他	火災	救助	救急	その他
8	19	16	1	4	1	1	3



北九州市消防局「きたきゅう」



福岡市消防局「ほおじろ」



福岡市消防局「ゆりかもめ」

消防相互応援協定の締結状況

●県内統一協定

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害				
				火災	風水害	救助	急救	助
1	福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村及び13消防組合	平成元年3月25日 令和2年3月11日	○				
2	災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定	福岡県内60市町村	平成17年4月26日	○				

●県内協定

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害				
				火災	風水害	救助	急救	助
1	飯塚市(旧額田町)、小竹町消防相互応援協定	飯塚市(旧額田町)、小竹町	昭和26年11月1日 昭和43年5月24日	○				
2	筑紫野市、小郡市、筑前町消防相互応援協定	筑紫野市、小郡市、筑前町	昭和33年6月16日 平成17年3月22日	○				
3	筑後市、大木町消防相互応援協定	筑後市、大木町	昭和34年11月15日	○				
4	筑後市、八女市消防相互応援協定	筑後市、八女市	昭和34年11月15日	○				
5	筑後市、広川町消防相互応援協定	筑後市、広川町	昭和34年11月15日	○				
6	筑後市、柳川市消防相互応援協定	柳川市、筑後市	昭和34年11月15日	○				
7	大木町、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大木町	昭和37年6月1日 平成17年1月27日	○				
8	大川市、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大川市	昭和37年6月16日 平成17年1月27日	○				
9	柳川市、大木町消防相互応援協定	柳川市、大木町	昭和37年6月26日	○				
10	直方市、北九州市消防相互応援協定	北九州市、直方市	昭和38年2月10日 平成30年8月1日	○				
11	朝倉市、朝倉郡各町村消防相互応援協定	朝倉市、東峰村、筑前町	昭和38年12月1日 平成18年3月20日	○				
12	二市一町消防相互応援協定	飯塚市、嘉麻市、桂川町	昭和39年2月15日 平成19年8月1日	○				
13	直方市、宮若市消防相互応援協定	直方市、宮若市(旧宮田町)	昭和39年10月1日	○				
14	北九州市、苅田町消防相互応援協定	北九州市、苅田町	昭和39年11月1日	○				
15	朝倉市、大刀洗町消防相互応援協定	朝倉市、大刀洗町	昭和39年11月18日 平成18年3月20日	○				
16	北九州市、中間市消防相互応援協定	北九州市、中間市	昭和40年4月1日	○				
17	田川市、嘉麻市、川崎町消防相互応援協定	田川市、嘉麻市、川崎町	昭和40年6月28日 平成19年8月1日	○				
18	久留米市、うきは市消防相互応援協定	久留米市、うきは市	昭和40年11月1日 平成26年3月1日	○				
19	中間市・鞍手町消防相互応援協定	中間市、鞍手町	昭和40年12月1日	○				
20	中間市・水巻町消防相互応援協定	中間市、水巻町	昭和40年12月1日	○				
21	直方市・鞍手町消防相互応援協定	直方市、鞍手町	昭和40年12月1日	○				
22	遠賀町・鞍手町消防相互応援協定	遠賀町、鞍手町	昭和40年12月25日 平成18年11月13日	○				

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害		特定の災害		
				火災	風水害	救助	急救	助
23	久留米市、朝倉市消防相互応援協定	久留米市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○				
24	うきは市、朝倉市消防相互応援協定	うきは市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○				
25	中間市、遠賀町消防相互応援協定	中間市、遠賀町	昭和42年7月12日	○				
26	消防組織法第39条に基づく柳川市および大川市間の消防相互応援協定	柳川市、大川市	昭和42年8月1日	○				
27	遠賀郡内各町消防相互応援協定	水巻町、芦屋町、遠賀町、岡垣町	昭和43年1月1日	○				
28	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県小都市間の消防相互応援協定	小郡市、大刀洗町	昭和43年7月17日	○				
29	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県久留米市間の消防相互応援協定	久留米市、大刀洗町	昭和43年7月17日 平成17年1月31日	○				
30	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県小都市間の消防相互応援協定	久留米市、小郡市	昭和44年8月1日	○				
31	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県筑後市間の消防相互応援協定	久留米市、筑後市	昭和44年8月1日	○				
32	遠賀・中間地域広域行政事務組合と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、遠賀中間広域	昭和46年10月1日 昭和57年6月1日	○				
33	筑豊地区常備消防相互応援協定	直方市、飯塚地区、田川地区、直方鞍手広域	昭和47年10月16日 昭和54年3月1日	○				
34	消防組織法第39条に基づく大川市及び大木町間の消防相互応援協定	大川市、大木町	昭和42年10月1日 昭和53年10月1日	○				
35	福岡県柳川市及び福岡県みやま市の消防相互応援協定	柳川市、みやま市	昭和47年11月20日 平成22年3月1日	○				
36	消防組織法第39条に基づく福岡県大牟田市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	大牟田市、みやま市	昭和48年5月22日 平成19年1月29日	○				
37	福岡県筑後市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	筑後市、みやま市	昭和48年8月10日 平成19年1月29日	○				
38	行橋市、豊前市、築上郡、京都府消防相互応援協定	行橋市、豊前市及び築上郡(築上・上毛・吉富町)、京都府(苅田、みやこ町)	昭和51年12月1日	○				
39	宗像市と鞍手町との消防相互応援協定	宗像市、鞍手町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○				
40	宗像市と宮若市との消防相互応援協定	宗像市、宮若市	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○				
41	福間町と若宮町との消防相互応援協定	福津市、宮若市	昭和52年10月1日	○				
42	宗像市と岡垣町の消防相互応援協定	宗像市、岡垣町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○				
43	福岡県田川地区消防組合、京築広域町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、京築広域圏	昭和54年4月1日 平成19年12月1日	○				
44	遠賀・中間地域広域行政事務組合、直方・鞍手広域町村圏事務組合、宗像地区事務組合常備消防相互応援協定	遠賀中間広域、宗像地区、直方鞍手広域	昭和54年6月1日 平成19年7月10日	○				
45	福岡都市圏市町消防相互応援協定	福岡都市圏9市8町5消防組合	昭和55年3月1日 平成27年12月15日	○				
46	中間市、遠賀・中間地域広域行政事務組合応援協定	中間市、遠賀中間広域	昭和55年12月18日 平成6年5月1日	○				
47	中間市、直方鞍手広域町村圏事務組合応援協定	中間市、直方鞍手広域	昭和55年12月26日	○				
48	高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県内インター所在7市1町10消防組合	昭和61年10月15日 平成29年1月5日	○				
49	隣接常備消防相互応援協定	筑後市、八女地区、柳川市、みやま市	昭和62年3月24日 平成19年1月29日	○				
50	飯塚地区消防組合、筑紫野太宰府消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、筑紫野太宰府	昭和62年11月1日	○				

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害	特 定 の 災 害			
			最近改正年月日		火災	風水害	救助	急救
51	飯塚地区消防組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、粕屋南部	昭和63年10月17日	○				
52	直方・鞍手広域市町村圏事務組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	直方鞍手広域、粕屋南部	平成元年5月1日	○				
53	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県うきは市と八女市間の消防相互応援協定	うきは市、八女市	平成2年12月1日	○				
54	福岡県田川地区消防組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、甘木朝倉広域	平成5年6月1日 平成19年12月1日	○				
55	消防組織法第21条第2項の規定に基づく添田町、東峰村消防相互応援協定	添田町、東峰村	平成5年8月1日	○				
56	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合、飯塚地区消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、甘木朝倉広域	平成6年12月1日	○				
57	行橋市、京築広域市町村圏事務組合、苅田町消防相互応援協定	行橋市、苅田町、京築広域	平成19年8月1日	○				
58	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県広川町間の消防相互応援協定	久留米市、広川町	平成7年12月22日	○				
59	大刀洗町、筑前町消防相互応援協定	大刀洗町、筑前町	平成12年7月1日 平成17年3月22日	○				
60	宮若市、小竹町、鞍手町消防相互応援協定	宮若市(旧宮田町、旧若宮町)、小竹町、鞍手町	平成元年7月1日	○				
61	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県八女市間の消防相互応援協定	久留米市、八女市	平成17年1月27日	○				
62	北九州市と福岡県田川地区消防組合との消防相互応援協定	北九州市、田川地区	平成18年4月1日	○				
63	有明海沿岸道路における消防相互応援協定	大牟田市、柳川市、みやま市、久留米広域	平成31年4月1日 令和4年11月11日	○				
64	常備消防相互応援協定	柳川市、久留米広域	平成21年4月1日	○				
65	常備消防相互応援協定	筑後市、久留米広域	平成21年4月1日	○				
66	常備消防相互応援協定	八女地区、久留米広域	平成21年4月1日	○				
67	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、久留米広域	平成21年4月1日	○				
68	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○				
69	常備消防相互応援協定	久留米広域、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○				
70	北九州市と直方・鞍手広域市町村圏事務組合との消防相互応援協定	北九州市、直方鞍手広域	平成27年9月30日	○				
71	田川地区消防相互応援協定	田川市、香春町、添田町、川崎町、糸田町、大任町、福智町、赤村	平成元年5月10日 令和2年6月24日	○				

●県外協定

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害	特 定 の 災 害			
			最近改正年月日		火災	風水害	救助	急救
1	消防組織法第21条に基づく福岡県早良町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	福岡県早良町(現福岡市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○				
2	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○				
3	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○				

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害		特定の災害		
				火災	風水害	救助	急救	その他
4	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市	昭和42年6月16日	○				
5	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市(旧川副町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市(旧川副町)	昭和42年6月16日	○				
6	消防組織法第39条に基づく福岡県天川市と佐賀県神埼市(旧千代田町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県神埼市(旧千代田町)	昭和42年6月16日	○				
7	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○				
8	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○				
9	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県吉野ヶ里町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県吉野ヶ里町	昭和42年6月16日	○				
10	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○				
11	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県基山町間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県基山町	昭和42年6月16日	○				
12	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県神埼市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県神埼市	昭和42年6月16日	○				
13	消防組織法第21条に基づく福岡県前原町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	前原町(現糸島市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○				
14	福岡市と佐賀県三瀬村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県三瀬村(現佐賀市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 昭和61年7月23日	○				
15	福岡市と佐賀県脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県脊振村(現神埼市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日	○				
16	消防組織法第21条に基づく佐賀県三養基群基山町と福岡県筑紫野町間の消防相互応援協定	筑紫野町(現:筑紫野市)、基山町(佐賀県)	昭和42年6月16日	○				
17	中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町、大分県中津市	昭和44年4月30日	○				
18	中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町、大分県中津市	昭和44年4月30日 平成18年4月1日	○				
19	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県東峰村と大分県日田市間の消防相互応援協定	東峰村、大分県日田市	昭和44年4月30日	○				
20	消防相互応援協定	朝倉市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年3月20日	○				
21	日田市とうきは市間の消防相互応援協定	うきは市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年10月10日	○				
22	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県八女市と大分県日田市間の消防相互応援協定	八女市、大分県日田市	昭和44年4月30日	○				
23	下関市と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、山口県下関市	昭和49年1月17日 平成17年4月1日	○				
24	大牟田市、荒尾市、南関町及び有明広域行政事務組合消防相互応援協定	大牟田市、熊本県荒尾市、南関町、有明広域行政事務組合	昭和52年2月1日 平成27年6月1日	○				
25	消防相互応援協定	糸島市、佐賀県唐津市	昭和58年4月10日 平成23年1月1日	○				
26	京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定	京築広域、大分県中津市消防	昭和61年10月1日 平成20年7月1日	○				
27	福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、佐賀中部広域連合(佐賀)	昭和61年12月8日 平成25年9月1日	○				
28	福岡大分県境隣接常備消防相互応援協定	八女地区、日田玖珠広域消防(大分県)	昭和62年3月20日	○				
29	福岡・熊本近隣常備消防相互応援協定	八女地区、みやま市、有明広域行政事務組合(熊本県)、山鹿植木広域行政事務組合(熊本県)	昭和62年3月25日 平成19年1月29日	○				
30	福岡・佐賀近隣常備消防相互応援協定	八女地区、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、久留米市	昭和62年3月28日	○				

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日	協定の対象となる災害種別					
				全ての災害	特 定 の 災 害				
					火災	風水害	救急	救助	助
31	隣接常備消防相互応援協定	甘木朝倉消防、大分県日田玖珠広域消防	平成2年2月26日 平成17年3月22日	○					
32	福岡市と佐賀県東脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県東脊振村(現吉野ヶ里町)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日		○				
33	福岡・佐賀両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	久留米広域、筑紫野太宰府、鳥栖三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成3年10月25日 平成21年4月1日						○
34	佐賀空港周辺航空機災害消防相互応援協定	柳川市、佐賀中部広域連合(佐賀県)、久留米広域	平成31年3月25日						○
35	福岡・熊本両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	大牟田市、筑後市、みやま市、八女地区、有明広域行政事務組合(熊本県)	平成19年1月29日 平成21年3月1日	○					
36	福岡県田川地区消防組合、大分県中津市消防本部の消防相互応援協定	田川地区、大分県中津市	平成16年9月1日 平成19年12月1日	○					
37	滋賀県野洲市・高知県香南市・福岡県筑前町防災応援協定	筑前町、野洲市(滋賀県)、香南市(高知県)	平成20年4月1日	○					
38	隣接常備消防相互応援協定	田川地区消防、日田玖珠広域消防(大分県)	平成17年9月1日 平成19年12月1日	○					
39	常備消防相互応援協定	久留米広域、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成21年4月1日	○					
40	常備消防相互応援協定	久留米広域、日田玖珠広域消防(大分県)	平成21年4月1日	○					
41	常備消防相互応援協定	久留米広域、佐賀中部広域連合(佐賀県)	平成21年4月1日	○					
42	北九州市と山口県の航空消防相互応援協定	北九州市、山口県	平成22年11月1日	○					
43	津幡町・岡垣町災害時相互応援協定	岡垣町、津幡町(石川県)	平成24年3月23日	○					
44	常備消防相互応援協定	糸島市、佐賀県中部広域連合	平成25年4月1日	○					
45	災害時における相互支援協定	芦屋町、栃木県佐野市	平成25年11月13日	○					
46	災害時における相互支援協定	うきは市、群馬県下仁田町	平成29年4月14日	○					
47	全国ボート場所在市町村協議会加盟市町村災害時相互応援協定	遠賀町、宮城県巻米市、秋田県由利本荘市・大潟村、福島県喜多方市、茨城県潮来市、埼玉県戸田市、千葉県香取市、新潟県阿賀町、富山県南砺市、福井県美浜町、山梨県富士河口湖町、長野県下諏訪町、岐阜県川辺町・海津市、愛知県愛西市・東郷町・高浜市、三重県大台町、兵庫県豊岡市・加古川市、熊本県菊池市、大分県日田市、鹿児島県薩摩川内市	平成24年7月27日	○					
48	福岡県豊前市と宮城県東松島市との災害時相互応援に関する協定	豊前市、宮城県東松島市	平成26年8月22日						○
49	ささつな自治体協議会 防災研究・災害支援協定	うきは市、青森県西目屋村、福島県天栄村・棚倉町、栃木県高根沢町・益子町・塙谷町・埼玉県美里町・石川県志賀町、岐阜県七宗町・白川村・島根県津和野町・秋田県美郷町・三種町・佐賀県上峰町・山口県和木町・北海道苦前町・広尾町・静岡県松崎町・高知県越知町	平成28年11月30日 平成30年11月29日	○					○

●業務協定（消防相互応援協定以外の官公庁間の協定）

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日	協定の対象となる災害種別					
				全ての災害	特 定 の 災 害				
					火災	風水害	救急	救助	助
1	航空自衛隊芦屋基地との消火活動相互支援協定	芦屋町、航空自衛隊芦屋基地 遠賀町、航空自衛隊芦屋基地	昭和43年1月1日		○				
2	北九州空港緊急時対応計画に基づく消火救難活動に関する協定	北九州市、苅田町、北九州空港事務所	令和4年9月7日	○					
3	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	平成31年3月13日		○		○	○	○
4	福岡空港(奈多地区)及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	令和2年3月25日		○		○	○	○
5	福岡海上保安部と福岡市との船舶消火等に関する業務協定	福岡市、福岡海上保安部	昭和47年12月22日		○		○	○	○
6	門司海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、門司海上保安部	昭和49年9月5日		○				○

番号	協定名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別				
				全ての災害	特定の災害			
					火災	風水害	救助	急救
7	若松海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、若松海上保安部	昭和49年9月5日	○				○
8	航空自衛隊築城基地と京築広域圏消防本部及び行橋市消防本部との消防に関する協定	行橋市消防本部、京築広域圏消防本部、航空自衛隊築城基地	昭和54年3月31日 平成27年7月1日	○				
9	九州自動車道等における消防業務に関する覚書	北九州市消防局、直方市消防本部、直方鞍手広域消防本部、日本道路公団福岡管理局下関・八幡管理事務所	昭和61年10月15日 令和6年5月30日					○
10	苅田町消防本部と苅田海上保安署との業務協定	苅田町消防本部、苅田海上保安署	昭和59年10月1日 平成20年4月1日	○			○	
11	門司海上保安部と京築広域市町村圏事務組合との間ににおいて船舶火災の消火に関する業務協定	京築広域、門司海上保安部	昭和61年6月20日	○				
12	北九州市小倉北区馬島及び藍島等離島間の災害出動に関する覚書	北九州市消防局、門司海上保安部	平成8年8月1日	○				
13	北九州市若松区白島の災害活動に関する覚書	北九州市消防局、若松海上保安部	平成8年8月1日	○				
14	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	筑紫野市、太宰府市、筑紫野太宰府、福岡国際空港株	平成12年10月27日 平成31年4月1日	○		○	○	○
15	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	春日大野城那珂川、福岡国際空港株式会社	平成31年3月14日	○		○	○	○
16	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	宇美町、篠栗町、須恵町、久山町、志免町、粕屋町、粕屋南部、福岡国際空港株式会社	平成12年11月1日 平成31年3月13日	○		○	○	○
17	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【救急ヘリ版】	福岡市消防局、北九州市消防局、粕屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日					○
18	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【トクターヘリ版】	北九州市消防局、柏屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、学校法人久留米大学、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日					○
19	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市、医療法人社団高邦会高木病院	平成29年12月1日			○		
20	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、学校法人久留米大学医学部附属病院	令和6年4月1日 毎年度締結			○		
21	緊急通信指令業務に係る住民情報提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年4月1日					○
22	防災行政無線局遠隔制御装置の運用に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日					○
23	うきは市における大規模な災害時の応援に関する協定書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日	○				
24	災害時要援護者情報の提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日	○				
25	「道の駅うきは」の防災機能利用に関する覚書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日 平成25年7月1日	○				
26	「道の駅」豊前おこしかけの防災機能利用に関する基本協定書	豊前市、国交省九州地方整備局北九州国道事務所、(株)ふぜん街づくり会社	平成26年11月1日	○				
27	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	令和6年4月1日 毎年度締結				○	
28	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市 医療法人弘恵会 ヨコクラ病院	平成25年8月13日 平成28年4月25日				○	
29	西九州自動車道(二丈鹿家IC～伊万里東府招IC)における緊急時の通報及び出動に関する覚書	九州地方整備局佐賀国道事務所、糸島警察署、唐津警察署、伊万里警察署、糸島市消防本部、唐津市消防本部、伊万里・有田消防本部	令和3年2月25日	○		○		
30	行橋市及び苅田町におけるはしご自動車の共同運用に係る連携協約	行橋市、苅田町	令和4年10月13日	○				
31	みやま市における救急医療に関する協定書	みやま市 医療法人弘恵会 ヨコクラ病院	平成24年3月1日			○		

福岡県内の緊急消防援助隊登録状況

令和6年4月1日現在

区分	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊	統合機動部隊	災害即応部隊	エネルギー・産業指揮隊	N.B.C指揮隊	土砂・風水害指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊			水上小隊	航空小隊	小航空後方支援小隊	合計	登録和5状況度	
														対毒応劇小物	火災規模等	密閉空間等	送水距離	二消火栓	車両	震災	水難救助	活動を用いて行う他の特殊な消防装備			
県計	6	2	6	2	1	2	1	56	18	48	32	1	10	8	1	-	-	1	3	16	2	3	2	221	221
北九州市	3	1	1	-	1	1	-	14	3	5	7	-	2	3	1	-	-	-	2	3	1	1	1	50	50
福岡市	3	1	3	1	-	1	1	7	4	7	6	-	7	3	-	-	-	1	1	5	1	2	1	55	56
大牟田市	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
直方市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
柳川市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
筑後市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5
行橋市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
みやま市	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
糸島市	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5
苅田町	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
八女地区	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	10	9
筑紫野太宰府	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8
飯塚地区	-	-	1	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7
春日大野城那珂川	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
田川地区	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
久留米広域	-	-	1	1	-	-	-	4	3	3	5	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	20	20
京築広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
直方鞍手広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
甘木朝倉広域	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6	6
粕屋南部	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
宗像地区	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
粕屋北部	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5
遠賀中間広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4

第2-1表 階級別消防職員数

令和6年4月1日現在

区分	消防吏員											その他の職員 うち女性	総計	条例定数	
	消防 総監	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	計				
県 計	-	2	17	36	192	643	1,371	1,635	476	684	5,056	159	21	5,077	5,183
北 九 州 市	-	1	7	4	44	144	264	352	96	82	994	54	2	996	1,050
福 岡 市	-	1	6	6	39	178	368	248	211	65	1,122	32	1	1,123	1,134
大 牟 田 市	-	-	-	1	4	13	39	54	1	25	137	7	-	137	140
直 方 市	-	-	-	-	1	3	15	24	-	19	62	2	1	63	62
柳 川 市	-	-	-	-	1	10	17	38	5	10	81	1	3	84	86
筑 後 市	-	-	-	-	1	4	9	26	-	11	51	-	-	51	58
行 橋 市	-	-	-	-	1	6	27	27	6	10	77	-	1	78	80
中 間 市	-	-	-	-	1	6	16	21	-	12	56	1	-	56	60
み や ま 市	-	-	-	-	1	9	11	24	11	6	62	1	-	62	65
糸 島 市	-	-	-	1	2	11	23	48	10	13	108	3	1	109	110
苅 田 町	-	-	-	-	1	6	31	4	2	6	50	-	-	50	50
八 女 地 区	-	-	-	1	7	10	28	53	-	28	127	3	-	127	126
筑紫野太宰府	-	-	-	1	7	6	60	42	17	21	154	4	-	154	154
飯 塚 地 区	-	-	1	3	9	18	40	93	30	37	231	4	3	234	237
春日大野城那珂川	-	-	1	2	8	29	72	44	49	17	222	9	1	223	212
田 川 地 区	-	-	-	1	8	12	71	49	-	28	169	2	-	169	155
久 留 米 広 域	-	-	1	8	18	101	97	131	2	88	446	13	5	451	464
京 築 広 域	-	-	-	1	7	10	38	49	10	15	130	4	-	130	131
直 方 鞍 手 広 域	-	-	-	-	1	7	13	52	-	14	87	2	-	87	101
甘 木 朝 倉 広 域	-	-	-	1	8	12	21	42	14	19	117	3	-	117	122
粕 屋 南 部	-	-	1	3	7	24	30	68	7	58	198	5	-	198	202
宗 像 地 区	-	-	-	1	10	9	23	55	4	46	148	4	-	148	154
粕 屋 北 部	-	-	-	1	5	9	19	43	1	28	106	2	3	109	110
遠 賀 中 間 広 域	-	-	-	1	1	6	39	48	-	26	121	3	-	121	120

第2-2表 年齢別消防吏員数

令和6年4月1日現在

区分	20歳 未満	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 以上	合計	平均年齢
県 計	45	420	686	719	822	563	617	563	388	233	5,056	39.7
北 九 州 市	7	57	113	135	161	132	132	113	104	40	994	41.1
福 岡 市	2	90	172	163	156	120	113	84	117	105	1,122	40.5
大 牟 田 市	3	22	27	15	13	12	18	11	11	5	137	37.1
直 方 市	-	11	9	10	8	2	11	6	5	-	62	37.0
柳 川 市	-	7	2	9	19	7	19	11	7	-	81	41.5
筑 後 市	1	4	7	6	11	7	10	3	2	-	51	37.7
行 橋 市	2	8	13	6	13	9	13	5	6	2	77	38.2
中 間 市	2	5	4	5	9	10	9	7	2	3	56	40.1
み や ま 市	-	4	5	15	13	5	7	11	1	1	62	39.0
糸 島 市	3	8	7	16	24	17	14	16	3	-	108	39.0
苅 田 町	-	4	4	2	10	5	9	9	5	2	50	42.9
八 女 地 区	-	16	18	16	26	15	18	13	3	2	127	37.2
筑紫野太宰府	3	8	23	19	35	24	16	21	4	1	154	38.3
飯 塚 地 区	-	18	24	28	44	26	33	27	17	14	231	41.1
春日大野城那珂川	1	12	36	25	46	31	29	14	10	18	222	39.7
田 川 地 区	2	19	26	24	28	12	15	23	4	16	169	39.0
久 留 米 広 域	6	45	42	64	88	50	60	56	31	4	446	39.0
京 築 広 域	2	6	29	32	26	9	3	17	3	3	130	36.2
直 方 鞍 手 広 域	1	7	19	18	6	5	8	16	6	1	87	38.3
甘 木 朝 倉 広 域	4	12	15	24	16	8	10	23	3	2	117	37.6
粕 屋 南 部	3	28	34	32	17	18	23	20	19	4	198	37.6
宗 像 地 区	1	10	25	16	20	18	16	26	11	5	148	40.1
粕 屋 北 部	2	11	14	17	9	5	17	19	9	3	106	40.0
遠 賀 中 間 広 域	-	8	18	22	24	16	14	12	5	2	121	38.0

第2-3表 在職年数別消防吏員数

令和6年4月1日現在

区分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県 計	647	740	881	749	511	451	1,077	5,056
北 九 州 市	92	143	157	141	97	120	244	994
福 岡 市	190	175	189	153	113	75	227	1,122
大 牟 田 市	28	27	18	14	16	12	22	137
直 方 市	14	6	12	7	5	10	8	62
柳 川 市	7	3	11	20	7	9	24	81
筑 後 市	7	6	10	12	3	6	7	51
行 橋 市	10	12	12	14	10	1	18	77
中 間 市	8	5	8	4	15	6	10	56
み や ま 市	3	6	16	14	2	6	15	62
糸 島 市	16	9	21	21	13	11	17	108
苅 田 町	4	4	2	14	3	3	20	50
八 女 地 区	16	18	17	31	21	6	18	127
筑紫野太宰府	15	23	33	22	23	19	19	154
飯 塚 地 区	22	26	39	35	29	21	59	231
春日大野城那珂川	25	36	40	29	34	24	34	222
田 川 地 区	25	25	30	24	11	11	43	169
久 留 米 広 域	61	51	80	80	42	49	83	446
京 築 広 域	11	28	43	19	4	5	20	130
直方鞍手広域	10	21	19	3	2	7	25	87
甘木朝倉広域	12	22	26	14	7	4	32	117
粕 屋 南 部	38	30	35	21	16	14	44	198
宗 像 地 区	14	31	16	23	12	11	41	148
粕 屋 北 部	14	16	20	6	7	16	27	106
遠賀中間広域	5	17	27	28	19	5	20	121

第2-4表 階級別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	うち			条例定数
									女性	学生	団機能員別	
県 計	73	184	810	891	1,520	3,647	15,834	22,959	961	292	954	26,508
北 九 州 市	8	16	90	82	142	296	1,080	1,714	139	53	-	2,030
福 岡 市	7	14	84	126	230	225	1,627	2,313	202	65	11	2,602
大 牟 田 市	1	4	21	19	56	91	392	584	30	13	49	700
直 方 市	1	2	8	8	17	50	153	239	12	5	-	285
柳 川 市	1	3	20	25	41	146	442	678	11	-	-	723
筑 後 市	1	3	7	8	14	56	253	342	22	1	-	356
行 橋 市	1	2	10	9	31	60	367	480	15	-	-	564
中 間 市	1	2	7	6	12	50	56	134	18	5	14	195
み や ま 市	1	3	24	18	21	76	517	660	-	-	44	712
糸 島 市	1	3	14	28	-	147	777	970	15	6	-	995
苅 田 町	1	2	6	6	6	30	45	96	3	5	-	123
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2	16	32	37	149	241	1,381	1,858	43	5	508	1,888
八 女 市	1	14	26	30	124	216	1,236	1,647	33	-	497	1,668
広 川 町	1	2	6	7	25	25	145	211	10	5	11	220
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2	4	11	11	26	106	354	514	20	4	-	591
筑 紫 野 市	1	2	8	8	10	58	205	292	9	1	-	341
太 宰 府 市	1	2	3	3	16	48	149	222	11	3	-	250
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3	11	39	60	150	372	1,131	1,766	57	13	-	2,288
飯 塚 市	1	7	27	28	63	222	594	942	29	4	-	1,286
嘉 麻 市	1	2	8	25	49	116	431	632	17	9	-	790
桂 川 町	1	2	4	7	38	34	106	192	11	-	-	212
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3	6	15	19	13	74	333	463	13	4	-	588
春 日 市	1	2	5	5	1	18	62	94	5	-	-	128
大 野 城 市	1	2	6	6	-	40	93	148	6	3	-	200
那 珂 川 市	1	2	4	8	12	16	178	221	2	1	-	260

第2-4表 階級別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	うち			条例定数
									性別	学年	団機能員別	
田川地区 構成市町村計	8	17	87	87	93	269	1,052	1,613	38	4	10	1,799
田川市	1	3	26	20	17	18	180	265	-	-	-	300
香春町	1	2	8	7	8	29	127	182	-	-	-	200
添田町	1	2	7	7	20	41	116	194	5	-	-	205
糸田町	1	2	3	4	6	17	56	89	-	1	-	120
川崎町	1	2	11	22	-	54	170	260	15	-	10	289
大任町	1	2	5	4	16	49	68	145	8	-	-	154
赤村	1	1	12	6	9	12	87	128	7	-	-	136
福智町	1	3	15	17	17	49	248	350	3	3	-	395
久留米広域 構成市町村計	6	17	108	87	195	449	1,849	2,711	177	29	131	2,959
久留米市	1	7	68	43	136	269	993	1,517	143	28	109	1,587
大川市	1	2	7	7	22	36	174	249	-	-	-	339
小郡市	1	3	10	9	10	50	152	235	9	1	-	255
うきは市	1	1	15	21	21	63	325	447	9	-	13	500
大刀洗町	1	2	5	4	-	19	75	106	7	-	9	110
大木町	1	2	3	3	6	12	130	157	9	-	-	168
京築広域 構成市町村計	5	12	39	46	148	287	1,126	1,663	19	3	29	1,830
豊前市	1	3	13	13	29	96	271	426	5	1	16	470
みやこ町	1	5	11	11	62	118	369	577	1	-	-	613
吉富町	1	1	3	2	3	9	40	59	-	2	-	62
上毛町	1	1	5	6	21	-	94	128	-	-	-	135
築上町	1	2	7	14	33	64	352	473	13	-	13	550
直方鞍手広域 構成市町村計	3	5	17	17	34	93	427	596	2	2	19	817
宮若市	1	3	8	8	24	50	260	354	2	2	-	437
小竹町	1	1	4	4	10	22	61	103	-	-	9	180
鞍手町	1	1	5	5	-	21	106	139	-	-	10	200

第2-4表 階級別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	うち			条例定数
									女性	学生	団機能員別	
甘木朝倉広域構成市町村計	3	9	34	76	88	144	701	1,055	26	4	112	1,246
朝倉市	1	5	23	65	46	87	460	687	14	3	12	784
筑前町	1	3	7	7	38	45	106	207	12	1	43	290
東峰村	1	1	4	4	4	12	135	161	-	-	57	172
柏屋南部構成市町村計	6	12	61	38	-	105	686	908	39	43	2	1,223
宇美町	1	2	10	11	-	10	117	151	-	8	-	197
篠栗町	1	2	10	-	-	21	190	224	18	8	-	260
志免町	1	2	10	10	-	20	84	127	2	3	2	200
須恵町	1	2	10	10	-	10	96	129	-	5	-	170
久山町	1	2	7	7	-	14	84	115	6	13	-	168
柏屋町	1	2	14	-	-	30	115	162	13	6	-	228
宗像地区構成市町村計	2	5	30	38	29	127	566	797	31	2	25	996
宗像市	1	2	17	17	29	70	394	530	22	-	25	634
福津市	1	3	13	21	-	57	172	267	9	2	-	362
柏屋北部構成市町村計	2	6	30	30	-	97	336	501	21	20	-	610
古賀市	1	4	17	17	-	61	167	267	11	12	-	364
新宮町	1	2	13	13	-	36	169	234	10	8	-	246
遠賀中間広域構成市町村計	4	10	16	10	25	56	183	304	8	6	-	388
芦屋町	1	2	3	3	6	16	49	80	-	3	-	88
水巻町	1	3	4	4	8	15	35	70	5	-	-	104
岡垣町	1	3	6	-	11	16	57	94	1	3	-	112
遠賀町	1	2	3	3	-	9	42	60	2	-	-	84

第2-5表 年齢別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	20歳 未満	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 以上	合計	平均年齢
県 計	170	950	1,996	2,853	3,862	3,967	3,324	2,476	1,599	1,762	22,959	42.2
北 九 州 市	24	95	113	162	181	247	282	285	178	147	1,714	43.9
福 岡 市	34	78	132	172	322	394	381	332	220	248	2,313	44.8
大 牟 田 市	3	34	40	43	60	105	87	93	67	52	584	44.4
直 方 市	7	7	15	24	42	40	45	28	13	18	239	42.4
柳 川 市	1	14	35	96	123	166	133	73	30	7	678	41.3
筑 後 市	1	5	22	42	72	80	67	40	9	4	342	41.3
行 橋 市	1	1	11	22	55	51	85	89	80	85	480	49.5
中 間 市	2	7	9	8	18	23	22	15	8	22	134	44.9
み や ま 市	3	19	82	88	176	187	88	16	1	—	660	37.7
糸 島 市	8	71	116	219	273	182	73	19	7	2	970	35.5
苅 田 町	4	—	9	6	14	23	11	14	11	4	96	43.1
八 女 地 区 構成市町村計	1	57	193	267	385	372	227	133	103	120	1,858	41.0
八 女 市	—	47	149	224	343	326	210	127	101	120	1,647	41.7
広 川 町	1	10	44	43	42	46	17	6	2	—	211	35.5
筑紫野太宰府 構成市町村計	3	25	45	74	88	92	87	58	20	22	514	40.8
筑 紫 野 市	—	9	22	31	52	61	56	34	15	12	292	42.0
太 宰 府 市	3	16	23	43	36	31	31	24	5	10	222	39.1
飯 塚 地 区 構成市町村計	7	43	96	125	242	326	350	230	156	191	1,766	45.5
饭 塚 市	2	18	49	73	126	165	186	133	78	112	942	46.1
嘉 麻 市	5	19	37	41	85	123	124	75	59	64	632	44.8
桂 川 町	—	6	10	11	31	38	40	22	19	15	192	44.9
春 日 大野城那珂川 構成市町村計	2	23	49	66	102	80	59	54	16	12	463	39.7
春 日 市	—	4	8	21	21	10	14	12	3	1	94	39.5
大 野 城 市	1	10	13	21	36	27	18	15	5	2	148	38.9
那 珂 川 市	1	9	28	24	45	43	27	27	8	9	221	40.3

第2-5表 年齢別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	20歳 未満	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 以上	合計	平均年齢
田川地区構成市町村計	7	45	127	162	222	284	278	185	126	177	1,613	44.2
田川市	-	5	10	24	25	41	58	44	27	31	265	46.5
香春町	-	1	15	21	26	28	31	18	8	34	182	45.1
添田町	-	5	19	17	38	37	25	24	21	8	194	42.6
糸田町	-	6	11	15	15	8	10	6	5	13	89	41.8
川崎町	1	7	27	24	27	41	34	36	21	42	260	45.8
大任町	2	8	11	14	26	26	29	11	6	12	145	41.8
赤村	-	4	13	11	17	22	30	10	8	13	128	43.7
福智町	4	9	21	36	48	81	61	36	30	24	350	43.4
久留米広域構成市町村計	19	130	299	451	630	494	341	184	108	55	2,711	38.7
久留米市	17	98	164	226	302	267	202	121	80	40	1,517	39.1
大川市	2	9	28	58	69	49	26	7	1	-	249	36.6
小郡市	-	9	5	17	51	56	48	29	15	5	235	42.7
うきは市	-	9	77	118	145	70	24	3	1	-	447	35.1
大刀洗町	-	1	12	9	22	17	13	15	8	9	106	43.3
大木町	-	4	13	23	41	35	28	9	3	1	157	39.2
京築広域構成市町村計	7	23	33	75	133	215	270	314	241	352	1,663	50.2
豊前市	4	10	12	25	40	54	90	84	55	52	426	47.7
みやこ町	-	5	8	10	27	64	90	114	93	166	577	53.2
吉富町	3	3	-	1	5	8	13	16	4	6	59	46.2
上毛町	-	1	6	10	14	28	20	17	21	11	128	46.1
築上町	-	4	7	29	47	61	57	83	68	117	473	50.5
直方鞍手広域構成市町村計	1	14	32	36	53	79	126	91	68	96	596	47.6
宮若市	1	3	14	17	29	46	73	54	51	66	354	49.1
小竹町	-	5	6	5	14	10	14	16	10	23	103	48.0
鞍手町	-	6	12	14	10	23	39	21	7	7	139	43.3
甘木朝倉広域構成市町村計	1	54	169	283	190	140	73	41	35	69	1,055	37.6
朝倉市	1	27	103	186	130	103	53	30	17	37	687	37.6
筑前町	-	16	51	75	41	14	5	2	2	1	207	32.5
東峰村	-	11	15	22	19	23	15	9	16	31	161	44.3

第2-5表 年齢別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	20歳 未満	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 59歳	60歳 以上	合計	平均年齢
柏屋南部構成市町村計	20	132	208	219	217	94	17	1	-	-	908	31.5
宇美町	5	23	35	38	27	17	6	-	-	-	151	31.4
篠栗町	2	28	35	50	54	51	4	-	-	-	224	33.5
志免町	-	13	24	31	36	20	2	1	-	-	127	33.2
須恵町	3	18	36	37	30	4	1	-	-	-	129	30.5
久山町	6	24	34	21	27	1	2	-	-	-	115	29.1
柏屋町	4	26	44	42	43	1	2	-	-	-	162	30.2
宗像地区構成市町村計	3	23	56	77	117	164	131	117	69	40	797	43.3
宗像市	2	13	34	47	60	94	91	99	60	30	530	44.7
福津市	1	10	22	30	57	70	40	18	9	10	267	40.7
柏屋北部構成市町村計	9	41	80	116	110	76	40	19	10	-	501	35.1
古賀市	4	14	43	59	64	38	23	14	8	-	267	36.1
新宮町	5	27	37	57	46	38	17	5	2	-	234	34.1
遠賀中間広域構成市町村計	2	9	25	20	37	53	51	45	23	39	304	45.1
芦屋町	-	4	7	7	17	6	6	11	9	13	80	44.9
水巻町	-	1	5	4	4	10	13	11	6	16	70	49.1
岡垣町	2	4	8	8	12	25	15	10	6	4	94	41.6
遠賀町	-	-	5	1	4	12	17	13	2	6	60	46.2

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県 計	5,312	5,177	4,419	3,204	2,259	1,380	1,208	22,959
北 九 州 市	400	343	337	241	203	93	97	1,714
福 岡 市	586	528	397	334	193	154	121	2,313
大 牟 田 市	135	113	97	69	59	46	65	584
直 方 市	64	41	36	31	35	22	10	239
柳 川 市	129	172	142	116	64	37	18	678
筑 後 市	87	80	71	50	29	13	12	342
行 橋 市	71	82	96	86	53	49	43	480
中 間 市	23	39	17	18	19	9	9	134
み や ま 市	123	179	164	136	53	5	-	660
糸 島 市	313	238	200	158	45	14	2	970
苅 田 町	27	19	23	12	8	3	4	96
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	287	378	362	317	273	130	111	1,858
八 女 市	215	312	316	294	269	130	111	1,647
広 川 町	72	66	46	23	4	-	-	211
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	128	113	118	66	53	19	17	514
筑 紫 野 市	72	68	64	44	25	11	8	292
太 宰 府 市	56	45	54	22	28	8	9	222
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	332	339	333	243	242	142	135	1,766
饭 塚 市	168	174	187	128	134	81	70	942
嘉 麻 市	132	129	111	87	79	45	49	632
桂 川 町	32	36	35	28	29	16	16	192
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	92	81	100	73	48	42	27	463
春 日 市	13	21	17	15	10	12	6	94
大 野 城 市	24	21	40	32	14	11	6	148
那 珂 川 市	55	39	43	26	24	19	15	221

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
田川地区 構成市町村計	267	334	312	224	193	144	139	1,613
田川市	35	30	46	37	39	38	40	265
香春町	27	32	29	31	27	28	8	182
添田町	34	40	36	28	22	14	20	194
糸田町	14	26	15	10	10	6	8	89
川崎町	27	69	59	32	26	18	29	260
大任町	37	21	39	20	9	11	8	145
赤村	21	35	22	18	16	9	7	128
福智町	72	81	66	48	44	20	19	350
久留米広域 構成市町村計	874	784	482	266	158	95	52	2,711
久留米市	424	397	268	193	111	80	44	1,517
大川市	64	56	74	32	17	4	2	249
小郡市	100	56	28	19	22	7	3	235
うきは市	164	194	74	10	4	-	1	447
大刀洗町	75	28	3	-	-	-	-	106
大木町	47	53	35	12	4	4	2	157
京築広域 構成市町村計	298	313	219	249	215	172	197	1,663
豊前市	89	83	63	85	41	28	37	426
みやこ町	82	89	62	104	92	67	81	577
吉富町	11	9	9	7	7	11	5	59
上毛町	35	30	16	11	18	9	9	128
築上町	81	102	69	42	57	57	65	473
直方鞍手広域 構成市町村計	106	112	107	86	72	54	59	596
宮若市	61	71	68	58	39	22	35	354
小竹町	23	11	21	9	8	14	17	103
鞍手町	22	30	18	19	25	18	7	139
甘木朝倉広域 構成市町村計	313	310	229	112	43	28	20	1,055
朝倉市	200	205	158	74	25	16	9	687
筑前町	66	78	42	18	2	1	-	207
東峰村	47	27	29	20	16	11	11	161

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和6年4月1日現在

区分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
柏屋南部構成市町村計	316	243	229	82	35	3	-	908
宇美町	52	38	34	13	12	2	-	151
篠栗町	79	52	55	27	11	-	-	224
志免町	28	34	39	20	6	-	-	127
須恵町	37	38	40	10	4	-	-	129
久山町	52	33	21	6	2	1	-	115
柏屋町	68	48	40	6	-	-	-	162
宗像地区構成市町村計	178	172	172	95	80	77	23	797
宗像市	118	109	100	59	54	67	23	530
福津市	60	63	72	36	26	10	-	267
柏屋北部構成市町村計	106	116	108	97	52	11	11	501
古賀市	49	64	67	46	28	7	6	267
新宮町	57	52	41	51	24	4	5	234
遠賀中間広域構成市町村計	57	48	68	43	34	18	36	304
芦屋町	12	12	13	10	10	6	17	80
水巻町	12	12	17	9	6	4	10	70
岡垣町	24	15	28	13	7	2	5	94
遠賀町	9	9	10	11	11	6	4	60

第3 消防施設

第3 消防施設

1 消防機械

消防機械の総数は、昨年と比較して消防本部は増加し、消防団は減少している。

消防本部における整備状況

各年4月1日現在

区分		令和6年	令和5年	平成26年	対前年比較		対10年前比較	
	台				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計	台	830	816	845	14	1.7	△15	△1.8
消防ポンプ自動車	台	221	221	215	-	-	6	2.8
はしご消防自動車	台	32	34	37	△2	△5.9	△5	△13.5
化学消防自動車	台	24	23	32	1	4.3	△8	△25.0
救急自動車	台	210	208	179	2	1.0	31	17.3
救助工作車	台	45	46	44	△1	△2.2	1	2.3
消防艇	隻	2	2	2	-	-	-	-
林野火災工作車	台	3	3	3	-	-	-	-
電源照明車	台	2	2	2	-	-	-	-
排煙・高発泡車	台	1	1	1	-	-	-	-
ヘリコプター	機	3	3	3	-	-	-	-
その他の車両等	台	287	273	327	14	5.1	△40	△12.2

消防団における整備状況

各年4月1日現在

区分		令和6年	令和5年	平成26年	対前年比較		対10年前比較	
	台				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計	台	719	736	708	△17	△2.3	11	1.6
消防ポンプ自動車	台	581	583	582	△2	△0.3	△1	△0.2
指揮車	台	69	69	61	-	-	8	13.1
小型動力ポンプ積載車	台	559	546	566	13	2.4	△7	△1.2
その他の車両等	台	69	84	65	△15	△17.9	4	6.2

2 消防水利

消防水利は、消防機械・器具とともに火災鎮圧のため不可欠なものである。消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸等の人工水利と河川、海等の自然水利がある。

消防水利を安定的に確保するうえで人工水利は重要な役割を果たしており、施設の種類別に見てみると、消火栓（78,865 基、人工水利の 83.4%）と防火水槽（15,480 基、人工水利の 16.4%）で大半を占めている。

消防水利の現況

各年 4 月 1 日現在

区分		令和6年	令和5年	平成26年	対前年比較		対10年前比較		
					増減数	増減率	増減数	増減率	
消防水利合計	基	97,558	97,341	94,902	217	0.2	2,656	2.8	
人工水利合計	基	94,514	94,396	90,250	118	0.1	4,264	4.7	
消火栓	基	78,865	78,746	75,029	119	0.2	3,836	5.1	
防火水槽	100t 以上	基	325	326	311	△1	△0.3	14	4.5
	40t ~ 100t	基	13,366	13,349	12,819	17	0.1	547	4.3
	20t ~ 40t	基	1,789	1,806	1,887	△17	△0.9	△98	△5.2
井戸	基	169	169	204	-	-	△35	△17.2	
その他の水利	個	3,044	2,945	4,652	99	3.4	△1,608	△34.6	

3 消防・救急業務用無線通信施設

災害活動を円滑に実施するため、出動した消防隊や救急隊等と消防本部との間の通信手段として消防無線が活用されている。令和 6 年 4 月 1 日現在で県内の消防本部が保有している無線局の数は固定局が 28 局であり、基地局が 46 局、携帯基地局が 6 局、航空局が 16 局、移動局が 3,0344 局、その他が 44 局で合計 3,174 局となっている。

また、火災・救急等緊急時の発生に伴う 119 番受付、指令、呼出、表示、無線機制御、放送等を集約してコントロールする消防緊急通信指令施設は、県内全消防本部で整備されている。

なお、火災報知専用電話（火災通報及び救急出動要請を受信するための専用電話）の回線数は 174 回線となっている。

主な消防車両①



消防ポンプ自動車

消防車の中で最も代表的なもので、車体に積んでいるポンプで水利から水を吸水し、さらにその水を放水して消火する。

水槽付消防ポンプ自動車

水槽を搭載した消防車でタンク車とも呼ばれる。水槽容量は1,500L以上あり、消火栓等の水利がなかった場合においても即座に消火活動が可能である。



小型動力ポンプ積載車

小型動力消防ポンプや消防用資機材を搭載しており、機動性と機能性を兼ね備え、山や狭い道路での火災で活躍する。

主な消防車両②



はしご付消防自動車

高層ビル等高所における人命救助や放水活動を行う。また、はしごを斜め下方向に伸ばすことも可能で、水難事故等において、はしご車の位置よりも低い位置に要救助者がいる場合にも有効である。

化学消防ポンプ自動車

水では消火できない石油コンビナートなどの油脂火災や化学薬品による火災において、泡消火薬液等により消火を行う。車両の主な装備はポンプ・水槽・泡原液槽・泡混合装置で、ポンプに泡混合装置が加わるため、ポンプ車よりも計器が多く、放水銃が装備されている点が特徴である。



指揮車

災害現場で現場の隊員と本部指令室が無線連絡をとり、情報収集や現場での指揮にあたる。

主な消防車両③



救助工作車

火災、地震等あらゆる災害現場において、ワインチ、発電機等の装備品や、エンジンカッター、空気呼吸器、投光器等の救助資機材を活用して人命救助活動を行う。

高規格救急自動車

傷病者収容スペースが広く、救急患者に走行時の振動を与えないよう、衝緩装置のついた防振架台等や救急救命士による高度な処置が行える資機材を積載している。



救助資機材搭載型車両

小型動力ポンプを積載した消防団用車両をベースとし、消火用資機材だけでなく、油圧カッターやバール等の救助資機材の他、担架、AED等を搭載している。

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

区分	ポン普 ン通 自消 動 車防	ポン水 ン槽 ブ付 自消 動 車防	計	はしご付消防自動車(ポンプ付きでない車両を含む)				な動屈 い車折 車へは 両ボし をンご 合ブ付 む付消 きで自	大型 高所 放水 車	泡 原液 搬送 車
				18m級 以下	24m級	30m級	38m級 以上			
県 計	80	141	32	7	-	16	9	5	4	4
北 九 州 市	25	21	7	2	-	4	1	1	1	1
福 岡 市	2	33	7	2	-	-	5	-	2	2
大 牟 田 市	-	6	1	-	-	1	-	-	-	-
直 方 市	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-
柳 川 市	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 後 市	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-
行 橋 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
中 間 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
み や ま 市	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
糸 島 市	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-
苅 田 町	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	7	1	1	-	-	1	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府	2	6	1	-	-	1	-	-	-	-
飯 塚 地 区	8	6	2	1	-	1	-	-	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川	1	6	1	-	-	-	1	-	-	-
田 川 地 区	-	7	1	-	-	1	-	-	-	-
久 留 米 広 域	15	10	3	2	-	-	1	1	-	-
京 築 広 域	1	6	-	-	-	-	-	-	1	1
直 方 鞍 手 広 域	-	4	1	-	-	1	-	-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	2	5	1	-	-	1	-	-	-	-
柏 屋 南 部	-	5	1	-	-	-	1	-	-	-
宗 像 地 区	4	4	1	-	-	1	-	-	-	-
柏 屋 北 部	1	4	-	-	-	-	-	1	-	-
遠 賀 中 間 広 域	1	3	-	-	-	-	-	1	-	-

令和6年4月1日現在

計	化 学 消 防 自 動 車		救 急	救 助	消 防	林 野 火 災 工 作 車	電 源	排 煙	ヘ リ コ ブ タ	そ の 他 の 車 両	区 分
	泡 消 火 型	粉 末 型	自 動 車	工 作 車	艇		・ 照 明 車	・ 高 発 泡 車	・	・	
24	24	-	210	45	2	3	2	1	3	74	県 計
6	6	-	28	7	1	2	1	1	1	19	北 九 州 市
2	2	-	42	10	1	-	1	-	2	37	福 岡 市
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	3	大 牟 田 市
1	1	-	4	1	-	-	-	-	-	2	直 方 市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	柳 川 市
-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	筑 後 市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	行 橋 市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	中 間 市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	み や ま 市
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	1	糸 島 市
1	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	苅 田 町
2	2	-	8	1	-	1	-	-	-	1	八 女 地 区
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	-	筑 紫 野 太 宰 府
1	1	-	9	2	-	-	-	-	-	-	飯 塚 地 区
1	1	-	8	1	-	-	-	-	-	-	春 日 大 野 城 那 珂 川
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	1	田 川 地 区
1	1	-	20	5	-	-	-	-	-	-	久 留 米 広 域
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	3	京 築 広 域
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	2	直 方 鞍 手 広 域
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	4	甘 木 朝 倉 広 域
2	2	-	7	2	-	-	-	-	-	1	柏 屋 南 部
1	1	-	7	1	-	-	-	-	-	-	宗 像 地 区
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	柏 屋 北 部
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	-	遠 賀 中 間 広 域

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和6年4月1日現在

区分	ポン普 ン通 自消 動車 防	ポン水 ン槽 ブ付 自消 動車 防	指 揮	ポン小 ン型 積動 載車 力	その 他の 車 両	区分	ポン普 ン通 自消 動車 防	ポン水 ン槽 ブ付 自消 動車 防	指 揮	ポン小 ン型 積動 載車 力	その 他の 車 両
県 計	567	14	69	559	10	春日大野城那珂川構成市町村計	11	-	2	14	-
北 九 州 市	64	-	8	29	2	春 日 市	5	-	1	-	-
福 岡 市	-	-	-	70	-	大 野 城 市	3	-	1	4	-
大 牟 田 市	14	-	1	29	-	那 珂 川 市	3	-	-	10	-
直 方 市	16	-	-	-	-	田 川 地 区 構成市町村計	37	-	7	46	-
柳 川 市	22	-	1	19	-	田 川 市	4	-	1	14	-
筑 後 市	10	-	-	3	-	香 春 町	8	-	1	2	-
行 橋 市	4	-	-	26	-	添 田 町	-	-	1	14	-
中 間 市	5	-	1	1	-	糸 田 町	4	-	-	1	-
み や ま 市	21	-	-	9	-	川 崎 町	-	-	1	11	-
糸 島 市	13	-	1	3	-	大 任 町	-	-	1	3	-
苅 田 町	6	-	-	-	-	赤 村	7	-	1	-	-
八 女 地 区 構成市町村計	30	-	7	60	1	福 智 町	14	-	1	1	-
八 女 市	24	-	6	59	1	久 留 米 広 域 構成市町村計	86	3	8	31	-
広 川 町	6	-	1	1	-	久 留 米 市	52	-	4	3	-
筑紫野太宰府 構成市町村計	14	-	2	14	1	大 川 市	11	-	1	10	-
筑 紫 野 市	9	-	1	3	1	小 郡 市	8	-	1	2	-
太 宰 府 市	5	-	1	11	-	う き は 市	10	3	-	8	-
飯 塚 地 区 構成市町村計	54	-	7	12	-	大 刀 洗 町	5	-	1	-	-
饭 塚 市	34	-	3	3	-	大 木 町	-	-	1	8	-
嘉 麻 市	16	-	3	9	-	京 築 広 域 構成市町村計	28	1	2	91	-
桂 川 町	4	-	1	-	-	豊 前 市	14	-	1	5	-
						み や こ 町	3	-	1	48	-
						吉 富 町	2	1	-	-	-
						上 毛 町	4	-	-	5	-
						築 上 町	5	-	-	33	-

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和6年4月1日現在

区分	ボ普通 ポンプ 自消動 車防	ボ水槽 ポンプ付 自消動 車防	指揮車	ボ小 型 ポンプ 積動載 車力	その他の車両	区分	ボ普通 ポンプ 自消動 車防	ボ水槽 ポンプ付 自消動 車防	指揮車	ボ小 型 ポンプ 積動載 車力	その他の車両
直方鞍手広域構成市町村計	18	2	-	10	-	遠賀中間広域構成市町村計	13	4	4	-	-
宮若市	9	2	-	8	-	芦屋町	3	1	1	-	-
小竹町	4	-	-	-	-	水巻町	3	1	1	-	-
鞍手町	5	-	-	2	-	岡垣町	5	1	1	-	-
甘木朝倉広域構成市町村計	29	2	6	21	-	遠賀町	2	1	1	-	-
朝倉市	20	2	4	7	-						
筑前町	7	-	1	4	-						
東峰村	2	-	1	10	-						
粕屋南部構成市町村計	33	1	6	36	2						
宇美町	6	-	1	3	-						
篠栗町	4	1	1	15	2						
志免町	5	-	1	5	-						
須恵町	3	-	1	7	-						
久山町	4	-	1	3	-						
粕屋町	11	-	1	3	-						
宗像地区構成市町村計	28	-	4	14	4						
宗像市	16	-	1	6	4						
福津市	12	-	3	8	-						
粕屋北部構成市町村計	11	1	2	21	-						
古賀市	7	-	1	12	-						
新宮町	4	1	1	9	-						

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区分	合計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消火栓		防火水槽								
		計	公設	私設	計				公設			
					100m ^{以上}	60m ^{以上}	40m ^{以上}	20m ^{以上}	100m ^{以上}	60m ^{以上}	40m ^{以上}	20m ^{以上}
県 計	94,514	78,865	77,457	1,408	325	798	12,568	1,789	236	698	11,080	1,233
北 九 州 市	26,017	23,527	22,799	728	69	-	2,421	-	53	-	2,238	-
福 岡 市	21,214	20,287	19,845	442	60	10	543	295	43	8	508	231
大 牟 田 市	2,815	2,519	2,498	21	3	13	250	30	2	11	221	20
直 方 市	1,596	1,260	1,259	1	1	7	312	14	1	6	252	12
柳 川 市	597	461	461	-	-	1	128	7	-	1	108	1
筑 後 市	614	386	386	-	4	7	208	4	-	5	126	3
行 橋 市	1,234	1,003	984	19	1	7	200	23	1	5	159	11
中 間 市	622	528	514	14	1	5	80	8	-	-	76	5
み や ま 市	593	334	333	1	3	4	249	3	1	3	234	2
糸 島 市	1,750	1,074	1,074	-	10	68	598	-	2	41	425	-
苅 田 町	1,629	1,571	1,570	1	-	-	58	-	-	-	46	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2,111	1,298	1,295	3	21	22	693	75	14	13	616	15
八 女 市	1,733	1,061	1,058	3	12	15	590	53	10	8	527	9
広 川 町	378	237	237	-	9	7	103	22	4	5	89	6
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2,583	1,844	1,826	18	4	7	529	199	1	3	328	109
筑 紫 野 市	1,610	1,141	1,138	3	2	5	358	104	1	3	211	54
太 宰 府 市	973	703	688	15	2	2	171	95	-	-	117	55
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,431	2,229	2,221	8	25	28	909	238	16	17	840	213
饭 塚 市	2,231	1,543	1,535	8	22	23	527	114	13	14	472	98
嘉 麻 市	921	496	496	-	2	4	307	112	2	2	293	103
桂 川 町	279	190	190	-	1	1	75	12	1	1	75	12
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3,179	2,673	2,584	89	4	2	295	205	-	1	139	28
春 日 市	1,137	954	901	53	1	2	88	92	-	1	22	13
大 野 城 市	1,381	1,195	1,189	6	3	-	84	99	-	-	41	15
那 珂 川 市	661	524	494	30	-	-	123	14	-	-	76	-

令和6年4月1日現在

				井 戸		そ の 他						区 分		
				計	公 設	私 設	計	河 川 等	海 湖	プ ル	濠 池 等	下 水 道		
100m³ 以上	60m³ 以上	40m³ 以上	20m³ 以上					60m³ 未満	40m³ 未満	20m³ 未満				
89	100	1,488	556	169	144	25	3,044	1,233	149	693	949	4	16	県 計
16	-	183	-	-	-	-	194	28	12	129	25	-	-	北 九 州 市
17	2	35	64	19	17	2	148	88	17	-	43	-	-	福 岡 市
1	2	29	10	-	-	-	34	-	-	30	-	-	4	大 牛 田 市
-	1	60	2	2	1	1	20	-	-	17	3	-	-	直 方 市
-	-	20	6	-	-	-	268	7	-	23	238	-	-	柳 川 市
4	2	82	1	5	-	5	73	19	-	15	39	-	-	筑 後 市
-	2	41	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	行 橋 市
1	5	4	3	-	-	-	18	4	-	12	2	-	-	中 間 市
2	1	15	1	-	-	-	109	105	-	-	4	-	-	み や ま 市
8	27	173	-	-	-	-	226	93	45	23	65	-	-	糸 島 市
-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	苅 田 町
7	9	77	60	2	2	-	99	26	-	48	22	-	3	八 女 地 区 構 成 市 町 村 計
2	7	63	44	2	2	-	84	26	-	44	11	-	3	八 女 市
5	2	14	16	-	-	-	15	-	-	4	11	-	-	広 川 町
3	4	201	90	-	-	-	34	-	-	33	-	-	1	筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計
1	2	147	50	-	-	-	20	-	-	20	-	-	-	筑 紫 野 市
2	2	54	40	-	-	-	14	-	-	13	-	-	1	太 宰 府 市
9	11	69	25	2	2	-	627	372	-	43	212	-	-	飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計
9	9	55	16	2	2	-	401	210	-	35	156	-	-	饭 塚 市
-	2	14	9	-	-	-	218	161	-	5	52	-	-	嘉 麻 市
-	-	-	-	-	-	-	8	1	-	3	4	-	-	桂 川 町
4	1	156	177	-	-	-	202	74	-	56	72	-	-	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
1	1	66	79	-	-	-	58	15	-	24	19	-	-	春 日 市
3	-	43	84	-	-	-	66	19	-	21	26	-	-	大 野 城 市
-	-	47	14	-	-	-	78	40	-	11	27	-	-	那 珂 川 市

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区分	合計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	計	消火栓		防火水槽							
			公設	私設	計				公設			
					100m ^{以上}	60m ^{以上}	40m ^{以上}	20m ^{以上}	100m ^{以上}	60m ^{以上}	40m ^{以上}	20m ^{以上}
田川地区 構成市町村計	3,683	2,349	2,344	5	17	48	1,083	186	16	48	1,081	179
田川市	1,141	778	778	-	16	46	227	74	15	46	225	67
香春町	291	201	201	-	-	-	46	44	-	-	46	44
添田町	369	269	264	5	1	1	84	14	1	1	84	14
糸田町	129	52	52	-	-	-	62	15	-	-	62	15
川崎町	442	216	216	-	-	-	208	18	-	-	208	18
大任町	227	123	123	-	-	-	85	19	-	-	85	19
赤村	158	79	79	-	-	1	78	-	-	1	78	-
福智町	926	631	631	-	-	-	293	2	-	-	293	2
久留米広域 構成市町村計	6,808	5,228	5,223	5	22	58	1,270	187	18	36	1,099	128
久留米市	4,330	3,579	3,579	-	11	27	593	120	9	23	555	69
大川市	518	311	306	5	5	10	113	54	5	3	79	47
小郡市	1,197	910	910	-	-	-	277	10	-	-	235	10
うきは市	198	11	11	-	5	19	152	2	4	8	111	2
大刀洗町	381	280	280	-	-	-	92	-	-	-	81	-
大木町	184	137	137	-	1	2	43	1	-	2	38	-
京築広域 構成市町村計	2,275	1,657	1,621	36	-	3	584	31	-	3	579	31
豊前市	880	703	667	36	-	3	166	8	-	3	161	8
みやこ町	732	492	492	-	-	-	240	-	-	-	240	-
吉富町	27	22	22	-	-	-	5	-	-	-	5	-
上毛町	204	92	92	-	-	-	89	23	-	-	89	23
築上町	432	348	348	-	-	-	84	-	-	-	84	-
直方鞍手広域 構成市町村計	1,218	769	769	-	2	14	393	40	1	14	386	40
宮若市	597	409	409	-	2	11	168	7	1	11	161	7
小竹町	230	129	129	-	-	3	94	4	-	3	94	4
鞍手町	391	231	231	-	-	-	131	29	-	-	131	29

令和6年4月1日現在

				井 戸		そ の 他						区 分		
				計	公 設	私 設	計	河 川 等	海 湖	ブ ル	濠 池 等	下 水 道		
100m³ 以上	60m³ 以上	40m³ 以上	20m³ 以上					60m³ 未満	40m³ 未満	60m³ 未満	40m³ 未満	60m³ 未満	40m³ 未満	
1	-	2	7	-	-	-	287	85	-	48	152	-	2	田川地区構成市町村計
1	-	2	7	-	-	-	19	-	-	19	-	-	-	田川市
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	香春町
-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	4	1	-	2	添田町
-	-	-	-	-	-	-	102	85	-	2	15	-	-	糸田町
-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	10	31	-	-	川崎町
-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	大任町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	-	-	-	113	-	-	8	105	-	-	福智町
4	22	171	59	43	26	17	255	119	-	112	14	4	6	久留米広域構成市町村計
2	4	38	51	-	-	-	102	14	-	74	14	-	-	久留米市
-	7	34	7	25	24	1	17	10	-	1	-	-	6	大川市
-	-	42	-	-	-	-	16	-	-	16	-	-	-	小郡市
1	11	41	-	9	2	7	21	5	-	12	-	4	-	うきは市
-	-	11	-	9	-	9	20	15	-	5	-	-	-	大刀洗町
1	-	5	1	-	-	-	79	75	-	4	-	-	-	大木町
-	-	5	-	-	-	-	18	10	1	6	1	-	-	京築広域構成市町村計
-	-	5	-	-	-	-	6	4	1	-	1	-	-	豊前市
-	-	-	-	-	-	-	5	4	-	1	-	-	-	みや町
-	-	-	-	-	-	-	3	2	-	1	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
1	-	7	-	-	-	-	149	98	-	20	31	-	-	直方鞍手広域構成市町村計
1	-	7	-	-	-	-	129	92	-	8	29	-	-	宮若市
-	-	-	-	-	-	-	11	5	-	4	2	-	-	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	9	1	-	8	-	-	-	鞍手町

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区分	合計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	計	消火栓		防火水槽							
			公設	私設	計				公設			
					100m ³ 以上	60m ³ 以上	40m ³ 以上	20m ³ 以上	100m ³ 以上	60m ³ 以上	40m ³ 以上	20m ³ 以上
甘木朝倉広域構成市町村計	1,920	1,013	1,011	2	12	65	656	78	7	63	632	76
朝倉市	1,127	606	606	-	3	18	361	46	3	18	351	46
筑前町	719	398	396	2	9	18	263	28	4	16	249	26
東峰村	74	9	9	-	-	29	32	4	-	29	32	4
柏屋南部構成市町村計	2,683	2,228	2,228	-	20	70	304	61	14	61	259	37
宇美町	541	394	394	-	5	8	112	22	3	7	104	13
篠栗町	356	347	347	-	1	4	2	2	1	4	2	2
志免町	509	442	442	-	-	3	56	8	-	-	36	-
須恵町	515	411	411	-	-	5	87	12	-	5	87	12
久山町	218	213	213	-	2	-	-	3	-	-	-	3
柏屋町	544	421	421	-	12	50	47	14	10	45	30	7
宗像地区区構成市町村計	2,549	1,836	1,834	2	35	330	308	40	35	330	287	38
宗像市	1,397	956	954	2	27	147	249	18	27	147	228	16
福津市	1,152	880	880	-	8	183	59	22	8	183	59	22
柏屋北部構成市町村計	1,546	1,203	1,197	6	11	29	247	56	11	29	222	46
古賀市	962	732	732	-	8	27	150	45	8	27	144	35
新宮町	584	471	465	6	3	2	97	11	3	2	78	11
遠賀中間広域構成市町村計	1,847	1,588	1,581	7	-	-	250	9	-	-	219	8
芦屋町	439	406	406	-	-	-	33	-	-	-	29	-
水巻町	453	398	391	7	-	-	53	2	-	-	52	2
岡垣町	665	574	574	-	-	-	85	6	-	-	59	5
遠賀町	290	210	210	-	-	-	79	1	-	-	79	1

令和6年4月1日現在

				井 戸		そ の 他						区 分		
				計	公 設	私 設	計	河 川 等 溝	海 湖	プ ル	濠 池 等			
私 設														
100m³ 以上	60m³ 以上 100m³ 未満	40m³ 以上 60m³ 未満	20m³ 以上 40m³ 未満											
5	2	24	2	96	96	-	229	104	74	25	26	-	-	甘木朝倉広域構成市町村計
-	-	10	-	93	93	-	201	104	74	15	8	-	-	朝倉市
5	2	14	2	3	3	-	26	-	-	8	18	-	-	筑前町
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	東峰村
6	9	45	24	-	-	-	18	-	-	18	-	-	-	粕屋南部構成市町村計
2	1	8	9	-	-	-	10	-	-	10	-	-	-	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	篠栗町
-	3	20	8	-	-	-	6	-	-	6	-	-	-	志免町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	須恵町
2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	久山町
2	5	17	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	粕屋町
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像地区構成市町村計
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福津市
-	-	25	10	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	粕屋北部構成市町村計
-	-	6	10	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	古賀市
-	-	19	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	新宮町
-	-	31	1	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	遠賀中間広域構成市町村計
-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	芦屋町
-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	水巻町
-	-	26	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岡垣町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	遠賀町

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部・署)

※260MHz帯デジタル方式の現況

令和6年4月1日現在

区分	無線局合計	固定局			基地局及び携帯基地局			航空局	移動局					その他の無線局	専火用災電報話知
		計	多重	その他	計	基地局	携帯基地局		計	陸上移動局	携帯局	航空機局	船舶局		
県 計	3,174	28	27	1	52	46	6	16	3,034	2,940	89	3	2	44	174
北 九 州 市	582	3	3	-	12	8	4	7	567	563	2	1	1	1	24
福 岡 市	571	4	4	-	4	2	2	9	563	555	5	2	1	-	32
大 牟 田 市	93	1	1	-	-	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-
直 方 市	74	1	-	1	1	1	-	-	72	72	-	-	-	-	12
柳 川 市	37	-	-	-	-	-	-	-	37	37	-	-	-	-	-
筑 後 市	28	-	-	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	-	2
行 橋 市	45	-	-	-	1	1	-	-	44	44	-	-	-	-	10
中 間 市	80	-	-	-	1	1	-	-	79	79	-	-	-	-	4
み や ま 市	36	-	-	-	1	1	-	-	35	35	-	-	-	-	-
糸 島 市	90	2	2	-	2	2	-	-	86	86	-	-	-	-	10
苅 田 町	37	-	-	-	2	2	-	-	35	35	-	-	-	-	12
八 女 地 区	104	2	2	-	5	5	-	-	97	97	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府	98	-	-	-	2	2	-	-	96	96	-	-	-	-	-
飯 塚 地 区	104	2	2	-	3	3	-	-	99	99	-	-	-	-	8
春日大野城那珂川	125	2	2	-	2	2	-	-	121	120	1	-	-	-	-
田 川 地 区	120	2	2	-	3	3	-	-	115	115	-	-	-	-	4
久 留 米 広 域	340	2	2	-	1	1	-	-	337	337	-	-	-	-	24
京 築 広 域	75	3	3	-	3	3	-	-	69	19	50	-	-	1	4
直 方 鞍 手 広 域	74	-	-	-	1	1	-	-	73	42	31	-	-	-	4
甘 木 朝 倉 広 域	87	-	-	-	1	1	-	-	86	86	-	-	-	-	-
粕 屋 南 部	52	2	2	-	1	1	-	-	49	49	-	-	-	42	-
宗 像 地 区	90	-	-	-	3	3	-	-	87	87	-	-	-	-	-
粕 屋 北 部	120	-	-	-	1	1	-	-	119	119	-	-	-	-	-
遠 賀 中 間 広 域	52	2	2	-	2	2	-	-	48	48	-	-	-	-	24

第3-5表 消防緊急通信指令施設の現況(消防本部・署)

令和6年4月1日現在

区分	装置の種類				指 令 裝 置	指 揮 台	表 示 盤	無 線 統 制 台	指 令 電 送 裝 置	收 救 急 集 集 象	收 氣 集 象	動 災 害 案 状 内 況 裝 情 報	順 次 指 令 裝 置	音 声 合 成 裝 置	用 出 管 動 理 車 裝 兩 置 運	シ ス テ ム 監 視 裝 置	電 源 設 備	發 信 地 表 示 裝 置	監 消 防 視 用 施 高 設 所
	I 型	II 型	III 型	その 他															
合 計 数	5	5	3	-	13	6	13	11	13	-	12	13	13	13	13	13	13	7	
北 九 州 市	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
福 岡 市 ※2	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
大 牟 田 市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
直 方 市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
柳 川 市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
筑 後 市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
行 橋 市	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
中 間 市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
み や ま 市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
糸 島 市	-	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
苅 田 町	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	-	
八 女 地 区 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
筑 紫 野 太 宰 府 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飯 塚 地 区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
春 日 大 野 城 那 沢 川 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
田 川 地 区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
久 留 米 広 域 ※1	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
京 築 広 域	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
直 方 鞍 手 広 域	○	-	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	
甘 木 朝 倉 広 域 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	
粕 屋 南 部 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宗 像 地 区 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
粕 屋 北 部 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
遠 賀 中 間 広 域	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	-	

注) I型 : 119番回線ー5以上、指令回線ー5以上等(人口10万人未満の市町村等)

II型 : 119番回線ー15以上、指令回線ー8以上等(人口10万人以上40万人未満の市町村等)

III型 : 119番回線ー45以上、指令回線ー20以上等(人口40万人以上の市町村等)

※1の7団体は、協議会方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、整備主体となった久留米広域に記載し、他の6団体は、独自に整備する項目のみ記載する。

※2の6団体は、事務委託方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、受託団体の福岡市に記載し、他の4団体は、独自に整備する項目のみ記載する。

第4 消防財政

第4 消防財政

1 消防費の歳出決算額

(1) 決算状況

令和5年度の市町村における消防費決算額は約 678 億円となっており、普通会計歳出決算額約 3兆 1032 億円の 2.2%を占めている。

これを前年度と比較すると消防費については 57 億円 (9.1%) の増加となっており、10 年前と比較すると 93 億円 (15.9%) の増加となっている。

(2) 住民一人当たり及び一世帯当たりの消防費

令和5年度に支出した消防費を住民一人当たりで平均すると 13,353 円で、前年に比べ 1,148 円の増加となっており、10 年前と比較すると 1,891 円の増加となっている。

また、一世帯当たりで見ると 26,669 円で、前年に比べ 1,689 円増加しており、10 年前と比較すると 983 円の増加となっている。

市町村消防費歳出決算額

区分	令和5年度	令和4年度	平成25年度	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
消防費歳出決算額 百万円	67,838	62,182	58,519	5,656	9.1	9,319	15.9
普通会計歳出決算額 百万円	3,103,194	3,077,184	2,340,375	26,010	0.8	762,819	32.6
普通会計歳出決算額 と消防費の割合 %	2.2	2	2.5	0.2	10.0	△0.3	△12.0
住民一人当たりの消防費 円	13,353	12,205	11,462	1,148	9.4	1,891	16.5
一世帯当たりの消防費 円	26,669	24,980	25,686	1,689	6.8	983	3.8

注) 人口、世帯数は各年 3 月 31 日現在の住民基本台帳による

最近 10 年間における住民一人当たりの消防費の推移



2 消防費の財源

(1) 市町村の財源

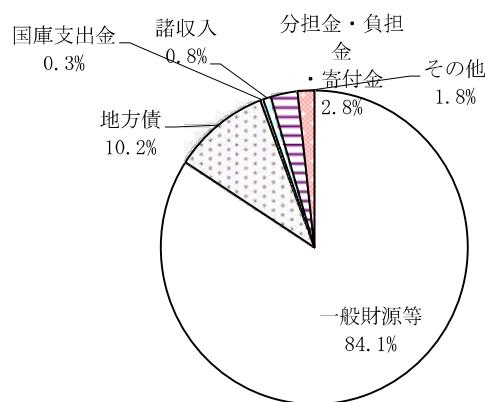
令和5年度の市町村における消防費総額は約 678 億円で、その財源は、一般財源等が 571 億円と最も高く、次いで、地方債 69 億円の順となっている。

消防費に占める一般財源の割合は 84.1% で、前年度と比較すると 7.6 ポイント下回っており、10 年前と比較すると 3.3 ポイント下回っている。また、基準財政需要額に対する一般財源等の割合は 86.4% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント下回っており、10 年前と比較すると 1.8 ポイント上回っている。

市町村消防費の財源内訳

区分	令和5年度	令和4年度	平成25年度	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
消防費総額	百万円	67,838	62,182	5,656	9.1	9,319	15.9
消防費に係る基準財政需要額	百万円	66,029	65,298	731	1.1	5,544	9.2
国庫支出金	百万円	213	99	377	114	115.2	△164
諸収入	百万円	573	658	1,222	△85	△12.9	△649
地方債	百万円	6,892	3,350	5,189	3,542	105.7	1,703
一般財源等	百万円	57,064	57,019	51,143	45	0.1	5,921
消防費に占める一般財源の割合	%	84.1	91.7	87.4	△7.6	△8.3	△3.8
基準財政需要額に対する一般財源の割合	%	86.4	87.3	84.6	△0.9	△1.0	1.8
							2.1

市町村消防費の財源内訳



(2) 消防一部事務組合の財源

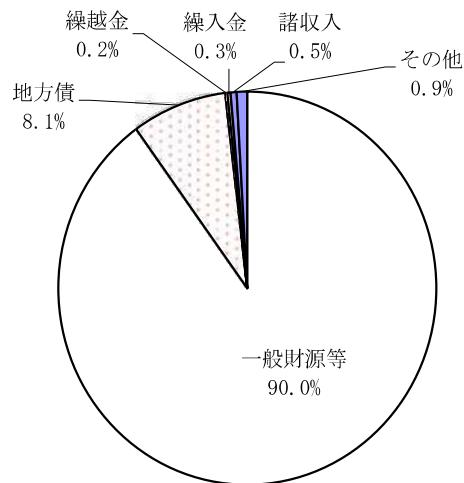
令和5年度の消防一部事務組合における消防費総額は 226 億円で、その財源は、一般財源等が 203 億円で最も高く、次いで、地方債 18 億円となっている。

消防費に占める一般財源等の割合は 90.0% で、前年度と比較すると 5.1 ポイント下回っており、10 年前と比較すると 7.4 ポイント上回っている。

消防一部事務組合消防費の財源内訳

区分	令和5年度	令和4年度	平成25年度	対前年比較		対10年前比較		
				増減数	増減率	増減数	増減率	
消防費総額	百万円	22,598	20,650	21,491	1,948	9.4	1,107	5.2
国庫支出金	百万円	55	1	71	54	5400.0	△16	△22.5
地方債	百万円	1,838	733	2,410	1,105	150.8	△572	△23.7
一般財源等	百万円	20,338	19,648	17,750	690	3.5	2,588	14.6
消防費に占める一般財源の割合	%	90.0	95.1	82.6	△5.1	△5.4	7.4	9.0

消防一部事務組合消防費の財源内訳



3 消防補助金等

(1) 国庫補助金

国は市町村の消防防災施設等の整備に対して、消防施設強化促進法に基づく補助及び予算補助による補助金を交付している。令和5年度の福岡県内における交付額は、消防防災施設整備費補助金が5,486千円、緊急消防援助隊設備整備費補助金が111,773千円、消防団設備整備費補助金が7,666千円となっている。

国庫補助金による消防防災施設等整備状況

令和5年度

区分	数量	補助金（千円）
消防防災施設整備費補助金合計	2	5,486
耐震性貯水槽	2	5,486
防火水槽（林野分）	-	-
緊急消防援助隊設備整備費補助金合計	11	111,773
災害対応特殊救急自動車	1	10,145
救助工作車（III型）	2	50,774
救助用資機材	2	14,926
高度救助用資機材	3	18,378
高度探査装置	2	14,500
テロ対策用特殊救助資機材	1	3,050
消防団設備整備費補助金合計	8	7,666
高視認性活動服	5	5,800
高視認性雨衣	1	150
高性能防火衣	1	657
水災用器具又は水難救助器具（ボート）	1	1,059
安全装備品	-	-

(2) 防災対策事業

市町村等では、地域の特性に応じた災害に強い安全なまちづくりを積極的に推進し、住民生活の安全を確保するとともに、地域社会における消防防災基盤の整備の推進を図るため、防災対策事業を実施している。なお、事業に要する経費には防災対策事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和5年度の福岡県内市町村における発行額は1,090百万円となっている。

(3) 緊急防災・減災事業

市町村等では、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のため、住民避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりを推進するため、緊急防災・減災事業を実施している。なお、事業に要する経費には、緊急防災・減災事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和5年度の福岡県内市町村における発行額は8,020百万円となっている。

防災対策事業債等を活用した消防防災施設等整備状況

令和5年度

区分	市町村数	発行額（百万円）
防災対策事業	22	1,090.2
緊急防災・減災事業	46	8,020.2
合計額		9,110.4

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区分	消防費歳出決算額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	普通会計歳出決算額 (千円)	普通会計歳出決算額に対する消防費の割合 (%)	人口一人当たりの消防費 (円)	一世帯当たりの消防費 (円)
市町村計	67,837,773	66,029,196	3,103,194,855	2.2	13,353	26,669
北九州市	12,550,205	10,282,739	614,040,979	2.0	13,701	25,908
福岡市	18,027,747	18,479,299	1,104,890,536	1.6	11,305	20,948
大牟田市	1,461,268	1,333,455	65,354,668	2.2	13,818	26,446
直方市	707,715	727,703	30,238,308	2.3	12,872	25,504
柳川市	907,231	973,774	33,447,730	2.7	14,650	34,378
筑後市	515,588	655,887	25,398,134	2.0	10,483	24,451
行橋市	999,022	880,742	31,801,327	3.1	13,801	28,949
中間市	523,396	569,328	19,147,155	2.7	13,311	25,504
みやま市	643,331	649,774	21,398,818	3.0	18,540	43,934
糸島市	1,480,656	1,354,578	50,777,008	2.9	14,340	32,054
苅田町	614,319	542,926	17,330,969	3.5	16,353	32,647
八女地区 構成市町村計	1,893,824	1,389,100	55,581,328	3.4	23,974	55,673
八女市	1,473,690	1,057,386	46,529,307	3.2	24,629	57,102
広川町	420,134	331,714	9,052,021	4.6	21,929	51,180
筑紫野太宰府 構成市町村計	2,013,245	2,184,663	69,431,181	2.9	11,313	24,732
筑紫野市	1,128,840	1,245,144	37,757,954	3.0	10,604	23,443
太宰府市	884,405	939,519	31,673,227	2.8	12,368	26,599
飯塚地区 構成市町村計	3,315,397	2,657,015	123,188,773	2.7	19,292	37,613
飯塚市	1,883,338	1,712,079	88,472,792	2.1	15,136	29,489
嘉麻市	1,157,264	678,136	28,444,926	4.1	33,400	64,189
桂川町	274,795	266,800	6,271,055	4.4	21,507	43,967
春日大野城那珂川 構成市町村計	2,977,347	3,295,177	104,120,786	2.9	11,275	24,983
春日市	1,030,371	1,336,807	39,045,254	2.6	9,213	20,253
大野城市	1,163,375	1,274,179	43,396,973	2.7	11,315	24,918
那珂川市	783,601	684,191	21,678,559	3.6	15,862	36,256

令和5年度

消 防 費 の 性 質 別 内 訳							区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	
27,294,199	20,341,117	4,629,564	306,432	25,358,004	23,684,093	9,808,889	440,685 市 町 村 計
9,260,806	7,152,761	1,188,943	18,762	204,249	-	1,573,656	303,789 北 九 州 市
10,672,121	8,461,998	1,559,103	214,110	298,628	-	5,260,579	23,206 福 岡 市
1,043,146	808,034	195,234	3,641	56,397	-	86,662	76,188 大 牟 田 市
478,221	370,565	88,143	624	22,760	73	117,967	- 直 方 市
711,438	548,273	74,240	2,577	45,599	-	73,377	- 柳 川 市
420,840	319,076	36,896	765	13,141	952	43,946	- 筑 後 市
605,104	471,830	71,752	-	26,849	1,464	295,317	- 行 橋 市
445,407	360,897	47,963	971	12,272	594	12,050	4,733 中 間 市
531,774	396,975	49,977	2,479	53,750	1,605	5,351	- み や ま 市
1,004,647	748,731	149,940	7,147	49,175	2,442	269,747	- 糸 島 市
418,224	320,318	59,704	-	30,820	438	105,571	- 芦 田 町
140,183	35,493	50,285	2,144	1,564,132	1,472,417	131,511	5,569 八 橋 成 女 地 町 村 計
105,461	22,506	33,934	2,144	1,258,282	1,173,318	73,869	- 八 女 市
34,722	12,987	16,351	-	305,850	299,099	57,642	5,569 広 川 町
34,072	-	47,056	1,273	1,879,820	1,855,017	51,024	- 筑 紫 成 野 太 宅 町 村 計
16,951	-	20,355	1,273	1,088,634	1,072,174	1,627	- 筑 紫 野 市
17,121	-	26,701	-	791,186	782,843	49,397	- 太 宅 府 市
218,304	48,586	109,115	6,565	2,574,038	2,509,747	405,368	2,007 飯 塚 地 町 村 計
128,844	35,508	58,757	2,396	1,662,569	1,619,089	30,772	- 飯 塚 市
79,564	13,078	37,064	3,658	663,004	650,463	373,974	- 嘉 麻 市
9,896	-	13,294	511	248,465	240,195	622	2,007 桂 川 町
138,905	90,020	78,915	941	2,612,132	2,578,441	143,572	2,882 春 日 大 野 城 那 珂 川 町 村 計
13,047	5,783	12,178	165	998,341	990,017	4,791	1,849 春 日 市
41,025	21,518	33,587	-	952,139	943,646	135,591	1,033 大 野 城 市
84,833	62,719	33,150	776	661,652	644,778	3,190	- 那 珂 川 市

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区分	消防費歳出決算額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	普通会計歳出決算額 (千円)	普通会計歳出決算額に対する消防費割合 (%)	人口一人当たりの消防費 (円)	一世帯当たりの消防費 (円)
田川地区 構成市町村計	2,330,857	2,304,411	118,104,264	2.0	20,088	37,982
田川市	780,988	642,072	33,207,232	2.4	17,307	32,294
香春町	311,051	237,255	7,536,957	4.1	30,800	57,945
添田町	237,672	230,016	9,713,566	2.4	28,214	53,687
糸田町	162,271	198,070	6,317,595	2.6	19,399	35,531
川崎町	244,241	295,580	12,237,129	2.0	16,238	28,785
大任町	116,621	155,858	19,441,668	0.6	23,125	44,275
赤村	96,522	108,704	4,587,082	2.1	33,867	65,930
福智町	381,491	436,856	25,063,035	1.5	18,093	37,259
久留米広域 構成市町村計	5,442,786	5,865,331	227,251,033	2.4	12,133	26,571
久留米市	3,204,482	3,521,980	149,659,918	2.1	10,663	22,563
大川市	465,458	498,603	18,314,739	2.5	14,800	33,276
小郡市	607,113	757,434	24,115,822	2.5	10,244	23,610
うきは市	665,859	519,007	17,595,322	3.8	24,092	57,780
大刀洗町	300,156	289,687	9,970,521	3.0	18,705	47,388
大木町	199,718	278,620	7,594,711	2.6	14,613	38,005
京築広域 構成市町村計	1,518,946	1,548,391	49,844,116	3.0	21,125	43,366
豊前市	456,631	409,410	13,297,641	3.4	19,350	38,773
みや二町	404,090	408,355	13,338,328	3.0	22,586	48,169
吉富町	124,307	172,028	4,093,660	3.0	18,869	40,320
上毛町	167,379	203,882	7,146,641	2.3	23,225	52,030
築上町	366,539	354,716	11,967,846	3.1	22,057	42,820
直方鞍手広域 構成市町村計	948,464	942,314	35,599,475	2.7	19,654	38,541
宮若市	458,990	476,806	17,762,833	2.6	17,397	34,256
小竹町	186,260	179,672	7,029,179	2.6	26,839	49,184
鞍手町	303,214	285,836	10,807,463	2.8	20,302	40,848
甘木朝倉広域 構成市町村計	1,720,966	1,414,632	58,461,336	2.9	20,829	48,513
朝倉市	1,004,333	811,188	40,141,759	2.5	19,961	45,135
筑前町	498,575	521,745	13,972,597	3.6	16,351	40,153
東峰村	218,058	81,699	4,346,980	5.0	120,076	270,880

令和5年度

消 防 費 の 性 質 別 内 訳							区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	
178,858	43,582	108,148	6,980	1,778,080	1,722,845	256,351	2,440 田川地区計
58,827	23,727	11,503	1,310	659,289	652,194	50,059	- 田川市
7,493	397	17,230	1,922	158,943	152,120	125,463	- 香春町
51,553	19,458	28,978	-	155,633	146,778	1,490	18 添田町
4,984	-	10,103	63	133,445	127,154	11,489	2,187 糸田町
13,556	-	8,590	-	202,095	193,056	20,000	- 川崎町
8,771	-	3,563	87	104,200	100,223	-	- 大任町
8,087	-	9,726	130	72,989	67,482	5,355	235 赤村
25,587	-	18,455	3,468	291,486	283,838	42,495	- 福智町
286,161	17,310	156,405	8,516	4,583,054	4,332,664	397,167	11,483 久留米広域
145,018	-	43,684	4,821	2,911,645	2,735,508	99,314	- 久留米市
33,731	11,697	13,778	986	382,155	361,155	34,808	- 大川市
26,903	-	31,088	728	510,058	495,959	27,055	11,281 小郡市
48,900	-	27,251	1,981	419,463	396,613	168,264	- うきは市
19,359	5,613	31,575	-	183,775	175,698	65,245	202 大刀洗町
12,250	-	9,029	-	175,958	167,731	2,481	- 大木町
90,656	2,644	85,129	800	1,285,815	1,227,009	56,525	21 京築成市町村計
27,993	-	21,493	-	391,931	389,890	15,214	- 豊前市
40,603	2,143	26,012	122	333,355	313,234	3,993	5 みやこ町
2,250	501	5,125	65	116,422	111,385	429	16 吉富町
9,207	-	14,087	62	144,023	140,419	-	- 上毛町
10,603	-	18,412	551	300,084	272,081	36,889	- 築上町
43,495	-	39,201	1,148	837,906	815,572	26,714	- 直方鞍手広域
24,186	-	22,630	618	407,612	393,731	3,944	- 宮若市
7,131	-	5,144	-	173,985	168,507	-	- 小竹町
12,178	-	11,427	530	256,309	253,334	22,770	- 鞍手町
113,174	26,912	82,531	2,866	1,222,733	1,162,585	299,662	- 甘木朝倉広域
86,140	26,912	45,924	876	697,565	666,586	173,828	- 朝倉市
17,835	-	20,665	1,990	451,201	428,902	6,884	- 筑前町
9,199	-	15,942	-	73,967	67,097	118,950	- 東峰村

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区分	消防費歳出決算額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	普通会計歳出決算額 (千円)	普通会計歳出決算額に対する消防費の割合 (%)	人口一人当たりの消防費 (円)	一世帯当たりの消防費 (円)
柏屋南部構成市町村計	2,594,213	3,041,913	83,238,325	3.1	12,859	28,707
宇美町	538,221	547,972	14,492,425	3.7	14,583	32,246
篠栗町	408,344	490,900	11,408,217	3.6	13,092	29,082
志免町	556,873	657,940	17,649,151	3.2	12,005	26,474
須恵町	359,803	456,286	11,871,896	3.0	12,305	27,994
久山町	210,925	215,215	6,310,944	3.3	22,566	54,857
柏屋町	520,047	673,600	21,505,692	2.4	10,685	23,741
宗像地区構成市町村計	2,036,456	2,142,033	74,636,272	2.7	12,302	27,125
宗像市	1,210,974	1,229,925	45,290,309	2.7	12,512	26,980
福津市	825,482	912,108	29,345,963	2.8	12,007	27,339
柏屋北部構成市町村計	1,276,617	1,281,104	45,673,138	2.8	13,841	31,338
古賀市	764,693	768,523	28,067,082	2.7	12,915	28,244
新宮町	511,924	512,581	17,606,056	2.9	15,501	37,471
遠賀中間広域構成市町村計	1,338,177	1,512,907	44,239,196	3.0	14,743	30,915
芦屋町	259,933	273,551	10,108,857	2.6	20,293	40,608
水巻町	367,125	442,227	12,011,399	3.1	13,325	26,768
岡垣町	430,920	478,732	12,738,129	3.4	13,682	29,828
遠賀町	280,199	318,397	9,380,811	3.0	14,817	32,122

令和5年度

消 防 費 の 性 質 別 内 訳							区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	
220,281	81,897	134,920	11,981	2,144,563	2,048,612	82,468	- 紫屋南部構成市町村計
73,532	36,311	47,367	192	387,782	375,832	29,348	- 宇美町
48,036	16,240	18,457	258	335,858	322,974	5,735	- 篠栗町
45,980	18,705	21,286	1,287	450,006	438,259	38,314	- 志免町
14,940	2,736	7,385	7,191	321,434	302,663	8,853	- 須恵町
17,137	4,375	19,021	1,372	173,395	156,776	-	- 久山町
20,656	3,530	21,404	1,681	476,088	452,108	218	- 紫屋町
95,593	1,624	116,753	3,846	1,736,444	1,695,740	83,820	- 宗像地区構成市町村計
56,660	1,624	83,431	-	1,007,658	973,802	63,225	- 宗像市
38,933	-	33,322	3,846	728,786	721,938	20,595	- 福津市
86,692	13,164	41,524	3,033	1,138,473	1,108,121	6,895	- 紫屋北部構成市町村計
48,796	7,087	22,652	3,033	687,979	669,417	2,233	- 古賀市
37,896	6,077	18,872	-	450,494	438,704	4,662	- 新宮町
56,097	20,427	57,687	5,263	1,187,174	1,147,755	23,589	8,367 遠賀中間広域構成市町村計
24,713	9,278	14,963	70	212,944	204,571	5,079	2,164 芦屋町
9,575	1,079	6,837	4,453	339,613	336,415	3,630	3,017 水巻町
17,735	10,070	21,124	-	381,363	364,388	7,512	3,186 岡垣町
4,074	-	14,763	740	253,254	242,381	7,368	- 遠賀町

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区分	消防費歳出決算額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	普通会計歳出決算額 (千円)	普通会計歳出決算額に対する消防費の割合 (%)	人口一人当たりの消防費 (円)	一世帯当たりの消防費 (円)
消防一部事務組合	22,597,980				11,240	24,207
八女地区	1,219,906				15,443	35,862
筑紫野太宰府	2,020,526				11,354	24,821
飯塚地区	1,961,670				11,415	22,255
春日大野城那珂川	2,640,132				9,998	22,153
田川地区	1,451,533				12,510	23,653
久留米広域	4,267,649				9,514	20,834
京築広域	1,177,233				16,373	33,610
直方鞍手広域	805,704				16,696	32,740
甘木朝倉広域	1,081,530				13,090	30,488
粕屋南部	2,032,185				10,073	22,487
宗像地区	1,755,923				10,608	23,388
粕屋北部	1,103,485				11,964	27,088
遠賀中間広域	1,080,504				11,904	24,962

令和5年度

消 防 費 の 性 質 別 内 訳							区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	
17,542,570	14,229,045	1,946,258	120,962	1,353,692	-	1,560,739	73,759 消防一部事務組合
997,778	773,290	113,361	2,768	31,539	-	74,292	168 八女地区
1,342,236	1,106,659	128,531	1,903	42,419	-	505,437	- 筑紫野太宰府
1,743,345	1,437,381	122,398	693	13,666	-	45,756	35,812 飯塚地区
1,962,807	1,545,543	164,581	-	425,584	-	71,682	15,478 春日大野城那珂川
1,156,658	946,100	169,944	3,236	10,645	-	111,050	- 田川地区
3,378,328	2,768,181	484,987	94,740	36,330	-	273,264	- 久留米広域
980,266	763,670	116,555	2,348	7,474	-	68,583	2,007 京築広域
641,037	528,581	81,109	2,219	15,010	-	66,329	- 直方鞍手広域
940,061	731,419	65,203	3,600	25,097	-	47,569	- 甘木朝倉広域
1,507,536	1,238,506	90,963	-	326,943	-	106,743	- 粕屋南部
1,184,544	979,055	253,563	1,062	204,371	-	112,383	- 宗像地区
823,049	680,357	72,253	907	205,736	-	1,540	- 粕屋北部
884,925	730,303	82,810	7,486	8,878	-	76,111	20,294 遠賀中間広域

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区分	消防費総額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	消防費に占める一般財源の割合 (%)	基準財政に需要する一般財源の割合 (%)			
					国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	使用料手数料 (千円)
市町村計	67,837,773	66,029,196	84.1	86.4	213,017	520,089	126,886
北九州市	12,550,205	10,282,739	88.4	107.9	112,235	31,965	36,100
福岡市	18,027,747	18,479,299	69.0	67.3	2,347	391,102	77,083
大牟田市	1,461,268	1,333,455	85.7	94.0	25,095	2,042	6,948
直方市	707,715	727,703	84.3	82.0	-	-	1,077
柳川市	907,231	973,774	92.0	85.7	1,171	310	341
筑後市	515,588	655,887	93.5	73.5	-	5	179
行橋市	999,022	880,742	72.5	82.2	19,758	10	300
中間市	523,396	569,328	98.7	90.7	129	5	186
みやま市	643,331	649,774	96.9	95.9	-	273	145
糸島市	1,480,656	1,354,578	78.7	86.1	3,453	3,360	676
苅田町	614,319	542,926	83.7	94.7	650	1	3,788
八女地区構成市町村計	1,893,824	1,389,100	84.0	114.5	-	-	-
八女市	1,473,690	1,057,386	83.1	115.8	-	-	-
広川町	420,134	331,714	87.3	110.5	-	-	-
筑紫野太宰府構成市町村計	2,013,245	2,184,663	96.9	89.3	491	246	-
筑紫野市	1,128,840	1,245,144	99.4	90.1	-	-	-
太宰府市	884,405	939,519	93.7	88.2	491	246	-
飯塚地区構成市町村計	3,315,397	2,657,015	82.6	103.0	3,085	63,556	-
飯塚市	1,883,338	1,712,079	89.0	97.9	712	245	-
嘉麻市	1,157,264	678,136	68.6	117.0	-	62,710	-
桂川町	274,795	266,800	97.6	100.5	2,373	601	-
春日大野城那珂川構成市町村計	2,977,347	3,295,177	94.5	85.4	-	3,524	-
春日市	1,030,371	1,336,807	99.6	76.7	-	-	-
大野城市	1,163,375	1,274,179	87.3	79.7	-	662	-
那珂川市	783,601	684,191	98.5	112.9	-	2,862	-

令和5年度

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
1,906,212	10,735	423,606	573,207	107,429	6,892,368	57,064,224	市 町 村 計
18,830	-	-	88,466	94,693	1,069,400	11,098,516	北 九 州 市
1,729,313	6,846	7,513	60,118	2,570	3,309,000	12,441,855	福 岡 市
50,128	10	20,000	17,061	-	87,100	1,252,884	大 牛 田 市
-	-	6,152	6,231	1,599	96,100	596,556	直 方 市
-	-	9,761	15,349	-	45,800	834,499	柳 川 市
-	303	-	8,697	-	24,300	482,104	筑 後 市
88,582	-	-	15,448	-	150,800	724,124	行 橋 市
-	-	-	6,495	-	-	516,581	中 間 市
2,000	-	-	15,340	-	2,500	623,073	み や ま 市
-	-	121,157	14,817	-	171,500	1,165,693	糸 島 市
-	-	4,889	3,670	-	87,000	514,321	苅 田 町
990	-	5,125	31,157	-	265,500	1,591,052	八 女 地 区 構 成 市 町 村 計
990	-	5,125	26,452	-	216,700	1,224,423	八 女 市
-	-	-	4,705	-	48,800	366,629	広 川 町
2,500	-	428	12,080	135	46,400	1,950,965	筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計
-	-	-	6,649	-	-	1,122,191	筑 紫 野 市
2,500	-	428	5,431	135	46,400	828,774	太 宰 府 市
-	7	147,142	49,900	2,067	312,600	2,737,040	飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	146,251	41,154	-	19,400	1,675,576	饭 塚 市
-	-	891	5,025	2,067	293,200	793,371	嘉 麻 市
-	7	-	3,721	-	-	268,093	桂 川 町
-	891	11,233	10,392	-	138,000	2,813,307	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
-	37	3,410	1,049	-	-	1,025,875	春 日 市
-	854	7,823	778	-	138,000	1,015,258	大 野 城 市
-	-	-	8,565	-	-	772,174	那 珂 川 市

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区分	消防費総額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	消防費に占める一般財源の割合 (%)	基準財政需要額に対する一般財源の割合 (%)			
					国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	使用料手数料 (千円)
田川地区 構成市町村計	2,330,857	2,304,411	87.5	88.6	2,808	1,401	-
田川市	780,988	642,072	92.0	111.9	110	54	-
香春町	311,051	237,255	60.4	79.2	-	-	-
添田町	237,672	230,016	92.9	96.0	-	-	-
糸田町	162,271	198,070	91.1	74.6	66	-	-
川崎町	244,241	295,580	90.3	74.7	-	-	-
大任町	116,621	155,858	97.4	72.8	-	-	-
赤村	96,522	108,704	94.4	83.8	-	-	-
福智町	381,491	436,856	89.2	77.9	2,632	1,347	-
久留米広域 構成市町村計	5,442,786	5,865,331	91.1	84.5	5,216	5,592	15
久留米市	3,204,482	3,521,980	96.1	87.4	1,540	-	-
大川市	465,458	498,603	91.8	85.7	-	1	15
小郡市	607,113	757,434	91.6	73.4	-	99	-
うきは市	665,859	519,007	71.2	91.3	3,044	5,176	-
大刀洗町	300,156	289,687	73.8	76.4	632	316	-
大木町	199,718	278,620	99.4	71.3	-	-	-
京築広域 構成市町村計	1,518,946	1,548,391	95.7	93.9	4,269	1,329	-
豊前市	456,631	409,410	96.6	107.7	187	93	-
みやこ町	404,090	408,355	93.6	92.6	3,395	893	-
吉富町	124,307	172,028	99.1	71.6	-	-	-
上毛町	167,379	203,882	97.9	80.3	687	343	-
築上町	366,539	354,716	94.8	98.0	-	-	-
直方鞍手広域 構成市町村計	948,464	942,314	94.7	95.3	902	2,289	-
宮若市	458,990	476,806	97.6	93.9	-	-	-
小竹町	186,260	179,672	95.6	99.1	-	-	-
鞍手町	303,214	285,836	89.7	95.1	902	2,289	-
甘木朝倉広域 構成市町村計	1,720,966	1,414,632	81.9	99.6	5,486	27	48
朝倉市	1004333	811,188	81.8	101.3	5,486	-	32
筑前町	498575	521,745	98.1	93.7	-	27	16
東峰村	218058	81,699	44.9	119.8	-	-	-

令和5年度

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
12,000	2,440	13,416	19,073	80	239,000	2,040,639	田 川 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	9,621	5,108	80	47,800	718,215	田 川 市
-	-	-	127	-	122,900	188,024	香 春 町
12,000	18	-	4,747	-	-	220,907	添 田 町
-	2,187	-	1,244	-	11,000	147,774	糸 田 町
-	-	1,000	2,580	-	20,000	220,661	川 崎 町
-	-	-	3,083	-	-	113,538	大 任 町
-	235	-	1,887	-	3,300	91,100	赤 村
-	-	2,795	297	-	34,000	340,420	福 智 町
200	211	35,148	56,835	1,126	381,700	4,956,743	久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計
-	7	-	26,742	-	96,800	3,079,393	久 留 米 市
-	-	-	6,861	-	31,500	427,081	大 川 市
200	2	19,552	4,927	4	26,100	556,229	小 郡 市
-	-	11,463	10,717	1,122	160,300	474,037	う き は 市
-	202	4,133	6,410	-	67,000	221,463	大 刀 洗 町
-	-	-	1,178	-	-	198,540	大 木 町
-	21	5,556	38,682	-	15,200	1,453,889	京 築 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	59	-	15,200	441,092	豊 前 市
-	5	5,500	16,093	-	-	378,204	み や こ 町
-	16	-	1,128	-	-	123,163	吉 富 町
-	-	-	2,551	-	-	163,798	上 毛 町
-	-	56	18,851	-	-	347,632	築 上 町
-	6	11,433	15,219	-	20,700	897,915	直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	11,131	-	-	447,859	宮 若 市
-	-	-	2,931	-	5,200	178,129	小 竹 町
-	6	11,433	1,157	-	15,500	271,927	鞍 手 町
300	-	-	21,097	-	285,318	1,408,690	甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	16,813	-	160,318	821,684	朝 倉 市
300	-	-	2,797	-	6,300	489,135	筑 前 町
-	-	-	1,487	-	118,700	97,871	東 峰 村

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区分	消防費総額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	消防費に占める一般財源の割合 (%)	基準財政需要額に対する一般財源の割合 (%)			
					国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	使用料手数料 (千円)
柏屋南部構成市町村計	2,594,213	3,041,913	95.7	81.6	4,370	1,615	-
宇美町	538,221	547,972	94.3	92.6	2,109	423	-
篠栗町	408,344	490,900	97.1	80.8	1,833	229	-
志免町	556,873	657,940	91.8	77.7	428	628	-
須恵町	359,803	456,286	96.6	76.2	-	-	-
久山町	210,925	215,215	98.2	96.2	-	326	-
柏屋町	520,047	673,600	98.7	76.2	-	9	-
宗像地区構成市町村計	2,036,456	2,142,033	94.4	89.8	18,730	5,048	-
宗像市	1,210,974	1,229,925	93.4	91.9	14,240	4,226	-
福津市	825,482	912,108	95.9	86.8	4,490	822	-
柏屋北部構成市町村計	1,276,617	1,281,104	98.5	98.2	-	293	-
古賀市	764,693	768,523	98.8	98.3	-	-	-
新宮町	511,924	512,581	98.0	97.9	-	293	-
遠賀中間広域構成市町村計	1,338,177	1,512,907	97.2	86.0	2,822	6,096	-
芦屋町	259,933	273,551	97.3	92.5	-	-	-
水巻町	367,125	442,227	99.5	82.6	-	-	-
岡垣町	430,920	478,732	96.4	86.8	2,822	3,629	-
遠賀町	280,199	318,397	95.2	83.8	-	2,467	-

令和5年度

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
69	-	2,130	27,718	-	75,150	2,483,161	柏屋南部構成市町村計
69	-	-	1,403	-	26,700	507,517	宇美町
-	-	-	3,988	-	5,700	396,594	篠栗町
-	-	2,130	8,152	-	34,450	511,085	志免町
-	-	-	3,835	-	8,300	347,668	須恵町
-	-	-	3,457	-	-	207,142	久山町
-	-	-	6,883	-	-	513,155	柏屋町
700	-	9,598	15,583	5,159	59,000	1,922,638	宗像地区構成市町村計
700	-	-	11,084	5,159	44,700	1,130,865	宗像市
-	-	9,598	4,499	-	14,300	791,773	福津市
100	-	-	15,230	-	3,500	1,257,494	柏屋北部構成市町村計
-	-	-	8,202	-	900	755,591	古賀市
100	-	-	7,028	-	2,600	501,903	新宮町
500	-	12,925	8,549	-	6,800	1,300,485	遠賀中間広域構成市町村計
-	-	4,900	2,099	-	-	252,934	芦屋町
-	-	-	1,811	-	-	365,314	水巻町
500	-	-	1,812	-	6,800	415,357	岡垣町
-	-	8,025	2,827	-	-	266,880	遠賀町

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区分	消防費総額 (千円)	消防費に係る基準財政需要額 (千円)	消防費に占める一般財源の割合 (%)	基準財政需要額に対する一般財源の割合 (%)			
					国庫支出金 (千円)	県支出金 (千円)	使用料手数料 (千円)
消防一部事務組合計	22,597,980		90.0		55,438	1,518	15,986
八女地区	1,219,906		94.1		2,000	-	462
筑紫野太宰府	2,020,526		77.4		-	-	-
飯塚地区	1,961,670		96.3		-	-	2,357
春日大野城那珂川	2,640,132		86.5		-	-	-
田川地区	1,451,533		91.3		-	-	1,330
久留米広域	4,267,649		94.1		-	-	3,860
京築広域	1,177,233		93.4		20,309	-	2,337
直方鞍手広域	805,704		97.1		14,023	-	-
甘木朝倉広域	1,081,530		100.0		-	-	18
柏屋南部	2,032,185		83.5		-	1,127	2,100
宗像地区	1,755,923		83.0		-	-	1,657
柏屋北部	1,103,485		87.4		-	-	1,341
遠賀中間広域	1,080,504		95.3		19,106	391	524

令和5年度

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
127,352	2,748	63,157	112,926	42,300	1,838,400	20,338,155	消防一部事務組合計
-	-	-	15,990	-	53,700	1,147,754	八女地区
-	-	-	28,396	-	428,900	1,563,230	筑紫野太宰府
35,000	812	24,250	567	-	10,400	1,888,284	飯塚地区
50,260	163	3,907	5,678	-	297,100	2,283,024	春日大野城那珂川
5,397	-	-	9,776	-	109,200	1,325,830	田川地区
-	-	-	3,857	-	242,400	4,017,532	久留米広域
-	7	5,000	6,697	5,592	38,000	1,099,291	京築広域
-	-	-	-	-	9,500	782,181	直方鞍手広域
-	210	-	-	-	-	1,081,302	甘木朝倉広域
-	-	-	34,314	36,708	260,600	1,697,336	柏屋南部
36,695	1,262	-	4,914	-	253,300	1,458,095	宗像地区
-	-	-	2,737	-	135,300	964,107	柏屋北部
-	294	30,000	-	-	-	1,030,189	遠賀中間広域

第5 消防職員・団員の活動等

第5 消防職員・団員の活動等

1 出動状況

令和5年中における消防本部・署の出動状況は、延べ402,242回、1,331,443人となっており、1日平均約1,102回、約3,647人に上っている。種別ごとの出動回数は、救急業務の309,439回(76.9%)、予防査察の27,829回(6.9%)、警防調査の23,686回(5.8%)の順となっている。

一方、消防団の出動状況をみると、延べ10,566回、211,896人となっており、種別ごとの出動回数は、演習訓練の5,124回(48.5%)、火災の914回(8.7%)、特別警戒の850回(8.0%)、の順となっている。

消防本部・署の出動状況

区分	令和5年中	令和4年中	平成25年中	対前年比		対10年前比	
				増減数	増減比	増減数	増減比
合計	回 402,242	380,817	336,161	21,425	5.6%	66,081	19.7%
	人 1,331,443	1,233,780	1,098,434	97,663	7.9%	233,009	21.2%
火災	回 1,296	1,428	1,718	△ 132	△ 9.2%	△ 422	△ 24.6%
	人 20,211	26,079	31,031	△ 5,868	△ 22.5%	△ 10,820	△ 34.9%
救急	回 309,439	292,050	236,059	17,389	6.0%	73,380	31.1%
	人 841,642	887,060	715,196	△ 45,418	△ 5.1%	126,446	17.7%
救助	回 3,284	2,749	3,237	535	19.5%	47	1.5%
	人 33,621	34,186	28,413	△ 565	△ 1.7%	5,208	18.3%
風水害	回 414	228	283	186	81.6%	131	46.3%
	人 1,483	914	1,123	569	62.3%	360	32.1%
演習訓練	回 13,349	11,593	12,067	1,756	15.1%	1,282	10.6%
	人 81,234	48,218	55,386	33,016	68.5%	25,848	46.7%
広報指導	回 5,903	5,351	7,656	552	10.3%	△ 1,753	△ 22.9%
	人 15,312	20,909	25,043	△ 5,597	△ 26.8%	△ 9,731	△ 38.9%
警防調査	回 23,686	23,798	25,360	△ 112	△ 0.5%	△ 1,674	△ 6.6%
	人 77,764	81,623	91,574	△ 3,859	△ 4.7%	△ 13,810	△ 15.1%
火災調査	回 1,125	1,244	1,593	△ 119	△ 9.6%	△ 468	△ 29.4%
	人 5,416	6,743	8,962	△ 1,327	△ 19.7%	△ 3,546	△ 39.6%
特別警戒	回 1,129	772	1,611	357	46.2%	△ 482	△ 29.9%
	人 3,411	3,773	6,548	△ 362	△ 9.6%	△ 3,137	△ 47.9%
捜索	回 83	102	99	△ 19	△ 18.6%	△ 16	△ 16.2%
	人 2,106	2,223	1,754	△ 117	△ 5.3%	352	20.1%
予防査察	回 27,829	27,077	33,458	752	2.8%	△ 5,629	△ 16.8%
	人 46,135	48,033	60,270	△ 1,898	△ 4.0%	△ 14,135	△ 23.5%
その他	回 14,491	14,425	13,020	66	0.5%	1,471	11.3%
	人 64,350	74,019	73,134	△ 9,669	△ 13.1%	△ 8,784	△ 12.0%

消防団の出動状況

区分		令和5年中	令和4年中	平成25年中	対前年比		対10年前比	
					増減数	増減比	増減数	増減比
合計	回	10,566	11,546	12,382	△ 980	△ 8.5 %	△ 1,816	△ 14.7 %
	人	211,896	237,194	318,615	△ 25,298	△ 10.7 %	△ 106,719	△ 33.5 %
火災	回	914	1,014	1,299	△ 100	△ 9.9 %	△ 385	△ 29.6 %
	人	32,678	39,664	41,227	△ 6,986	△ 17.6 %	△ 8,549	△ 20.7 %
救急	回	42	27	0	15	55.6 %	42	- %
	人	314	310	0	4	1.3 %	314	- %
救助	回	25	29	0	△ 4	△ 13.8 %	25	- %
	人	599	647	0	△ 48	△ 7.4 %	599	- %
風水害	回	157	87	82	70	80.5 %	75	91.5 %
	人	7,159	4,368	4,087	2,791	63.9 %	3,072	75.2 %
演習訓練	回	5,124	5,408	5,082	△ 284	△ 5.3 %	42	0.8 %
	人	95,906	107,731	155,532	△ 11,825	△ 11.0 %	△ 59,626	△ 38.3 %
広報指導	回	1,526	1,069	2,519	457	42.8 %	△ 993	△ 39.4 %
	人	19,493	17,967	28,028	1,526	8.5 %	△ 8,535	△ 30.5 %
警防調査	回	264	226	95	38	16.8 %	169	177.9 %
	人	1,789	1,310	1,605	479	36.6 %	184	11.5 %
火災調査	回	4	3	5	1	33.3 %	△ 1	△ 20.0 %
	人	12	13	42	△ 1	△ 7.7 %	△ 30	△ 71.4 %
特別警戒	回	850	920	625	△ 70	△ 7.6 %	225	36.0 %
	人	32,064	32,583	41,825	△ 519	△ 1.6 %	△ 9,761	△ 23.3 %
捜索	回	17	39	71	△ 22	△ 56.4 %	△ 54	△ 76.1 %
	人	473	1,328	1,751	△ 855	△ 64.4 %	△ 1,278	△ 73.0 %
予防査察	回	14	14	23	0	0.0 %	△ 9	△ 39.1 %
	人	1,122	1,222	787	△ 100	△ 8.2 %	335	42.6 %
その他	回	1,629	2,710	2,581	△ 1,081	△ 39.9 %	△ 952	△ 36.9 %
	人	20,287	30,051	43,731	△ 9,764	△ 32.5 %	△ 23,444	△ 53.6 %

2 公務災害の状況

消防職・団員の職務遂行中における公務死傷は、毎年少なからず発生している。令和5年中では、死者は0人であったが、消防吏員38人（前年比4人減）、消防団員35人（前年比15人減）が負傷しており、消防吏員、消防団員とともに演習・訓練に伴う事案が最も多い。

消防吏員・消防団員の公務による死傷者数

令和5年中

区分		消防吏員		消防団員	
		死者	負傷者	死者	負傷者
合計	人	—	38	—	35
火災	人	—	3	—	8
風水害等の災害	人	—	—	—	—
救急業務	人	—	5	—	—
演習・訓練等	人	—	23	—	25
特別警戒	人	—	—	—	—
捜索	人	—	—	—	—
その他	人	—	7	—	2

3 勤務条件等

(1) 消防職員

消防職員の勤務条件は、勤務の特殊性や職務の危険性に配慮したものでなければならないが、具体的な給与、勤務時間その他の勤務条件については、各市町・消防組合の条例によって定められている。

勤務条件のうち給料については、消防（公安）職給料表（12本部）と行政職給料表（12本部）の二つがある。

勤務体制については、毎日勤務と交替制勤務とに大別され、さらに交替制勤務は、主に2部制と3部制に分けられる。2部制は、職員が2部に分かれ当番・非番の順序に隔日勤務し、一定の期間で週休日をとる制度であり、3部制は、職員が3部に分かれ日勤・当番・非番を組み合わせて勤務し、一定の期間で週休日をとる制度である。県内では、令和6年4月1日現在、14消防本部が2部制を、7消防本部が3部制を、3消防本部が両方を併用する制度を採用している。

完全週休二日制については、消防職員についても、一般行政職員における実施状況を勘案しつつ順次実施が進められ、既に全消防本部において実施されている。

消防職員の勤務条件の検討の場としては、平成7年9月の消防組織法の改正に伴い創設された消防職員委員会制度がある。消防職員委員会は、①消防職員の勤務条件及び厚生福利、②消防職員の被服及び装備品、③消防の用に供する設備、機械器具その他の施設に関して消防職員から提出された意見を審議し、その結果に基づいて消防長に対して意見を述べるこ

とを役割としており、平成8年10月1日から施行された。平成8年度中に、県内の全消防本部において、消防職員委員会に関する規則が制定されている。

(2) 消防団員

非常勤の消防団員は市町村の特別職の公務員であり、市町村は条例に基づいて報酬等を支給することとなっている。

なお、その支給額・支給方法等は市町村の条例等で定められており、必ずしも一定ではないが、消防団の活動の実態に応じた報酬等を支給する必要がある。

また、消防庁は令和3年4月に、消防団員の待遇の改善を図るため、消防団員の報酬等の基準を定め、年額報酬は36,500円（団員階級の者）、出動報酬は8,000円（災害に関する出動1日当たり）を標準とし、これらについては団員個人に直接支給することとし、この基準を満たさない市町村は早急に改善する必要がある。

4 消防表彰等

消防関係者については、国が行う表彰として、日本国憲法に基づく栄典の叙位・叙勲及び褒章、閣議了解に基づく内閣総理大臣表彰、総務大臣表彰要綱に基づく総務大臣表彰、消防表彰規程に基づく消防庁長官表彰並びに退職消防団員報償規程に基づく報償がある。

本県においても福岡県消防表彰規程を設け表彰を行っている。また、この規程では、災害現場において一身の危険を顧みることなく職務を遂行中に傷害を受け、そのために死亡し、又は障害の状態となった消防吏員、消防団員及び水難救助機関職員に対し、賞じゅつ金を支給することができることとされている。賞じゅつ金には、殉職者賞じゅつ金と障害者賞じゅつ金の二種類がある。

これらの表彰等は、消防吏員、消防団員、消防教職員及び消防機関並びに消防作業に協力した個人及び団体等を対象として行われている。

(1) 生存者叙勲

(ア) 春の叙勲 (R 0 5 . 4 . 2 9)

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	6
瑞 宝 单 光 章	15

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 小 綏 章	3
瑞 宝 双 光 章	0

(イ) 秋の叙勲 (R 0 5. 1 1. 3)

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	1
瑞 宝 单 光 章	2 0

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 小 綏 章	2
瑞 宝 双 光 章	1

(ウ) 第40回危険業務従事者叙勲 (R 0 5. 4. 2 9)

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	1 3
瑞 宝 单 光 章	6

(エ) 第41回危険業務従事者叙勲 (R 0 5. 1 1. 3)

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	5
瑞 宝 单 光 章	1 3

(2) 叙位・死亡叙勲 (令和5年度：R 0 5. 4. 1～R 0 6. 3. 3 1発令分)

《消防団員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	—
瑞 宝 单 光 章	2

叙 位	叙 位 者 数
正 七 位	—

《消防吏員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞 宝 小 綏 章	—
瑞 宝 双 光 章	1
瑞 宝 单 光 章	3

叙 位	叙 位 者 数
従 五 位	—
従 六 位	—
正 七 位	2
従 七 位	2

(3) 消防関係褒章 (R 05年度)

種 別	受 章 者 数
藍 綬 褒 章	1 2
紅 綬 褒 章	—
黃 綬 褒 章	—

(4) 内閣総理大臣表彰 (R 05年度)

種 別	受 章 機 関
安 全 功 勞 者	—
防 災 功 勲 者	—

(5) 総務大臣表彰 (R 05年度)

種 別	受 章 者 数
安 全 功 勎 者	1
消 防 功 勎 者	—

(6) 消防功労者消防庁長官表彰 (R 06.2.5)

《団 体》

種 別	機 関 数
表 彰 旗	—
竿 頭 綬	—

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
功 勳 章	1
永 年 勤 続 功 勲 章	6 6

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
功 勲 章	5
永 年 勤 続 功 勲 章	1 8

《消防防災関係事務職員》

種 別	受 章 者 数
表 彰 状	—
永 年 勤 続 功 勲 章	—

(7) 退職消防団員報償

消防庁長官年度内通知分

種 別	R05. 7. 10	R05. 10. 7	R05. 12. 18	R06. 2. 15	計
1号(25年以上) 報償	48	119	5	13	185人
2号(15年以上25年未満) 報償	42	182	9	26	259人

※日付は消防庁からの通知日

(8) 県知事表彰

(ア) 定例表彰(各地区消防出初式等)(R05年度)

《消防団員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	503

《消防吏員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	77

《水難所員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	—

《一般人》

種 別	受 賞 者 数
人 命 救 助	30
防 災 協 力	11

《団 体》

種 別	受 賞 団 体 数
人 命 救 助	—
防 災 協 力	1

(イ) 隨時表彰(R06.2.1)

《消防団員》

種 別	受 賞 者 数
50年永年勤続	1

第5-1表 消防機関の出動状況(消防本部・署)

区分	合計		火災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県 計	402,242	1,331,443	1,296	22,527	309,439	940,811	3,284	37,466	414	1,594	13,349	86,700
北 九 州 市	95,985	293,535	197	4,215	63,061	189,183	459	5,733	15	58	369	1,299
福 岡 市	121,133	410,598	283	6,798	100,007	305,109	1,254	14,818	198	802	3,994	15,942
大 牟 田 市	9,690	32,767	49	714	7,043	21,129	100	1,663	2	24	1,622	5,999
直 方 市	3,925	12,464	12	162	3,628	11,174	21	169	-	-	22	292
柳 川 市	3,918	12,477	17	182	3,486	10,666	41	446	1	4	32	216
筑 後 市	2,915	8,779	17	168	2,500	7,501	27	242	-	-	58	176
行 橋 市	4,196	13,655	29	266	3,875	12,287	41	317	-	-	4	27
中 間 市	3,238	9,831	10	124	2,955	8,865	5	36	-	-	5	48
み や ま 市	2,746	8,908	21	228	2,052	6,156	21	172	2	9	80	537
糸 島 市	6,114	20,728	23	300	5,524	17,602	80	995	3	19	-	-
苅 田 町	2,190	7,134	15	143	1,824	5,523	16	122	-	-	5	54
八 女 地 区	6,514	21,174	38	1,414	4,907	14,922	62	575	39	148	168	744
筑紫野太宰府	14,145	42,913	32	389	9,845	29,554	144	1,411	19	66	409	1,316
飯 塚 地 区	13,884	82,539	63	1,335	10,800	35,476	93	2,272	-	-	1,529	36,823
春日大野城那珂川	17,452	57,054	31	594	12,984	38,952	121	1,440	28	35	2,867	11,468
田 川 地 区	10,119	32,236	66	851	8,588	25,824	114	1,348	1	21	553	1,718
久 留 米 広 域	31,231	95,395	130	1,380	25,406	76,372	232	1,091	69	276	274	3,580
京 築 広 域	5,248	17,417	67	625	4,685	15,287	36	336	2	9	2	29
直方鞍手広域	3,874	13,081	24	323	3,297	10,060	43	435	4	12	219	966
甘木朝倉広域	7,160	23,714	36	453	4,452	13,378	72	801	23	83	491	2,420
柏 屋 南 部	12,063	37,766	37	576	10,429	31,367	98	1,004	-	-	36	372
宗 像 地 区	11,447	34,559	44	749	7,527	22,581	84	964	5	15	168	606
柏 屋 北 部	5,791	20,006	24	276	4,505	13,515	63	769	1	3	-	-
遠賀中間広域	7,264	22,713	31	262	6,059	18,328	57	307	2	10	442	2,068

令和5年中

広報・指導		警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
5,903	19,508	23,686	81,014	1,125	6,103	1,129	3,676	83	2,116	27,829	52,504	14,705	77,424	県 計
637	2,548	19,274	65,180	197	1,361	202	808	9	210	10,558	18,639	1,007	4,301	北九州市
992	2,640	949	3,440	283	1,132	201	762	58	1,684	7,502	12,407	5,412	45,064	福岡市
99	461	143	520	49	453	1	3	-	-	523	1,596	59	205	大牟田市
20	40	20	44	13	47	9	87	-	-	148	295	32	154	直方市
73	234	12	39	17	84	4	20	-	-	205	457	30	129	柳川市
78	247	66	72	17	94	1	3	-	-	151	276	-	-	筑後市
37	111	76	228	29	59	-	-	-	-	41	138	64	222	行橋市
46	136	84	252	10	34	3	9	-	-	45	102	75	225	中間市
36	91	18	39	21	122	146	431	2	44	104	282	243	797	みやま市
-	-	55	180	11	76	-	-	-	-	275	550	143	1,006	糸島市
205	820	50	200	-	-	-	-	-	-	2	4	73	268	苅田町
505	1,458	91	182	38	228	341	741	1	31	207	414	117	317	八女地区
274	720	283	721	26	73	34	107	5	18	623	1,547	2,451	6,991	筑紫野太宰府
54	209	288	3,439	73	584	3	16	3	89	936	1,872	42	424	飯塚地区
268	2,050	168	336	6	36	32	35	-	-	840	1,680	107	428	春日大野城那珂川
127	467	104	294	29	112	87	232	-	-	194	572	256	797	田川地区
894	2,602	857	2,576	124	747	6	134	-	-	2,594	4,702	645	1,935	久留米広域
178	469	11	22	38	174	-	-	2	12	227	454	-	-	京築広域
2	9	-	-	-	-	6	23	1	18	99	148	179	1,087	直方鞍手広域
546	1,968	296	1,088	31	175	2	12	-	-	542	1,205	669	2,131	甘木朝倉広域
101	373	466	1,013	24	183	51	253	-	-	688	2,064	133	561	粕屋南部
285	988	243	686	29	79	-	-	2	10	694	2,244	2,366	5,637	宗像地区
146	267	83	262	24	72	-	-	-	-	557	708	388	4,134	粕屋北部
300	600	49	201	36	178	-	-	-	-	74	148	214	611	遠賀中間広域

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区分	合計		火災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県 計	10,566	211,896	914	32,678	42	314	25	599	157	7,159	5,124	95,906	1,526	19,493
北 九 州 市	1,742	21,651	125	2,562	-	-	-	-	25	119	701	9,102	391	1,464
福 岡 市	2,361	26,752	231	4,751	42	314	25	599	10	102	762	11,107	562	3,655
大 牛 田 市	133	3,696	39	1,043	-	-	-	-	5	344	66	778	14	1,436
直 方 市	62	4,748	9	396	-	-	-	-	2	178	15	480	28	3,065
柳 川 市	60	4,553	16	114	-	-	-	-	-	-	14	1,806	29	2,630
筑 後 市	384	4,512	13	1,005	-	-	-	-	2	24	345	2,824	17	129
行 橋 市	58	2,126	6	73	-	-	-	-	-	-	21	1,176	21	97
中 間 市	36	872	1	33	-	-	-	-	1	14	27	653	4	56
み や ま 市	89	5,327	13	595	-	-	-	-	1	6	59	3,479	4	372
糸 島 市	35	4,579	26	1,525	-	-	-	-	2	275	6	2,097	-	-
苅 田 町	20	440	1	33	-	-	-	-	-	-	7	165	12	242
八 女 地 区 構成市町村計	133	7,384	26	1,718	-	-	-	-	8	532	45	2,691	48	1,864
八 女 市	92	5,243	22	1,533	-	-	-	-	2	138	42	2,435	24	1,000
広 川 町	41	2,141	4	185	-	-	-	-	6	394	3	256	24	864
筑 紫 野 太 宰 府 構成市町村計	1,108	7,928	1	46	-	-	-	-	2	102	682	4,631	82	229
筑 紫 野 市	783	6,085	1	46	-	-	-	-	1	49	662	4,104	-	-
太 宰 府 市	325	1,843	-	-	-	-	-	-	1	53	20	527	82	229
飯 塚 地 区 構成市町村計	692	12,446	32	711	-	-	-	-	19	362	280	4,873	116	1,080
饭 塚 市	46	4,274	24	540	-	-	-	-	1	250	5	906	-	-
嘉 麻 市	634	7,393	6	104	-	-	-	-	17	101	272	3,820	116	1,080
桂 川 町	12	779	2	67	-	-	-	-	1	11	3	147	-	-
春 日 大 野 城 那珂川 構成市町村計	183	4,942	22	426	-	-	-	-	3	88	60	3,237	3	5
春 日 市	120	2,010	8	119	-	-	-	-	-	-	24	1,058	-	-
大 野 城 市	42	1,898	8	188	-	-	-	-	1	19	30	1,656	-	-
那 珂 川 市	21	1,034	6	119	-	-	-	-	2	69	6	523	3	5
田 川 地 区 構成市町村計	333	10,175	49	1,317	-	-	-	-	8	266	75	3,725	27	426
田 川 市	107	2,196	10	159	-	-	-	-	3	139	7	418	-	-
香 春 町	46	1,680	3	117	-	-	-	-	-	-	17	1,145	26	418
添 田 町	28	1,092	5	197	-	-	-	-	5	127	5	234	-	-
糸 田 町	19	607	5	48	-	-	-	-	-	-	14	559	-	-
川 崎 町	29	1,498	8	296	-	-	-	-	-	-	4	615	-	-

令和5年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
264	1,789	4	12	850	32,064	17	473	14	1,122	1,629	20,287	県 計
-	-	-	-	164	4,122	-	-	-	-	336	4,282	北九州市
130	859	-	-	203	1,982	-	-	-	-	396	3,383	福岡市
-	-	-	-	-	-	1	9	-	-	8	86	大牟田市
-	-	-	-	8	629	-	-	-	-	-	-	直方市
-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	柳川市
-	-	-	-	7	530	-	-	-	-	-	-	筑後市
-	-	-	-	7	121	-	-	-	-	3	659	行橋市
-	-	-	-	3	116	-	-	-	-	-	-	中間市
-	-	-	-	6	797	1	45	-	-	5	33	みやま市
-	-	-	-	1	682	-	-	-	-	-	-	糸島市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	苅田町
-	-	-	-	4	442	2	137	-	-	-	-	八女地区 構成市町村計
-	-	-	-	-	-	2	137	-	-	-	-	八女市
-	-	-	-	4	442	-	-	-	-	-	-	広川町
-	-	-	-	52	905	3	65	-	-	286	1,950	筑紫野太宰府 構成市町村計
-	-	-	-	3	554	2	36	-	-	114	1,296	筑紫野市
-	-	-	-	49	351	1	29	-	-	172	654	太宰府市
-	-	-	-	89	4,134	-	-	-	-	156	1,286	飯塚地区 構成市町村計
-	-	-	-	9	2,568	-	-	-	-	7	10	飯塚市
-	-	-	-	78	1,193	-	-	-	-	145	1,095	嘉麻市
-	-	-	-	2	373	-	-	-	-	4	181	桂川町
-	-	-	-	63	630	1	37	-	-	31	519	春日大野城那珂川 構成市町村計
-	-	-	-	57	314	-	-	-	-	31	519	春日市
-	-	-	-	3	35	-	-	-	-	-	-	大野城市
-	-	-	-	3	281	1	37	-	-	-	-	那珂川市
73	582	-	-	49	3,014	-	-	-	-	52	845	田川地区 構成市町村計
67	534	-	-	9	639	-	-	-	-	11	307	田川市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	香春町
6	48	-	-	7	486	-	-	-	-	-	-	添田町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	糸田町
-	-	-	-	3	505	-	-	-	-	14	82	川崎町

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区分	合計		火災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
大任町	27	515	6	192	-	-	-	-	-	-	5	61	-	-
赤村	14	1,023	1	97	-	-	-	-	-	-	9	263	-	-
福智町	63	1,564	11	211	-	-	-	-	-	-	14	430	1	8
久留米広域構成市町村計	1,730	31,129	97	5,849	-	-	-	-	22	3,591	1,462	18,233	82	1,009
久留米市	1,572	22,335	62	3,699	-	-	-	-	14	2,978	1,410	15,228	43	215
大川市	40	2,703	7	709	-	-	-	-	1	13	25	1,121	-	-
小郡市	33	1,708	10	447	-	-	-	-	3	212	4	547	14	170
うきは市	19	2,295	3	600	-	-	-	-	1	305	5	547	-	-
大刀洗町	34	732	12	225	-	-	-	-	2	65	6	212	10	53
大木町	32	1,356	3	169	-	-	-	-	1	18	12	578	15	571
京築広域構成市町村計	139	7,240	36	2,526	-	-	-	-	6	100	64	3,028	2	14
豊前市	37	2,327	7	966	-	-	-	-	1	5	6	126	-	-
みやこ町	58	2,748	18	1,032	-	-	-	-	-	-	40	1,716	-	-
吉富町	13	256	3	35	-	-	-	-	2	31	4	58	-	-
上毛町	17	682	3	123	-	-	-	-	1	39	7	296	2	14
築上町	14	1,227	5	370	-	-	-	-	2	25	7	832	-	-
直方鞍手広域構成市町村計	54	3,843	11	477	-	-	-	-	4	46	20	1,713	2	340
宮若市	9	762	3	140	-	-	-	-	2	10	-	-	1	229
小竹町	36	2,699	3	98	-	-	-	-	1	5	17	1,601	1	111
鞍手町	9	382	5	239	-	-	-	-	1	31	3	112	-	-
甘木朝倉広域構成市町村計	209	17,472	54	3,515	-	-	-	-	17	369	53	7,579	27	978
朝倉市	78	11,933	33	2,380	-	-	-	-	7	252	14	6,079	7	54
筑前町	60	2,661	20	1,089	-	-	-	-	-	-	13	485	3	74
東峰村	71	2,878	1	46	-	-	-	-	10	117	26	1,015	17	850
粕屋南部構成市町村計	375	15,755	15	432	-	-	-	-	5	209	129	8,316	19	160
宇美町	40	1,630	-	-	-	-	-	-	1	30	12	362	9	98
篠栗町	67	4,775	2	170	-	-	-	-	2	106	25	3,346	-	-
志免町	70	3,509	1	35	-	-	-	-	1	24	49	2,044	-	-
須恵町	53	3,197	-	-	-	-	-	-	-	-	28	1,946	2	23
久山町	54	954	3	103	-	-	-	-	-	-	13	440	-	-
粕屋町	91	1,690	9	124	-	-	-	-	1	49	2	178	8	39
宗像地区構成市町村計	155	6,146	40	2,185	-	-	-	-	11	383	37	1,574	14	85
宗像市	91	2,835	25	1,023	-	-	-	-	8	221	34	1,336	14	85
福津市	64	3,311	15	1,162	-	-	-	-	3	162	3	238	-	-
粕屋北部構成市町村計	138	4,607	24	744	-	-	-	-	3	34	58	1,190	-	-
古賀市	73	3,310	16	495	-	-	-	-	-	-	4	176	-	-

令和5年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
-	-	-	-	16	262	-	-	-	-	-	-	大任町
-	-	-	-	4	663	-	-	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	10	459	-	-	-	-	27	456	福智町
43	215	-	-	14	877	-	-	-	-	10	1,355	久留米広域構成市町村計
43	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	久留米市
-	-	-	-	1	8	-	-	-	-	6	852	大川市
-	-	-	-	2	332	-	-	-	-	-	-	小郡市
-	-	-	-	6	340	-	-	-	-	4	503	うきは市
-	-	-	-	4	177	-	-	-	-	-	-	大刀洗町
-	-	-	-	1	20	-	-	-	-	-	-	大木町
12	60	-	-	18	1,506	1	6	-	-	-	-	京築広域構成市町村計
12	60	-	-	11	1,170	-	-	-	-	-	-	豊前市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	みやこ町
-	-	-	-	4	132	-	-	-	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	3	204	1	6	-	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
-	-	-	-	8	1,005	1	40	-	-	8	222	直方鞍手広域構成市町村計
-	-	-	-	2	343	1	40	-	-	-	-	宮若市
-	-	-	-	6	662	-	-	-	-	8	222	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鞍手町
4	42	-	-	44	4,530	1	13	-	-	9	446	甘木朝倉広域構成市町村計
4	42	-	-	12	3,113	1	13	-	-	-	-	朝倉市
-	-	-	-	15	567	-	-	-	-	9	446	筑前町
-	-	-	-	17	850	-	-	-	-	-	-	東峰村
2	31	4	12	62	3,863	1	57	-	-	138	2,675	粕屋南部構成市町村計
-	-	-	-	18	1,140	-	-	-	-	-	-	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	1,153	篠栗町
-	-	-	-	19	1,406	-	-	-	-	-	-	志免町
-	-	4	12	19	1,216	-	-	-	-	-	-	須恵町
-	-	-	-	4	95	-	-	-	-	34	316	久山町
2	31	-	-	2	6	1	57	-	-	66	1,206	粕屋町
-	-	-	-	7	127	3	43	-	-	43	1,749	宗像地区構成市町村計
-	-	-	-	7	127	3	43	-	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	1,749	福津市
-	-	-	-	15	1,275	-	-	14	1,122	24	242	粕屋北部構成市町村計
-	-	-	-	15	1,275	-	-	14	1,122	24	242	古賀市

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区分	合計		火災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
新宮町	65	1,297	8	249	-	-	-	-	3	34	54	1,014	-	-
遠賀中間広域構成市町村計	337	3,573	27	602	-	-	-	-	1	15	136	1,449	22	157
芦屋町	18	481	3	86	-	-	-	-	-	-	7	242	-	-
水巻町	111	1,190	5	102	-	-	-	-	-	-	92	642	-	-
岡垣町	54	1,044	17	386	-	-	-	-	-	-	12	354	22	157
遠賀町	154	858	2	28	-	-	-	-	1	15	25	211	-	-

令和5年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新宮町
-	-	-	-	26	777	1	18	-	-	124	555	遠賀中間広域構成市町村計
-	-	-	-	8	153	-	-	-	-	-	-	芦屋町
-	-	-	-	14	446	-	-	-	-	-	-	水巻町
-	-	-	-	3	147	-	-	-	-	-	-	岡垣町
-	-	-	-	1	31	1	18	-	-	124	555	遠賀町

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和6年4月1日現在

区分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	火災	風水害等	警戒	訓練
県平均	175,540	124,740	100,526	55,023	42,123	41,595	37,583	7,650	7,850	4,985	3,310
北九州市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	5,000	5,000
福岡市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
大牟田市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
直方市	117,000	83,000	70,300	58,100	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	1,000	1,000
柳川市	183,200	120,600	76,400	62,300	48,300	42,400	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
筑後市	385,000	269,500	211,750	77,000	69,300	46,200	38,500	8,000	8,000	2,500	4,000
行橋市	139,400	97,800	64,400	48,400	42,000	38,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
中間市	121,400	71,400	60,200	43,900	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	2,200
みやま市	165,300	95,700	67,300	51,600	46,900	42,100	37,200	8,000	8,000	8,000	3,000
糸島市	317,900	221,300	213,300	116,800	69,500	69,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
苅田町	103,500	78,500	65,500	52,500	39,500	37,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
八女地区 構成市町村平均	261,000	208,700	132,650	79,950	54,750	38,350	36,500	8,000	8,000	2,000	4,250
八女市	290,000	242,000	129,000	56,500	39,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	4,000
広川町	232,000	175,400	136,300	103,400	70,500	39,700	36,500	8,000	8,000	2,000	4,500
筑紫野太宰府 構成市町村平均	272,000	179,300	80,400	55,750	39,000	37,000	36,500	8,000	8,000	5,500	3,000
筑紫野市	272,000	179,300	80,400	66,000	41,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
太宰府市	272,000	179,300	80,400	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
飯塚地区 構成市町村平均	115,333	84,633	60,467	48,800	40,500	37,500	36,500	8,000	8,000	6,500	5,000
飯塚市	153,500	104,900	70,900	50,900	42,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
嘉麻市	110,000	80,000	60,000	50,000	42,500	38,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,500
桂川町	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500
春日大野城那珂川 構成市町村平均	272,000	179,300	80,400	45,500	39,000	37,000	36,500	6,667	8,000	8,000	3,000
春日市	272,000	179,300	80,400	45,500	41,000	37,000	36,500	4,000	8,000	8,000	3,000
大野城市	272,000	179,300	80,400	45,500	-	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
那珂川市	272,000	179,300	80,400	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和6年4月1日現在

区分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	火災	風水害等	警戒	訓練
田川地区構成市町村平均	86,538	69,913	51,413	45,500	39,929	37,313	36,500	7,625	7,625	4,575	3,388
田川市	114,800	76,300	57,800	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,100	2,100
香春町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,500
添田町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
糸田町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500
川崎町	82,500	69,000	50,500	45,500	-	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000
大任町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	4,000
赤村	82,500	69,000	50,500	45,500	42,500	39,500	36,500	5,000	5,000	3,000	3,000
福智町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
久留米広域構成市町村平均	231,217	163,800	124,617	84,750	58,600	51,083	38,000	8,000	8,000	4,600	5,160
久留米市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
大川市	221,000	159,000	120,000	71,000	46,500	40,000	36,500	8,000	8,000	2,000	-
小郡市	273,000	226,000	192,000	92,000	70,000	67,000	36,500	8,000	8,000	1,000	8,000
うきは市	368,000	205,000	100,000	59,500	55,500	52,000	38,000	8,000	8,000	-	8,000
大刀洗町	231,800	177,800	174,200	148,500	-	60,500	36,500	8,000	8,000	8,000	2,800
大木町	211,000	146,000	111,000	92,000	84,000	50,000	44,000	-	8,000	4,000	3,000
京築広域構成市町村平均	109,400	75,000	51,000	45,200	117,700	37,875	36,500	8,000	8,000	6,000	3,600
豊前市	97,000	69,000	50,500	45,500	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
みやこ町	150,000	115,000	50,000	45,000	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
吉富町	95,000	61,000	52,000	45,000	425,000	38,500	36,500	8,000	8,000	2,000	4,000
上毛町	95,000	61,000	52,000	45,000	42,500	-	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
築上町	110,000	69,000	50,500	45,500	41,000	37,000	36,500	8,000	8,000	4,000	4,000
直方鞍手広域構成市町村平均	160,367	106,900	74,100	47,100	38,750	37,000	36,500	6,000	6,000	6,000	1,500
宮若市	180,000	112,000	83,000	54,000	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
小竹町	139,100	92,700	60,300	41,800	37,500	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	500
鞍手町	162,000	116,000	79,000	45,500	-	37,000	36,500	2,000	2,000	2,000	2,000
甘木朝倉広域構成市町村平均	256,233	178,433	112,167	58,133	42,000	37,000	36,500	8,000	8,000	4,667	2,500
朝倉市	217,000	162,000	107,000	53,000	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	4,000	4,000
筑前町	275,000	199,000	124,000	73,200	49,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000
東峰村	276,700	174,300	105,500	48,200	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	1,500

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和6年4月1日現在

区分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	火災	風水害等	警戒	訓練
柏屋南部構成市町村平均	204,500	142,500	241,250	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,167	3,000
宇美町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
篠栗町	204,500	142,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
志免町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
須恵町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
久山町	204,500	142,500	965,000	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
柏屋町	204,500	142,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
宗像地区構成市町村平均	200,000	150,000	110,000	80,500	80,000	54,000	37,000	8,000	8,000	8,000	3,500
宗像市	200,000	150,000	110,000	95,000	80,000	53,000	37,000	8,000	8,000	8,000	3,500
福津市	200,000	150,000	110,000	66,000	-	55,000	37,000	8,000	8,000	8,000	3,500
柏屋北部構成市町村平均	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
古賀市	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
新宮町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
遠賀中間広域構成市町村平均	152,950	114,675	92,225	71,933	63,133	54,450	49,575	8,000	8,000	2,000	2,000
芦屋町	198,900	151,500	120,400	106,800	101,400	90,600	83,800	8,000	8,000	3,000	3,000
水巻町	133,000	99,000	80,000	52,000	43,000	40,000	37,000	8,000	8,000	2,000	2,000
岡垣町	132,900	100,200	80,500	-	45,000	41,200	36,500	8,000	8,000	1,500	1,500
遠賀町	147,000	108,000	88,000	57,000	-	46,000	41,000	8,000	8,000	1,500	1,500

第6 火災の実態

第 6 火 災 の 実 態

1 概況

本県において、令和5年の1年間に 1,280 件の火災が発生し、その被害は死者 59 人、負傷者 206 人、損害額約 23 億円となっている。

火 災 の 概 況

区 分		令和5年中	令和4年中	最近10年間 の平均	対前年比較		最近10年間の 平均との比較
					増減数	増減率	
出 火 件 数	件	1,280	1,417	1,348	△ 137	△ 9.67	△ 68
うち爆発	件	2	4	4	△ 2	△ 50.00	△ 2
出 火 率		2.51	2.77	2.63	△ 0	△ 9.39	△ 0
一 日 平 均	件	3.51	3.88	3.69	△ 0	△ 9.54	△ 0
焼 損 棟 数	棟	962	1,208	1,055	△ 246	△ 20.36	△ 93
焼損床面積(建物)	m ²	29,362	43,473	33,615	△ 14,111	△ 32.46	△ 4,253
焼損面積(林野)	a	978	13,362	2,956	△ 12,384	△ 92.68	△ 1,978
死 者 数	人	59	55	47	4	7.27	12
負 傷 者 数	人	206	206	197	0	0.00	9
り 災 世 帯 数	世帯	690	753	721	△ 63	△ 8.37	△ 31
り 災 人 員	人	1,389	1,496	1,533	△ 107	△ 7.15	△ 144
損 害 額	千円	2,341,473	2,854,406	2,498,278	△ 512,933	△ 17.97	△ 156,805
火災一件あたり	千円	1,829	2,014	1,853	△ 185	△ 9.19	△ 24
住民一人あたり	円	458	558	487	△ 100	△ 17.92	△ 29

(1) 出火件数

令和5年中の出火件数は 1,280 件で、建物火災が 739 件 (58%) と最も多く、次いで車両火災 127 件 (10%)、林野火災 35 件 (3%) の順となっている。これを前年と比較すると、総数は 137 件減少し、建物火災は 19 件減少している。最近 10 年間の平均と比較すると、総数で 68 件減少している。

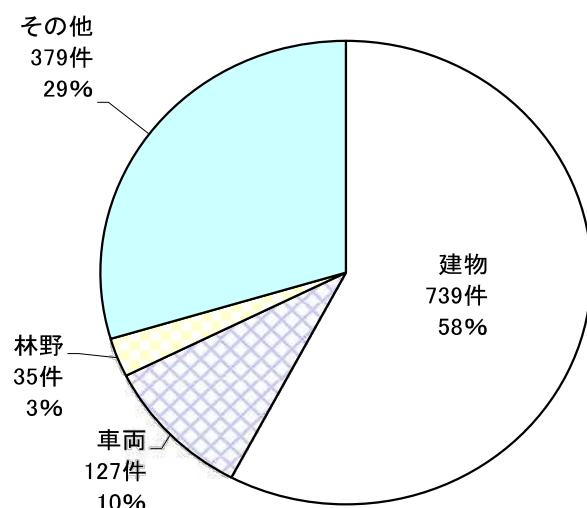
また、月別に見ると、3 月及び 10 月の発生件数が 146 件と最も多く、次いで 2 月、11 月となっている。

なお、出火率(人口 1 万人に対する出火件数) は 2.51、一日平均の出火件数は 3.51 件となっている。

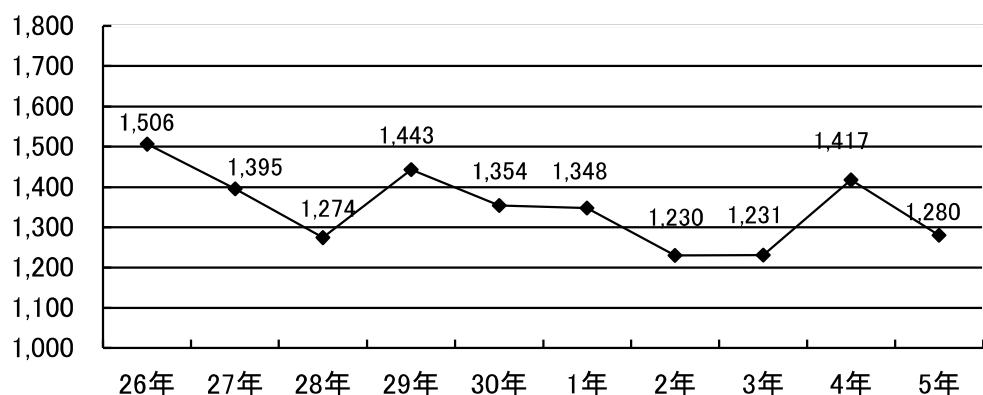
出火件数

区分	令和5年中	令和4年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
				増減数	増減率	
出火件数総計	件 1,280	件 1,417	件 1,348	△137	△ 9.67	△68
建物火災	件 739	件 758	件 771	△19	△ 2.51	△32
林野火災	件 35	件 56	件 38	△21	△ 37.50	△3
車両火災	件 127	件 106	件 129	21	19.81	△2
船舶火災	件 -	件 1	件 3	△1	△ 100.00	△3
航空機火災	件 -	件 -	件 -	-	-	-
その他火災	件 379	件 496	件 407	△117	△ 23.59	△28

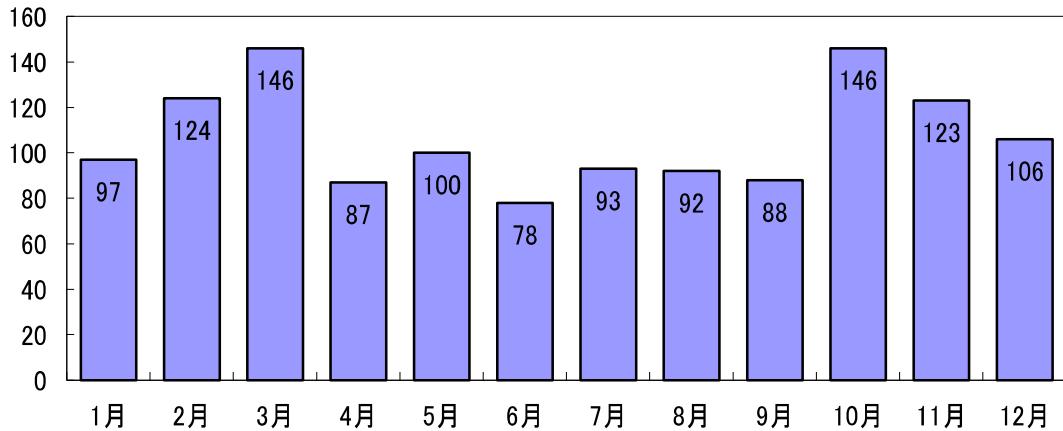
火災種別出火件数の割合 (全出火件数 1,280 件)



最近10年間における出火件数の推移



月 別 出 火 件 数

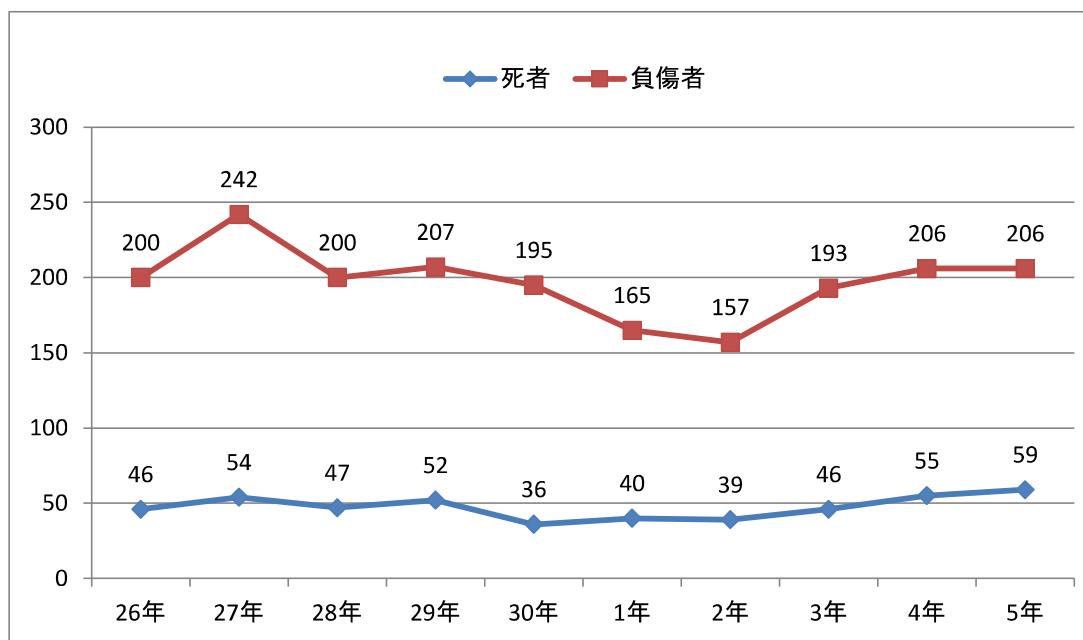


(2) 死傷者数

令和5年中の火災による死者は59人、負傷者は206人となっており、前年と比較すると死者は4人の増加、負傷者は同数となっている。

死者を死因別に見ると、一酸化中毒が19人と最も多く、次いで、やけど17人、自殺15人の順となっている。

最近10年間における死傷者数の推移



死因別死者の発生状況

令和5年中

火災種別	CO中毒	やけど	打撲	自殺	その他 (不明)	合計
建物火災	19	14	-	6	7	46
林野火災	-	-	-	-	-	-
車両火災	-	-	-	4	1	5
船舶火災	-	-	-	-	-	-
航空機火災	-	-	-	-	-	-
その他火災	-	3	-	5	-	8
合計	19	17	-	15	8	59

年齢別月別死者数

令和5年中

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～10才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11～20才	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
21～30才	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2
31～40才	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
41～50才	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	2	6
51～60才	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	5
61～70才	-	1	2	-	-	1	-	1	-	3	-	-	8
71～80才	1	3	2	1	2	2	2	-	-	1	2	4	20
81才以上	3	2	2	3	-	-	1	-	-	1	1	3	16
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5	9	8	4	5	5	3	3	-	5	3	9	59

区分別死傷者数

令和5年中

区分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他
死 者	0	0	32	0	27
負 傷 者	2	5	149	3	47

注 1：応急消火義務者とは、火災が発生したとき、消防隊が到着するまでの間消火若しくは延焼の防止

又は人命救助を行わなければならない消防対象物の所有者、管理者等

2：消防協力者とは、応急消火義務者が行う消火等に協力しなければならない火災現場附近に在る者

(3) 損害額

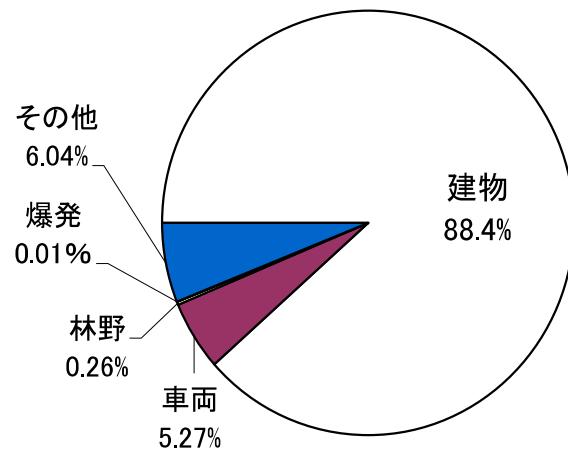
令和5年中の火災による損害額は約23億円となっている。最近10年間の平均と比較すると、1億5千万円減少している。

火災種別毎に見ると、建物火災が20億7千万円で全体の88.4%を占めている。

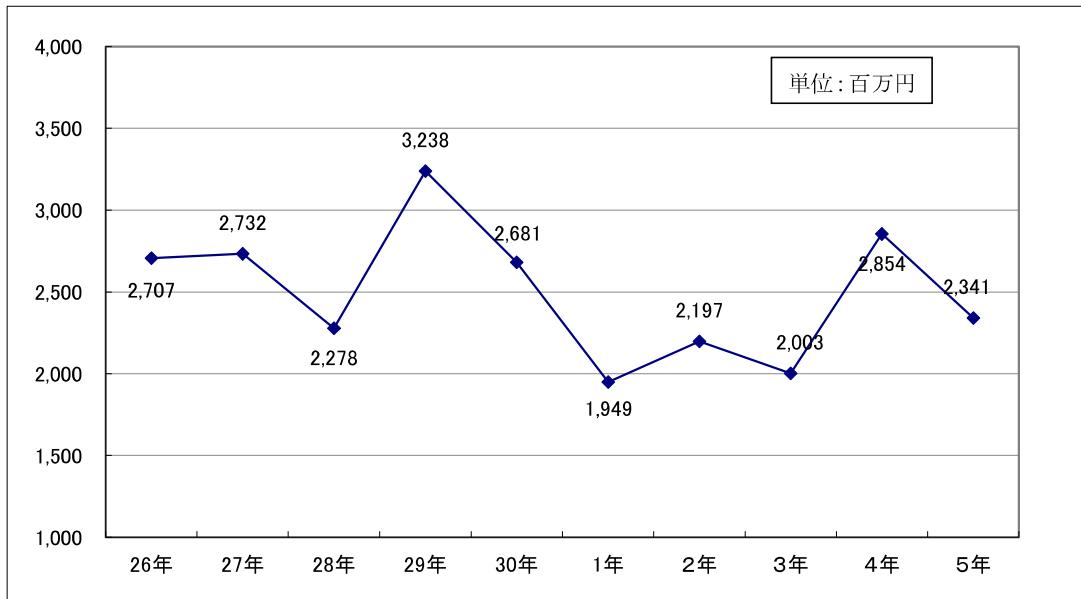
損 害 額

区分	令和5年中	令和4年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
				増減数	増減率	
損害額総計	千円	2,341,473	2,854,406	2,498,278	△ 512,933	△ 17.97
建物火災	千円	2,070,005	2,625,394	2,143,443	△ 555,389	△ 21.15
林野火災	千円	6,065	411	1,588	5,654	1375.67
車両火災	千円	123,569	69,452	75,650	54,117	77.92
船舶火災	千円	-	1,410	12,931	△ 1,410	△ 100.00
航空機火災	千円	-	-	-	-	-
その他火災	千円	141,598	132,006	181,941	9,592	7.27
爆発	千円	236	25,733	82,725	△ 25,497	△ 99.08
						△ 82,489

火災種別損害額の割合



最近10年間における損害額の推移



2 出火原因

令和5年中の火災を出火原因別に見ると、最も多いのがたばこで121件、

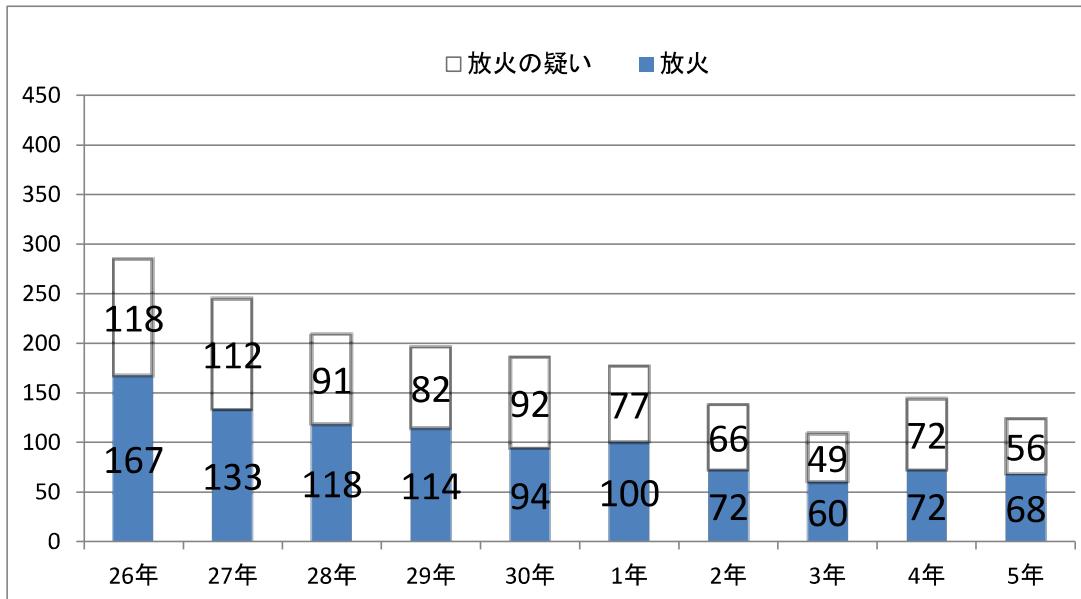
次いでこんろ112件、たき火95件、電気機器74件等となっている。

なお、放火及び放火疑いによる出火件数は、総件数の9.6%を占めている。

最近10年間における出火原因の推移

年中	1位			2位			3位			4位			5位		
	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率
5年	たばこ	121	9.4 %	こんろ	112	8.7 %	たき火	95	7.4 %	電気機器	74	5.7 %	放火	68	5.3 %
4年	たき火	145	10.2 %	たばこ	135	9.5 %	こんろ	133	9.4 %	火入れ	92	6.5 %	放火	72	5.1 %
3年	たばこ	135	11.0 %	こんろ	94	7.6 %	たき火	90	7.3 %	電気機器	68	5.5 %	放火	60	4.9 %
2年	たばこ	137	11.1 %	たき火	100	8.1 %	こんろ	98	8.0 %	放火	72	5.9 %	放火疑い	66	5.4 %
1年	たばこ	147	12.2 %	こんろ	106	8.8 %	放火	100	8.3 %	たき火	91	7.6 %	火入れ	86	7.2 %
30年	たばこ	154	11.4 %	こんろ	106	7.8 %	放火	94	6.9 %	放火疑い	92	6.8 %	たき火	84	6.2 %
29年	こんろ	137	9.5 %	たばこ	131	9.1 %	放火	114	7.9 %	たき火	88	6.1 %	火入れ	84	5.8 %
28年	たばこ	142	11.1 %	放火	118	9.3 %	こんろ	114	8.9 %	放火疑い	91	7.1 %	たき火	51	4.0 %
27年	こんろ	156	11.1 %	たばこ	136	9.7 %	放火	133	9.5 %	放火疑い	112	8.0 %	電話等の配線	57	4.0 %
26年	放火	167	11.1 %	こんろ	149	9.9 %	たばこ	123	8.2 %	放火疑い	118	7.8 %	たき火	82	5.4 %

最近10年間における放火及び放火疑いによる出火件数の推移



3 全国平均との比較

令和5年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.51で、全国平均（3.08）を0.57ポイント下回っており、全都道府県中41位となっている。

人口10万人に対する死者数は1.16人で、全国平均（1.20）に比べ0.04ポイント下回っており、全都道府県中30位となっている。

住民一人当たりの損害額は、457円で、全国平均（749円）に比べ292円下回っており、全都道府県中42位となっている。

全 国 平 均 と の 比 較

区 分		全国	福岡県
出 火 率		3.08	2.51
人口10万人に対する死者	人	1.20	1.16
住民一人当たりの損害額	円	749	457

注) 人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第6-1表 令和5年月別及び最近10年間における火災概況

区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積		死傷者数		り災		
	合計	うち 爆発	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床 (m ²)	林野 (a)	死者	負傷者	合計	全損
令和5年中計	1,280	2	739	35	127	-	-	379	962	195	41	252	474	29,362	978	59	206	690	156
1月	97	1	63	4	8	-	-	22	67	9	3	17	38	1,311	314	5	16	69	21
2月	124	-	71	5	16	-	-	32	110	25	8	26	51	3,454	58	9	16	86	21
3月	146	1	82	6	8	-	-	50	105	21	4	30	50	3,301	324	8	22	70	16
4月	87	-	51	4	8	-	-	24	61	14	2	11	34	2,184	24	4	13	49	9
5月	100	-	51	2	12	-	-	35	62	8	6	15	33	1,126	125	5	18	42	8
6月	78	-	48	-	8	-	-	22	70	15	3	23	29	4,632	-	5	16	47	11
7月	93	-	70	-	9	-	-	14	86	18	3	20	45	3,219	-	3	17	66	13
8月	92	-	57	1	9	-	-	25	72	13	1	21	37	1,935	1	3	11	36	8
9月	88	-	58	2	10	-	-	18	69	14	3	18	34	1,707	-	-	19	42	7
10月	146	-	61	8	16	-	-	61	87	20	3	23	41	2,441	75	5	11	65	10
11月	123	-	66	1	10	-	-	46	96	22	3	26	45	2,076	6	3	21	54	12
12月	106	-	61	2	13	-	-	30	77	16	2	22	37	1,976	51	9	26	64	20

最近10年間 平均	1,348	4	771	38	129	3	-	407	1,055	209	54	293	500	33,615	2,956	47	197	721	159
令和5年中計	1,280	2	739	35	127	-	-	379	962	195	41	252	474	29,362	978	59	206	690	156
令和4年中計	1,417	4	758	56	106	1	-	496	1,208	321	56	283	548	43,473	13,362	55	206	753	160
令和3年中計	1,231	1	687	29	141	2	-	372	1,014	191	51	301	471	26,249	1,132	46	193	663	151
令和2年中計	1,230	-	706	45	99	8	-	372	965	190	45	280	450	25,857	2,301	39	157	639	142
令和元年中計	1,348	8	741	47	120	4	-	436	988	189	51	264	484	37,163	1,291	40	165	607	118
平成30年中	1,354	9	750	29	111	2	-	462	981	197	56	251	477	33,861	1,933	36	195	607	124
平成29年中	1,443	4	793	47	141	4	-	458	1,089	210	52	300	527	37,330	6,765	52	207	764	186
平成28年中	1,274	6	785	10	146	5	-	328	1,026	181	65	290	490	35,385	1,093	47	200	718	142
平成27年中	1,395	5	872	34	134	4	-	351	1,176	214	59	368	535	34,527	333	54	242	894	215
平成26年中	1,506	2	877	46	166	2	-	415	1,141	198	60	339	544	32,945	369	46	200	871	195

世帯数		り 災 人 員 数	損 壊 見 積 額 (単 位 : 千 円)										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)				
半 損	小 損		合計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発							
				小計	建物	収容物													
28	506	1,389	2,341,473	2,070,005	1,436,794	633,211	6,065	123,569	-	-	141,598	236	2.51	3.51	458				
3	45	117	94,740	84,878	69,338	15,540	294	8,468	-	-	906	194	0.19	3.13	19				
4	61	174	249,876	236,586	195,063	41,523	2	10,675	-	-	2,613	-	0.24	4.00	49				
3	51	152	455,525	444,188	249,030	195,158	4,578	5,107	-	-	1,652	-	0.29	4.71	89				
-	40	117	146,142	140,059	112,466	27,593	-	4,017	-	-	2,066	-	0.17	2.81	29				
1	33	93	79,568	66,846	45,808	21,038	1,191	7,932	-	-	3,599	-	0.20	3.23	16				
7	29	96	276,916	275,243	198,285	76,958	-	1,123	-	-	550	-	0.15	2.52	54				
2	51	110	255,363	247,026	172,245	74,781	-	5,969	-	-	2,366	2	0.18	3.00	50				
-	28	74	90,005	84,987	43,469	41,518	-	4,534	-	-	484	-	0.18	2.97	18				
3	32	94	139,335	131,367	77,672	53,695	-	7,783	-	-	185	-	0.17	2.84	27				
3	52	111	317,281	172,597	128,620	43,977	-	20,894	-	-	123,790	-	0.29	4.71	62				
-	42	119	90,903	82,455	53,650	28,805	-	7,252	-	-	1,196	-	0.24	3.97	18				
2	42	132	145,819	103,773	91,148	12,625	-	39,815	-	-	2,191	40	0.21	3.42	29				

40	519	1,533	2,498,278	2,143,443	1,410,061	733,382	1,588	75,650	12,931	-	181,941	82,725	2.63	3.69	487
28	506	1,389	2,341,473	2,070,005	1,436,794	633,211	6,065	123,569	-	-	141,598	236	2.51	3.51	458
34	559	1,496	2,854,406	2,625,394	1,637,986	987,408	411	69,452	1,410	-	132,006	25,733	2.77	3.88	558
46	466	1,555	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	-	120,536	92	2.40	3.37	390
39	458	1,247	2,196,789	1,686,814	1,073,536	613,278	2,774	47,615	41,233	-	418,086	267	2.40	3.37	428
28	435	1,348	1,948,745	1,844,179	1,243,429	600,750	1,369	61,349	4,349	-	31,275	6,224	2.63	3.69	379
36	447	1,343	2,681,586	1,919,339	1,436,356	482,983	76	52,156	9,615	-	16,257	684,143	2.64	3.71	523
37	541	1,579	3,238,014	2,390,884	1,420,696	970,188	3,764	73,373	40,569	-	728,927	497	2.79	3.95	626
55	521	1,508	2,278,847	2,111,101	1,499,735	611,366	63	74,919	7,007	-	85,610	147	2.47	3.49	441
45	634	1,926	2,732,761	2,590,483	1,686,092	904,391	949	68,137	18,782	-	53,396	1,014	2.73	3.82	535
56	620	1,934	2,706,776	2,390,624	1,449,262	941,362	409	111,485	3,640	-	91,719	108,899	2.95	4.13	530

第6-2表 市町村別火災概況

区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積		死傷者数		り災世帯数			
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	合計	全損	半損	小損
県 計	1,280	739	35	127	-	-	379	962	195	41	252	474	29,362	978	59	206	690	156	28	506
北 九 州 市	197	115	1	20	-	-	61	156	29	1	46	80	2,653	1	10	30	114	23	3	88
福 岡 市	283	207	2	18	-	-	56	248	22	7	57	162	2,102	2	10	47	192	18	4	170
大 牟 田 市	48	29	-	4	-	-	15	43	10	2	14	17	1,490	6	4	16	34	10	1	23
直 方 市	12	11	-	-	-	-	1	13	5	-	5	3	563	-	1	2	12	3	-	9
柳 川 市	17	10	-	1	-	-	6	14	5	1	3	5	732	-	-	5	9	3	1	5
筑 後 市	17	12	-	2	-	-	3	20	5	1	8	6	2,346	-	1	2	9	2	-	7
行 橋 市	29	7	1	3	-	-	18	7	1	2	-	4	203	4	-	3	5	-	4	1
中 間 市	10	5	-	1	-	-	4	6	1	-	1	4	279	-	-	-	4	1	-	3
み や ま 市	21	8	2	3	-	-	8	10	4	-	1	5	648	28	3	1	6	4	1	1
糸 島 市	26	11	3	3	-	-	9	15	5	-	6	4	807	9	2	4	8	4	-	4
苅 田 町	15	7	-	1	-	-	7	8	1	1	1	5	224	-	-	2	5	-	1	4
八 女 地 区 構成市町村計	38	13	7	8	-	-	10	22	6	2	6	8	1,153	289	2	5	10	3	1	6
八 女 市	33	12	4	7	-	-	10	20	5	2	6	7	823	125	2	5	10	3	1	6
広 川 町	5	1	3	1	-	-	-	2	1	-	-	1	330	164	-	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府構成市町村計	32	19	-	8	-	-	5	19	1	1	3	14	172	5	3	4	21	4	2	15
筑 紫 野 市	13	8	-	4	-	-	1	8	1	-	1	6	117	-	1	3	15	4	2	9
太 宰 府 市	19	11	-	4	-	-	4	11	-	1	2	8	55	5	2	1	6	-	-	6
飯 塚 地 区 構成市町村計	73	39	1	5	-	-	28	51	11	3	14	23	1,213	25	3	10	36	9	1	26
飯 塚 市	43	24	-	4	-	-	15	33	7	2	8	16	729	-	3	5	24	5	1	18
嘉 麻 市	26	13	1	1	-	-	11	15	2	1	5	7	198	25	-	4	8	2	-	6
桂 川 町	4	2	-	-	-	-	2	3	2	-	1	-	286	-	-	1	4	2	-	2

り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単位 : 千 円)									出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)	令和5年中			
	合計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他							
		小計	建物	収容物												
1,389	2,341,473	2,070,005	1,436,794	633,211	6,065	123,569	—	—	141,598	236	2.51	3.51	458			
234	164,598	131,909	64,040	67,869	—	27,942	—	—	4,745	2	2.12	0.54	177			
345	179,937	161,646	74,692	86,954	—	16,437	—	—	1,814	40	1.79	0.78	113			
58	41,263	38,498	31,470	7,028	—	2,285	—	—	480	—	4.43	0.13	380			
21	51,277	47,430	15,058	32,372	—	3,847	—	—	—	—	2.16	0.03	921			
14	38,189	36,803	31,524	5,279	—	2	—	—	1,384	—	2.69	0.05	604			
32	51,348	48,920	33,558	15,362	—	1,140	—	—	1,288	—	3.44	0.05	1,039			
8	13,058	12,164	12,050	114	—	894	—	—	—	—	3.99	0.08	179			
11	22,536	22,314	5,132	17,182	—	221	—	—	1	—	2.51	0.03	564			
15	69,709	64,733	57,966	6,767	—	4,384	—	—	592	—	5.92	0.06	1,964			
18	37,583	37,234	25,437	11,797	—	84	—	—	265	—	2.51	0.07	362			
13	31,446	27,871	18,949	8,922	—	3,500	—	—	75	—	3.97	0.04	832			
21	97,032	86,483	82,850	3,633	5,769	4,742	—	—	38	—	4.73	0.10	1,208			
21	88,137	82,186	79,233	2,953	1,191	4,722	—	—	38	—	5.41	0.09	1,446			
—	8,895	4,297	3,617	680	4,578	20	—	—	—	—	2.58	0.01	459			
43	16,902	14,694	9,754	4,940	—	1,946	—	—	262	—	1.80	0.09	94			
25	7,635	6,685	5,399	1,286	—	880	—	—	70	—	1.22	0.04	71			
18	9,267	8,009	4,355	3,654	—	1,066	—	—	192	—	2.66	0.05	129			
76	109,246	100,009	90,273	9,736	—	8,952	—	—	285	—	4.19	0.20	626			
59	81,615	80,318	72,794	7,524	—	1,048	—	—	249	—	3.42	0.12	649			
12	18,251	10,347	9,120	1,227	—	7,904	—	—	—	—	7.32	0.07	513			
5	9,380	9,344	8,359	985	—	—	—	—	36	—	3.07	0.01	719			

第6-2表 市町村別火災概況

区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積		死傷者数		り災世帯数			
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	合計	全損	半損	小損
春日大野城那珂川構成市町村計	37	22	1	6	-	-	8	26	3	4	12	7	1,022	-	3	17	33	4	1	28
春日市	13	10	-	-	-	-	3	14	2	1	6	5	310	-	-	8	20	3	-	17
大野城市	14	6	-	5	-	-	3	6	1	2	3	-	568	-	3	2	3	-	1	2
那珂川市	10	6	1	1	-	-	2	6	-	1	3	2	144	-	-	7	10	1	-	9
田川地区構成市町村計	58	24	6	-	-	-	28	32	11	2	7	12	1,784	57	3	7	24	9	2	13
田川市	14	7	1	-	-	-	6	10	4	-	1	5	636	1	2	-	10	5	1	4
香春町	6	2	-	-	-	-	4	2	1	-	-	1	155	-	-	1	-	-	-	-
添田町	7	3	2	-	-	-	2	5	1	-	2	2	188	40	-	3	5	1	-	4
糸田町	4	2	-	-	-	-	2	2	-	1	-	1	22	-	-	1	-	-	-	-
川崎町	6	2	-	-	-	-	4	3	1	-	1	1	127	-	-	-	3	1	-	2
大任町	4	2	1	-	-	-	1	2	-	1	1	-	47	5	-	1	2	-	1	1
赤村	4	1	-	-	-	-	3	1	1	-	-	-	119	5	-	1	-	-	-	-
福智町	13	5	2	-	-	-	6	7	3	-	2	2	490	6	1	-	4	2	-	2
久留米広域構成市町村計	130	82	1	12	-	-	35	113	31	8	26	48	7,285	5	8	18	79	31	2	46
久留米市	85	50	1	9	-	-	25	73	19	5	17	32	5,579	5	6	13	59	27	1	31
小郡市	16	11	-	3	-	-	2	13	3	1	3	6	341	-	-	1	9	-	1	8
うきは市	8	6	-	-	-	-	2	9	3	-	3	3	417	-	-	2	3	-	-	3
大刀洗町	6	4	-	-	-	-	2	4	2	1	-	1	606	-	1	-	1	1	-	-
大川市	10	7	-	-	-	-	3	10	4	-	3	3	269	-	-	2	6	3	-	3
大木町	5	4	-	-	-	-	1	4	-	1	-	3	73	-	1	-	1	-	-	1
京築広域構成市町村計	41	16	3	3	-	-	19	24	12	-	7	5	1,558	132	2	7	12	7	-	5
豊前市	14	6	-	2	-	-	6	12	9	-	2	1	1,165	96	1	5	7	5	-	2
みやこ町	13	5	1	-	-	-	7	5	1	-	3	1	150	1	-	1	1	-	-	1
吉富町	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1
上毛町	4	1	1	-	-	-	2	3	1	-	-	2	116	9	-	1	1	1	-	-
築上町	9	3	1	1	-	-	4	3	1	-	1	1	125	26	1	-	2	1	-	1

り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単位 : 千 円)									出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)	令和5年中			
	合計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他							
		小計	建物	収容物												
78	115,164	111,565	83,855	27,710	-	2,148	-	-	1,451	-	1.39	0.10	433			
46	25,782	25,391	22,114	3,277	-	365	-	-	26	-	1.15	0.04	228			
8	72,441	70,411	51,192	19,219	-	1,147	-	-	883	-	1.36	0.04	704			
24	16,941	15,763	10,549	5,214	-	636	-	-	542	-	2.00	0.03	338			
48	114,007	113,572	103,801	9,771	-	-	-	-	435	-	4.89	0.16	960			
18	62,506	62,506	61,099	1,407	-	-	-	-	-	-	3.06	0.04	1,367			
-	3,081	3,081	2,924	157	-	-	-	-	-	-	5.79	0.02	297			
10	4,069	4,069	3,901	168	-	-	-	-	-	-	7.93	0.02	460			
-	624	624	524	100	-	-	-	-	-	-	4.69	0.01	73			
3	7,934	7,499	6,967	532	-	-	-	-	435	-	3.84	0.02	508			
9	9,375	9,375	8,338	1,037	-	-	-	-	-	-	7.77	0.01	1,821			
-	1,443	1,443	1,366	77	-	-	-	-	-	-	13.55	0.01	488			
8	24,975	24,975	18,682	6,293	-	-	-	-	-	-	6.04	0.04	1,160			
152	714,901	693,248	452,510	240,738	-	17,792	-	-	3,861	-	2.87	0.36	1,579			
102	634,518	614,161	403,964	210,197	-	17,114	-	-	3,243	-	2.81	0.23	2,098			
27	14,000	13,451	11,201	2,250	-	272	-	-	277	-	2.68	0.04	234			
5	11,314	11,314	10,119	1,195	-	-	-	-	-	-	6.03	0.06	691			
3	36,903	36,893	18,192	18,701	-	-	-	-	10	-	3.74	0.02	2,300			
9	13,217	12,481	7,408	5,073	-	406	-	-	330	-	6.93	0.06	973			
6	4,949	4,948	1,626	3,322	-	-	-	-	1	-	3.60	0.01	356			
24	111,211	105,199	102,983	2,216	-	6,012	-	-	-	-	5.55	0.11	1,504			
15	99,418	94,318	94,248	70	-	5,100	-	-	-	-	5.79	0.04	4,109			
1	7,048	6,963	5,040	1,923	-	85	-	-	-	-	7.07	0.04	383			
4	30	30	30	-	-	-	-	-	-	-	1.50	0.00	4			
1	1,758	1,758	1,726	32	-	-	-	-	-	-	5.41	0.01	237			
3	2,957	2,130	1,939	191	-	827	-	-	-	-	5.20	0.02	170			

第6-2表 市町村別火災概況

区分	出火件数							焼損棟数					焼損面積		死傷者数		り災世帯数			
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	合計	全損	半損	小損
直方鞍手広域構成市町村計	24	15	-	6	-	-	3	32	16	1	10	5	1,157	-	1	7	20	10	2	8
宮若市	10	4	-	3	-	-	3	7	2	-	1	4	271	-	-	4	6	3	-	3
小竹町	4	4	-	-	-	-	-	10	5	1	4	-	204	-	1	2	6	3	-	3
鞍手町	10	7	-	3	-	-	-	15	9	-	5	1	682	-	-	1	8	4	2	2
甘木朝倉広域構成市町村計	36	20	-	4	-	-	12	29	6	2	9	12	688	-	1	1	11	3	1	7
朝倉市	21	12	-	2	-	-	7	16	2	2	5	7	514	-	1	-	6	2	1	3
筑前町	14	8	-	2	-	-	4	13	4	-	4	5	174	-	-	1	5	1	-	4
東峰村	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
柏屋南部構成市町村計	37	19	1	9	-	-	8	18	-	1	5	12	84	-	-	1	7	-	-	7
宇美町	4	4	-	-	-	-	-	3	-	-	1	2	3	-	-	-	1	-	-	1
篠栗町	11	4	1	4	-	-	2	4	-	1	-	3	66	-	-	1	2	-	-	2
志免町	5	4	-	1	-	-	-	4	-	-	2	2	5	-	-	-	2	-	-	2
須恵町	5	2	-	1	-	-	2	2	-	-	1	1	10	-	-	-	1	-	-	1
久山町	5	-	-	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
柏屋町	7	5	-	-	-	-	2	5	-	-	1	4	-	-	-	-	1	-	-	1
宗像地区構成市町村計	44	25	4	2	-	-	13	33	6	2	5	20	813	195	2	11	23	5	1	17
宗像市	29	17	3	2	-	-	7	22	4	1	4	13	577	192	2	6	18	4	-	14
福津市	15	8	1	-	-	-	6	11	2	1	1	7	236	3	-	5	5	1	1	3
柏屋北部構成市町村計	24	10	1	4	-	-	9	10	1	-	3	6	164	8	-	1	7	1	-	6
古賀市	15	6	-	3	-	-	6	6	1	-	1	4	164	3	-	1	4	1	-	3
新宮町	9	4	1	1	-	-	3	4	-	-	2	2	-	5	-	-	3	-	-	3
遠賀中間広域構成市町村計	31	13	1	4	-	-	13	13	3	-	3	7	222	212	-	5	9	2	-	7
芦屋町	6	4	-	1	-	-	1	4	1	-	-	3	78	-	-	1	3	1	-	2
水巻町	7	3	-	-	-	-	4	3	1	-	-	2	88	-	-	-	3	1	-	2
岡垣町	12	3	1	2	-	-	6	3	-	-	2	1	9	212	-	3	-	-	-	-
遠賀町	6	3	-	1	-	-	2	3	1	-	1	1	47	-	-	1	3	-	-	3

り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単位 : 千 円)									出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)	令和5年中			
	合計	建 物			林野	車両	船 舶	航空機	その他の損傷							
		小計	建物	収容物												
41	86,340	83,132	60,251	22,881	-	1,583	-	-	1,625	-	4.89	0.07	1,760			
10	11,437	8,906	7,387	1,519	-	993	-	-	1,538	-	3.74	0.03	427			
14	17,820	17,820	3,157	14,663	-	-	-	-	-	-	5.62	0.01	2,503			
17	57,083	56,406	49,707	6,699	-	590	-	-	87	-	6.59	0.03	3,762			
26	37,790	30,890	24,849	6,041	-	6,639	-	-	261	-	4.33	0.10	455			
15	31,051	26,641	22,192	4,449	-	4,340	-	-	70	-	4.13	0.06	610			
11	6,718	4,249	2,657	1,592	-	2,299	-	-	170	-	4.63	0.04	222			
-	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	5.23	0.00	10			
24	41,220	36,903	4,809	32,094	2	3,919	-	-	202	194	1.83	0.10	203			
1	30,592	30,398	373	30,025	-	-	-	-	-	194	1.08	0.01	824			
8	3,290	549	486	63	2	2,689	-	-	50	-	3.55	0.03	106			
9	427	299	59	240	-	118	-	-	10	-	1.07	0.01	9			
2	1,313	1,096	91	1,005	-	185	-	-	32	-	1.71	0.01	44			
-	1,007	-	-	-	-	927	-	-	80	-	5.36	0.01	108			
4	4,591	4,561	3,800	761	-	-	-	-	30	-	1.43	0.02	93			
55	182,273	52,677	43,512	9,165	-	7,220	-	-	122,376	-	2.65	0.12	1,099			
45	25,000	24,572	16,129	8,443	-	180	-	-	248	-	2.98	0.08	256			
10	157,273	28,105	27,383	722	-	7,040	-	-	122,128	-	2.19	0.04	2,296			
16	2,379	1,613	933	680	-	735	-	-	31	-	2.59	0.07	25			
12	890	540	310	230	-	335	-	-	15	-	2.53	0.04	15			
4	1,489	1,073	623	450	-	400	-	-	16	-	2.69	0.02	44			
16	12,064	10,498	6,538	3,960	294	1,145	-	-	127	-	3.38	0.08	131			
7	4,364	4,356	1,276	3,080	-	1	-	-	7	-	4.56	0.02	331			
6	3,904	3,904	3,192	712	-	-	-	-	-	-	2.52	0.02	140			
-	555	111	66	45	294	30	-	-	120	-	3.79	0.03	17			
3	3,241	2,127	2,004	123	-	1,114	-	-	-	-	3.14	0.02	169			

第6-3表 出火原因別火災概況

区分	合計	出火件数						焼損棟数	焼損面積		り災世帯数	損害額
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		建物(m ²)	林野(a)		
順位	県 計	1,280	739	35	127	-	-	379	962	29,362	978	609
1	たばこ	121	78	4	5	-	-	34	92	1,482	248	3
2	こんろ	112	111	-	-	-	-	1	116	1,058	-	100
3	たき火	95	20	16	-	-	-	59	26	775	358	5
4	電気機器	74	59	-	6	-	-	9	72	746	-	66
5	放火	68	39	-	4	-	-	25	57	995	-	30
6	火入れ	63	3	8	2	-	-	50	3	24	163	-
7	放火の疑い	56	19	-	5	-	-	32	37	823	-	37
8	配線器具	52	47	-	2	-	-	3	55	1,004	-	37
9	電灯電話等の配線	37	28	-	1	-	-	8	38	2,775	-	26
10	ストーブ	35	35	-	-	-	-	51	1,721	-	58	95,800
11	マッチ・ライター	30	10	-	-	-	-	20	10	12	-	7
12	排気管	28	2	-	22	-	-	4	2	-	-	-
13	電気装置	23	17	-	4	-	-	2	17	119	-	2
14	火あそび	17	7	1	-	-	-	9	7	59	-	5
15	灯火	14	14	-	-	-	-	-	26	667	-	23
16	溶接機・切断機	13	7	-	-	-	-	6	11	192	-	1
17	交通機関内配線	10	-	-	9	-	-	1	-	-	-	-
18	取灰	8	5	-	-	-	-	3	5	10	-	3
19	衝突の火花	8	-	-	7	-	-	1	-	-	-	430
20	焼却炉	7	3	1	-	-	-	3	3	19	2	1
21	風呂かまど	5	5	-	-	-	-	-	6	125	5	5
22	内燃機関	5	1	-	3	-	-	1	1	-	-	-
23	かまど	4	3	-	-	-	-	1	5	183	-	2
24	炉	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	106
25	こたつ	1	1	-	-	-	-	-	1	30	-	1
26	ボイラ一	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	28
27	煙突・煙道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	その他	267	147	3	38	-	-	79	179	5,588	40	83
29	不明・調査中	123	74	2	19	-	-	28	138	10,955	162	112

月 別 出 火 件 数												区 分
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
97	124	146	87	100	78	93	92	88	146	123	106	県 計
4	10	15	11	11	12	6	9	6	16	13	8	た ば こ
10	10	13	8	8	9	11	4	8	11	7	13	こ ん ろ
7	3	15	12	6	2	3	3	1	20	14	9	た き 火
6	8	9	5	2	10	7	10	4	3	5	5	電 気 機 器
6	5	11	-	7	3	4	3	6	8	10	5	放 火
5	4	7	5	5	3	3	3	3	19	5	1	火 入 れ
5	9	5	2	7	3	1	4	3	7	6	4	放 火 の 疑 い
4	7	6	2	3	3	6	1	4	3	9	4	配 線 器 具
7	2	2	2	2	2	5	3	6	2	3	1	電 灯 電 話 等 の 配 線
5	8	6	6	-	-	-	-	-	-	3	7	ス ト 一 ブ
4	2	6	2	3	-	1	-	4	5	2	1	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー
2	4	4	2	2	-	3	1	3	5	-	2	排 気 管
1	1	1	-	1	1	4	1	6	3	3	1	電 气 装 置
3	2	2	2	2	-	3	1	-	1	-	1	火 あ そ び
1	1	1	1	1	2	1	-	2	2	2	-	灯 火
2	-	2	1	1	1	1	1	-	3	-	1	溶 接 機 ・ 切 斷 機
1	2	1	1	2	2	-	1	-	-	-	-	交 通 機 閨 内 配 線
1	-	3	-	-	1	-	1	2	-	-	-	取 灰
-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	2	2	衝 突 の 火 花
1	1	-	2	1	-	-	-	-	1	1	-	燒 却 炉
-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	風 呂 か ま ど
-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	内 燃 機 関
-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	1	か ま ど
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	炉
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	こ た つ
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ボ イ ラ ー
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	煙 突 ・ 煙 道
14	28	24	16	25	19	21	30	18	23	25	24	そ の 他
8	13	13	7	9	5	12	13	10	12	10	11	不 明 ・ 調 査 中

第6-4表 都道府県別火災概況

令和5年中

区分	人口 R5.1.1	火災件数	出火率		死者	人口10万人 当たりの死者		損害額 (千円)	住民一人当たりの損害額	
			率	順位		人	順位		円	順位
全国計	125,416,877	38,659	3.08		1,500	1.20		93,915,275	749	
福岡	5,104,921	1,280	2.51	41	59	1.16	30	2,333,490	457	42
北海道	5,139,913	1,587	3.09	30	68	1.32	23	4,174,787	812	22
青森	1,225,497	436	3.56	19	46	3.75	1	1,511,173	1,233	7
岩手	1,189,670	383	3.22	25	34	2.86	2	1,722,112	1,448	5
宮城	2,257,472	698	3.09	29	32	1.42	20	1,567,132	694	27
秋田	941,021	318	3.38	21	21	2.23	6	1,160,644	1,233	6
山形	1,042,396	318	3.05	31	13	1.25	26	902,340	866	19
福島	1,818,581	703	3.87	15	44	2.42	4	2,939,382	1,616	3
茨城	2,879,808	1,386	4.81	1	53	1.84	11	4,726,026	1,641	2
栃木	1,929,434	870	4.51	4	39	2.02	9	1,872,011	970	15
群馬	1,930,976	759	3.93	12	31	1.61	18	1,859,772	963	16
埼玉	7,381,035	1,996	2.70	38	84	1.14	33	5,841,548	791	25
千葉	6,310,075	2,104	3.33	23	67	1.06	37	6,592,732	1,045	13
東京	13,841,665	4,365	3.15	28	88	0.64	45	5,143,111	372	46
神奈川	9,212,003	2,052	2.23	45	55	0.60	46	5,291,510	574	34
新潟	2,163,908	612	2.83	36	35	1.62	16	1,500,638	693	28
富山	1,028,440	178	1.73	47	21	2.04	8	545,402	530	38
石川	1,117,303	268	2.40	42	20	1.79	12	480,230	430	44
福井	759,777	174	2.29	43	15	1.97	10	1,264,433	1,664	1
山梨	812,615	375	4.61	2	14	1.72	13	1,255,452	1,545	4
長野	2,043,798	847	4.14	8	33	1.61	17	1,271,575	622	31
岐阜	1,982,294	709	3.58	18	25	1.26	25	1,652,193	833	21
静岡	3,633,773	970	2.67	40	45	1.24	28	2,891,244	796	24
愛知	7,512,703	2,032	2.70	38	71	0.95	39	4,893,687	651	30
三重	1,772,427	690	3.89	13	22	1.24	27	1,372,626	774	26
滋賀	1,413,989	392	2.77	37	8	0.57	47	622,808	440	43
京都	2,501,269	516	2.06	46	19	0.76	43	2,193,412	877	18
大阪	8,784,421	1,967	2.24	44	65	0.74	44	4,723,655	538	36
兵庫	5,459,867	1,548	2.84	35	49	0.90	41	5,209,563	954	17
奈良	1,325,385	395	2.98	33	15	1.13	34	1,058,060	798	23
和歌山	924,469	343	3.71	16	23	2.49	3	638,570	691	29
鳥取	546,558	177	3.24	24	9	1.65	14	640,987	1,173	10
島根	658,809	266	4.04	10	9	1.37	21	353,617	537	37
岡山	1,865,478	743	3.98	11	45	2.41	5	2,063,315	1,106	12
広島	2,770,623	842	3.04	32	40	1.44	19	1,351,693	488	41
山口	1,326,218	587	4.43	5	29	2.19	7	1,557,927	1,175	9
徳島	718,879	231	3.21	26	8	1.11	36	408,069	568	35
香川	956,787	372	3.89	14	10	1.05	38	1,134,374	1,186	8
愛媛	1,327,185	395	2.98	34	16	1.21	29	1,488,484	1,122	11
高知	684,964	286	4.18	7	6	0.88	42	421,470	615	32
佐賀	806,877	256	3.17	27	9	1.12	35	675,030	837	20
長崎	1,306,060	437	3.35	22	15	1.15	31	653,363	500	40
熊本	1,737,946	639	3.68	17	22	1.27	24	668,197	384	45
大分	1,123,525	514	4.57	3	15	1.34	22	574,663	511	39
宮崎	1,068,838	443	4.14	8	10	0.94	40	641,013	600	33
鹿児島	1,591,699	678	4.26	6	26	1.63	15	1,656,355	1,041	14
沖縄	1,485,526	522	3.51	20	17	1.14	32	415,400	280	47

第7 救急・救助

第 7 救 急 ・ 救 助

1 救急業務実施体制

令和6年4月1日現在、本県では県内60市町村全てにおいて、消防本部により救急業務が実施されている。救急自動車の保有台数は210台（うち非常用救急車39台）、救急隊員数は1,939人（専任911人、兼任1,028人）である。

また、県内の医療機関総数は4,929であり、このうち救急告示医療機関の数は150となっている。

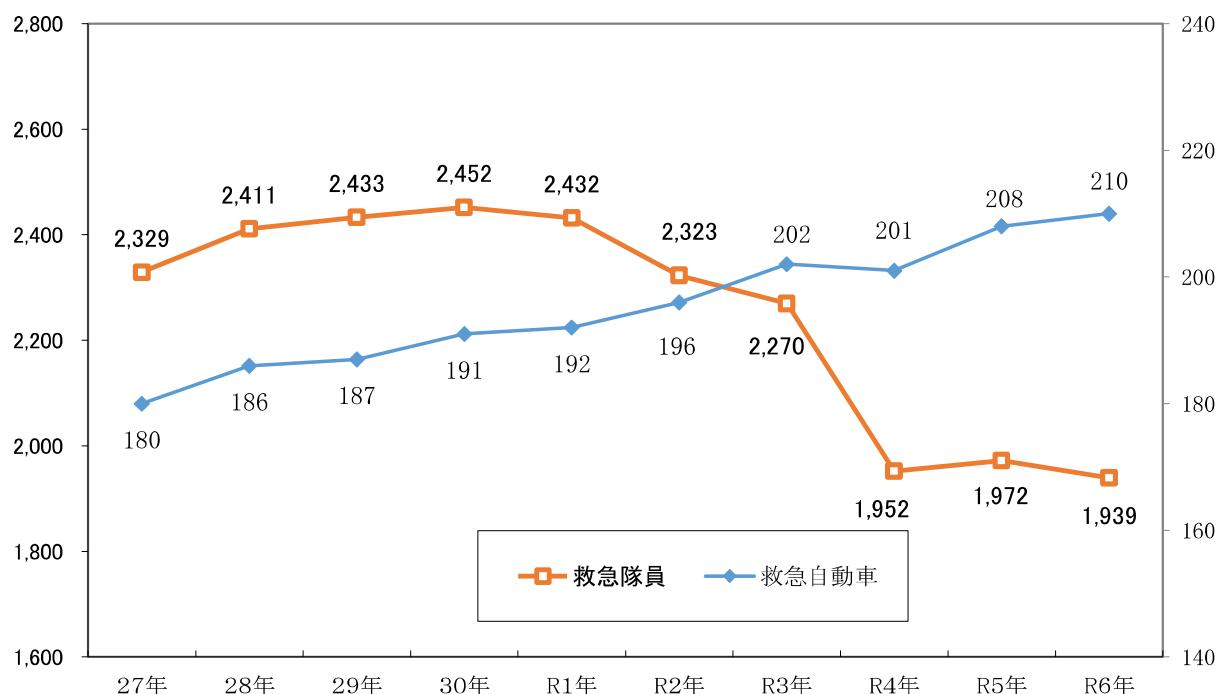
平成3年8月にプレホスピタル・ケア充実の一環として、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行うための新たな国家資格制度として救急救命士制度が導入され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

全国の消防職員を対象に救急救命士養成教育機関として、平成3年5月、全都道府県の共同出資により（財）救急振興財団（平成25年4月付けで（一財）救急振興財団に移行）が設立され、現在、東京都及び北九州市に研修所が設置されている。

令和6年4月1日現在、県内全消防本部において、合計892名の救急救命士が救急業務に従事している。

最近10年間における救急自動車数及救急隊員数の推移

各年4月1日現在



2 救急業務の実施状況

(1) 概況

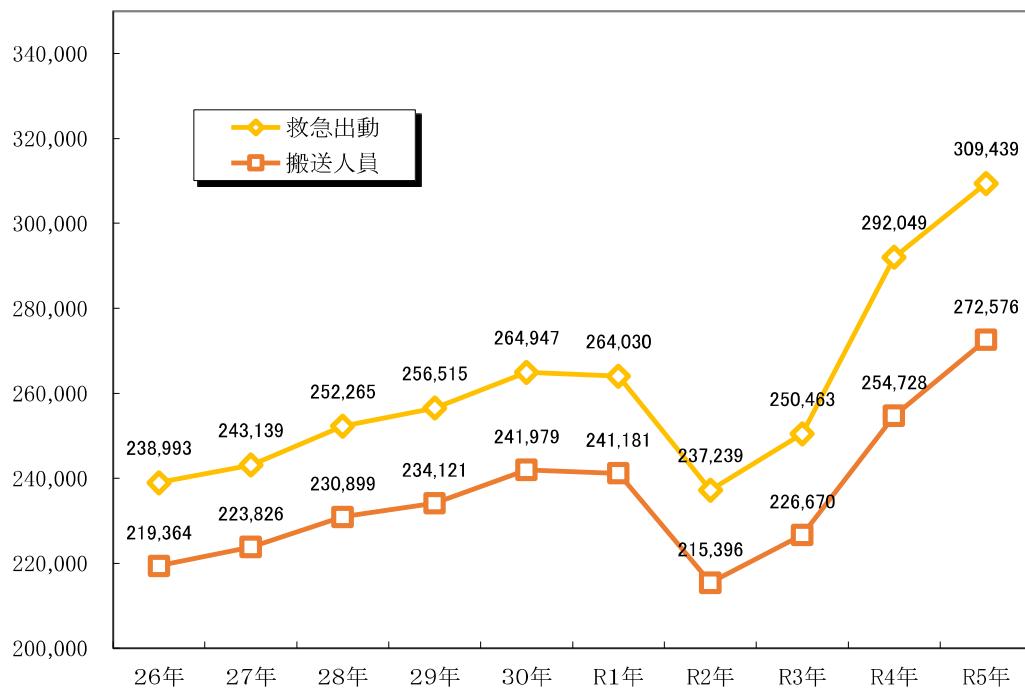
県内における令和5年中の救急出場件数は 309,439 件で前年よりも 17,390 件増加している。1日平均 847.7 件（前年 800.1 件）、約 1 分 42 秒に 1 件の割合で救急隊が出場していることになる。

事故種別ごとに見ると、前年同様、急病（209,803 件）が最も多く、次いで、一般負傷（48,296 件）、転院搬送（23,396 件）、交通事故（14,625 件）の順となっている。

また、県内における令和5年中の救急搬送人員数は 272,576 人で、前年より 17,848 人増加しており、1日平均 746.7 人（前年 697.8 人）、約 1 分 55 秒に 1 人の割合で搬送されていることになる。

最近 10 年間における県下の救急活動の推移は下図のとおりである。搬送人員、出場件数とともに増加傾向にある。

最近 10 年間における救急活動の推移



(2) 事故種別、傷病程度別出動件数及び搬送人員の状況

<令和5年中>

事故種別	出動件数	搬送人員
急 病	209,803	185,009
交通事故	14,625	13,242
一般負傷	48,296	43,749
自損行為	2,714	1,863
加 害	946	684
労働災害	2,264	2,165
そ の 他	30,791	25,864
計	309,439	272,576

事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

令和5年中

区分	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	1	0	0	19	0	0	83	553	656
乳幼児	2	0	4	277	0	6	2,188	9	0	10,322	756	13,564
少 年	8	0	11	1,404	11	1,009	1,206	31	139	5,485	364	9,668
成 人	98	8	32	7,869	1,680	635	7,004	533	1,426	54,579	5,727	79,591
高齢者	63	22	31	3,691	474	99	33,332	111	298	114,540	16,436	169,097
計	171	30	78	13,242	2,165	1,749	43,749	684	1,863	185,009	23,836	272,576

(注) 新生児：生後 28 日未満の者

乳幼児：生後 28 日以上満 7 歳未満の者

少年：満 7 歳以上満 18 歳未満の者

成人：満 18 歳以上満 65 歳未満の者

高齢者：満 65 歳以上の者

医療機関等への搬送人員は次表のとおり 272,576 人であるが、そのうち 53.793%にあたる 146,627 人は中等症であった。次いで、軽症(110,518 人 40.546%)、重症(13,404 人 4.918%) の順となっている。

事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

令和 5 年中

区分	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	計	構成比
死 亡	5	2	15	28	4	0	141	0	106	1,223	25	1549	0.568
重 症	30	3	15	374	115	14	1,448	16	326	8,318	2,745	13,404	4.918
中等症	72	15	37	4,550	1056	621	21,732	230	842	98,480	18,992	146,627	53.793
軽 症	64	9	11	8,271	989	1,113	20,349	438	583	76,664	2,027	110,518	40.546
その他	0	1	0	19	1	1	79	0	6	324	47	478	0.175
計	171	30	78	13,242	2,165	1,749	43,749	684	1,863	185,009	23,836	272,576	100.0
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	4.8%	0.8%	0.6%	16.0%	0.2%	0.7%	67.9%	8.7%	100.0%	

(注) 死 亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重 症：傷病の程度が三週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症にいたらないもの

軽 症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先が他の場所へ搬送したもの

年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況

令和 5 年中

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	構成比
死 亡	4	5	8	229	1,303	1,549	0.6
重 症	57	123	96	2,761	10,367	13,404	4.9
中等症	513	4,075	2,929	34,658	104,452	146,627	53.8
軽 症	81	9,346	6,619	41,829	52,643	110,518	40.5
その他	1	15	16	114	332	478	0.2
計	656	13,564	9,668	79,591	169,097	272,576	100.0
構成比	0.2%	4.9%	3.6%	29.2%	62.1%	100.0%	

(3) 現場到着所要時間及び収容所要時間の状況

令和5年中の救急出場件数 309,439 件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の状況を示したもののが下表である。これによると最も多いのは、5分以上～10分未満の 185,577 件で全体の 60.0% を占めている。

また、現場到着平均所要時間は、9.1 分であり、全国平均より早く到着している。

現場到着所要時間別出場件数

令和5年中

区分	3分未満	3分以上	5分以上	10分以上	20分以上	計	現場到着平均所要時間	
		5分未満	10分未満	20分未満			県	全国
急 病	790	5,456	126,093	75,057	2,407	209,803	9.1	10.0
交通事故	108	547	8,505	4,958	507	14,625	9.5	10.7
一般負傷	170	1,375	29,031	17,071	649	48,296	9.1	10.2
そ の 他	535	1,968	21,948	11,518	746	36,715	9.0	9.6
計	1,603	9,346	185,577	108,604	4,309	309,439	9.1	10.0
構成比	0.5%	3.0%	60.0%	35.1%	1.4%	100.0%		

令和5年中の搬送人員 272,576 人について、収容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別）の状況を示したのが下表である。

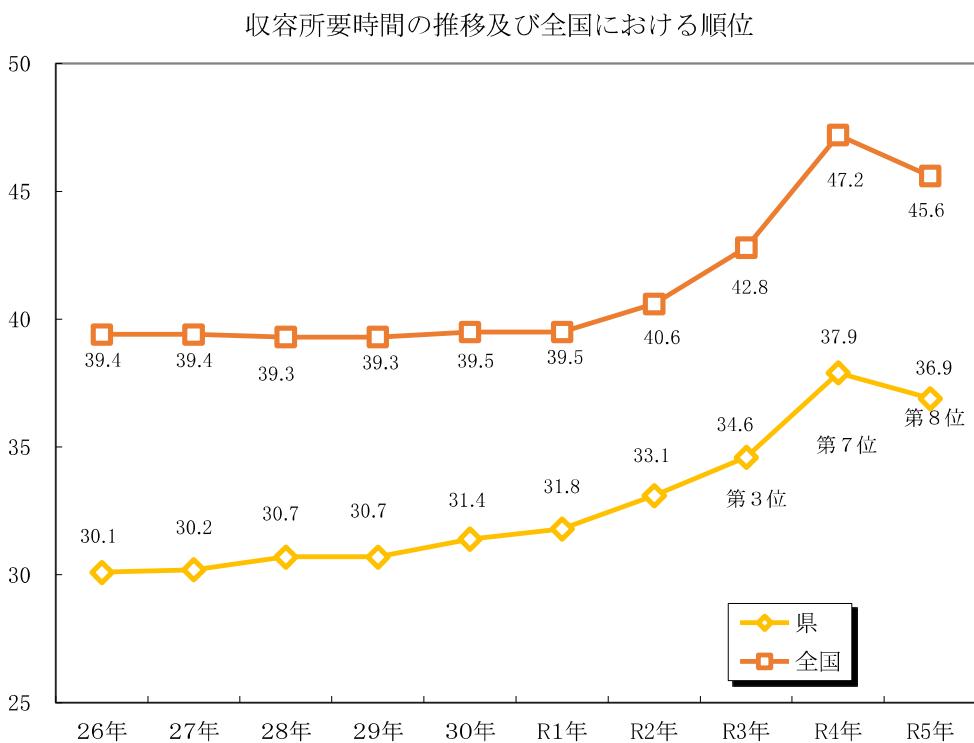
これによると、搬送人員のうち 83,338 人（30.5%）が 30分未満で収容されていることになる。

また、令和5年中において収容所要時間は全国で8番目の早さとなっている。

収容所要時間別搬送人員

令和5年中

区分	10分未満	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分以上	計	収容平均所要時間	
		20分未満	30分未満	60分未満	120分未満			県	全国
急 病	13	3,792	50,159	120,489	10,083	473	185,009	37.3	45.6
交通事故	2	311	3,533	8,559	820	17	13,242	37.4	46.8
一般負傷	3	918	11,457	28,947	2,332	92	43,749	37.3	47.4
そ の 他	18	2,226	10,951	15,891	1,427	63	30,576	34.0	42.3
計	36	7,247	76,100	173,886	14,662	645	272,576	36.9	45.6
構成比	0.01%	2.66%	27.92%	63.79%	5.38%	0.24%	100.0%		



(4) 医療機関別搬送人員の状況

令和5年中の搬送人員（272,576人）について、医療機関等への搬送人員の状況を示したものが第7-4表である。

総搬送人員のうち、救急告示医療機関へ搬送されたものは252,731人であり、全体の92.7%を占めている。

また、管外搬送の割合は、県内全体では19.5%であるが、過半を占めている地域（直方市、筑後市、中間市、糸島市、京築広域、直方鞍手広域）もある。

(5) 転送の状況

搬送人員のうち、1回以上の転送が行われた患者は310人（0.11%）である。

そのうち、転送回数が1回の患者は309人、転送回数2回以上の患者は1人である。

転送件数を理由別にみると、311件のうち処置困難が195件（62.9%）と最も多く、次いでその他57件（18.3%）、ベッド満床33件（10.6%）の順となっている。

転送回数別搬送人員の状況

令和5年中

区分	搬送人員	転送なし	転送					転送率
			合計	1回	2回	3回	4回以上	
急 病	185,009	184,810	199	199	-	-	-	0.1
交通事故	13,242	13,232	10	10	-	-	-	0.08
一般負傷	43,749	43,696	53	52	1	-	-	0.12
そ の 他	30,576	30,528	48	48	-	-	-	0.15
計	272,576	272,266	310	309	1	-	-	0.11

転送理由件数の状況

令和5年中

区分	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
急 病	29	7	0	3	125	1	34	199
交通事故	0	0	0	0	6	0	4	10
一般負傷	2	6	1	2	33	0	10	54
そ の 他	2	3	1	0	33	0	9	48
計	33	16	2	5	195	1	57	311

※転送理由が複数ある場合は、複数件で計上しているケースもあるため、転送回数別搬送人員の状況とは一致していない。

(6) 高速自動車国道における救急活動状況

県内の高速自動車国道は、令和5年4月1日現在、九州自動車道 135.0 km、関門橋 9.4 km、東九州自動車道 45.5 km 及び大分自動車道 42.7 km である。

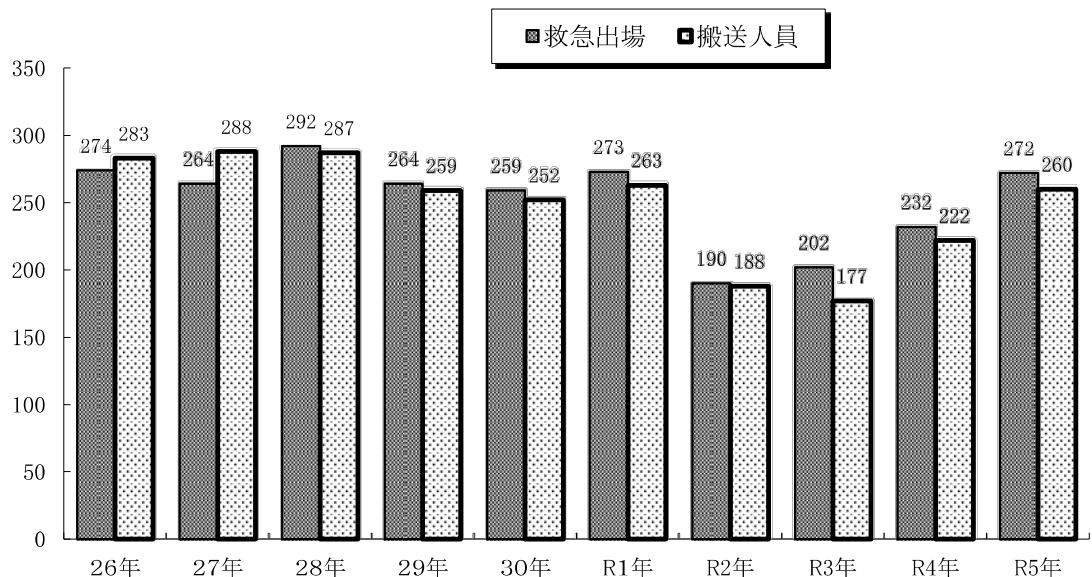
令和5年中の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員は下表のとおりである。前年と比較すると、救急出場件数（272 件）は 40 件増加しており、搬送人員（260 人）については 37 人増加している。

高速自動車国道における救急活動状況

令和5年中

区分	関門自動車道	東九州自動車道					九州自動車道							大分自動車道		計	
		北九州市	北九州市	苅田町	行橋市	京築広域圏	北九州市	直方鞍手広域	粕屋北部	福岡市	筑紫野太宰府	久留米広域	八女地区	筑後市	みやま市	久留米広域	甘木朝倉広域
出場件数	6	1	5	9	13	27	46	33	12	57	11	21	2	7	8	14	272
搬送人員	5	1	7	14	12	29	39	30	10	53	13	20	1	8	6	12	260

最近10年間の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員



3 プレホスピタル・ケアの充実

プレホスピタル・ケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の一層の充実を図るため、救急救命士制度が導入されるとともに、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大され、消防学校において、応急処置の内容の拡大を踏まえた救急課程が実施されているところである。

これに伴い、消防学校における救急課程教育の修了者も年々増加しているとともに、救急救命士についても県内全消防本部において運用されている。

また、救急救命士の質の向上による救命効果を高めるため、平成14年5月に消防機関、救急医療機関、医師会などで構成される福岡県救急業務メディカルコントロール協議会、県内4地域（福岡、北九州、筑後、筑豊）に地域救急業務メディカルコントロール協議会を設置し、本県における救急業務の高度化について協議・調整を行っている。

また、平成21年に改正された消防法に基づき、傷病者の搬送及び医療機関による受入れを適切かつ円滑に行うため、平成23年3月に「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定した。

さらに、救急現場近くの一般住民による応急手当を促進するため、令和5年中に応急手当指導員、応急手当普及員が県内消防本部により養成され、住民に対する応急手当講習会が次のとおり実施されている。

（令和5年中の住民に対する応急手当講習会実施状況）

普通救命講習	1,245回	28,061名受講
上級救命講習	43回	983名受講
その他の講習	1,896回	59,327名受講

〃 (救急入門コース) 854 回 38,313 名受講

救急業務高度化の推進状況

各年 4 月 1 日現在

区分	令和 6 年	令和 5 年	対前年比較	
			増減数	増減比
救急救命士運用消防本部数	本部	24	24	- -
救急隊員数 (a)	人	1,939	1,972	- 33 -1.7
うち救急救命士資格者 (b)	人	892	889	7 0.3
うち救急標準・Ⅱ課程修了者	人	1,042	1,083	- 41 -4.0
救急自動車数 (d)	台	210	208	2 0.9
うち高規格車 (e)	台	207	205	2 1.0
薬剤投与認定者数	人	816	813	3 0.3
気管挿管認定者数	人	348	373	-25 -6.8

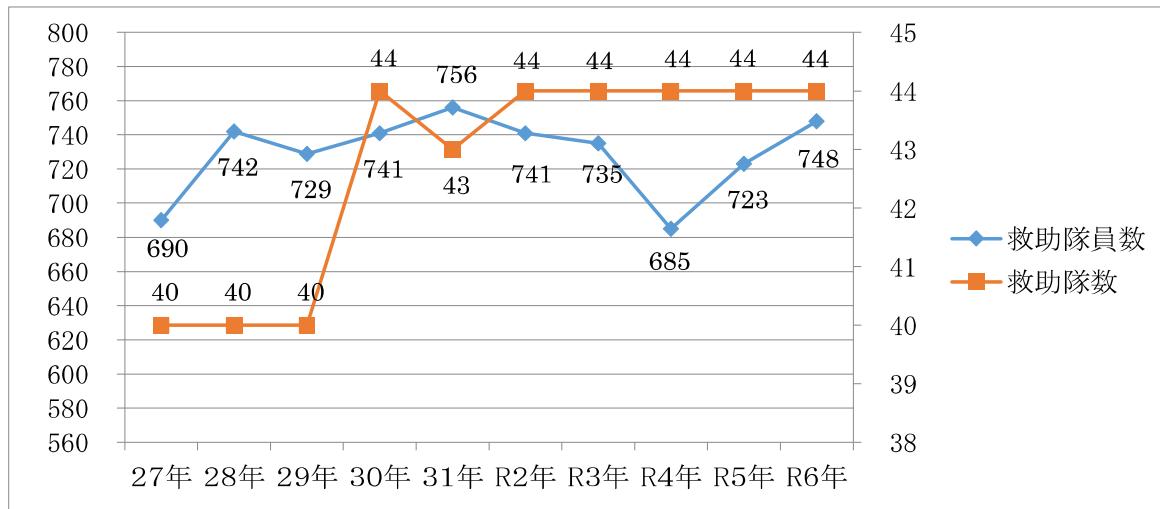
4 救助業務実施体制

消防機関が行う救助活動を専門に実施する組織である救助隊は、救助活動に関する高度な専門教育を受けた隊員、救助活動に必要な資機材及びこれらの資機材を搭載した救助工作車等によって構成される。

消防常備市町村においては、救助隊は人命の救助に関する専門的な教育を受けた隊員 5 人以上で編成するよう努めなければならないとされており、人口が 10 万人以上の消防常備市町村等においては特別救助隊を配置し、一般の救助隊よりも高度な装備を備えて人命の救助を行うこととされている。また、大規模な災害が多発している状況を踏まえ平成 18 年 4 月 1 日に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」(以下「省令」という。) の一部改正が行われ、中核市等に高度救助隊、政令市等に特別高度救助隊が配置されることとなった。本県においては、北九州市と福岡市の両政令市に特別高度救助隊が配置されている。

令和 6 年 4 月 1 日現在、県内全消防本部で救助隊を編成しており、その隊数は 44 隊で、このうち 24 隊が特別救助隊である。救助隊員数は 748 人（専任 281 人、兼任 467）であり、前年 723 人（専任 264 人、兼任 459 人）と比較して 25 人増加している。

最近10年間における救助体制の推移



特別高度救助隊及び高度救助隊の配置状況

	省令第3条に定める救助隊				うち省令第4条に定める救助隊(特別救助隊)				うち省令第5条に定める救助隊(高度救助隊)				うち省令第6条に定める救助隊(特別高度救助隊)			
	隊数	専 任 者 数	隊 員 数	専 任 者 数	隊数	専 任 者 数	隊 員 数	専 任 者 数	隊数	専 任 者 数	隊 員 数	専 任 者 数	隊数	専 任 者 数	隊 員 数	専 任 者 数
北九州市	7	0	102	0	7	0	102	0	2	0	30	0	2	0	30	0
福岡市	8	8	130	130	6	6	102	102	3	3	54	54	1	1	22	22
久留米広域	5	2	105	50	2	2	30	30	1	1	20	20	0	0	0	0

5 救助業務の実施状況

令和5年中における救助出動件数は、3,345件（対前年比478件増、対前年比16.6%増）で、救助活動件数は、2,355件（同376件増、同18.9%増）、救助人員は、2,450人（同590人増、同31.7%増）である。

救助出動人員は、延べ41,580人となっており、うち消防職員については延べ40,370人で、その出動原因として建物等による事故が36.6%と最も多い。消防団員については延べ1,210人で、その出動原因として火災が61.8%を占める。

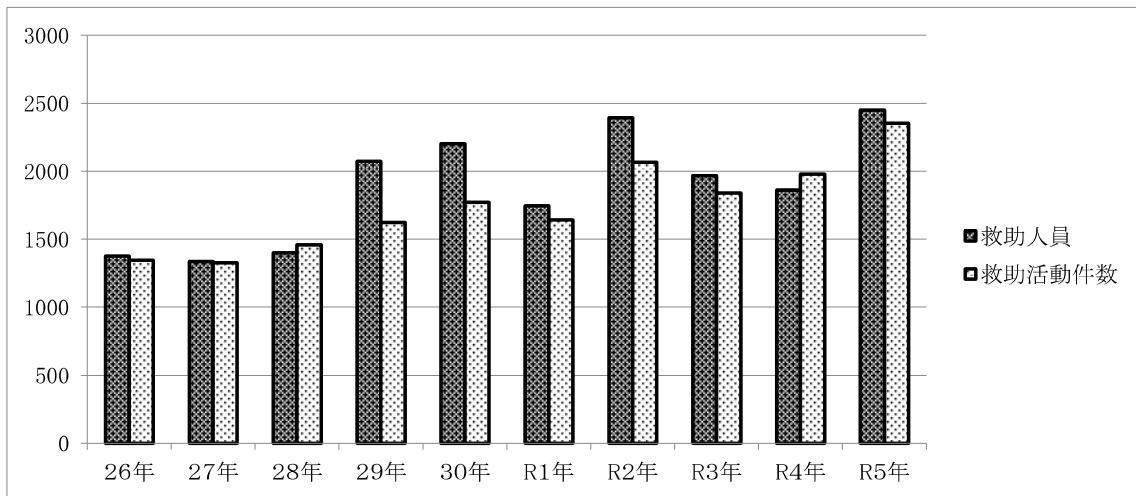
事故種別救助出動及び活動の状況

令和5年中

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等事故	建物等事故	ガス・酸欠事故	破裂事故	その他	計	
救助出動作件数	95	589	189	91	43	1,664	38	1	635	3,345	
救助活動件数	95	350	135	77	21	1,201	31	1	444	2,355	
救助人員	52	474	145	203	34	1,024	24	0	494	2,450	
消防職員	出動人員	2,739	9,653	4,032	448	676	14,790	782	5	7,245	40,370
	活動人員	1,406	4,101	2,214	323	284	8,734	559	5	4,150	21,776
消防団員	出動人員	748	3	431	3	0	0	0	25	1,210	
	活動人員	208	3	225	3	0	0	0	5	444	

- (注) 1 救助出動作件数とは、救助隊等が出動した件数
 2 救助活動件数とは、救助隊等が実際に活動した件数
 3 「出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。
 4 「活動人員」とは、出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

最近10年間における救助業務の推移



6 救助隊の教育訓練

消防職員の救助活動に関する教育訓練については、高度かつ専門的な知識に加え実践的な技術の修得が不可欠であることから、消防学校等において専科教育（救助課程）が行われているほか、各消防本部においても、救助訓練を定期的に実施している。

消防本部における救助隊員の訓練実施状況

令和5年中

区分	体力鍛成 訓 練	ロープ 基本応用 訓 練	検索救助 訓 練	各種救助 器具取扱 訓 練	各種救助 事象想定 訓 練	その他 訓 練	計
実施延べ回数	6,957	2,757	1,700	3,527	3,015	4,908	22,864
実施延べ人員	32,919	13,692	10,070	17,155	15,487	26,585	115,908
実施延べ時間	9,517.0	5,962.5	3,291.0	6,421.5	7,246.0	10,597.5	43,035.5

7 救助隊の装備

救助隊が備えるべき装備は、省令に規定されており、県内の消防本部における救助器具の保有状況は第7-9表のとおりである。



支援車の外観



車内の内装①



車内の内装②



車内の内装③

第7-1表 救急業務実施体制の状況

区分	管内面積 (5年3月31日現在)	管内人口 (令和2年国勢調査による)	救急自動車台数			救急隊数	救命士運用隊数	救急隊員数						救命士運用開始年月日			
			保有数	うち非常用		うち高規格		うち資格者・修了者			専任	兼任	うち女性				
				救命士	標準課程			救急II課程	救急I課程								
県 計	4,987.70	5,141,293	210	39	35	207	172	178	1,939	892	1,016	26	5	911	1,028	56	24本部
北 九 州 市	492.5	939,029	28	5	5	28	23	23	214	127	87	-	-	214	-	13	33,786
福 岡 市	343.39	1,612,392	42	8	8	42	34	34	276	155	117	4	-	256	20	5	33,787
大 牟 田 市	81.45	117,360	6	1	1	6	5	5	44	22	22	-	-	18	26	2	36,373
直 方 市	61.78	56,212	4	1	1	4	3	3	56	15	41	-	-	13	43	2	36,100
柳 川 市	77.15	64,475	4	-	-	4	4	4	66	26	37	3	-	66	-	36,982	
筑 後 市	41.78	48,827	3	1	1	3	4	4	40	13	27	-	-	8	32	-	H12. 8. 1
行 橋 市	70.05	71,426	5	1	1	5	4	4	44	21	23	-	-	44	-	36,251	
中 間 市	15.96	40,362	5	2	1	4	3	3	42	16	26	-	-	42	-	35,704	
み や ま 市	105.21	35,861	4	1	1	4	3	3	50	16	34	-	-	16	34	1	H13. 6.21
糸 島 市	215.69	98,877	6	1	-	6	5	5	48	25	23	-	-	12	36	1	35,163
苅 田 町	49.58	37,684	3	1	1	3	2	2	33	9	23	1	-	33	-	36,251	
八 女 地 区	520.38	80,577	8	-	-	8	8	8	116	35	81	-	-	116	3	35,096	
筑 紫 野 太 宰 府	117.33	176,475	7	2	2	7	5	5	62	37	25	-	-	26	36	2	36,251
飯 塚 地 区	369.21	174,715	9	2	-	7	7	7	91	31	51	5	4	39	52	2	34,243
春 日 大 野 城 那 珂 川	115.99	263,220	8	2	2	8	6	6	54	38	16	-	-	54	-	3	35,796
田 川 地 区	363.73	117,958	6	-	-	6	5	5	74	24	50	-	-	17	57	2	34,608
久 留 米 広 域	467.83	452,986	20	4	4	20	16	16	137	92	45	-	-	137	-	6	35,065
京 築 広 域	450.12	74,192	7	1	1	7	6	6	100	33	67	-	-	-	100	4	35,521
直 方 鞍 手 広 域	190	48,529	5	-	-	5	5	5	69	23	43	2	1	-	69	1	35,218
甘 木 朝 倉 広 域	365.78	81,763	6	1	1	6	5	5	78	25	50	3	-	-	78	1	36,220
粕 屋 南 部	145.71	201,143	7	2	2	7	5	5	81	35	44	2	-	45	36	4	35,431
宗 像 地 区	172.7	164,128	7	1	1	7	6	6	54	32	21	1	-	18	36	2	34,650
粕 屋 北 部	61	91,713	5	1	1	5	4	10	66	19	43	4	-	18	48	2	35,247
遠 賀 中 間 広 域	93.38	91,389	5	1	1	5	4	4	44	23	20	1	-	20	24	-	36,881

令和6年4月1日現在

区分	医療機関数								人口10万人当たりの救急医療機関数	現場到着平均所要時間(分)	収容平均所要時間(分)	救急搬送件数					
	合計	救急告示医療機関					その他の医療機関					令和5年中	令和4年中	対前年増減率(%)			
		小計	国立	公立	公的	私的											
県 計	4,929	150	8	14	10	116	2	4,779	2.9	8.8	37.3	272,576	254,728	7.0			
北 九 州 市	1,032	17	4	1	1	11	-	1,015	2	10	37	56,043	51,743	8			
福 岡 市	1,863	39	2	2	2	33	-	1,824	2	9	37	85,389	80,152	7			
大 牟 田 市	125	7	-	1	1	5	-	118	6	9	37	5,778	5,670	2			
直 方 市	62	3	-	-	2	1	-	59	5	10	44	3,301	3,339	-1			
柳 川 市	54	2	-	-	-	2	-	52	3	8	36	3,192	3,050	5			
筑 後 市	42	1	-	1	-	-	-	41	2	8	33	2,293	2,145	7			
行 橋 市	65	2	-	1	-	1	-	63	3	8	32	3,352	3,057	10			
中 間 市	28	1	-	-	-	1	-	27	2	7	40	2,659	2,484	7			
み や ま 市	20	1	-	-	-	1	-	19	3	8	37	1,879	1,805	4			
糸 島 市	66	4	-	1	-	3	-	62	4	9	42	4,856	4,513	8			
苅 田 町	29	1	-	-	-	1	-	28	3	8	33	1,719	1,537	12			
八 女 地 区	67	5	-	1	-	4	-	62	6	8	33	4,741	4,234	12			
筑紫野太宰府	104	2	-	-	1	1	-	102	1	9	35	8,740	8,115	8			
飯 塚 地 区	156	6	-	1	2	3	-	150	3	10	40	9,027	8,254	9			
春 日 大 野 城 那珂川	193	5	-	-	-	5	-	188	2	9	36	11,836	11,066	7			
田 川 地 区	84	6	-	3	1	2	-	78	5	9	46	7,589	7,072	7			
久 留 米 広 域	430	23	1	-	-	22	-	407	5	8	32	23,241	21,507	8			
京 築 広 域	60	-	-	-	-	-	-	60	-	8	39	4,342	3,904	11			
直 方 鞍 手 広 域	29	3	-	1	-	2	-	26	6	10	43	3,027	2,757	10			
甘 木 朝 倉 広 域	64	4	-	-	-	3	1	60	5	11	42	4,015	3,828	5			
粕 屋 南 部	123	8	-	-	-	8	-	115	4	10	40	9,451	8,854	7			
宗 像 地 区	113	3	-	-	-	3	-	110	2	9	35	6,362	6,270	1			
粕 屋 北 部	56	1	1	-	-	-	-	55	1	8	31	4,045	3,951	2			
遠 賀 中 間 広 域	64	6	-	1	-	4	1	58	7	8	36	5,699	5,421	5			

第7-2表 消防本部別・時間区分別救急出場件数

令和5年中

区 分	合 計	火 災	自 然 灾 害	水 難	交 通 事 故	労 働 灾 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他	
県 計	309,439	602	46	190	14,625	2,264	1,825	48,296	946	2,714	209,803	23,396	15	162	4,555	
北 九 州 市	63,061	109	17	30	2,190	364	333	10,205	162	508	43,855	4,135	6	156	991	
福 岡 市	100,007	155	1	61	4,983	692	572	15,031	424	1,041	68,643	6,325	—	—	2,079	
大 牟 田 市	7,043	35	3	3	304	38	29	1,255	14	59	4,459	746	—	2	96	
直 方 市	3,628	2	—	5	126	31	12	608	18	18	2,403	388	—	—	17	
柳 川 市	3,486	5	—	8	184	33	19	445	9	19	2,384	360	—	—	20	
筑 後 市	2,500	10	2	1	134	20	33	348	9	19	1,663	252	—	—	9	
行 橋 市	3,875	11	—	2	224	11	13	561	13	58	2,604	361	—	—	17	
中 間 市	2,955	—	—	—	113	8	16	514	10	18	2,004	184	—	4	84	
み や ま 市	2,052	8	—	3	107	11	15	332	2	10	1,391	158	—	—	15	
糸 島 市	5,524	6	—	15	315	43	50	909	12	33	3,432	684	—	—	25	
苅 田 町	1,824	1	—	2	111	41	15	311	7	32	1,201	89	—	—	14	
八 女 地 区	4,907	5	3	2	259	45	24	779	5	38	3,162	568	—	—	17	
筑 紫 野 太 宰 府	9,845	17	1	1	476	65	75	1,589	25	86	6,685	755	—	—	70	
飯 塚 地 区	10,800	50	—	5	521	85	47	1,531	37	92	7,316	1,089	—	—	27	
春 日 大 野 城 那 珂 川	12,984	22	—	2	723	112	85	2,046	21	108	8,857	938	9	—	61	
田 川 地 区	8,588	14	2	3	357	36	25	1,133	21	61	5,556	920	—	—	460	
久 留 米 広 域	25,406	21	13	20	1,422	193	231	4,117	63	184	16,828	1,959	—	—	355	
京 築 広 域	4,685	21	—	3	245	35	13	799	4	23	3,187	322	—	—	33	
直 方 鞍 手 広 域	3,297	42	—	4	191	37	17	474	10	29	2,145	344	—	—	4	
甘 木 朝 倉 広 域	4,452	3	3	—	268	100	19	700	9	28	2,923	367	—	—	32	
柏 屋 南 部	10,429	18	—	2	597	120	46	1,534	31	86	6,910	1,070	—	—	15	
宗 像 地 区	7,527	26	—	2	308	58	67	1,280	20	77	5,067	580	—	—	42	
柏 屋 北 部	4,505	6	—	3	269	60	47	749	12	37	2,988	304	—	—	30	
遠 賀 中 間 広 域	6,059	15	1	13	198	26	22	1,046	8	50	4,140	498	—	—	42	
時 間 区 分	0~2	15,124	35	1	5	359	40	4	1,827	136	235	11,706	433	2	5	336
	2~4	12,015	23	—	5	222	29	2	1,401	105	152	9,479	308	—	3	286
	4~6	11,975	29	2	9	344	30	—	1,375	76	124	9,455	271	—	6	254
	6~8	19,915	41	9	16	1,153	71	6	3,033	50	179	14,733	294	—	3	327
	8~10	35,167	51	7	20	1,922	371	131	6,284	49	200	23,593	2,039	1	19	480
	10~12	38,340	57	9	18	1,674	518	448	6,250	44	222	23,269	5,306	1	19	505
	12~14	34,920	63	4	15	1,628	322	344	5,472	46	262	21,620	4,718	1	22	403
	14~16	31,634	66	6	29	1,655	360	318	5,259	52	216	19,619	3,621	4	34	395
	16~18	32,372	71	1	36	2,282	276	236	5,490	65	277	19,845	3,358	2	25	408
	18~20	31,036	71	3	18	1,846	138	158	4,990	98	311	21,531	1,449	4	8	411
	20~22	26,538	48	2	10	990	64	140	4,020	107	260	19,580	933	—	7	377
	22~24	20,403	47	2	9	550	45	38	2,895	118	276	15,373	666	—	11	373

第7-3表 消防本部別・時間区分別救急搬送人員

令和5年中

区分	合計	火災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他	
県 計	272,576	171	30	78	13,242	2,165	1,749	43,749	684	1,863	185,009	23,836	
北 九 州 市	56,043	30	17	12	2,087	357	328	9,357	128	342	39,253	4,132	
福 岡 市	85,389	35	1	19	4,349	653	544	13,305	287	717	59,072	6,407	
大 牟 田 市	5,778	10	-	1	235	36	26	1,081	6	38	3,599	746	
直 方 市	3,301	3	-	1	110	20	9	582	10	9	2,166	391	
柳 川 市	3,192	4	-	-	168	33	18	417	7	12	2,175	358	
筑 後 市	2,293	3	1	-	114	19	29	319	5	12	1,538	253	
行 橋 市	3,352	3	-	1	196	11	13	529	11	34	2,193	361	
中 間 市	2,659	-	-	-	114	8	16	471	8	14	1,844	184	
み や ま 市	1,879	1	-	2	106	11	14	317	2	10	1,258	158	
糸 島 市	4,856	3	-	5	254	40	56	820	7	22	2,968	681	
苅 田 町	1,719	1	-	1	106	42	15	297	6	19	1,142	90	
八 女 地 区	4,741	4	2	1	267	44	24	764	3	26	3,039	567	
筑 紫 野 太 宰 府	8,740	4	-	-	440	62	74	1,426	22	59	5,900	753	
飯 塚 地 区	9,027	7	-	2	427	82	40	1,318	26	62	5,970	1,093	
春 日 大 野 城 那 珂 川	11,836	14	-	1	657	107	83	1,896	16	75	8,042	945	
田 川 地 区	7,589	5	1	2	338	33	20	1,019	15	43	4,844	1,269	
久 留 米 広 域	23,241	17	7	12	1,353	189	225	3,848	55	145	15,428	1,962	
京 築 広 域	4,342	6	-	2	230	33	11	753	1	15	2,966	325	
直 方 鞍 手 広 域	3,027	7	-	3	170	36	15	448	8	20	1,976	344	
甘 木 朝 倉 広 域	4,015	2	-	-	257	98	19	649	6	21	2,597	366	
粕 屋 南 部	9,451	-	-	1	564	117	44	1,362	21	63	6,212	1,067	
宗 像 地 区	6,362	9	-	1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	579	
粕 屋 北 部	4,045	1	-	3	251	57	44	676	9	24	2,676	304	
遠 賀 中 間 広 域	5,699	2	1	8	191	24	19	1,012	7	38	3,896	501	
時 間 区 分	0~2	12,499	14	1	1	333	37	3	1566	98	173	9827	446
	2~4	9,978	9	0	2	196	28	1	1230	80	102	8014	316
	4~6	10,196	5	1	2	308	28	0	1218	56	90	8196	292
	6~8	17,641	16	5	7	1050	70	4	2817	33	117	13186	336
	8~10	32,090	15	4	10	1793	355	124	5959	32	125	21538	2135
	10~12	34,706	17	7	8	1501	491	435	5816	34	131	20905	5361
	12~14	31,332	16	3	6	1503	305	326	5002	34	187	19183	4767
	14~16	28,322	17	4	15	1496	345	306	4777	38	134	17534	3656
	16~18	28,703	17	1	11	2031	270	229	4915	50	191	17590	3398
	18~20	27,023	27	3	5	1661	133	153	4426	67	215	18861	1472
	20~22	22,826	10	1	6	881	61	131	3507	76	192	17003	958
	22~24	17,260	8	0	5	489	42	37	2516	86	206	13172	699

第7-4表 医療機関別搬送人員

令和5年中

区分	合計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その他の場所	
			救急告示医療機関						その他の医療機関							
			小計	國立	公立	公的	私 的		小計	國立	公立	公的	私 的			
							病院	診療所					病院	診療所		
県 計	272,576	53,168	252,731	21,391	16,673	31,275	183,375	17	19,758	921	3,336	2,517	10,342	2,642	87	
北 九 州 市	56,043	3,474	51,683	11,002	3	7,075	33,603	0	4,358	10	122	2,155	1,905	166	2	
福 岡 市	85,389	6,627	80,156	5,418	3,830	9,721	61,187	0	5,168	331	2,588	44	1,442	763	65	
大 牟 田 市	5,778	311	5,548	6	1,648	545	3,349	0	230	21	0	0	123	86	0	
直 方 市	3,301	2,146	3,227	18	508	620	2,081	0	72	1	1	1	15	54	2	
柳 川 市	3,192	1,495	2,944	7	103	10	2,824	0	248	5	3	0	86	154	0	
筑 後 市	2,293	1,231	2,202	2	1,436	0	764	0	91	5	0	0	72	14	0	
行 橋 市	3,352	1,513	3,225	132	64	77	2,952	0	127	0	17	1	75	34	0	
中 間 市	2,659	2,429	2,562	5	179	590	1,788	0	97	0	5	0	72	20	0	
み や ま 市	1,879	900	1,824	2	433	57	1,332	0	55	5	0	0	41	9	0	
糸 島 市	4,856	2,922	4,167	24	554	691	2,885	13	689	7	33	4	461	184	0	
苅 田 町	1,719	607	1,692	283	19	0	1,389	1	27	0	7	0	13	7	0	
八 女 地 区	4,741	1,075	4,522	4	2,047	7	2,464	0	219	3	0	0	205	11	0	
筑 紫 野 太 宰 府	8,740	2,254	7,853	111	20	3,411	4,311	0	887	152	17	2	432	284	0	
飯 塚 地 区	9,027	425	7,854	28	2,488	362	4,974	2	1,166	34	22	190	810	110	7	
春 日 大 野 城 那 珂 川	11,836	4,400	11,047	59	67	2,266	8,655	0	789	306	9	2	284	188	0	
田 川 地 区	7,589	2,227	7,335	11	421	3,979	2,924	0	254	0	16	25	117	96	0	
久 留 米 広 域	23,241	1,322	20,109	37	325	32	19,714	1	3,132	4	45	4	2,879	200	0	
京 築 広 域	4,342	4,326	3,927	26	751	13	3,137	0	415	1	27	57	289	41	0	
直 方 鞍 手 広 域	3,027	1,829	2,684	64	157	400	2,063	0	341	0	3	3	315	20	2	
甘 木 朝 倉 広 域	4,015	1,855	3,817	12	13	56	3,736	0	198	2	2	0	182	12	0	
粕 屋 南 部	9,451	4,051	9,018	387	949	502	7,180	0	432	31	165	4	133	99	1	
宗 像 地 区	6,362	1,924	5,889	1,438	0	14	4,437	0	466	0	190	20	205	51	7	
粕 屋 北 部	4,045	1,809	3,922	2,304	111	12	1,495	0	122	3	56	4	39	20	1	
遠 賀 中 間 広 域	5,699	2,016	5,524	11	547	835	4,131	0	175	0	8	1	147	19	0	

第7-5表 転送理由別転送件数

令和5年中

区分	合計	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他
県 計	311	33	16	2	5	197	1	57
北 九 州 市	19	2	4	1	-	9	-	3
福 岡 市	50	9	2	-	2	31	-	6
大 牟 田 市	28	-	5	-	1	15	1	6
直 方 市	4	1	-	-	-	3	-	-
柳 川 市	15	-	2	-	-	11	-	2
筑 後 市	4	-	-	1	-	1	-	2
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	5	1	-	-	-	3	-	1
み や ま 市	4	-	-	-	-	4	-	-
糸 島 市	18	3	-	-	-	12	-	3
苅 田 町	1	-	-	-	-	1	-	-
八 女 地 区	15	1	-	-	-	8	-	6
筑紫野太宰府	9	2	-	-	-	3	-	4
飯 塚 地 区	19	2	-	-	-	14	-	3
春日大野城那珂川	13	3	-	-	-	10	-	-
田 川 地 区	17	3	-	-	-	11	-	3
久 留 米 広 域	33	5	1	-	-	19	-	8
京 築 広 域	2	-	-	-	-	2	-	-
直方鞍手広域	2	-	-	-	-	1	-	1
甘木朝倉広域	21	-	2	-	-	15	-	4
粕 屋 南 部	15	-	-	-	-	11	-	4
宗 像 地 区	8	1	-	-	1	5	-	1
粕 屋 北 部	1	-	-	-	-	1	-	-
遠賀中間広域	8	-	-	-	1	7	-	-

※転送理由が複数ある場合は、複数件で計上しているケースもあるため、第7-6表とは一致していない。

第7-6表 医療機関別転送人員

令和5年中

区分	合計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その他 の場所	
			救 急 告 示 医 療 機 関						その他の医療機関							
			小計	国 立	公 立	公 的	私 的		小計	国 立	公 立	公 的	私 的			
							病 院	診 療 所					病 院	診 療 所		
県 計	310	154	279	10	46	45	178	-	29	2	7	1	18	1	2	
北 九 州 市	19	4	19	2	-	5	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市	50	6	48	4	4	7	33	-	2	1	-	1	-	-	-	
大 牟 田 市	28	8	25	-	17	2	6	-	3	-	-	-	2	1	-	
直 方 市	4	2	4	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
柳 川 市	15	12	13	1	1	-	11	-	2	-	-	-	2	-	-	
筑 後 市	4	4	4	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 間 市	5	5	5	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
み や ま 市	4	3	4	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
糸 島 市	18	17	13	-	4	3	6	-	5	-	-	-	5	-	-	
苅 田 町	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
八 女 地 区	15	9	12	-	5	1	6	-	3	-	-	-	3	-	-	
筑 紫 野 太 宰 府	9	2	5	-	-	4	1	-	4	-	2	-	2	-	-	
飯 塚 地 区	19	6	15	-	3	-	12	-	2	1	1	-	-	-	2	
春 日 大 野 城 那 珂 川	13	8	13	-	1	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	
田 川 地 区	17	9	17	-	-	10	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
久 留 米 広 域	33	9	32	-	5	-	27	-	1	-	-	-	1	-	-	
京 築 広 域	2	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
直 方 鞍 手 広 域	2	1	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
甘 木 朝 倉 広 域	20	20	18	-	-	1	17	-	2	-	1	-	1	-	-	
粕 屋 南 部	15	11	15	2	3	2	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
宗 像 地 区	8	7	4	-	-	-	4	-	4	-	3	-	1	-	-	
粕 屋 北 部	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
遠 賀 中 間 広 域	8	7	7	-	-	3	4	-	1	-	-	-	1	-	-	

第7-7表 応急手当指導員等養成講習の状況

【指導員】

区分		講習修了者数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和5年中修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	272	217	41	11	3	-	39	12
	応急手当指導員講習Ⅱ	33	30	2	1	-	-	15	2
	応急手当指導員講習Ⅲ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防長認定者	10	6	-	4	-	-	1	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	10	10	-	-	-	-	-	-
	計	325	263	43	16	3	-	55	14
前年までの修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	4,520	3,899	522	18	81	-	298	190
	応急手当指導員講習Ⅱ	1,150	985	6	159	-	-	213	64
	応急手当指導員講習Ⅲ	1,026	-	-	-	-	1,026	-	79
	消防長認定者	168	130	-	35	1	2	9	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	56	31	-	-	25	-	-	-
	計	6,920	5,045	528	212	107	1,028	520	333
合計		7,245	5,308	571	228	110	1,028	575	347

【普及員】

区分		講習修了者数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和5年中修了者	応急手当普及員講習Ⅰ	791	-	-	83	3	705	148	36
	応急手当普及員講習Ⅱ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防長認定者	-	-	-	-	-	-	-	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	791	-	-	83	3	705	148	36
	応急手当普及員講習Ⅰ	9,744	4	-	2,932	175	6,633	3,472	529
前年までの修了者	応急手当普及員講習Ⅱ	-	-	-	-	-	-	4	-
	消防長認定者	59	24	1	-	34	-	8	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,803	28	1	2,932	209	6,633	3,484	529
	合計	10,594	28	1	3,015	212	7,338	3,632	565

第7-8表 救助業務実施体制・実施状況

令和6年4月1日現在

区分	救助工作車保有台数					令第3条に定める救助隊				うち令第4条に定める救助隊 (特別救助隊)				令和5年中の救助活動				
	計	II型	III型	IV型	その他	隊数	うち専任	隊員数	うち専任	隊数	うち専任	隊員数	うち専任	救助出動件数	救助活動件数	うち火災	うち交通事故	救助人員
県 計	47	9	2	3	33	44	19	748	281	24	15	389	241	3,345	2,355	95	350	2,450
北 九 州 市	7	2	-	-	5	7	-	102	-	7	-	102	-	373	321	13	55	286
福 岡 市	10	3	2	-	5	8	8	130	130	6	6	102	102	1,254	853	9	32	693
大 牟 田 市	1	-	-	-	1	1	1	15	15	1	1	15	15	100	67	4	5	58
直 方 市	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	21	18	-	3	16
柳 川 市	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	41	25	-	8	26
筑 後 市	3	-	-	-	3	1	1	10	-	-	-	-	-	27	16	-	4	149
行 橋 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	41	26	-	7	29
中 間 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	5	5	-	2	36
み や ま 市	1	-	-	-	1	1	-	50	-	-	-	-	-	21	8	-	2	8
糸 島 市	1	1	-	-	-	1	-	12	-	-	-	-	-	80	47	-	13	51
苅 田 町	1	-	-	-	1	1	-	33	-	-	-	-	-	16	15	-	2	21
八 女 地 区	1	-	-	-	1	1	-	29	-	1	-	29	-	62	45	-	11	64
筑紫野太宰府	1	-	-	-	1	1	1	12	12	1	1	12	12	144	90	1	15	96
飯 塚 地 区	2	-	-	-	2	2	1	34		1	1	20	20	93	79	28	25	56
春日大野城那珂川	1	1	-	-	-	1	1	15	15	1	1	15	15	121	66	2	15	76
田 川 地 区	1	-	-	-	1	1	1	10	10	1	1	10	10	114	75	25	17	50
久 留 米 広 域	5	1	-	3	1	5	2	105	50	2	2	30	30	377	297	6	55	363
京 築 広 域	1	-	-	-	1	1	-	14	-	-	-	-	-	37	26	-	8	41
直方鞍手広域	1	-	-	-	1	1	-	17	-	1	-	17	-	43	20	-	9	24
甘木朝倉広域	1	-	-	-	1	1	-	10	-	-	-	-	-	72	42	2	12	81
柏 屋 南 部	2	1	-	-	1	2	2	27	27	1	1	15	15	96	64	2	13	64
宗 像 地 区	1	-	-	-	1	2	1	32	22	1	1	22	22	87	55	3	11	59
柏 屋 北 部	1	-	-	-	1	1	-	19	-	-	-	-	-	63	40	-	15	41
遠賀 中 間 広 域	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	57	55	-	11	62

第7-9表 救助隊の装備状況

区分	省令別表 第1に定める装備																		
	一般救助器具		重量物排除用器具			切断用器具				測定器具	呼吸補助器具	保護器具					その他の器具		
	三連はしご	救命索発射銃	油圧ジヤック	油圧スブルーツ	可搬ウインチ	油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶解機	チエーンソー	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	耐電手袋	防護服	防へ化圧式防護服	陽圧式化學防護服	耐熱	放射線防護服	潜水器	携帯拡声器
県 計	59	42	63	21	66	31	81	37	79	67	328	178	403	129	25	70	269	102	177
北九州市	14	0	7	0	11	0	18	7	18	9	64	14	70	40	4	6	0	23	42
福岡市	10	11	8	0	14	0	21	9	20	13	53	18	72	25	9	20	38	16	40
大牟田市	2	1	3	1	2	1	1	1	2	2	8	9	5	5	0	6	9	2	5
直方市	1	1	2	2	2	4	1	1	2	1	5	2	2	3	0	0	15	1	0
柳川市	2	1	1	1	2	2	2	1	2	1	8	5	10	4	4	0	14	2	3
筑後市	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	8	2	0	0	0	0	2	1	1
行橋市	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	6	0	0	0	0	8	2	4
中間市	1	1	1	1	1	1	1	0	1	3	5	10	3	0	0	0	0	2	3
みやま市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	2	3	3	0	0	20	1	0
糸島市	1	1	2	0	1	0	1	0	2	5	5	5	0	5	0	5	16	1	5
苅田町	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	4	2	5	0	0	0	7	1	1
八女地区	2	1	1	2	2	1	1	1	1	15	3	0	2	0	2	2	0	2	2
筑紫野太宰府	1	1	5	1	3	1	2	1	3	2	7	4	8	3	2	4	7	2	4
飯塚地区	2	3	2	0	4	0	2	2	2	3	8	6	15	6	0	6	6	2	8
春日大野城那珂川	1	1	2	0	1	2	2	1	2	1	5	3	0	4	0	2	18	1	6
田川地区	1	1	2	1	2	2	2	1	2	2	9	7	18	9	2	2	18	2	1
久留米広域	5	4	10	3	6	5	11	2	5	6	50	26	142	10	2	9	25	19	31
京築広域圏	1	1	5	2	1	1	1	1	1	1	4	4	2	0	0	0	15	2	1
直方鞍手広域	1	3	1	0	2	0	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	14	2	1
甘木朝倉広域	2	1	1	0	2	0	1	1	1	1	17	5	2	2	0	4	6	3	2
粕屋南部	2	2	2	0	2	2	2	2	2	4	12	16	6	4	0	2	10	4	11
宗像地区	3	2	2	0	2	2	2	1	6	3	14	10	36	2	2	2	10	6	3
粕屋北部	2	1	1	2	1	2	3	0	1	3	13	9	4	2	0	0	5	5	1
遠賀中間広域	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	4	2	2

令和6年4月1日現在

省令別表 第2に定める装備															省令別表第3に定める装備		区分	
重量物排除用器具		切断用器具		破壊用具		測定用器具			呼吸補助器具		保護器具			その他の器具		高度救助用器具		区分
ジマ ツ ヤト ツ 空 キ気	ス大 型 レ ッ 油 タ 空 キ気	空 氣	大型 油 圧 切 断 機	削 岩	ハ ン マ ド リ ル	有 毒 ガ ス 測 定 器	酸 素 濃 度 測 定 器	放 射 線 測 定 器	酸 素 呼 吸 器	送 排 風 機	耐 電 風 衣	耐 電 ボ ン	耐 電 靴 靴	緩 降 機	ロ ー ブ 登 降 機	画 像 探 索 機	熱 画 像 直 視 装 置	区分
59	51	46	50	62	53	50	61	124	50	44	117	103	115	15	106	23	46	県 計
8	11	8	14	20	11	0	9	10	35	9	14	14	14	0	35	5	7	北 九 州 市
9	9	5	9	13	10	3	13	4	0	3	18	18	18	0	50	5	11	福 岡 市
1	1	2	1	0	2	2	1	5	0	2	5	5	5	0	0	1	0	大 牟 田 市
1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	直 方 市
5	2	1	1	1	0	1	1	0	0	1	2	2	2	1	0	0	1	柳 川 市
1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	2	2	2	0	0	0	1	筑 後 市
1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0	行 橋 市
1	1	0	1	1	1	3	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	中 間 市
1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	1	2	2	2	0	0	0	0	み や ま 市
1	2	2	2	1	1	5	5	0	0	1	5	5	5	0	0	0	1	糸 島 市
1	1	1	1	1	1	0	0	7	0	1	2	2	2	1	0	1	1	苅 田 町
1	0	1	0	1	0	2	1	1	0	1	4	0	2	0	0	0	0	八 女 地 区
1	2	1	2	1	1	4	2	9	0	2	4	4	4	0	0	1	1	筑 紫 野 太 宰 府
2	2	2	2	2	3	4	3	8	4	3	5	5	5	2	5	1	1	飯 塚 地 区
1	1	0	1	1	2	0	0	11	2	1	2	2	2	1	0	1	1	春 日 大 野 城 那 珂 川
2	2	1	2	3	1	2	2	2	0	1	5	5	5	2	3	1	1	田 川 地 区
7	6	5	6	5	6	6	6	48	0	6	17	9	17	4	0	2	4	久 留 米 広 域
1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	2	2	2	0	4	1	1	京 築 広 域 圏
1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	1	5	5	5	0	0	1	1	直 方 鞍 手 広 域
7	2	2	1	2	3	1	1	1	5	1	2	2	2	1	2	0	0	甘 木 朝 倉 広 域
2	2	2	2	2	3	4	4	10	2	2	4	4	4	1	4	1	2	粕 屋 南 部
2	3	5	2	3	3	3	0	5	2	1	8	8	8	2	0	0	10	宗 像 地 区
1	0	0	0	0	0	3	3	1	0	1	5	5	5	0	2	1	1	粕 屋 北 部
1	1	1	1	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	遠 賀 中 間 広 域

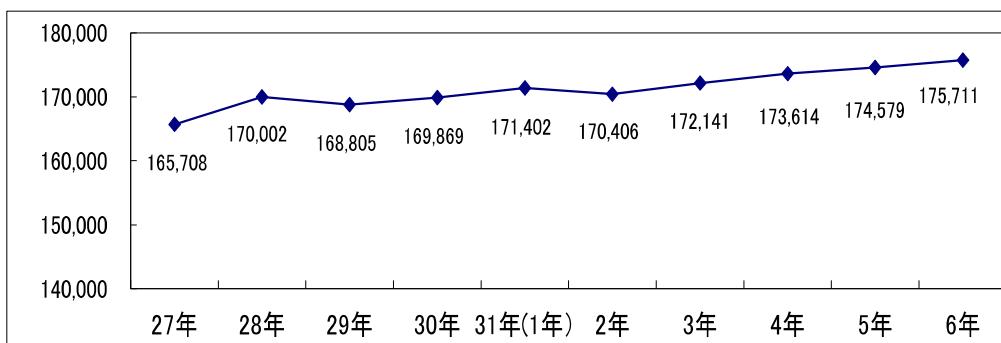
第8 火災予防

第8 火災予防

1 防火対象物の実態

令和6年3月31日現在、消防用設備等の設置を必要とする防火対象物（消防法施行令別表第1【一】項から第【十六の三】項に掲げる防火対象物で、延べ面積が150m²以上のもの及び【十七】項から【十九】項までに掲げる防火対象物。）の数は175,711件で、前年度（174,579件）に比べ1,132件増加している。

最近10年間における防火対象物数の推移



2 防火管理

消防法では、防火対象物の用途、規模、政令で定める基準に基づき、その収容人員が30人以上又は50人以上の防火対象物の管理権原者は、当該防火対象物（面積により甲、乙の2種に区分される。）につき、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行わせることとされている。

令和6年3月31日現在において、防火管理者を選任し、防火管理体制を確立しなければならない防火対象物は、県内に47,427件存在し、そのうち88.8%にあたる42,137件が防火管理者を選任している。

また、消防計画を作成している防火対象物は40,728件で全体の85.9%である。

防 火 管 理 者 選 任 状 況 等

各年 3 月 31 日現在

区分		令和 6 年	令和 5 年	増減
防火管理実施義務対象物数	計	47,427	47,121	306
	甲種	41,102	40,800	302
	乙種	6,325	6,321	4
防火管理者を選任している防火対象物	防火対象物数	計	42,137	41,711
	甲種	37,130	36,809	321
	乙種	5,007	4,902	105
	選任率	計	88.8	88.5
	甲種	90.3	90.2	0.1
	乙種	79.2	77.6	1.6
消防計画を作成している防火対象物	防火対象物数	計	40,728	40,587
	甲種	35,882	35,821	61
	乙種	4,846	4,766	80
	作成率	計	85.9	86.1
	甲種	87.3	87.8	△0.5
	乙種	76.6	75.4	1.2

3 消防用設備等の規制

防火対象物には、その用途、規模、構造等が一定以上のものに対し、消防用設備等の設置維持義務が課されている。

消防用設備等は、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設に区分されるが、個々の防火対象物の延べ面積、収容人員等の規模に応じて、設置すべき設備等が定められている。

消防用設備等の設置状況

令和6年3月31日現在

区分		設置 必要数	設置済数		特例	
			うち一部 不適合	令第32条 適用	法第17条の 2の5適用等	
消防設備	屋内消火栓設備	18,702	12,961	308	5,239	113
	スプリンクラー設備	5,830	4,910	73	891	1
	水噴霧消火設備	6,502	6,387	51	90	9
	屋外消火栓設備	1,992	1,836	68	70	5
	動力消防ポンプ	368	290	3	71	6
警報設備	自動火災報知設備	80,701	65,771	1,388	14,260	199
	漏電火災警報器	4,008	3,899	46	41	0
	非常警報設備	22,547	18,834	192	3,518	0
	ガス漏れ火災警報設備	171	171	1	0	0
避難設備	避難器具	19,696	18,026	219	1,487	0
	誘導灯	63,778	56,128	853	7,006	0
消防活動上必要な施設	消防用水	774	742	1	30	0
	排煙設備	433	376	5	57	0
	非常コンセント	4,398	4,383	10	12	3
	連結散水設備	238	122	0	98	18
	連結送水管	15,399	15,326	215	33	26

4 消防設備士

(1) 試験・免状

消防用設備等の工事及び整備には専門的な知識、経験を必要とするものが多く、また、その維持管理が適正に行われる必要があることから、消防用設備等のうち一定のものについては、消防設備士試験に合格し、都道府県知事から消防設備士免状の交付を受けた者が工事又は整備を行うこととされている。

免状の種類は、甲種（特類から第5類までの6分類）と乙種（第1類から第7類までの7分類）に分かれ、甲種消防設備士は指定された類の消防用設備等の工事又は整備業務を、乙種消防設備士は指定された類の消防用設備等の整備業務を行うことができる。

試験は、都道府県知事又は都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年1回以上実施することとされており、本県では昭和60年度から（一財）消防試験研究センターに試験事務を委任している。

消防設備士試験の実施状況

令和5年度

試験の種類	申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲種	特類	52	46	12
	第1類	696	510	102
	第2類	171	144	30
	第3類	159	127	27
	第4類	980	748	165
	第5類	152	118	34
	小計	2,210	1,693	370
乙種	第1類	90	67	17
	第2類	18	13	4
	第3類	30	27	7
	第4類	316	235	86
	第5類	28	25	12
	第6類	978	765	307
	第7類	147	121	69
	小計	1,607	1,253	502
計		3,817	2,946	872
				29.6

消防設備士免状の交付状況等

令和5年度

区分	件数
交付	833
書 換	写真以外
	写真
再交付	25

(2) 講習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、それに対応して技術上の基準も改正されている。消防設備士は、これらの進歩に対応した新しい知識技能を身につけるため、免状の交付を受けた日から最初の4月1日から2年以内、以後は講習を受けた日から最初の4月1日から5年以内ごとに都道府県知事（総務大臣が指定する市町村長その他の機関を含む）が行う工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。

消防設備士法定講習の実施状況は、次のとおりである。

消防設備士法定講習の実施状況

令和5年度

講習の区分	回	申請者数	修了者数	内訳（講習の対象となる設備士の種類）		
特殊消防用 設備等	1	45	43	甲種第特類		
				43		
消防設備	8	828	814	甲種第1類	甲種第2類	甲種第3類
				695	258	226
				乙種第1類	乙種第2類	乙種第3類
				84	39	31
警報設備	11	1,181	1,162	甲種第4類	乙種第4類	乙種第7類
				954	225	383
避難設備 ・消火器	8	887	875	甲種第5類	乙種第5類	乙種第6類
				204	50	852
合計	28	2,941	2,894			

注) 内訳は、延べ数であるので、修了者数とは必ずしも一致しない。

平成9年度から講習区分が改正され、従来の第1種講習、第2種講習は「消防設備」に、第3種講習は「警報設備」に、第4種講習、第5種講習は「避難設備・消火器」にそれぞれ移行された。

(3) 免状違反処理

消防法第17条の7第2項及び同項により準用される同法第13条の2第5項には、「消防設備士がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、消防設備士免状を交付した都道府県知事は、当該消防設備士免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

消防設備士免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「消防設備士免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年10月1日からその運用が開始された。

本県における令和5年度の返納命令対象者はなし。

5 消防同意

建築物の新築、増築、改築、用途変更等について、特定行政庁又は建築主事が許可、認可又は確認を行おうとする場合、当該建築物が法令に適合しているかどうか、事前に消防機関の審査を受け、同意を得ることが必要とされている。

令和5年度の本県における消防同意事務処理状況は次表のとおりである。

消防同意事務処理状況

令和5年度

区分	同意		不 同 意					合 計	
	件 数	内 訳		件数	理 由				
		指導無	指導有		構造	設備	避難	その他	
合 計	5,729	3,356	2,373	—	—	—	—	—	5,729
新 築	4,958	2,901	2,057	—	—	—	—	—	4,958
増 築	675	412	263	—	—	—	—	—	675
改 築	11	3	8	—	—	—	—	—	11
移 転	2	2	0	—	—	—	—	—	2
修 繕	6	4	2	—	—	—	—	—	6
模 様 替	0	0	0	—	—	—	—	—	0
用途変更	64	22	42	—	—	—	—	—	64
そ の 他	13	12	1	—	—	—	—	—	13

6 予防査察

消防機関は、火災予防のために必要があるときは消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って予防査察を行っている。

令和5年度に県内の消防機関が行った予防査案件数は30,857件であり、防火対象物数(175,711件)のうち17.5%について指導を行っている。

火 災 予 防 査 察 実 施 状 況

令和5年度

区分	査案件数	区分	査案件数
合 計	30,857	8 図 書 館 等	42
1-イ 劇 場 等	53	9-イ 特 殊 浴 場	47
1-ロ 公 会 堂 等	697	9-ロ 一 般 浴 場	22
2-イ キャバレー等	19	10 停 車 場 等	50
2-ロ 遊 技 場 等	88	11 神 社 ・ 寺 院 等	400
2-ハ 性風俗関連特殊営業 店舗等	—	12-イ 工 場 等	2,219
2-ニ カラオケボックス等	30	12-ロ ス タ ジ オ	—
3-イ 料 理 店 等	21	13-イ 駐 車 場 等	501
3-ロ 飲 食 店	1,376	13-ロ 航 空 機 格 納 庫	—
4 百 貨 店 等	1,713	14 倉 庫	2,199
5-イ 旅 館 等	547	15 事 務 所 等	2,939
5-ロ 共 同 住 宅 等	5,884	16-イ 特 定 複 合 用 途	4,910
6-イ 病 院 等	1,231	16-ロ 非 特 定 複 合 用 途	2,170
6-ロ 社会福祉施設等 (主に入居を伴う)	1,070	16-2 地 下 街	—
6-ハ 社会福祉施設等 (主に通所)	1,545	16-3 準 地 下 街	—
6-ニ 幼 稚 園 等	200	17 文 化 財	71
7 学 校	768	18 ア ー ケ ー ド	45

7 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱い等についての教育を行い、また、集団活動及び社会活動を通じて防火・防災の知識を学ばせること等を目的として、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるものである。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、531団体 52,005人である。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、おおむね10歳以上15歳以下の少年少女により編成されるものであり、火災予防等に関する知識を修得させることにより、防火意識の高揚を図り、地域や各家庭における火災の予防を推進しようとするものである。

少年消防クラブの活動内容は、避難訓練、防火ポスター作成、実地見学等多種多様にわたり、学校や校区を中心に活発な訓練、活動が展開されている。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、39団体 1,681人である。

(3) 女性（婦人）防火クラブ

女性（婦人）防火クラブは、日頃、家庭において火を使用する機会の最も多い主婦等が火災予防に関する知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るため、消防機関等の協力を得ながら初期消火訓練、住宅用火災警報器普及促進等の各種防火活動を実施している。

平成19年5月29日には、各地域のクラブの情報共有や相互連携を目的とした福岡県女性防火クラブ連絡協議会が設立された。

令和6年4月1日現在の本県の組織数は、81団体 8,811人であり、本県の地域防火体制の一翼を担う重要な存在となっている。

第8-1表 防火対象物数

区分	計	うち高層建築物	1-イ	1-ロ	2-イ	2-ロ	2-ハ	2-ニ	3-イ	3-ロ	4	5-イ	5-ロ	6-イ	6-ロ	6-ハ	6-ニ	7
			劇場等	公会堂等	キヤバレー等	遊技場等	営業風俗店舗連特殊等	ボカラクオス等ケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	～社会福祉施設等	～社会福祉施設等	幼稚園等	学級
県 計	175,711	5,320	171	3,085	23	284	1	105	82	3,917	6,356	1,142	66,176	3,832	2,558	4,419	676	5,187
北 九 州 市	33,443	1,203	44	489	11	65	0	21	15	608	1,105	119	12,063	771	417	665	146	1,127
福 岡 市	60,244	3,208	51	829	3	75	1	33	11	1,701	1,634	544	29,765	931	482	1,158	185	1,361
大 牛 田 市	4,232	37	2	44	0	10	0	5	8	105	182	15	755	172	124	138	23	186
直 方 市	2,389	9	1	20	0	4	0	1	1	44	116	3	465	55	50	79	23	92
柳 川 市	1,560	15	2	37	1	1	0	2	1	50	96	12	194	53	45	73	8	93
筑 後 市	1,305	11	3	21	1	3	0	0	3	41	82	9	221	51	29	61	5	64
行 橋 市	1,474	16	1	31	0	0	0	4	3	38	99	8	495	63	46	72	10	50
中 間 市	887	3	2	9	0	1	0	0	0	23	49	1	307	25	25	38	11	36
み や ま 市	925	-	2	16	0	1	0	1	1	18	64	6	157	25	40	47	3	66
糸 島 市	1,829	42	1	44	0	3	0	0	3	78	118	31	533	82	46	83	10	65
苅 田 町	1,810	22	0	43	0	2	0	0	0	23	64	8	513	23	18	36	4	58
八 女 地 区	3,394	6	0	131	2	2	0	3	10	55	171	24	566	68	76	99	5	105
筑 紫 野 太 宰 府	5,230	84	1	121	0	11	0	4	0	115	223	22	2,410	110	70	121	30	209
飯 塚 地 区	3,350	36	14	83	1	9	0	4	0	41	144	24	613	94	131	224	19	165
春 日 大 野 城 那 珂 川	8,874	109	7	117	0	14	0	5	0	139	354	10	4,433	169	72	163	22	144
田 川 地 区	2,951	2	3	185	0	7	0	1	2	70	176	18	534	109	167	241	6	129
久 留 米 広 域	17,370	332	18	194	2	28	0	13	12	344	644	75	5,333	465	308	436	64	591
京 築 広 域	2,275	2	2	107	1	9	0	0	3	43	108	25	313	41	63	113	13	126
直 方 鞍 手 広 域	1,885	1	6	53	0	7	0	2	4	29	99	51	331	81	89	75	17	35
甘 木 朝 倉 広 域	3,774	9	1	117	1	5	0	0	0	76	192	41	630	73	44	80	10	104
粕 屋 南 部	6,607	61	6	150	0	11	0	4	3	86	217	20	2,290	122	50	149	16	97
宗 像 地 区	3,961	64	2	138	0	6	0	1	0	80	172	43	1,335	107	72	120	17	129
粕 屋 北 部	3,536	34	0	73	0	4	0	1	0	61	137	10	1,182	70	34	52	22	69
遠 賀 中 間 広 域	2,406	14	2	33	0	6	0	0	2	49	110	23	738	72	60	96	7	86

令和6年3月31日現在

8	9-イ	9-口	10	11	12-イ	12-口	13-イ	13-口	14	15	16-イ	16-口	16-2	16-3	17	18	19	区分	
図 書 館 等	特 殊 浴 場	一 般 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院 等	工 場	ス タ ジ オ	駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫	事 務 所 等	防 特 火 定 複 對 合 象 用 物 途	防 非 特 火 定 複 對 合 象 用 物 途	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	ア ー ケ ー ド	山 林	区分	
183	105	79	130	2,486	15,150	1	2,441	21	13,796	18,793	14,627	9,641	3	-	177	64	-	県 計	
30	28	19	30	498	3,103	0	546	6	2,678	3,690	3,065	2,018	0	0	28	38	0	北九州 市	
18	55	11	52	475	1,629	1	915	4	2,706	4,988	6,286	4,299	3	0	31	7	0	福岡 市	
6	0	11	4	92	758	0	81	0	552	557	260	129	0	0	5	8	0	大牟田 市	
3	0	0	1	69	452	0	44	0	205	344	200	109	0	0	4	4	0	直方 市	
7	0	0	1	59	273	0	15	0	208	157	111	59	0	0	2	0	0	柳川 市	
1	0	2	2	19	312	0	1	0	186	136	30	20	0	0	2	0	0	筑後 市	
3	2	0	0	23	132	0	10	1	73	162	114	31	0	0	2	1	0	行橋 市	
1	0	0	1	10	111	0	5	0	49	91	62	30	0	0	0	0	0	中間 市	
3	0	0	1	62	135	0	8	0	87	139	30	13	0	0	0	0	0	みやま 市	
6	5	0	4	70	135	0	16	0	107	179	147	60	0	0	3	0	0	糸島 市	
2	0	0	0	18	263	0	20	1	312	270	71	61	0	0	0	0	0	苅田 町	
8	0	1	0	38	731	0	55	0	518	409	200	107	0	0	10	0	0	八女 地区	
8	0	7	4	89	296	0	36	0	255	484	374	225	0	0	5	0	0	筑紫野 太宰府	
9	1	2	1	44	453	0	43	0	396	389	323	116	0	0	5	2	0	飯塚 地区	
3	3	4	4	48	516	0	73	0	471	1,054	538	510	0	0	1	0	0	春日大野城 那珂川	
12	2	3	3	78	406	0	9	0	154	342	233	55	0	0	6	0	0	田川 地区	
22	6	6	5	306	1,856	0	218	0	1,834	2,203	1,322	1,012	0	0	50	3	0	久留米 広域	
6	0	3	3	76	501	0	20	5	226	352	92	17	0	0	7	0	0	京築 広域	
4	0	0	0	18	445	0	28	0	213	215	74	9	0	0	0	0	0	直方 鞍手 広域	
15	0	8	0	105	658	0	70	0	575	655	174	129	0	0	11	0	0	甘木朝倉 広域	
4	0	1	3	96	893	0	99	0	1,099	705	261	224	0	0	1	0	0	粕屋 南部	
6	1	0	5	118	252	0	32	1	224	521	349	227	0	0	3	0	0	宗像 地区	
1	2	0	4	34	489	0	74	0	515	402	180	119	0	0	1	0	0	粕屋 北部	
5	0	1	2	41	351	0	23	3	153	349	131	62	0	0	0	1	0	遠賀 中間 広域	

第8-2表 防火管理者選任状況

令和6年3月31日現在

区分			防火管理実施義務対象物数			防火管理者を選任している防火対象物						消防計画を作成している防火対象物					
			計	甲種	乙種	防火対象物数			選任率			防火対象物数			作成率		
						計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種
県 計			47,427	41,102	6,325	42,137	37,130	5,007	88.8	90.3	79.2	40,728	35,882	4,846	85.9	87.3	76.6
(1)	イ 創 場 等		115	110	5	110	105	5	96	95	100	108	103	5	94	94	100
	ロ 公 会 堂 等		2,614	1,517	1,097	2,234	1,381	853	85	91	78	2,157	1,328	829	83	88	76
(2)	イ キ ャ バ レ ー 等		22	15	7	15	10	5	68	67	71	12	9	3	55	60	43
	ロ 遊 技 場 等		219	213	6	215	210	5	98	99	83	211	207	4	96	97	67
	ハ 性 風 俗 関 連 特 殊 特 殊 営 業 店 館 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	二 カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		95	86	9	93	84	9	98	98	100	91	82	9	96	95	100
(3)	イ 料 理 店 等		67	56	11	60	52	8	90	93	73	57	50	7	85	89	64
	ロ 飲 食 店		2,937	1,223	1,714	2,433	1,066	1,367	83	87	80	2,352	1,018	1,334	80	83	78
(4)	百 貨 店 等		4,323	2,971	1,352	3,828	2,792	1,036	89	94	77	3,703	2,717	986	86	91	73
(5)	イ 旅 館 等		696	682	14	686	672	14	99	99	100	672	658	14	97	96	100
	ロ 共 同 住 宅 等		11,883	11,822	61	10,025	9,977	48	84	84	79	9,575	9,533	42	81	81	69
(6)	イ 病 院 等		1,139	1,093	46	1,091	1,055	36	96	97	78	1,077	1,041	36	95	95	78
	ロ 社会福祉施設等(入居)		2,068	2,068	-	1,999	1,999	-	97	97	-	1,963	1,963	-	95	95	-
	ハ 社会福祉施設等(通所)		2,198	1,916	282	2,128	1,862	266	97	97	94	2,083	1,820	263	95	95	93
	二 幼 稚 園 等		384	380	4	373	369	4	97	97	100	367	364	3	96	96	75
(7)	学 校		1,480	1,460	20	1,432	1,419	13	97	97	65	1,374	1,361	13	93	93	65
(8)	図 書 館 等		116	100	16	110	95	15	95	95	94	104	91	13	90	91	81
(9)	イ 特 殊 浴 場		91	71	20	88	68	20	97	96	100	87	67	20	96	94	100
	ロ 一 般 浴 場		25	21	4	23	20	3	92	95	75	23	20	3	92	95	75
(10)	停 車 場 等		35	35	-	35	35	-	100	100	-	35	35	-	100	100	-
(11)	神 社 ・ 寺 院 等		1,120	906	214	948	790	158	85	87	74	916	766	150	82	85	70
(12)	イ 工 場 等		1,004	993	11	937	928	9	93	93	82	906	897	9	90	90	82
	ロ ス タ ジ オ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)	イ 駐 車 場 等		14	11	3	13	10	3	93	91	100	13	10	3	93	91	100
	ロ 航 空 機 構 納 庫 等		3	3	-	2	2	-	67	67	-	2	2	-	67	67	-
(14)	倉 庫		383	377	6	342	336	6	89	89	100	333	327	6	87	87	100
(15)	事 務 所 等		3,754	3,186	568	3,468	3,004	464	92	94	82	3,370	2,914	456	90	91	80
(16)	イ 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物		8,537	7,759	778	7,574	6,979	595	89	90	76	7,341	6,761	580	86	87	75
	ロ 非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物		2,057	1,993	64	1,829	1,776	53	89	89	83	1,753	1,706	47	85	86	73
(16-2)	地 下 街		3	3	-	3	3	-	100	100	-	3	3	-	100	100	-
(17)	文 化 財		45	32	13	43	31	12	96	97	92	40	29	11	89	91	85

第8-3表 消防設備士免状交付数の推移

区分	総計	甲種 合計	乙種 合計	特類		第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類		第7類	
				甲種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種
合計	55,955	29,514	26,441	179	10,929	8,715	2,214	3,950	3,117	833	2,521	2,045	476	16,981	13,568	3,413	2,582	1,890	692	11,564	7,249			
昭和52年度以前累計	16,514	9,844	6,670	-	3,327	2,926	401	1,197	987	210	582	492	90	5,527	5,080	447	540	359	181	1,975	3,366			
53年度	1,622	890	732	/	424	321	103	175	123	52	131	108	23	347	266	81	100	72	28	251	194			
54年度	1,467	833	634	/	363	281	82	191	151	40	65	37	28	374	307	67	87	57	30	248	139			
55年度	1,775	1,023	752	/	499	380	119	120	92	28	80	72	8	503	417	86	85	62	23	343	145			
56年度	1,434	881	553	/	251	179	72	42	25	17	61	43	18	661	629	32	17	5	12	306	96			
57年度	1,137	508	629	/	240	138	102	98	73	25	43	26	17	345	233	112	53	38	15	251	107			
58年度	877	544	333	/	169	108	61	92	80	12	48	38	10	342	270	72	58	48	10	80	88			
59年度	1,003	517	486	/	150	91	59	63	51	12	55	49	6	366	277	89	61	49	12	186	122			
60年度	725	305	420	/	144	104	40	59	45	14	21	14	7	170	129	41	19	13	6	196	116			
61年度	651	295	356	/	167	103	64	40	29	11	35	29	6	165	119	46	21	15	6	148	75			
62年度	680	301	379	/	146	105	41	43	27	16	36	31	5	134	100	34	46	38	8	211	64			
63年度	576	240	336	/	154	82	72	48	25	23	26	13	13	132	107	25	26	13	13	135	55			
平成元年度	621	286	335	/	147	101	46	46	28	18	42	31	11	174	108	66	27	18	9	97	88			
2年度	545	274	271	/	134	97	37	40	30	10	26	13	13	165	103	62	34	31	3	90	56			
3年度	591	280	311	/	147	109	38	58	39	19	49	29	20	131	86	45	26	17	9	120	60			
4年度	630	322	308	/	121	100	21	60	42	18	34	23	11	187	140	47	25	17	8	154	49			
5年度	649	367	282	/	229	192	37	55	44	11	32	26	6	123	87	36	21	18	3	141	48			
6年度	949	571	378	/	208	161	47	98	86	12	55	41	14	290	234	56	57	49	8	136	105			
7年度	849	410	439	/	231	200	31	74	53	21	28	27	1	165	109	56	45	21	24	226	80			
8年度	786	471	315	/	211	168	43	49	37	12	35	25	10	244	204	40	41	37	4	162	44			
9年度	804	476	328	/	212	180	32	66	59	7	63	55	8	197	167	30	23	15	8	191	52			
10年度	825	431	394	/	139	110	29	87	75	12	45	41	4	230	172	58	52	33	19	197	75			
11年度	736	398	338	/	147	115	32	61	50	11	54	47	7	212	157	55	35	29	6	183	44			
12年度	471	203	268	/	76	60	16	35	21	14	28	21	7	106	62	44	45	39	6	139	42			
13年度	666	303	363	/	136	109	27	32	20	12	30	25	5	162	125	37	38	24	14	194	74			
14年度	644	241	403	/	105	83	22	41	25	16	21	15	6	145	101	44	33	17	16	235	64			
15年度	618	315	303	/	136	120	16	32	24	8	21	17	4	168	128	40	34	26	8	149	78			
16年度	490	228	262	/	86	70	16	33	28	5	27	18	9	112	84	28	35	28	7	144	53			
17年度	540	264	276	9	98	74	24	46	33	13	24	22	2	136	103	33	27	23	4	137	63			
18年度	603	273	330	2	105	87	18	44	32	12	20	16	4	175	118	57	24	18	6	193	40			
19年度	687	314	373	13	104	85	19	54	46	8	19	18	1	162	120	42	41	32	9	210	84			
20年度	633	266	367	3	108	79	29	46	37	9	28	21	7	133	90	43	48	36	12	187	80			
21年度	702	370	332	3	117	101	16	51	42	9	41	33	8	198	155	43	43	36	7	188	61			
22年度	1,108	567	541	15	164	144	20	74	60	14	48	43	5	405	266	139	49	39	10	245	108			
23年度	1,100	499	601	24	123	96	27	72	57	15	58	50	8	370	225	145	61	47	14	273	119			
24年度	994	394	600	5	130	88	42	51	36	15	31	22	9	286	200	86	58	43	15	310	123			
25年度	1,071	475	596	12	162	114	48	51	44	7	47	39	8	341	229	112	48	37	11	298	112			
26年度	1,057	475	582	11	121	88	33	46	40	6	53	49	4	365	245	120	54	42	12	285	122			
27年度	972	399	573	4	130	82	48	47	34	13	43	33	10	318	207	111	54	39	15	280	96			
28年度	1,035	534	501	9	175	136	39	60	52	8	46	41	5	325	254	71	59	42	17	235	126			
29年度	1,030	520	510	5	202	163	39	48	39	9	39	33	6	326	231	95	64	49	15	250	96			
30年度	945	487	458	16	131	110	21	61	54	7	60	51	9	295	207	88	55	49	6	241	86			
令和元年度	919	439	480	10	118	90	28	48	42	6	45	39	6	314	220	94	49	38	11	251	84			
2年度	348	167	181	4	57	49	8	9	8	1	21	20	1	106	75	31	17	11	6	98	36			
3年度	1,262	618	644	8	206	188	18	46	40	6	45	41	4	397	301	96	53	40	13	421	86			
4年度	781	345	436	14	61	47	14	29	24	5	47	42	5	222	171	51	49	47	2	278	81			
5年度	833	351	482	12	118	101	17	32	28	4	33	26	7	230	150	80	45	34	11	296	67			

第8-4表 民間防火組織の状況

令和6年4月1日現在

区分	合計		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性(婦人)防火クラブ	
	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員
県 計	651	62,497	39	1,681	531	52,005	81	8,811
北 九 州 市	73	11,482	8	670	61	6,749	4	4,063
福 岡 市	10	9,336	7	243	1	9,000	2	93
大 牟 田 市	31	730	-	-	23	622	8	108
直 方 市	22	1,180	-	-	22	1,180	-	-
柳 川 市	22	2,165	-	-	21	1,265	1	900
筑 後 市	17	481	-	-	16	431	1	50
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	11	2,099	-	-	10	899	1	1,200
み や ま 市	16	601	1	62	15	539	-	-
糸 島 市	7	126	1	26	1	48	5	52
苅 田 町	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	30	2,113	7	212	19	1,785	4	116
筑 紫 野 太 宰 府	4	257	2	106	1	123	1	28
飯 塚 地 区	53	5,100	-	-	51	4,981	2	119
春 日 大 野 城 那 現 川	2	54	1	4	-	-	1	50
田 川 地 区	55	4,295	-	-	54	4,182	1	113
久 留 米 広 域	159	11,131	3	257	122	9,676	34	1,198
京 築 広 域	1	32	-	-	-	-	1	32
直 方 鞍 手 広 域	1	50	-	-	-	-	1	50
甘 木 朝 倉 広 域	46	2,804	6	47	33	2,633	7	124
柏 屋 南 部	33	1,106	1	10	32	1,096	-	-
宗 像 地 区	35	5,195	1	32	31	4,933	3	230
柏 屋 北 部	20	1,903	1	12	18	1,863	1	28
遠 賀 中 間 広 域	3	257	-	-	-	-	3	257

第9 消防危險物

第9 消防危険物

1 危険物施設

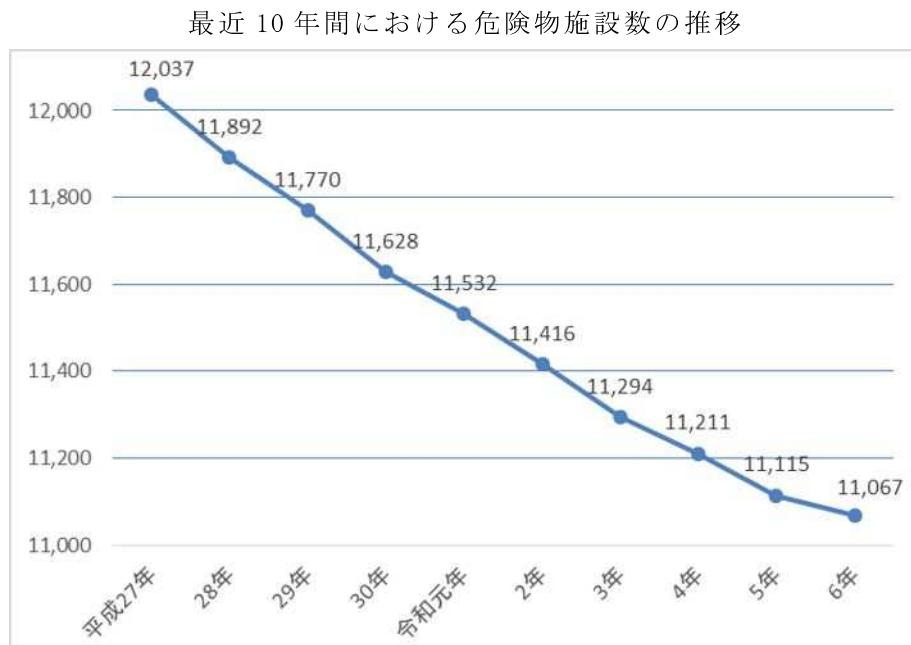
(1) 危険物施設数

令和6年3月31日現在における県内の危険物施設の総数は、11,067施設（完成検査済証交付施設数）で前年同期（11,115施設）に比べ48施設（0.4%）減少した。近年における推移としては減少傾向にある。

施設別にみると、移動タンク貯蔵所が2,005施設（18.1%）と最も多く、次いで、給油取扱所1,918施設（17.3%）、屋外タンク貯蔵所1,640施設（14.8%）の順となっている。

危険物施設の推移

区分	令和6年	令和5年	対前年比較	
			増減数	増減率
製造所	154	153	1	0.007
貯蔵所	7,376	7,405	△ 29	△ 0.004
屋内貯蔵所	1,531	1,527	4	0.003
屋外タンク貯蔵所	1,640	1,640	0	0.000
屋内タンク貯蔵所	227	231	△ 4	△ 0.017
地下タンク貯蔵所	1,529	1,555	△ 26	△ 0.017
簡易タンク貯蔵所	18	17	1	0.059
移動タンク貯蔵所	2,005	2,010	△ 5	△ 0.002
屋外貯蔵所	426	425	1	0.002
取扱所	3,537	3,557	△ 20	△ 0.016
給油取扱所	1,918	1,940	△ 22	△ 0.011
第1種販売取扱所	32	32	0	0.000
第2種販売取扱所	16	15	1	0.067
移送取扱所	16	16	0	0.000
一般取扱所	1,555	1,554	1	0.001
計	11,067	11,115	△ 48	△ 0.004



(2) 危険物事業所

危険物施設が設けられている事業所は、令和 6 年 3 月 31 日現在、県内に 4,802 個所となっている。このうち消防法で義務付けられた自衛消防組織を要する事業所は 12 個所、危険物保安統括管理者を要する事業所は 9 個所、危険物施設保安員を要する事業所は 60 個所、予防規程を要する事業所は 1,159 個所である。

2 危険物取扱者

(1) 試験・免状

危険物取扱者は甲種、乙種及び丙種に区分され、危険物の取扱いは、危険物取扱者が自ら行うか、あるいは甲種または乙種危険物取扱者が立ち会わなければできないこととされている。

危険物取扱者免状は、危険物取扱者試験の合格者に対し、その者の申請に応じ都道府県知事が交付することとされている。試験は、甲種、乙種（第 1 類から第 6 類までの 6 分類）及び丙種に区分され、都道府県知事または都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年 1 回以上実施することとされている。本県では、昭和 60 年度から（財）消防試験研究センター[現（一財）消防試験研究センター]に試験事務を委任しており、（一財）消防試験研究センターでは、令和 5 年度中に 5 回の試験を実施した。

危険物取扱者試験の実施状況

令和5年度

試験の種類		申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲 種		679	589	153	26.0 %
乙 種	第1類	199	184	134	72.8 %
	第2類	211	198	135	68.2 %
	第3類	328	313	214	68.4 %
	第4類	9,195	8,110	2,488	30.7 %
	第5類	336	317	205	64.7 %
	第6類	379	359	250	69.6 %
小計		10,648	9,481	3,426	36.1 %
丙 種		429	393	176	44.8 %
計		11,756	10,463	3,755	35.9 %

危険物取扱者免状の交付状況等

令和5年度

区分		件数
交付		3,668
書	写真以外	51
換	写真	4,082
再交付		371

(2) 講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

講習は、「給油取扱所」、「石油コンビナート」及び「その他」に区分して実施することとされており、令和5年度中は県内7会場（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、飯塚市、豊前市）延べ16日間、計29回対面式の講習を実施し、3,398名が受講している。

オンライン講習は年二回すべての区分において実施しており、1,523名が受講している。

危険物取扱者保安講習の実施状況

令和5年度

区分	計	給油取扱所	石油コンビナート	その他
実施回数	29	11	4	14
対面式受講者数	3,398	1,123	474	1,801
オンライン受講者数	1,523	257	499	767
全受講者数	4,921	1,380	973	2,568

(3) 免状違反処理

消防法第13条の2第5項には、「危険物取扱者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、危険物取扱者免状を交付した都道府県知事は、当該危険物取扱者免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

危険物取扱者免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「危険物取扱者免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年4月1日からその運用が開始された。

本県における違反処理状況は次のとおりである。

危険物取扱者免状の違反処理状況

令和 5 年度

番号	報告元	違反事項	措置点数
1	遠賀中間広域	消防法第 10 条第 3 項（危険物取扱者の責務違反）	4 点
2	久留米広域	消防法第 10 条第 3 項（危険物取扱者の責務違反）	4 点
3	福岡市	消防法第 11 条第 1 項（製造所等の無許可変更）	3 点
4	久留米広域	消防法第 10 条第 3 項（危険物取扱者の責務違反）	4 点
5	中間市	消防法第 13 条の 23（危険物取扱者保安講習未受講）	4 点

3 立入検査及び措置命令等

令和 5 年度において立入検査を行った危険物施設の数は 4,159 施設（前年度 4,460 施設）で、その回数は 4,183 回（前年度 4,512 回）であった。

この立入検査を行った施設数は、危険物施設全体の 37.6% に当り、これを施設の区分別にみると、製造所では 45.5%、貯蔵所では 32%、取扱所では 49% となっている。

令和 5 年度中に危険物施設等に対して出された措置命令件数は 0 件（前年度 3 件）である。

危険物施設に対する立入検査の状況

令和 5 年度

区分	合計	製造所	貯蔵所	取扱所
検査施設数	4,159	70	2,355	1,734
延べ回数	4,183	70	2,362	1,751

4 危険物施設等における事故

令和5年中に県内で発生した危険物施設における事故は26件で、その内訳は火災5件、流出事故9件、その他の事故12件となっている。

施設の形態別には、給油取扱所が13件と多く、次いで、一般取扱所が9件、屋外タンク貯蔵所が3件、屋外貯蔵所が1件となっている。

事故原因は、操作不順分及び破損がそれぞれ8件、腐食疲労等劣化が4件、施工不良が2件、その他の原因が4件となっており、危険物取扱者等による適切な管理及び従業員等に対する保安教育の充実等を通じ、自主保安体制の充実強化を図ることが必要である。

危険物施設等における事故状況

区分	合 計	製 造 所	貯 藏 所							取 扱 所					その 他		
			小 計	屋 内 貯 藏 所	屋 外 タ ン ク 貯 藏 所	屋 内 タ ン ク 貯 藏 所	地 下 タ ン ク 貯 藏 所	簡 易 タ ン ク 貯 藏 所	移 動 タ ン ク 貯 藏 所	屋 外 貯 藏 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所		
令和5年中	事故総数	26	0	4	0	3	0	0	0	0	1	22	13	0	0	0	9 0
	火 災	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	3 0
	流 出	9	0	4	0	3	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	5 0
	その他	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	11	0	0	0	1 0
令和4年中	事故総数	17	0	4	0	0	0	2	0	2	0	13	6	0	0	0	7 0

第9-1表 危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)

区分	合計	製造所	貯蔵所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所
昭和40年	6,401	143	3,909	1,173	1,499	132	407	93	507	98
50年	16,223	187	9,883	1,724	3,783	373	1,716	88	1,401	798
55年	18,613	194	11,481	1,955	4,137	441	2,462	67	1,593	826
56年	18,735	191	11,470	2,004	3,946	452	2,587	62	1,572	847
57年	18,780	195	11,403	2,071	3,713	454	2,656	61	1,620	828
58年	18,820	203	11,428	2,097	3,663	456	2,709	58	1,628	817
59年	18,843	195	11,442	2,093	3,592	461	2,758	56	1,646	836
60年	18,917	203	11,499	2,088	3,473	472	2,809	49	1,770	838
61年	18,824	195	11,391	2,083	3,394	470	2,817	46	1,755	826
62年	18,853	193	11,425	2,062	3,341	472	2,839	47	1,875	789
63年	16,984	191	11,336	2,017	3,294	475	2,831	46	1,917	756
平成元年	16,912	188	11,284	1,987	3,272	450	2,837	44	1,958	736
2年	16,996	187	11,338	1,978	3,218	452	2,891	38	2,022	739
3年	16,422	191	10,874	1,919	3,032	435	2,891	22	1,831	744
4年	16,277	193	10,733	1,913	2,863	432	2,872	24	1,911	718
5年	16,192	197	10,640	1,923	2,803	419	2,843	23	1,913	716
6年	16,117	198	10,524	1,809	2,793	414	2,831	24	1,959	694
7年	16,291	197	10,646	1,875	2,781	413	2,830	23	2,029	695
8年	16,259	200	10,601	1,850	2,758	405	2,797	22	2,081	688
9年	16,235	202	10,589	1,833	2,737	395	2,788	20	2,149	667
10年	16,078	200	10,524	1,797	2,715	405	2,774	20	2,189	624
11年	15,939	201	10,484	1,776	2,696	406	2,754	21	2,201	630
12年	15,590	195	10,257	1,724	2,584	392	2,703	21	2,203	630
13年	15,425	193	10,134	1,708	2,539	384	2,690	21	2,225	567
14年	15,369	191	10,138	1,689	2,518	381	2,668	17	2,319	546
15年	15,165	180	10,061	1,672	2,485	366	2,659	19	2,325	535
16年	15,063	183	10,027	1,649	2,458	362	2,621	18	2,358	561
17年	14,921	184	9,976	1,657	2,408	359	2,573	20	2,394	565
18年	14,632	179	9,785	1,645	2,349	350	2,488	20	2,365	568
19年	14,289	177	9,553	1,629	2,289	338	2,372	20	2,347	558
20年	13,801	174	9,183	1,607	2,095	328	2,295	20	2,304	534
21年	13,302	174	8,840	1,582	2,052	319	2,212	20	2,182	473
22年	13,043	174	8,658	1,555	2,011	316	2,155	21	2,124	476
23年	12,761	169	8,494	1,560	1,949	305	2,074	20	2,119	467
24年	12,569	165	8,376	1,566	1,920	293	2,020	20	2,098	459
25年	12,419	165	8,296	1,546	1,890	284	1,941	20	2,152	463
26年	12,183	164	8,129	1,510	1,831	283	1,865	19	2,160	461
27年	12,037	160	8,039	1,502	1,821	274	1,827	19	2,155	441
28年	11,892	160	7,907	1,494	1,783	269	1,786	19	2,115	441
29年	11,770	162	7,831	1,500	1,754	258	1,740	20	2,123	436
30年	11,628	160	7,740	1,498	1,726	253	1,708	20	2,095	440
令和元年	11,532	157	7,690	1,510	1,709	251	1,680	19	2,085	436
2年	11,416	158	7,618	1,501	1,687	244	1,653	19	2,079	435
3年	11,294	153	7,552	1,508	1,660	240	1,623	19	2,072	430
4年	11,211	151	7,477	1,512	1,663	238	1,586	18	2,037	423
5年	11,115	153	7,405	1,527	1,640	231	1,555	17	2,010	425
6年	11,067	154	7,376	1,531	1,640	227	1,529	18	2,005	426

各年3月31日現在

取扱所						事業所数	区分
小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
2,349	1,257	72	—	—	1,020	2,450	昭和40年
6,153	2,629	98	9	16	3,401	7,179	50年
6,938	2,894	105	19	22	3,898	8,090	55年
7,074	2,947	98	21	20	3,988	8,043	56年
7,182	2,987	94	21	19	4,061	8,160	57年
7,189	2,995	92	22	23	4,057	8,123	58年
7,206	2,997	90	22	22	4,075	8,138	59年
7,215	3,014	89	22	23	4,067	8,655	60年
7,238	3,029	89	23	23	4,074	8,534	61年
7,235	3,027	84	23	23	4,078	8,473	62年
5,457	3,013	83	24	23	2,314	8,377	63年
5,440	3,007	79	25	23	2,306	8,166	平成元年
5,471	3,020	77	28	23	2,323	8,217	2年
5,357	3,022	78	24	23	2,210	7,618	3年
5,351	3,026	71	23	23	2,208	7,498	4年
5,355	3,049	69	24	23	2,190	7,532	5年
5,395	3,094	68	23	23	2,187	7,538	6年
5,448	3,147	67	23	24	2,187	7,670	7年
5,458	3,170	66	22	25	2,175	7,709	8年
5,444	3,160	65	22	26	2,171	7,674	9年
5,354	3,091	66	22	26	2,149	7,609	10年
5,254	3,001	65	24	24	2,140	7,461	11年
5,138	2,935	65	23	23	2,092	7,315	12年
5,098	2,882	60	24	24	2,108	7,185	13年
5,040	2,826	58	24	24	2,108	7,085	14年
4,924	2,762	53	25	21	2,063	7,040	15年
4,853	2,711	52	26	20	2,044	6,942	16年
4,761	2,639	50	26	20	2,026	6,816	17年
4,668	2,585	48	26	20	1,989	6,670	18年
4,559	2,539	48	26	20	1,926	6,561	19年
4,444	2,474	44	26	20	1,880	6,390	20年
4,288	2,384	45	26	20	1,813	6,163	21年
4,211	2,333	43	25	18	1,792	6,002	22年
4,098	2,261	42	24	18	1,753	5,847	23年
4,028	2,223	39	22	18	1,726	5,724	24年
3,958	2,175	38	23	18	1,704	5,426	25年
3,890	2,147	38	21	18	1,666	5,457	26年
3,838	2,121	38	21	18	1,640	5,390	27年
3,825	2,100	36	21	18	1,650	5,182	28年
3,777	2,077	36	18	18	1,628	5,001	29年
3,728	2,041	34	17	17	1,619	5,136	30年
3,685	2,003	31	17	17	1,617	5,087	令和元年
3,640	1,987	34	17	17	1,585	5,031	2年
3,589	1,967	37	17	16	1,552	4,933	3年
3,583	1,953	35	16	16	1,563	4,860	4年
3,557	1,940	32	15	16	1,554	4,833	5年
3,537	1,918	32	16	16	1,555	4,802	6年

第9-2表 規模別・種類別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区分		合計	製造所	貯蔵					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク	特定屋外タンク	屋内タンク貯蔵所
合計		11,067	154	7,376	1,531	1,640	92	167	227
数量別	5倍以下	3,377	20	2,696	614	270	-	-	141
	5倍を超え 10倍以下	1,898	29	1,238	341	235	-	-	57
	10倍を超え 50倍以下	2,730	36	1,675	337	447	-	-	29
	50倍を超え 100倍以下	947	18	703	64	160	-	-	-
	100倍を超え 150倍以下	556	8	406	82	79	1	-	-
	150倍を超え 200倍以下	285	8	120	31	49	1	-	-
	200倍を超え 1,000倍以下	975	23	322	40	210	73	23	-
	1,000倍を超え 5,000倍以下	194	10	147	15	128	17	86	-
	5,000倍を超え 10,000倍以下	44	1	27	4	23	-	23	-
10,000倍を超えるもの		61	1	42	3	39	-	35	-
類別別	第1類	21	-	19	19	-	-	-	-
	第2類	24	-	24	19	3	-	-	-
	第3類	13	-	10	8	-	-	-	-
	第4類	10,747	119	7,164	1,370	1,625	92	165	227
	第5類	36	-	32	26	4	-	-	-
	第6類	20	-	18	-	8	-	2	-
	混在	206	35	109	89	-	-	-	-

令和6年3月31日現在

所				取扱所						
地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	特定移送取扱所	一般取扱所
1,529	18	2,005	426	3,537	1,918	32	16	16	-	1,555
717	17	848	89	661	85	3	-	-		573
320	1	137	147	631	207	14	-	-		410
401	-	292	169	1,019	650	15	16	-		338
51	-	426	2	226	146	-	-	-		80
17	-	226	2	142	116	-	-	-		26
6	-	30	4	157	141	-	-	-		16
17	-	46	9	630	572	-	-	2		56
-	-	-	4	37	1	-	-	2		34
-	-	-	-	16	-	-	-	3		13
-	-	-	-	18	-	-	-	9		9
-	-	-	-	2	-	-	-	-		2
-	-	-	2	-	-	-	-	-		-
-	-	2	-	3	-	-	-	-		3
1,529	18	1,973	422	3,464	1,918	31	14	16		1,485
-	-	2	-	4	-	-	-	-		4
-	-	10	-	2	-	-	-	-		2
-	-	18	2	62	-	1	2	-		59

第9-3表 消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区分	合計	製造所	貯蔵所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク	特定屋外タンク	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所
県 計	11,067	154	7,376	1,531	1,640	92	167	227	1,529	18
北 九 州 市	3,020	71	2,174	422	583	44	83	57	216	4
福 岡 市	1,761	5	1,247	213	167	37	59	77	354	3
大 牟 田 市	627	26	437	81	131	10	12	3	29	
直 方 市	150		106	34	21			2	19	
柳 川 市	156		104	5	29				35	
筑 後 市	135		77	23	15			2	37	
行 橋 市	118		78	25	17			2	26	
中 間 市	55	2	32	10	7			1	6	
み や ま 市	146		96	16	29				28	
糸 島 市	143	1	81	17	20				26	3
苅 田 町	223	1	126	42	40	1	1	2	26	1
八 女 地 区	348	2	233	27	56			20	55	
筑紫野太宰府	160		90	17	11			2	34	
飯 塚 地 区	450	2	283	62	57			4	79	1
春日大野城那珂川	198		104	23	13			4	40	
田 川 地 区	387	5	244	21	55			2	63	2
久 留 米 広 域	919	8	567	136	108			19	184	
京 築 広 域	404	14	266	76	109		10	3	30	2
直方鞍手広域	200	3	112	38	27			5	27	
甘木朝倉広域	348	1	213	43	47			2	49	
粕 屋 南 部	466	12	280	94	29			11	57	
宗 像 地 区	166		99	11	15			4	44	
粕 屋 北 部	259	1	170	52	19			3	30	2
遠 賀 中 間 広 域	228		157	43	35		2	2	35	

令和6年3月31日現在

		取 扱 所							事業所数	区分
移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	特定移送取扱所	一般取扱所		
2,005	426	3,537	1,918	32	16	16	-	1,555	4,802	県 計
631	261	775	338	7	4	6		420	958	北 九 州 市
421	12	509	306	6	3	5		189	834	福 岡 市
167	26	164	54	2	2	3		103	126	大 牟 田 市
25	5	44	24			3		17	83	直 方 市
35		52	26					26	42	柳 川 市
		58	29					29	75	筑 後 市
7	1	40	20					20	67	行 橋 市
7	1	21	10					11	28	中 間 市
23		50	23		1			26	84	み や ま 市
15		61	47	2				12	97	糸 島 市
8	7	96	33			1		62	87	苅 田 町
71	4	113	58					55	183	八 女 地 区
23	3	70	56					14	116	筑 柴 野 太 宰 府
64	16	165	107	1				57	250	飯 塚 地 区
21	3	94	63	2	1			28	116	春 日 大 野 城 郡 珞 川
97	4	138	86					52	175	田 川 地 区
111	9	344	178	7	2			157	448	久 留 米 広 域
39	7	124	42			1		81	155	京 築 広 域
7	8	85	52					33	112	直 方 鞍 手 広 域
41	31	134	75					59	128	甘 木 朝 倉 広 域
66	23	174	138	1				35	279	粕 屋 南 部
22	3	67	49	2				16	107	宗 像 地 区
64		88	64					24	143	粕 屋 北 部
40	2	71	40	2				29	109	遠 賀 中 間 広 域

第9-4表 容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)

区分	合計	第1類	第2類	第3類	第4					
					小計	原油	ナフサ	ガソリン	灯油	軽油
合 計	1,640	-	3	-	1,625	16	-	46	217	147
うち 旧法タンク数	198	-	-	-	198	1	-	25	23	19
100KL未満	1,076	-	3	-	1,065	1	-	4	154	95
100KL以上 500KL未満	305	-	-	-	303	4	-	5	33	20
500KL以上 1,000KL未満	92	-	-	-	92	1	-	8	10	2
うち 旧法タンク数	90	-	-	-	90	1	-	8	10	2
1,000KL以上 5,000KL未満	120	-	-	-	118	-	-	22	12	26
うち 旧法タンク数	82	-	-	-	82	-	-	13	6	15
5,000KL以上 10,000KL未満	36	-	-	-	36	2	-	7	8	4
うち 旧法タンク数	23	-	-	-	23	-	-	4	7	2
10,000KL以上 50,000KL未満	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
うち 旧法タンク数	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
50,000KL以上 100,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100,000KL以上 200,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200,000KL以上 300,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,000KL以上 400,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
400,000KL以上	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-

令和6年3月31日現在

類					第5類	第6類	準特定屋外タンク貯蔵所	計	特定屋外タンク貯蔵所		
重油	第4石油類	アルコール類	そ の 他						う地中タンク	う岩盤タンク	う海上タンク
			水溶性	非水溶性							
538	74	78	55	454	4	8	92	170	6	-	8
50	6	6	4	64	-	-	90	111	-	-	-
401	53	56	45	256	4	4	-	-	-	-	-
83	12	15	6	125	-	2	-	-	-	-	-
20	2	3	2	44	-	-	92	-	-	-	-
19	2	3	2	43	-	-	90	-	-	-	-
26	5	3	2	22	-	2	-	123	6	-	-
24	4	3	2	15	-	-	-	85	-	-	-
6	2	1	-	6	-	-	-	36	-	-	-
5	-	-	-	5	-	-	-	23	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8

第9-5表 危険物取扱者免状交付数の推移

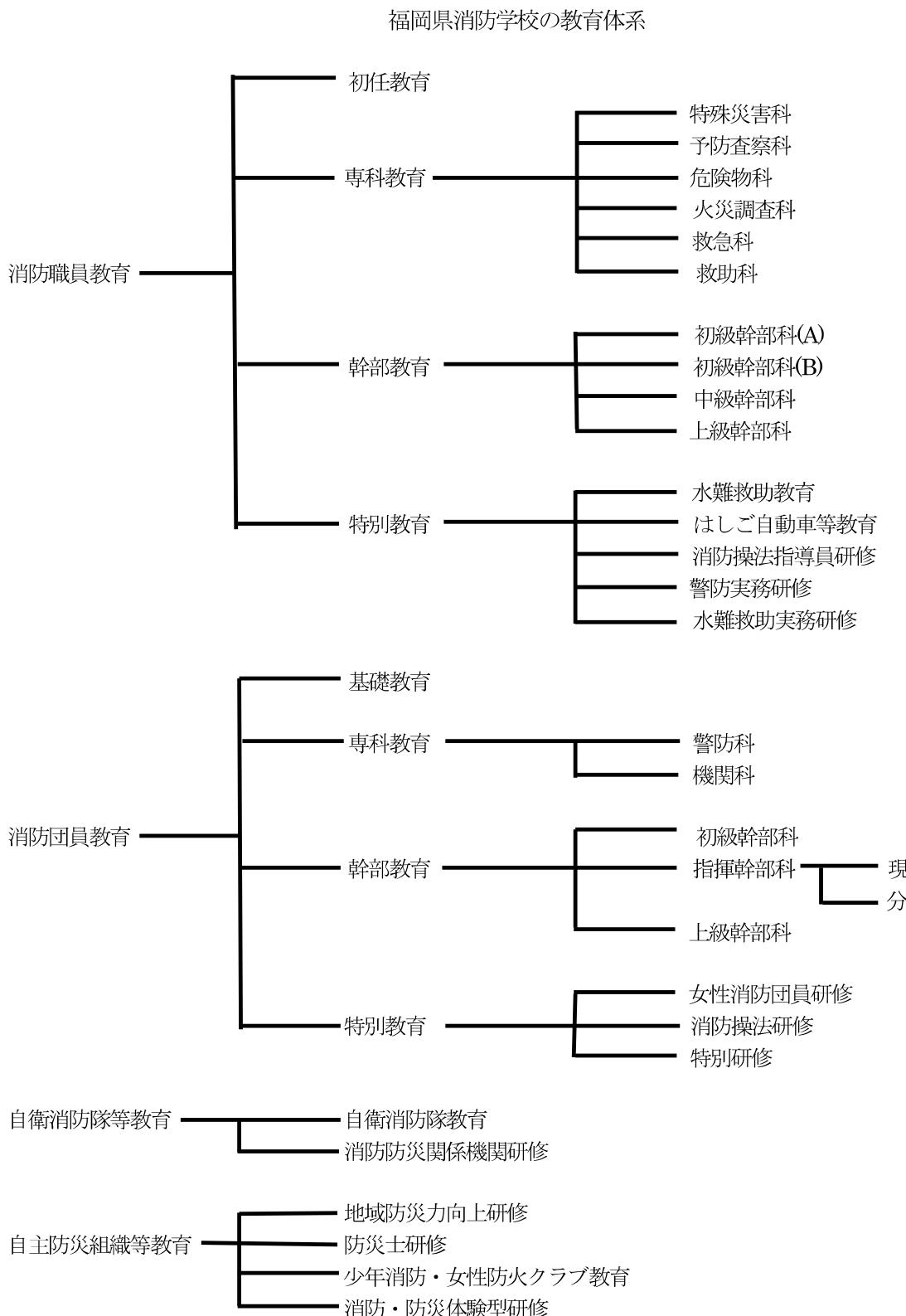
区分	合計	甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
合計	366,825	9,382	306,123	10,206	10,627	12,885	240,082	11,283	21,040	65,391
昭和47年度以前累計	50,753	2,429	62,395	888	865	2,284	54,553	529	3,276	
48年度	9,154	143	7,776	172	167	231	6,392	104	710	1,235
49年度	4,416	11	3,197	141	127	126	2,760	3	40	1,208
50年度	9,930	221	7,609	87	101	130	6,302	233	756	2,100
51年度	5,806	77	4,614	110	79	107	3,884	96	338	1,115
52年度	6,818	94	5,485	105	106	138	4,753	76	307	1,239
53年度	6,238	98	4,835	94	86	106	4,158	103	288	1,305
54年度	2,256	-	1,782	64	81	136	1,501	-	-	474
55年度	6,337	66	4,760	141	96	165	3,976	84	298	1,511
56年度	5,232	66	3,651	89	88	173	2,893	80	328	1,515
57年度	8,531	103	5,369	99	102	176	4,249	217	526	3,059
58年度	5,942	52	3,002	90	89	147	2,392	100	184	2,888
59年度	5,706	72	2,778	93	100	128	2,152	87	218	2,856
60年度	4,519	-	1,492	82	98	117	1,193	1	1	3,027
61年度	8,995	118	4,363	107	75	87	3,554	146	394	4,514
62年度	5,041	1	1,435	98	87	91	1,157	2	-	3,605
63年度	7,278	69	3,131	109	66	99	2,580	84	193	4,078
平成元年度	6,827	62	3,413	108	59	94	2,946	76	130	3,352
2年度	6,887	74	4,576	438	84	245	3,441	203	165	2,237
3年度	7,336	93	5,001	215	80	124	4,240	191	151	2,242
4年度	7,331	100	5,460	149	86	61	4,941	107	116	1,771
5年度	7,221	146	5,489	113	114	103	4,833	123	203	1,586
6年度	7,261	100	5,500	134	153	80	4,767	159	207	1,661
7年度	6,992	79	5,463	179	109	120	4,639	230	186	1,450
8年度	6,759	101	5,126	143	248	127	4,170	216	222	1,532
9年度	7,004	87	5,514	173	233	134	4,467	202	305	1,403
10年度	6,317	127	4,820	248	238	220	3,672	199	243	1,370
11年度	6,924	174	5,490	186	262	177	4,262	274	329	1,260
12年度	7,063	130	6,050	250	261	194	4,658	251	436	883
13年度	5,382	179	4,771	190	160	168	3,651	186	416	432
14年度	6,581	126	5,839	205	305	198	4,366	264	501	616
15年度	5,946	139	5,276	295	251	322	3,673	279	456	531
16年度	5,781	109	5,163	148	278	195	3,924	195	423	509
17年度	5,723	179	5,127	220	320	215	3,631	309	432	417
18年度	6,810	179	6,118	266	365	259	4,444	311	473	513
19年度	7,500	192	6,817	324	546	299	4,675	321	652	491
20年度	6,899	214	6,278	309	365	400	4,127	488	589	407
21年度	7,230	243	6,327	282	394	440	4,139	444	628	660
22年度	6,920	227	6,099	274	384	458	3,921	429	633	594
23年度	6,959	243	6,134	320	315	407	4,029	450	613	582
24年度	7,012	233	6,216	382	348	424	3,979	428	655	563
25年度	6,232	240	5,536	294	288	379	3,595	386	594	456
26年度	5,383	192	4,893	223	265	329	3,214	331	531	298
27年度	4,998	203	4,540	261	262	333	2,883	343	458	255
28年度	4,795	229	4,325	203	221	312	2,928	279	382	241
29年度	5,222	224	4,732	226	236	287	3,364	271	348	266
30年度	5,148	225	4,681	146	225	293	3,389	299	329	242
令和元年度	4,763	206	4,349	189	224	216	3,216	230	274	208
2年度	2,826	113	2,597	100	100	192	1,707	218	280	116
3年度	4,494	232	4,062	181	166	217	2,981	216	301	200
4年度	3,679	189	3,315	127	141	211	2,367	214	255	175
5年度	3,668	173	3,352	136	128	211	2,394	216	267	143

第10 消防教育訓練

第10 消防教育訓練

1 福岡県消防学校の教育訓練の目的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防防災に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう消防職員、消防団員等の資質を高めることを目的とする。



福岡県消防学校における教育訓練の種別

教 育 種 別		教 育 指 標
消 防 員	初 任 教 育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいへ、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。
	特 殊 災 害 科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させる恐れが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる職員を養成する。
	予 防 査 察 科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。
	危 險 物 科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。
	火 災 調 査 科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。
	救 急 科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。
	救 助 科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる職員を養成する。
	初 級 幹 部 科 (A)	消防士長に対し、分隊長（小隊長）として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行ひ、業務の遂行ができる職員を養成する。
	初 級 幹 部 科 (B)	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行ひ、業務の遂行ができる職員を養成する。
	中 級 幹 部 科	原則として消防司令に対し、中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行ひ、組織を管理運営できる職員を養成する。
消 防 団 員	上 級 幹 部 科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。
	水 難 救 助 教 育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。
	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。
	消防操法指導員研修	消防ポンプ操作法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操作法の指導が行える職員を養成する。
	警 防 実 務 研 修	消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎよを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎよ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。
自 衛 消 防 隊 等	水 難 救 助 実 務 研 修	水難救助に必要な安全知識、潜水技術等を修得し、安全確実迅速に活動できる隊員を養成する。
	基 礎 教 育	任命後経験年数の短い消防団員に対して行う基礎的教育訓練をいへ、消防団員として基本的な知識技能を修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
	警 防 科	火災防ぎよ、自然災害及び大規模災害等における消防団の役割と活動要領等について修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
	機 関 科	道路交通関係法令及びポンプ工学に関する専門的知識を修得し、消防自動車を迅速・的確に運行できる消防団員を養成する。
	初 級 幹 部 科	班長に対し、火災防ぎよ活動、現場指揮要領を修得するとともに、自然災害の防災対策に関する知識と住民に対する防災指導要領を学び、上司を補佐し、効果的な消防活動を指導できる初級幹部団員を養成する。
	現 場 指 挥 課 程	原則として部長に対し、災害時における火災防ぎよ、水災活動、救助救命、避難誘導、情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識並びに技術を修得するとともに、自主防災組織に対して防災指導を行える指揮者を養成する。
	分 団 指 挥 課 程	分団長又は副分団長に対し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する指揮者を養成する。
	上 級 幹 部 科	団長及び副団長に対し、消防団組織の運営管理及び自然災害や大規模災害等の対応を修得するとともに、効果的な消防団活動を管理することができる上級幹部団員を養成する。
	女 性 消 防 団 員 研 修	女性消防団員に対し、防火防災に関する基本的知識及び初期消火・救命処置技術を修得し、地域の安全・安心に寄与できる団員を養成する。
	消 防 操 法 研 修	消防ポンプ操作法に関する知識技術を修得し、消防ポンプ操作法を指導するとともに実践できる消防団員を養成する。
自 主 防 災 組 織 等	特 别 研 修	消防団員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	自 衛 消 防 隊 教 育	県内の各事業所等内で編成された自衛消防隊及び自衛防災要員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	消 防 防 災 関 係 機 関 研 修	消防防災関係機関の職員に対し、消防・防災に関する知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	地 域 防 災 力 向 上 研 修	自主防災組織や婦人会、小中学校等に対し、災害時の初動対応を行う上で必要な知識や技術を教授し、防災意識の普及を図るための研修を行う。
自 主 防 災 組 織 等	防 灾 士 研 修	地域で活動する防災士に対し、地域の減災と防災力向上のために必要な知識や技術を修得するための研修を行う。
	少 年 消 防 ・ 女 性 防 火 ク ラ ブ 教 育	少年消防クラブ員及び女性防火クラブ員に対し、防火クラブ活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	消 防 ・ 防 灾 体 験 型 研 修	学生等に対し、消防、防災、応急手当等の教育訓練を通して、消防・防災に関する興味と理解を深め、消防団及び自主防災組織の一員として活躍する人材育成を図るための研修を行う。

2 消防大学校における教育訓練

消防大学校においては、都道府県の消防事務従事職員や市町村の消防職団員等に対し、幹部として必要な高度な教育訓練が実施されている。令和5度中の県内における入校状況は、第10-5表のとおりである。

3 救急振興財団における救急救命士養成教育

消防職員の救急救命士養成教育については、一部の政令指定都市消防学校などで行われているほか、全国都道府県の共同出資により平成3年に設立された（財）救急振興財団（平成25年4月から「（一財）救急振興財団」）の救急救命士養成施設で実施されている。同財団では、平成3年8月に東京都内に救急救命中央研修所を開設し、救急隊員が救急救命士の資格を国家試験により取得するための養成教育を開始したが、平成5年10月にはこれを改組して救急救命東京研修所を開設し、さらに平成7年4月には北九州市内に救急救命九州研修所を開設した。

徐々に養成規模を拡大しており、平成10年度からは、両研修所を合わせ年間約1,000名を養成することが可能となった。

最近10年間における救急振興財団救急救命研修所への入校状況

区分	北九州市	福岡市	大牟田市	直方市	柳川市	篠島市	大川市	行橋市	中間市	みやま市	糸島市	苅田町	八女地区	筑紫野太宰府	飯塚地区	春日大野城那珂川	田川地区	久留米広域	嘉穂広域	直方鞍手広域	甘木・朝倉広域	柏原南部	宗像地区	粕屋北部	遠賀中間広域	計
平成27年度	6	4	1	-	2	1	-	1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	2	1	2	1	41
平成28年度	5	6	1	-	1	1	1	1	-	1	-	-	-	1	2	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1	34
平成29年度	6	7	1	-	1	1	-	1	-	1	-	-	1	1	2	1	2	3	2	1	2	1	1	1	1	37
平成30年度	5	7	1	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	36
令和元年度	6	8	1	1	1	-	-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	42
令和2年度	6	8	1	1	1	1	-	1	-	1	1	-	1	1	2	2	2	3	2	1	1	1	1	1	1	40
令和3年度	6	7	-	-	1	1	-	1	-	1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	2	1	1	1	1	1	40
令和4年度	6	9	1	1	1	1	1	-	1	-	1	1	-	2	1	2	2	2	3	2	1	1	2	1	1	43
令和5年度	6	11	1	1	1	1	1	-	1	1	-	1	-	1	1	2	1	1	4	1	1	1	2	1	1	42
令和6年度	6	9	1	1	2	1	-	-	1	1	1	-	2	1	2	1	2	4	1	1	1	2	1	1	1	43

4 その他

(1) 消防操法大会

消防団員の消防ポンプ操法技術の向上を図るため訓練等が実施され、その技術を競う消防操法大会が男女隔年ごとに実施されている。

令和6年度は第27回福岡県消防操法大会（男性）が開催された。

消防操法大会の実施状況

競技区分	福岡県大会	
	参加数	優勝団名
ポンプ車	24団	新宮町消防団
小型ポンプ	12団	久山町消防団

(2) 消防救助技術指導会

消防職員の救助技術を相互に交換し、研鑽する場として、消防救助技術指導会が毎年開催されている。

令和6年度消防救助技術指導会の実施状況

訓練種目		県指導会 (福岡県消防学校) R6.5.24	九州地区指導会 (福岡県嘉麻市) R6.7.19		全国大会 (千葉県市原市) R6.8.23	
			参 加 数		参 加 数	
連携訓練	引揚救助	総 数	福岡県	総 数	福岡県	
		10チーム 50人	16チーム 80人	2チーム 10人	22チーム 110人	1チーム 5人
		ロープブリッジ救出	21チーム 84人	29チーム 116人	8チーム 32人	28チーム 112人
		ほふく救出	23チーム 69人	-	-	52チーム 156人
		ロープ応用登はん	21チーム 42人	-	-	52チーム 104人
	障害突破	11チーム 55人	16チーム 80人	4チーム 20人	22チーム 110人	1チーム 5人
基礎訓練	ロープブリッジ渡過	30人	-	-	52人	1人
	はしご登はん	32人	-	-	52人	1人
技術訓練		2チーム 11人	3チーム 17人	1チーム 5人	1チーム 5人	-

消防学校訓練風景写真



消防職員 初任教育



消防職員 予防查察科



消防職員 水難救助実務研



消防職員 特殊災害科



消防職員 救助科



消防団員 基礎教育



消防団員 分団指揮課



自衛消防隊教育

第10-1表 福岡県消防学校における教育実施結果

令和5年度中

教 育 種 別		実 施 期 間	入校日数 (日)	教育日数 (日)	教育時間 (時間)	修了者数 (人)	教育量 (人×日数)
消 防 職 員	第139回初任教育	令 和 5 年 4 月 5 日 ~ 令 和 5 年 9 月 20 日	169	115	800	84	9,660
	第11回特殊災害科	令 和 5 年 12 月 13 日 ~ 令 和 5 年 12 月 21 日	9	7	49	26	182
	第7回予防査察科	令 和 5 年 11 月 6 日 ~ 令 和 5 年 11 月 17 日	12	10	70	30	300
	第40回救急科	令 和 6 年 1 月 10 日 ~ 令 和 6 年 2 月 28 日	50	34	238	80	2,720
	第38回救助科	令 和 5 年 10 月 4 日 ~ 令 和 5 年 11 月 1 日	29	20	140	44	880
	第16回初級幹部科(A)	令 和 5 年 11 月 27 日 ~ 令 和 5 年 12 月 1 日	5	5	35	67	335
	第52回初級幹部科(B)	令 和 5 年 10 月 11 日 ~ 令 和 5 年 10 月 24 日	14	10	70	22	220
	第31回中級幹部科	令 和 5 年 5 月 11 日 ~ 令 和 5 年 5 月 19 日	9	7	49	10	70
	第17回警防実務研修	令 和 5 年 12 月 4 日 ~ 令 和 5 年 12 月 8 日	5	5	35	36	180
	第1回水難救助実務研修	令 和 5 年 9 月 25 日 ~ 令 和 5 年 9 月 29 日	5	5	35	30	150
小計			307	218	1,521	429	14,697
消 防 団 員	基礎教育		令 和 5 年 4 月 16 日	1	1	6	129
			令 和 5 年 4 月 23 日	1	1	6	104
	第20回初級幹部科		令 和 5 年 12 月 15 日 ~ 令 和 5 年 12 月 16 日	2	2	12	27
	指揮幹部科	第9回現場指揮課程	令 和 5 年 12 月 22 日 ~ 令 和 5 年 12 月 23 日	2	2	12	25
		第9回分団指揮課程	令 和 5 年 10 月 3 日	1	1	6	76
	第20回上級幹部科		令 和 5 年 5 月 9 日	1	1	6	21
	第14回女性消防団員研修		令 和 5 年 9 月 15 日	1	1	6	22
	特別研修		令 和 6 年 3 月 15 日 ~ 令 和 6 年 3 月 16 日	2	2	12	39
			令 和 5 年 4 月 30 日	1	1	3	19
			令 和 5 年 10 月 22 日	1	1	2	83
小計			13	13	71	545	636
自 衛 消 防 隊 等	自衛消防隊教育		令 和 5 年 10 月 25 日	1	1	6	21
		令 和 5 年 11 月 2 日	1	1	6	24	
	消防防災関係機関研修		令 和 5 年 6 月 6 日	1	1	7	20
		令 和 5 年 11 月 1 日	1	1	7	20	
	小計			4	4	26	85
自 主 防 災 組 織 等	防災士研修	養成研修		令 和 5 年 10 月 28 日 ~ 令 和 5 年 10 月 29 日	2	2	14
				令 和 5 年 11 月 11 日 ~ 令 和 5 年 11 月 12 日	2	2	14
				令 和 5 年 11 月 21 日 ~ 令 和 5 年 11 月 22 日	2	2	14
				令 和 5 年 12 月 2 日 ~ 令 和 5 年 12 月 3 日	2	2	14
				令 和 5 年 12 月 9 日 ~ 令 和 5 年 12 月 10 日	2	2	14
	スキルアップ研修	令 和 6 年 3 月 6 日			1	1	6
					1	1	6
		令 和 6 年 3 月 7 日			1	1	6
		令 和 6 年 3 月 14 日			1	1	6
	少年消防・女性防火クラブ教育	令 和 6 年 3 月 15 日			1	1	6
					1	1	6
		令 和 5 年 11 月 16 日 ~ 令 和 6 年 11 月 17 日			2	2	6
	新規採用職員現場研修				1	1	7
				1	1	7	
小計					18	18	114
合 計					342	253	1,732
							1,801
							16,594

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-2表 福岡県消防学校における最近5年間の修了者数

教 育 種 別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	
消 防 職 員	初 任 教 育	120	108	77	86	84	475	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	特 殊 災 害 科	24	-	26	-	26	76	
	予 防 査 察 科	-	29	-	-	30	59	
	危 険 物 科	-	-	21	-	-	21	
	火 災 調 査 科	38	-	-	44	-	82	
	救 急 科	120	102	83	75	80	460	
	救 助 科	42	-	43	-	44	129	
	初 級 幹 部 科 (A)	60	34	54	59	67	274	
	初 級 幹 部 科 (B)	24	21	24	26	22	117	
	中 級 幹 部 科	12	-	10	-	10	32	
	上 級 幹 部 科	-	9	-	7	-	16	
	水 難 救 助 教 育	-	38	-	30	-	68	
	はしご自動車等教育	-	-	23	-	-	23	
	消防操法指導員研修	-	中止	25	65	-	90	
消 防 団 員	警 防 実 務 研 修	36	37	36	37	36	182	
	水 難 救 助 実 務 研 修	-	-	-	-	30	30	
	救急救命士処置拡大講習	60	-	-	-	-	60	
	小 計	536	378	422	429	429	2,194	
	基 础 教 育	253	126	244	292	233	-	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	機 関 科	-	-	-	-	-	-	
	初 級 幹 部 科	32	23	21	25	27	128	
	指揮幹部科	現場指揮課程	40	31	31	30	25	157
	分団指揮課程	80	63	71	83	76	373	
自 衛 消 防 隊 等	上 級 幹 部 科	21	20	15	20	21	97	
	女 性 消 防 団 員 研 修	11	10	25	21	22	89	
	消 防 操 法 研 修	-	30	53	-	39	122	
	特 別 研 修	107	-	-	65	102	274	
	小 計	544	303	460	536	545	2,388	
	自 衛 消 防 隊 教 育	79	65	54	68	45	311	
	消 防 防 災 関 係 機 関 研 修	18	-	20	19	40	97	
	小 計	97	65	74	87	85	408	
自 主 防 災 組 織 等	地 域 防 災 力 向 研 修	-	-	-	11	-	11	
	防 災 土 研 修	-	329	593	518	640	2,080	
	少 年 消 防・女 性 防 火 ク ラ ブ 教 育	245	-	-	18	13	276	
	消 防・防 災 体 験 型 研 修	72	118	76	112	-	378	
	小 計	317	447	669	659	653	2,745	
合 計		1,494	1,193	1,625	1,711	1,712	7,735	

※ 令和5年度の救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-3表 福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数

令和5年度中

区分	合計	初任教育	特殊災害科	予防査察科	救急科	救助科	初級幹部科 （～A）	初級幹部科 （～B）	中級幹部科	警防実務研修	水難救助実務研修
県 計	429	84	26	30	80	44	67	22	10	36	30
北 九 州 市	33	15	-	-	14	-	2	2	-	-	-
福 岡 市	35	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-
大 牟 田 市	23	5	1	1	4	3	3	1	1	3	1
直 方 市	16	4	1	1	3	2	2	-	-	1	2
柳 川 市	12	1	1	2	1	2	2	1	-	1	1
筑 後 市	9	2	1	1	2	1	1	-	-	1	-
行 橋 市	16	2	2	1	2	2	2	1	-	2	2
中 間 市	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	7	1	1	1	1	1	-	-	-	1	1
糸 島 市	26	5	1	3	4	6	1	1	1	1	3
苅 田 町	5	-	-	1	-	2	-	1	-	1	-
八 女	11	3	-	1	4	1	-	-	-	1	1
筑紫野太宰府	10	1	-	1	-	1	2	1	-	2	2
飯 塚 地 区	21	4	1	2	7	1	1	1	1	1	2
春日大野城那珂川	19	-	3	3	-	1	3	3	-	3	3
田 川 地 区	19	3	2	2	3	2	1	1	1	2	2
久 留 米 広 域	40	15	1	1	14	5	1	1	1	1	-
京 築 広 域 圏	24	3	2	2	3	3	2	2	2	4	1
直 方 鞍 手 広 域	7	1	1	-	1	1	-	-	-	2	1
甘 木 朝 倉	14	3	1	1	3	1	1	1	-	2	1
粕 屋 南 部	26	7	2	2	4	4	1	1	1	2	2
宗 像 地 区	21	2	2	2	2	2	4	2	1	2	2
粕 屋 北 部	14	3	1	1	3	1	1	1	1	1	1
遠 賀 郡	15	2	2	1	2	2	1	1	-	2	2
そ の 他	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和5年度中

区分	基礎教育	初級幹部科	指揮幹部科		上級幹部科	女性消防団員研修	特別研修	合計
			現場指揮課程	分団指揮課程				
県 計	233	27	25	76	21	22	141	545
北 九 州 市	-	7	5	7	-	-	7	26
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	7	7
大 牟 田 市	-	-	1	1	2	-	2	6
直 方 市	8	-	-	2	-	-	1	11
柳 川 市	-	-	-	3	2	2	-	7
筑 後 市	-	-	-	3	-	-	2	5
行 橋 市	-	2	2	2	-	-	18	24
中 間 市	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	-	-	-	5	-	-	5	10
糸 島 市	-	-	-	3	-	2	5	10
苅 田 町	-	-	-	2	1	-	6	9
八 構 成 市 町 村 計	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 市	-	-	-	-	-	-	-	-
広 川 町	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 市	-	2	-	2	1	2	2	9
筑 紫 野 市	-	2	-	2	1	-	2	7
太 宰 府 市	-	-	-	-	-	2	-	2
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	56	-	5	1	-	2	-	64
飯 塚 市	19	-	-	-	-	2	-	21
嘉 麻 市	30	-	5	1	-	-	-	36
桂 川 町	7	-	-	-	-	-	-	7
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	-	-	-	6	-	-	3	9
春 日 市	-	-	-	2	-	-	-	2
大 野 城 市	-	-	-	-	-	-	3	3
那 珂 川 市	-	-	-	4	-	-	-	4

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和5年度中

区分	基礎教育	初級幹部科	指揮幹部科		上級幹部科	女性消防団員研修	特別研修	合計
			現場指揮課程	分団指揮課程				
田川地区 構成市町村計	16	-	-	8	-	2	-	26
田川市	6	-	-	5	-	-	-	11
香春町	2	-	-	-	-	-	-	2
添田町	5	-	-	2	-	-	-	7
糸田町	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎町	-	-	-	-	-	-	-	-
大任町	-	-	-	-	-	-	-	-
赤村	3	-	-	-	-	2	-	5
福智町	-	-	-	1	-	-	-	1
久留米広域 構成市町村計	25	5	12	19	-	4	5	70
久留米市	-	5	5	5	-	3	-	18
小郡市	17	-	-	1	-	-	-	18
うきは市	-	-	4	5	-	-	-	9
大川市	8	-	-	5	-	-	5	18
大刀洗町	-	-	3	2	-	1	-	6
大木町	-	-	-	1	-	-	-	1
京築広域 構成市町村計	-	1	-	-	2	-	59	62
豊前市	-	-	-	-	2	-	13	15
みやこ町	-	-	-	-	-	-	18	18
吉富町	-	-	-	-	-	-	5	5
上毛町	-	-	-	-	-	-	10	10
築上町	-	1	-	-	-	-	13	14
直方鞍手広域 構成市町村計	14	-	-	5	2	-	-	21
宮若市	10	-	-	4	2	-	-	16
小竹町	-	-	-	1	-	-	-	1
鞍手町	4	-	-	-	-	-	-	4
甘木朝倉広域 構成市町村計	-	10	-	-	1	3	-	14
朝倉市	-	-	-	-	-	-	-	-
筑前町	-	5	-	-	-	3	-	8
東峰村	-	5	-	-	1	-	-	6

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和5年度中

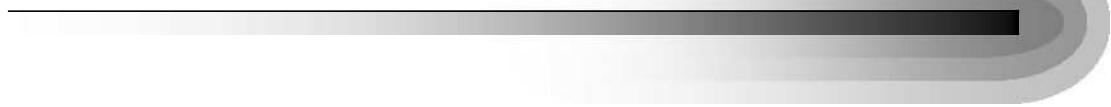
区分	基礎教育	初級幹部科	指揮幹部科		上級幹部科	女性消防団員研修	特別研修	合計
			現場指揮課程	分団指揮課程				
柏屋南部構成市町村計	70	-	-	-	6	5	19	100
宇美町	16	-	-	-	1	-	19	36
篠栗町	16	-	-	-	1	4	-	21
志免町	6	-	-	-	1	-	-	7
須恵町	13	-	-	-	1	-	-	14
久山町	9	-	-	-	1	-	-	10
柏屋町	10	-	-	-	1	1	-	12
宗像地区構成市町村計	25	-	-	4	1	-	-	30
宗像市	16	-	-	4	1	-	-	21
福津市	9	-	-	-	-	-	-	9
柏屋北部構成市町村計	9	-	-	-	2	-	-	11
古賀市	4	-	-	-	1	-	-	5
新宮町	5	-	-	-	1	-	-	6
遠賀郡構成市町村計	10	-	-	3	1	-	-	14
芦屋町	3	-	-	1	-	-	-	4
水巻町	2	-	-	-	-	-	-	2
岡垣町	5	-	-	-	-	-	-	5
遠賀町	-	-	-	2	1	-	-	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

第10-5表 消防大学校における入校状況

令和5年度中

区分	合計	総合教育				車科教育										実務講習 緊急消防援助隊教育科				実務講習 危機管理・防災教育科			実務講習 その他	
		幹部	上級幹部	新任消防長・学校長	消防団長	警防科	予防科	救急科	救助科	危険物科	火災調査科	新任教官科	現任教官科(総務・予防)	現任教官科(警防)	指揮隊長コス	高度・特別高度救助コース	NBコス	航空隊長コス	危機管理国際化コス	自主防災組織育成コス	消防団活性化コス	女性活躍推進コス	査察業務マネジメントコース	
		科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科		
県 計	38	7	2	1	2	2	1	1	4	-	2	-	-	3	1	2	2	-	1	4	-	3	-	
福岡県	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
北九州市	4	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
福岡市	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	
大牟田市	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
直方市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
柳川市	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
筑後市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
行橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
みやま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
糸島市	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
苅田町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
八女地区	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
筑紫野太宰府	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飯塚地区	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
春日大野城那珂川	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
田川地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
久留米広域	6	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
京築広域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
直方鞍手広域	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
甘木朝倉広域	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
粕屋南部	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宗像地区	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
粕屋北部	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
遠賀中間広域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

參考資料



消防関係年表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
昭和 15	○北九州5市に官設消防署設置 (12)	
18	○福岡市に官設消防署設置 ○大牟田市に官設消防署設置 (7)	
22	○県警察部に消防課設置 ○久留米市に官設消防署設置 ○(財)福岡県消防協会設立 (9)	○勅令消防団令制定 (22.5.1施行。警防団の解消と消 防団の設置) (4)
23	○(財)福岡県消防協会設立 ○消防団令制定 (消防団の任意設置化) (3)	○災害救助法制定 (22.10.20施行) (10)
	○国家消防庁に消防講習所設置 (4)	○消防組織法制定 (23.3.7施行。自治体消防制度発足、 国家消防庁発足) (12)
23	○県警察、消防課・消防訓練所を県へ、消防署を各市へ 移管 (総務部消防課発足) ○福岡市消防本部発足 (25.1消防局に改称) ○大牟田市消防本部発足 ○久留米市消防本部発足 ○直方市消防本部発足 ○飯塚市消防本部発足 (45.4消防組合に移行) ○田川市消防本部発足 (45.4消防組合に移行) (3)	○(財)日本消防協会設立 (1)
	○直方署発足 (当時は直方市内・鞍手郡を管轄) (3)	○消防法制定 (23.8.1施行) (7)
24	○デラ台風灾害 (被害総額29億円) ○福岡県消防学校発足 (消防訓練所を改称) ○ジュディス台風灾害 (被害総額32億円) (6)	○活動消防ポンプの規格、検定規格を制定 (1)
	○法隆寺金堂漏電火災 (8)	○法隆寺金堂漏電火災 (1)
	○全国都市消防連絡協議会 (全国消防長会の前身) 設立 (5)	○水防法制定 (24.8.3施行) (6)
25	○キジア台風灾害 (被害総額46億円) (10)	○消防団員服制を制定 (2)
	○消防吏員服制を制定 (42.2全部改正) (4)	○消防法改正 (危険物・火災原因調査関係規定の改正、 立入検査、消防機器等の検定) (5)
	○建築基準法制定 (25.11.29施行) (5)	○危険物取締条例準則制定 (36.11廃止) (9)
	○消防同意制度発足 (消防法7条、建築基準法93条) (11)	○消防同意制度発足 (消防法7条、建築基準法93条) (11)
26	○ルース台風灾害 (被害総額38億円) (10)	○火災予防条例準則制定 (36.11抜本改正) (2)
	○消防組織法改正 (自治体消防機関の義務設置制採用、 消防団員公務災害補償制度発足) (3)	
27	○宮田町消防本部発足 (50.3組合消防に移行) (11)	○公設火災報知設備の規格を制定 (2)
	○防火責任者の資格に関する規則 (防火管理者制度の 前身) 制定 (5)	○消防吏員の階級準則制定 (37.5廃止) (7)
		○消防組織法改正 (都道府県に消防訓練機関の設置を 義務付け、国家消防庁を国家消防本部に改組) (7)
		○消防法改正 (消防協力者損害補償制度の創設) (8)
		○消防職員の教養基準制定 (45.3廃止) (11)
		○春秋の火災予防運動実施 (11)
28	○西日本水害 (被害総額793億円) ○県消防学校、粕屋郡多々羅村 (現在の福岡市名島) に 新築移転 (6)	○消防操法の準則制定 (47.5廃止) (7)
	○消防施設強化促進法制定 (7)	○消防関係職員服制基準制定 (7)
29		○消防用短波無線電話の規格制定 (9)
		○消防用器具操法の準則制定 (9)
30	○総務部消防課、民生部消防災害課に改組 (11)	○文化財防火データ制定 (1)
31		○消防団員等公務災害補償等共済基金法制定 (31.11.20施行) (5)
		○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政 令制定 (11)
32		○消防用器具操法の準則制定 (47.5廃止) (3)

注：（）内の数値は発生月

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
33	○閑門海底トンネル開通	(3) ○火災報知機の規格、検定規定を制定
34	○(社)福岡市石油防災協会設立 ○行橋市消防本部発足	(6) ○消防法改正（危険物規制の改正） (12) ○消防組織法改正（都道府県消防学校の設置義務化） ○消防大学校設置 ○市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令 制定 ○危険物の規制に関する政令及び同規則制定 (34.9.30施行)
35		○国民安全の日制定 ○建築防災週間制定 ○自治省消防庁発足 ○消防法改正（36.4.1施行。防火管理者制度の創設）
36		○消防法施行令制定（36.4.1施行。予防消防の推進） ○消防法施行規則制定 ○防災建築街区造成法制定 ○消防力の基準制定 ○退職消防団員報償規程制定 ○災害対策基本法制定（37.7.10施行） ○火災予防条例準則抜本改正
37	○若戸大橋開通	(9) ○消防表彰規程制定 ○屋内消火栓設備の規格、検定制度を制定 ○消防団員の階級準則制定（40.4廃止） ○消防吏員の階級準則制定 ○激甚災害法制定
38	○北九州市消防局発足 ○北九州市、政令指定都市となる ○大川市消防本部発足 ○山田市消防本部発足 ○三井三池炭坑爆発事故（死者458人） ○福岡県地域防災計画策定	(2) ○消防組織法改正（災害の防除を消防業務に追加、消 防本部・署設置義務市町村の政令指定制度創設） (4) ○消防法改正（消防用機械器具等義務検定制度の確立、 救急業務の法制化、火災調査体制の整備等） (7) ○日本消防検定協会設立 (10) ○救急業務を行わなければならない市町村の基準制定
39	○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の 指定（政令第16号） 福岡市　久留米市　大牟田市　直方市　飯塚市　田川市 柳川市　山田市　甘木市　八女市　筑後市　大川市 行橋市　中間市　北九州市　水巻町　宮田町 ○中間市消防本部発足 ○柳川市消防本部発足（43.4組合消防に移行）	(2) ○火災報知設備の技術上の規格、検定制度を創設 ○救急業務実施基準制定 ○救急事故等報告要領制定 ○消防操法の準則制定 ○消防水利の基準制定 ○消防団員の階級準則制定
40	○水巻町消防本部発足（46.4消防組合に移行） ○甘木市消防本部発足（51.10組合消防に移行） ○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の 追加指定（政令第107号） 豊前市　筑紫野町 ○筑後市消防本部発足 ○苅田町消防本部発足 ○八女市消防本部発足（44.4組合消防に移行） ○三井山野鈴ガス爆発事故（死者237人）	(1) ○消防組織法改正（大規模災害時の応援体制の拡充） (3) ○消防法改正（危険物施設における自衛消防組織の 設置、消防設備士の法制化等） (4) ○消防団員の定員、任命、給与、服務に関する条例 準則制定 ○消防訓練礼式の基準制定
41	○豊前市消防本部発足（48.4組合消防に移行） ○筑紫野町消防本部発足（45.4組合消防に移行）	(1) ○市町村消防計画の基準制定 (10) ○我が国初の消防ヘリが東京消防庁で就役 ○消防設備士制度発足

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
42	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の追加指定（政令第69号） 　　苅田町 ○三井三池三川鉱坑内火災（死者7人） (5) (9)	<ul style="list-style-type: none"> ○消防吏員服制準則全部改正 (2) ○消防法施行令改正（人口5万以上の市に対する救急業務の義務付） (5) ○消防法、消防組織法改正 (7) (液化石油ガス等に対する予防措置の強化、消防職員教育訓練の充実、救急業務実施体制の整備等)
43	<ul style="list-style-type: none"> ○柳川市、三橋町、大和町消防組合消防本部発足 (4)	<ul style="list-style-type: none"> ○液化石油ガス保安確保及び取引の適正化に関する法律（3） で、消防機関の保安への関与を法制化 ○航空機の捜索救難に関する協定締結 (4) ○消防法施行令改正（人口4万以上の市に対する救急業務の義務付） (4) ○消防法改正（防炎規制、共同防火管理制度の創設） (6) ○特別査察制度の創設 (12)
44	<ul style="list-style-type: none"> ○八女市立花町広川町消防組合設立 （立花町、広川町の常備化。45.4改称） ○八女・筑後広域市町村圏設定（本県初） 以後、47年までに7市町村圏（京築、久留米、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、甘木・朝倉）を設定 (4) (9)	<ul style="list-style-type: none"> ○火災報知設備の技術上の規格を規定 ○消防法施行令及び同規則改正（旅館・ホテルの防火・避難体制の強化、煙感知器の設置法制化） ○消防に関する都市等級要綱制定 (3) ○防炎性能鑑定規定の制定 ○自治省、広域市町村圏振興整備措置要綱通達 (5)
45	<ul style="list-style-type: none"> ○糸島消防本部発足 (4) ○八女市立花町広川町消防組合、八女地区消防組合に改称 (4) （黒木町、上陽町、星野村、矢部村の常備化） ○筑紫野町太宰府町消防組合設立 (4) (47.4筑紫野太宰府消防組合に改称) ○飯塚地区消防組合設立 (4) ○福岡県田川地区消防組合設立 (4) ○瀬高町外二町消防組合消防本部発足 (6) ○春日町大野町消防組合消防本部発足 (6) (45.8春日大野城消防組合に改称) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防学校の教育訓練の基準制定 (3) ○林野火災特別地域対策事業の創設 ○大阪地下鉄工事現場ガス爆発事故発生 (4) ○消防法施行令改正（人口3万以上の市町等に対する救急業務の義務付） (4) ○救急車のサイレンを電子（ピー・ポー）サイレンに変更 (6)
46	<ul style="list-style-type: none"> ○遠賀郡消防組合消防本部発足 (4) ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (6) (46.6.1効力発生分)（自治省告示第110号） 　　筑紫郡 筑紫野町、太宰府町、春日町、大野町 　　遠賀郡 水巻町 　　鞍手郡 宮田町 　　嘉穂郡 桂川町、稲築町、碓井町、嘉穂町、筑穂町 　　穂波町、庄内町、額田町 　　糸島郡 前原町、二丈町、志摩町 　　八女郡 黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村 　　星野村 　　山門郡 瀬高町、大和町、三橋町、山川町 　　三池郡 高田町 　　田川郡 香春町、添田町、金田町、糸田町、川崎町 　　赤池町、方城町、大任町、赤村 　　京都郡 菊田町 (47.4.1効力発生分) 　　遠賀郡 芦屋町、岡垣町、遠賀町 　　浮羽郡 吉井町、田主丸町、浮羽町 　　三井郡 北野町、小郡町、大刀洗町 　　三潴郡 城島町、大木町、三潴町 ○消防施設設備整備費県費補助制度の創設 (10) ○久留米地区広域消防組合設立 (11) (47.1久留米市に事務委託開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防学校の施設、人員及び運営の基準制定 (4) ○消防法改正（防火管理者制度の強化、危険物取扱者制度の整備等危険物規制の強化等） (6)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
47	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市、政令指定都市となる (4) ○県内全域に大水害 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法施行令改正（防炎規制、消防用設備規制の強化）(1) ○消防操法の基準制定 (5) ○大阪千日デパートビル火災 (5) ○消防法改正（防炎規制の強化）(6) ○屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、非常警報設備 連結送水設備の設置基準を強化 ○石油パイプライン事業法制定（47.12.25施行）(6)
48	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) (49.4.1効力発生) (自省告示第74号) 粕屋郡 宇美町、志免町、須恵町 京都郡 犀川町、勝山町、豊津町 築上郡 椎田町、吉富町、築城町、新吉富村、大平村 ○京築広域圏消防本部発足 (4) ○粕屋南部消防組合消防本部発足 (4) ○関門自動車道供用開始（県内初の高速道路開通）(11) ○県消防学校、福間町に新築移転 (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防用設備「良」ラベル制度の実施、査察行政の強化 (4) ○危険物の規制に関する規則改正（移送取扱所基準の制定）(5)
49	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) (50.4.1効力発生) (自省告示第80号) 鞍手郡 小竹町、鞍手町、若宮町 宗像郡 宗像町、福間町、津屋崎町、玄海町、大島村 ○宗像郡消防組合消防本部発足 (6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法改正（既存の百貨店、地下街等への消防用設備等の設置義務化、消防用設備等の点検制度創設）(6) ○消防法施行令改正（消防用設備の設置範囲の拡大、防火管理体制の強化、救急業務実施義務市町村の拡大）(7) ○岡山県水島コンビナート重油流出事故 (12)
50	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市消防航空隊発足（全国6番目） (4) ○直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部発足 (3) (小竹町、鞍手町、若宮町の常備化) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火器の点検基準告示 ○山陽新幹線岡山～博多間開業 (3) ○日本消防設備安全センター設立 (8) ○消防設備点検制度の開始 (11) ○石油コンビナート等災害防止法制定（51.6.1施行）(12)
51	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) (52.4.1効力発生) (自省告示第59号) 筑紫郡 那珂川町 朝倉郡 柏木町、朝倉町、三輪町、夜須町、小石原村 宝珠山村 ○那珂川町消防本部発足 (4) ○北九州地区、福岡地区を石油コンビナート等特別防災区域に指定 (7) ○福岡市天神地下街開業 (9) ○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防本部発足 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○酒田市大火 (11)
52	<ul style="list-style-type: none"> ○(社)田川地区防災協会設立 (8) ○消防災害課を消防防災課に改組 (4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令制定 (7) ○厚生省、救急医療対策事業実施要綱制定 (7) ○自治省、大都市周辺地域振興整備措置要綱通達 (8) ○危険物の規制に関する規則改正（動植物油類の運搬及び包装の外部に行う表示の明確化）(10) ○危険物保安技術協会設立 (11)
53	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市東中州歓楽街火災 (4) ○福岡市大渴水 (5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模地震対策特別措置法制定 (6) ○宮城県沖地震に伴う石油タンク貯蔵油漏洩事故 (6) ○救急隊員の行う応急処置等の基準制定 (7) ○救急救助操法の基準制定 (9) ○消防法施行令改正（防炎対象物品の追加、救急隊員の資格要件規定）(11)
54	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) (55.4.1効力発生) (自省告示第79号) 粕屋郡 古賀町、新宮町 ○粕屋北部消防組合消防本部発足 (4) ○豊前地区を石油コンビナート等特別防災区域に指定 (9) ○久留米地区広域消防組合が久留米市への事務委託を解除（10）し、消防本部発足（60.1福岡県南広域消防組合に改称） ○岡垣町パチンコ店火災（死者4人） (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国スリーマイル島原子力発電所事故 (3) ○自治省、新広域市町村圏計画策定要綱通達 (4) ○東名高速道路日本坂トンネル内車両火災 (7) ○屋外タンク貯蔵所の地震対策に関する保安指針策定 (12)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと	
55	○福岡県救急医療情報システム運用開始 ○福岡・北九州年高速道路一部開通	(3) (10)	○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業 (5) に係る国の財政上の特別措置に関する法律制定 ○静岡駿河ゴールデン街（準地下街）ガス爆発事故 (8) ○愛知県大府市毒劇物倉庫火災 (10) ○栃木県川治プリンスホテル火災 (11) ○高速自動車国道における救急業務に関する覚書締結 (12)
56	○宗像郡消防組合が宗像地区消防組合に改称 ○消防防災課に無線関係の2係を新設し6係に改組 ○福岡市営地下鉄一部開通（室見～天神間）	(4) (6) (7)	○消防法施行令改正（消防機関に届出を要する物質の追加、準地下街に対する規制強化） ○防火対象物に係る表示・公表制度実施の基準制度制定 (5)（「適」マーク制度の創設） ○防火防災訓練災害補償等共済制度発足
57	○福岡県防災行政無線運用開始 ○福岡市外科病院火災	(2) (10)	○佐世保市造船所構内タンカー事故 (2) ○ホテル・ニュージャパン火災 (2) ○長崎豪雨災害 (7) ○救急の日及び救急医療週間の制定 (7) ○防災の日及び防災週間の制定
58			○第2次臨時行政調査会最終答申（試験、講習事務の民間団体への委譲の推進） ○殉職者特別賞じゅつ金制度創設 (4) ○消防同意制度の簡素合理化（59.4.1施行） (5) ○名古屋市営地下鉄構内火災 (8)
59	○三井三池有明鉱坑内火災	(1)	○火災・災害等即報要領制定 (10) ○東京都世田谷区地下通信ケーブル火災 (11)
60	○久留米地区広域消防組合、福岡県南広域消防組合に改称 ○消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する事務を（財）消防試験研究センターに委任 ○国鉄筑肥線松原踏切列車事故	(1) (4) (8)	○海上における捜索救難に関する協定締結 (3) ○東京都目黒区柿の木坂タンクローリー火災 (5) ○消防法施行令改正（救急業務対象に急病人を追加） (8)
61	○消防本部及び消防署を置かなければならぬ町村の指定 (4)（62.4.1効力発生）（自治省告示第68号） 粕屋郡 篠栗町、久山町、粕屋町 ○粕屋南部消防組合に粕屋町、篠栗町、久山町が加入 (10)（県内全市町村が常備化される） ○高速自動車道における消防相互応援協定締結 (10)		○消防法及び消防組織法改正 (4) （救急業務の対象及び応急手当の明確化、危険物規制の強化、特別救助隊の創設等） ○国際消防救助隊発足（北九州市・福岡市が参加） (4) ○大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱 (5) 制定 ○救助隊の編成、装備、配置の基準制定 (10) ○消防法施行令改正（既存の病院等に対する消防用設備の適応適用、防火対象物の整理等） ○消防防災システムのインテリジェント化推進要綱制定 (12)
62	○北九州市、県内で始めて女性消防吏員を採用 (4) ○消防防災課、予防係を廃止、消防係に吸収し5係に改組 (5) ○（財）福岡県消防設備安全協会設立 (11)		○防災まちづくり事業の創設 ○消防広域応援交付金制度の創設 (4) ○東京都特別養護老人ホーム松寿園火災 (6) ○国際緊急援助隊の派遣に関する法律制定 (9) ○救助活動に関する基準制定 (9) ○救助資機材等総合整備事業の創設 ○119番の日制定 (11)
63	○九州自動車道が県内全通 (3) ○（社）福岡県危険物安全協会設立 (6) ○北九州市、県内で始めて女性消防団員を任命 (9) ○久留米市あけぼの商店街火災 (12) ○福岡県地域保健医療計画策定 (12)		○消防団活性化総合計画策定要綱制定 (2) ○消防団活性化総合整備事業の創設 ○消防法改正（63.5.24施行。危険物の範囲見直し等） (4) ○救急隊員の服制に関する基準制定 (6) ○消防団の装備の基準制定 (7) ○危険物の規制に関する政令改正（危険物の範囲見直しに伴う関係規定整備等）

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと		
平成元	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県消防相互応援協定締結（元. 4. 1発効） (併せて、福岡県広域航空消防応援実施要綱策定) ○福岡県市町村災害共済基金組合による県内広域航空消防（4）応援交付金制度発足 	(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○患者等搬送事業指導基準制定 	(10)
2	<ul style="list-style-type: none"> ○大分自動車道が県内全通 ○県南部集中豪雨災害（被害総額323億円） ○直方市車両火災（死者5人） ○県内救急出場件数が10万件を超える（2年中） 	(3) (7) (8)	<ul style="list-style-type: none"> ○危険物安全週間制定 ○兵庫県尼崎市スーパー・マーケット火災 ○危険物の規制に関する政令改正（給油取扱所の規制緩和等） ○消防法施行令改正（防火対象物の規制強化） ○消防法施行令改正（既存の物品販売店に対する消防用設備等の適応適用） 	(1) (3) (4) (5) (6)
3	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市林野火災（焼損面積402ha） ○台風17号災害（被害総額387億円） ○台風19号災害（死者11人、被害総額1,158億円） ○台風17・19号災害復旧対策本部を設置 	(3) (9) (9) (10)	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防火対策推進に係る基本方針制定 ○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所の技術基準の見直し等） ○救急救命士法制定（3.8施行） ○（財）救急振興財団設立（全都道府県共同出資による） ○長崎県雲仙普賢岳で大火碎流発生 ○救急隊員の行う応急処置等の基準改正（範囲拡大） ○消防学校の教育訓練の基準改正（救急2課程・標準課程の創設） ○ハロン消火薬剤の使用抑制方針策定 	(3) (3) (4) (5) (6) (8) (8)
4	<ul style="list-style-type: none"> ○（財）福岡市防災協会設立 ○北九州市、福岡市が救急救命士の運用開始 ○民生部消防防災課を総務部消防防災課に改組 	(1) (7) (9)	<ul style="list-style-type: none"> ○消防職員の完全週休二日制の導入について通達 	(4)
5	<ul style="list-style-type: none"> ○春日市紡績工場火災（損害額17億3,661万円） ○北九州市消防航空隊発足 	(4) (5)	<ul style="list-style-type: none"> ○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱制定 ○救急業務高度化資機材緊急整備事業の創設 ○北海道南西沖地震 ○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所、給油取扱所の技術基準見直し） ○行政手続法制定（6.10.1施行） 	(3) (7) (7) (11)
6	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市店舗併用住宅火災（死者6人） ○運輸省福岡空港事務所、福岡空港救急医療緊急計画策定 ○記録的な猛暑、小雨により大渋水に見舞われる 	(5) (9)	<ul style="list-style-type: none"> ○危険物の規制に関する政令改正（移動タンク貯蔵所、給油取扱所の技術基準改正等） ○火災報告取扱要領全部改正 ○名古屋空港中華航空機墜落事故 ○消防法改正（消防協力業務者の損害補償対象者拡大） ○製造物責任法（P.L法）制定 ○地方自治法改正（広域連合制度（7.6.15施行）、中核市制度の創設） ○危険物の規制に関する政令改正（特定屋外タンク貯蔵所の技術基準改正等） 	(3) (4) (4) (6) (6) (6) (7)
7	<ul style="list-style-type: none"> ○阪神・淡路大震災支援連絡会議を設置 ○県内22消防本部が阪神・淡路大震災被災地に消防広域応援実施（1～3月） ○北九州市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始 ○福岡県地域保健医療計画変更 ○（財）救急振興財団救急救命九州研修所開校 ○地震防災アセスメント調査実施 ○福岡市天神地下街ダクト火災 ○九州・山口9県災害時相互応援協定締結 ○福岡県新地域防災計画策定 	(1) (3) (3) (4) (4) (4) (9) (11) (12)	<ul style="list-style-type: none"> ○阪神・淡路大震災 ○地下鉄サリン事件 ○規制緩和推進計画閣議決定 ○危険物の規制に関する政令改正（地下貯蔵タンク、給油取扱所の技術基準改正等） ○サリン等による人身被害の防止に関する法律制定 ○地震防災対策特別措置法制定（7.7.18施行） ○緊急消防援助隊の創設 ○消防組織法改正（消防の応援手続の改正（7.10.27施行）、消防職員委員会の設置（8.10.1施行）） ○緊急防災基盤整備事業の創設 ○防災とボランティアの日及び防災とボランティア週間（12月制定） 	(1) (3) (3) (4) (4) (6) (6) (10) (10) (12)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと		
8	○福岡県行政手続条例制定（8.4.1施行） ○北九州市、西日本で始めて女性救急隊員を配置 ○ガルーダインドネシア航空機事故 ○白島石油備蓄基地完成 ○福岡県震度情報ネットワーク運用開始 ○県内3活断層調査実施	(1) (4) (6) (7) (11) (12)	○消防法施行令改正（スプリンクラー設備、火災報知設備等の技術基準等の改正） ○消防用設備等点検表示制度制定 ○住宅防火対策推進に係る後期方針決定	(2) (4) (7)
9	○地震防災緊急事業5箇年計画策定 ○自治体消防制度五十周年記念九州ブロックシンポジウム ○閑門港内衝突事故	(3) (8) (11, 12)	○日本海ロシアタンカー油流出事故 ○消防設備士法定講習実施細目改正 ○対馬沖油流出事故 ○危険物の規制に関する政令改正（手数料改正、技術基準の見直し等） ○東名高速道路タンクローリー横転事故	(1) (3) (4) (4) (8)
10	○地域防災計画震災対策編策定 ○携帯電話からの119番通報が県内7ブロックでの分散受信方式となる ○全国女性消防団員活性化福岡大会開催 ○福岡県健康危機管理連絡会議設置 ○アジア消防長協会総会・アジア防災フェア福岡開催 ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始	(3) (4) (7) (9) (10) (12)	○消防法施行令改正（ヘリコプターによる救急隊の編成及び装備の基準） ○自治体消防制度五十周年記念式典 ○関東・東北地方を中心とする豪雨災害	(2) (3) (8)
11	○北九州市における破碎薬製造所爆発事故 ○春日・大野城・那珂川消防組合消防本部発足 ○博多駅周辺地下空間の浸水被害	(2) (4) (6)	○コロンビア西部地震災害 ○国内で初めて脳死患者からの臓器移植が行われる ○梅雨前線による全国的な豪雨災害 ○地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）公布（機関委任事務制度廃止による危険物規制事務の自治事務化） ○トルコ北西部地震災害 ○台湾中部地震災害 ○茨城県東海村のウラン加工施設で国内初の臨界事故 ○首都高速タンクローリー爆発事故 ○Y2K（西暦2000年）問題により各機関で警戒体制	(1) (2) (6) (7) (8) (9) (9) (11) (12)
12	○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の運用開始 ○福岡市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始 ○九州・沖縄サミット賛相会合開催（福岡市）	(4) (7)	○消防力の基準全部改正 ○東京・地下鉄日比谷線列車脱線事故 ○北海道・有珠山噴火災害（緊急消防援助隊出動） ○日進化工（株）群馬工場爆発火災事故 ○新島・神津島近海を震源とする地震災害 ○三宅島噴火災害・住民に島外への避難指示 ○九州・沖縄サミット首脳会合開催（沖縄県名護市） ○日本油脂（株）愛知事務所武豊工場火薬爆発事故 ○愛知県等を中心に東海豪雨災害 ○鳥取西部地震災害（緊急消防援助隊出動）	(1) (3) (6) (7) (7) (8) (9) (10)
13	○県内全消防本部で救急救命士による救急業務実施 ○福岡県における緊急消防援助隊受援計画の策定	(9) (12)	○芸予地震災害（緊急消防援助隊出動） ○三重県桑名市播磨上空でのヘリコプターと軽飛行機衝突・墜落事故 ○千葉県四街道市における作業員宿舎の火災 ○明石市大蔵海岸通り1丁目朝霧歩道橋付近事故 ○新宿区歌舞伎町ビル火災 ○米国同時多発テロ	(3) (5) (5) (7) (9) (9)
14	○宗像市・JR九州列車衝突事故 ○福岡県救急業務メディカルコントロール協議会設置 ○福岡県消防相互応援協定（14.8.1施行）	(2) (5) (8)	○旭化成（株）延岡工場火災 ○消防法改正（違反是正の徹底、防火管理の徹底、避難・安全基準の強化） ○鹿児島県外国貨物船の座礁、油流出事故 ○三菱重工長崎造船所客船（ダイヤモンド・プリンセス）火災	(3) (7) (7) (10)

消防関係年表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
15	○包括的指示下による救急救命士の除細動開始 ○7・19集中豪雨	(4) (7) ○新型肺炎 S A R S 中国、東南アジア、カナダで猛威 (2)～ ○韓国大邱市地下鉄放火火災 (2) ○鹿児島市花火工場爆発 (4) ○宮城県沖地震 (5) ○武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律の制定 (6) ○消防組織法改正（緊急消防援助隊法制化、都道府県による消火・救急・救助業務の導入、性能規定の導入、火災原因調査の体制整備、自主防災組織への教育訓練、常備消防・救急業務の義務制度の廃止） (6) ○三重ごみ固体燃料発電所爆発火災 (8) ○エクソンモービル名古屋油槽所火災 (8) ○新日本製鐵名古屋製鐵所火災 (9) ○ブリヂストン栃木工場火災 (9) ○名古屋大曾根第一生命ビルガソリン放火火災 (9) ○平成15年十勝沖地震 (9) ○苫小牧出光タンク火災 (9) ○自治体消防55周年記念大会 (11) ○教育訓練基準の全面改正 (11)
16	○気管挿管に関する検討委員会設置 ○消防防災課、防災係を防災企画係、防災指導係に充実強化、管理係を廃止、消防係に吸収 (4) ○消防防災課を消防防災安全課に改称し、課内に生活安全室（生活安全係、国民保護係）を設置 (9) ○数多くの台風が接近、上陸	(1) ○消防法の改正（住宅用火災警報器等の設置義務づけ、指定可燃物等に係る火災予防対策の充実） (6) ○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害 (7) ○非医療従事者による自動体外式除細動器の使用 (7) ○救急救命士による気管挿管の実施 (7) ○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）施行 (9) ○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害 ○新潟県中越地震 (10) ○スマトラ沖大地震、インド洋津波災害 (12)
17	○福岡県西方沖地震 ○柳川市、三橋町、大和町消防本部が構成市町の合併により柳川市消防本部に改称 (3) ○防災メール「まもるくん」始動 (6) ○福岡コミュニティ無線モデル施設運用開始 (8) ○薬剤投与に関する検討委員会設置 (9)	(3) ○消防力の基準の見直し、消防力の整備指針へ ○兵庫県尼崎市 J R 福知山線列車事故 (4) ○緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡市） (6) ○宮城県沖地震 (8) ○台風14号及び大雨による被害 (9) ○パキスタン・イスラム共和国地震災害発生 (10)
18	○台風13号による被害 ○豊前市一般住宅火災で5人死亡	(9) (10) ○「平成18年豪雪」による被害 (1) ○長崎県認知症高齢者グループホーム火災で7人死亡 (1) ○フィリピン・レイテ島で大規模地滑り (2) ○救急救命士による薬剤投与の運用開始 (4) ○インドネシア・ジャワ島中部地震 (5) ○消防組織法の一部改正（市町村の消防の広域化を推進） (6) ○「平成18年7月豪雨」による被害 (7) ○北朝鮮が弾道ミサイル発射 (9) ○宮崎県延岡市、北海道佐呂間町で竜巻による被害 (9)(11)
19	○瀬高町外二町消防本部が構成町の合併により、みやま市消防本部に改称 (1) ○福岡県、全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信開始 (2) ○福岡県女性防火クラブ連絡協議会設立 (5) ○天皇皇后両陛下、福岡県西方沖地震被災地を行幸啓 (10)	○兵庫県宝塚市カラオケボックス火災 (1) ○能登半島地震 (3) ○消防法施行令の一部改正（高齢者グループホーム防火管理者選任基準、消防用設備等規制強化） (6) ○消防法の一部改正（大規模地震発生時に応じる自衛消防組織の設置及び消防計画の作成） (6) ○東京都渋谷区温泉施設爆発事故 (6) ○新潟県中越沖地震 (7) ○台風4号及び梅雨前線による大雨被害 (7) ○台風5号による被害 (8) ○那覇空港中華航空機炎上事故 (8) ○緊急地震速報運用開始 (10) ○沖縄県那覇市風俗店火災 (10) ○米国カリフォルニア州森林火災 (10) ○茨城県神栖市三菱化学(株)エチレンプラント火災事故 (12)

消防関係年表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
20	○福岡県庁組織改編に伴い、生活安全係が新社会推進部に移管し、消防防災安全課から消防防災課に改称 (4) ○久留米市、中核市となる。 (4) ○飯塚市本町商店街火災 (4) ○北九州市新日本製鐵(株)八幡製鐵所火災 (7)	○自治体消防制度 60周年記念式典 (3) ○ミャンマーサイクロン被害 (5) ○中国四川省地震 (5) ○消防法及び消防組織法の一部改正（危険物流出事故の原因調査、緊急消防援助隊の機動的な活用） (5) ○岩手・宮城内陸地震 (6) ○全国的に局地的集中豪雨による被害 ○東京都首都高速タンクローリー火災 (8) ○大阪市個室ビデオ店火災 (10)
21	○久留米市消防本部、福岡県南広域消防組合消防本部の広域化により、久留米広域消防本部発足 (4) ○中国・九州北部豪雨 (7)	○函館市飲食店ビル火災 (1) ○オーストラリア森林火災 (2) ○中国北京超高層ビル火災 (2) ○群馬県渋川市老人ホーム火災 (3) ○北朝鮮飛翔体発射 (4) ○消防法の一部改正（消防と医療の連携推進） (5) ○新型インフルエンザ流行 (5~) ○大阪市此花区バチンコ店火災 (7) ○駿河湾地震 (8) ○岐阜県消防防災ヘリコプター墜落事故 (9) ○インドネシア西スマトラ州バダン沖地震 (9) ○韓国釜山市室内実弾射撃場火災 (11) ○浜松市マージャン店火災 (11) ○杉並区雑居ビル火災 (11)
22	○糸島地区消防厚生施設組合糸島消防本部が構成市町の合併により、糸島市消防本部に改称 (1) ○福岡市博多川端商店街火災 (3) ○梅雨期における大雨被害 (7)	○ハイチ大地震 (1) ○チリ大地震及び津波襲来 (2) ○札幌市グループホーム火災 (2) ○災害時におけるツイッターの活用開始 (5) ○梅雨期における大雨被害 (6~7) ○熱中症による救急搬送急増 (6~8) ○北海道石狩市における集団救急事故 (7) ○埼玉県防災ヘリコプター墜落事故 (7) ○海上保安庁ヘリコプター墜落事故 (8) ○台風9号による被害（神奈川県・静岡県） (9) ○鹿児島県奄美における豪雨被害 (10) ○上海高層マンション火災 (11)
23	○東日本大震災被災地に向けて緊急消防救援隊出動 (3) ○消防防災課、東日本大震災を踏まえた福岡県地域防災計画見直しのため、計画班を設置 (5) ○傷病者の搬送及び受け入れに関する実施基準の運用開始 (6)	○霧島連山・新燃岳噴火 (1) ○ニュージーランド南島地震（国際消防救助隊派遣） (2) ○東日本大震災 (3) ○福島第一原子力発電所事故 (3) ○JR石勝線特急列車トンネル内火災 (5) ○新潟・福島豪雨による被害 (7) ○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正（ガイドライン2010策定をうけ、住民に対する標準的な普及講習に普通救命講習Ⅲを追加） (8) ○台風12号、15号による被害 (9) ○津波防災の日シンポジウム2011の開催 (11) ○山口県石油コンビナート周南地区火災 (11)
24	○消防防災課を防災危機管理局に改編、局内に防災企画課（防災企画係、防災情報係、原子力安全対策係、国民保護係）、消防防災指導課（消防係、防災指導係）を設置。 (4) ○久山町工業団地火災 (6) ○梅雨前線豪雨災害 (7)	○救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正 (3) ○広島県福山市でホテル火災 (5) ○消防法の一部改正（防火・防災管理体制の拡充） (6) ○日本触媒姫路製造所で爆発火災（消防職員1名殉職） (9) ○中央自動車道笹子トンネル崩壊事故（死者9人） (12) ○北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射 (12)

消防関係年表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
25	○福岡市安部整形外科火災（10）	○山口県、島根県で豪雨災害（7） ○高知県四万十市で40度を超える気温を観測（8） ○京都府福知山市の由良川河川敷で花火大会の露店が爆発炎上（8） ○気象庁「特別警報」の運用開始（8） ○台風26号による東京都伊豆大島土砂災害（10） ○消防団120年・自治体消防65周年記念大会（11）
26	○筑紫野市付近、太宰府市付近 那珂川町付近で1時間に、約110ミリの記録的大雨を観測（8）	○三重県四日市市の三菱マテリアル四日市工場で発生した爆発火災事故（1） ○チリ沖を震源とする、M8.2地震（4） ○平成26年8月豪雨（8） ○長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山（標高3,067m）の噴火（9） ○長野県北部でマグニチュード6.7地震（11）
27	○台風第15号の発生 最大瞬間風速37.0m/sの暴風を記録するとともに時間雨量110ミリを超える大雨を観測（8）	○ネバール中部で、マグニチュード7.8地震東部でマグニチュード7.3地震（4、5） ○鹿児島県屋久島町の口永良部島が噴火（5） ○平成27年9月関東・東北豪雨（9） ○バリ同時テロ（11）
28	○熊本地震被災地に向けて緊急消防援助隊出動（4） ○福岡市東区箱崎ふ頭船舶火災（4） ○福岡市博多区駅前道路陥没事故（11）	○長野県軽井沢スキーバス事故（1） ○航空自衛隊U-125点検機墜落事故（4） ○熊本地震（4） ○台風10号による被害（北海道、東北）（8） ○鳥取県中部地震（10） ○新潟県糸魚川市大規模火災（12）
29	○福岡県消防学校が嘉麻市へ移転（4） ○北九州市小倉北区共同住宅火災（5） ○嘉麻市産業廃棄物中間処理施設火災（5） ○平成29年7月九州北部豪雨（7）	○埼玉県三芳町倉庫火災（2） ○長野県消防防災ヘリコプター墜落事故（3） ○秋田県豪雨（7） ○台風18号による被害（26道府県）（9） ○メキシコ地震 マグニチュード7.1地震（9） ○さいたま市特殊浴場火災（12）
30	○30年度7月豪雨災害（7）	○大阪府北部地震（6） ○群馬県消防防災ヘリコプター墜落事故（8） ○平成30年北海道胆振東部地震（9） ○札幌市爆発火災（12）
令和元	○久留米広域消防本部と大川市消防本部が統合（4） ○令和元年8月の前線に伴う大雨（8）	○大阪府北部地震（6） ○京都府京都市伏見区で発生した爆発火災（7） ○北海道胆振東部地震（9） ○令和元年東日本台風による被害（10）
2	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令される（4） ○令和2年7月豪雨被災地に向けて緊急消防援助隊出動（7）	○新型コロナウイルス感染症の世界的流行 ○台風10号による被害（18県）（9）

消防関係年表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
3	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令（1, 5, 8） ○8月11日からの大雨（8）	○栃木県足利市林野火災（2） ○静岡県熱海市土石流灾害（7） ○大阪府大阪市北区ビル火災（12）
4	○嘉麻市住宅火災（2） ○北九州市 旦過市場火災（4, 10） ○台風14号による被害（9）	○栃木県宇都宮市ごみ処理施設火災（2） ○新潟県村上市工場火災（2）
5	○6月29日からの大雨（6）	○トルコ共和国地震被害に対する国際消防救助隊の派遣（2） ○能登半島沖地震（5）
6	○北九州市小倉北区 魚町火災（1） ○台風10号による被害（8）	○能登半島地震（1） ○豊後水道を震源とする地震（4） ○日向灘を震源とする地震（8）

消防関係機関の名称・所在地等

令和6年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課	812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-643-3111	092-643-3117
福 岡 県 消 防 学 校	820-0301	嘉麻市牛隈1794	0948-57-2830	0948-57-0269
北 九 州 市 消 防 局	803-8509	北九州市小倉北区大手町3-9	093-582-3802	093-592-6898
消 防 航 空 隊	800-0306	北九州市小倉南区空港北町6(北九州空港内)	093-475-6701	093-475-6700
救 急 ワ ク ス テ 一 シ ョ ン	805-0059	北九州市八幡東区尾倉2-6-12	093-661-0119	093-661-0124
市 民 防 災 セ セ ナ タ 一	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消 防 訓 練 研 修 セ セ ナ タ 一	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消 防 音 楽 隊	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-583-3466	093-592-6002
消 防 科 学 研 究 所	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-582-6444	-
救 急 実 技 研 修 棟	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-6733	-
門 司 消 防 署	800-0022	北九州市門司区大里東1-4-10	093-372-0119	093-381-9274
老 松 分 署	801-0856	北九州市門司区浜町3-22	093-331-0119	093-331-3914
松 ケ 江 分 署	800-0115	北九州市門司区新門司1-1996-69	093-481-3775	093-481-3780
門 司 西 分 署	800-0042	北九州市門司区上馬寄1-10-18	093-371-0119	093-371-0126
小 倉 北 消 防 署	803-0814	北九州市小倉北区大手町8-38	093-582-0119	093-582-5525
浅 野 分 署	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-10-50	093-551-0119	093-551-0330
井 堀 分 署	803-0835	北九州市小倉北区井堀2-7-5	093-581-0119	093-581-5015
富 野 分 署	802-0038	北九州市小倉北区神幸町2-22	093-521-0119	093-521-0117
小 倉 南 消 防 署	802-0816	北九州市小倉南区若園5-1-3	093-951-0119	093-941-3914
三 谷 分 署	803-0279	北九州市小倉南区徳吉南2-2-2	093-451-0119	093-451-4950
新 曾 根 分 署	800-0212	北九州市小倉南区大字曾根3947-1	093-473-0791	093-473-0796
臨 空 分 署	800-0231	北九州市小倉南区大字朽網801-1	093-474-0119	093-474-0120
若 松 消 防 署	808-0026	北九州市若松区桜町1-28	093-752-0119	093-771-9967
石 峯 分 署	808-0077	北九州市若松区用勺町2-34	093-701-0119	093-701-0118
ひ び き の 分 署	808-0138	北九州市若松区ひびきの北9-5	093-742-1190	093-742-1192
八 幡 東 消 防 署	805-0053	北九州市八幡東区大谷1-3-1	093-663-0119	093-661-2542
枝 光 分 署	805-0002	北九州市八幡東区枝光1-1-2	093-662-0119	093-662-0919
高 見 分 署	805-0016	北九州市八幡東区高見2-8-22	093-653-0119	093-653-0120
八 幡 西 消 防 署	806-0044	北九州市八幡西区相生町19-19	093-622-0119	093-621-2542
折 尾 分 署	807-0824	北九州市八幡西区光明1-9-20	093-693-0119	093-693-0144
黒 崎 分 署	806-0024	北九州市八幡西区南八千代町2-10	093-641-0119	093-641-6437
上 津 役 分 署	807-0075	北九州市八幡西区下上津役1-7-3	093-613-0119	093-613-0128
金 剛 分 署	807-1263	北九州市八幡西区金剛2-1-19	093-617-0119	093-617-7953
戸 畑 消 防 署	804-0082	北九州市戸畠区新池2-1-15	093-861-0119	093-883-0173
大 谷 分 署	804-0031	北九州市戸畠区東大谷1-19-13	093-883-0119	093-883-0117

消防関係機関の名称・所在地等

令和6年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡市消防局	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7	092-725-6600	092-791-2535
消防学校	811-1121	福岡市早良区西入部1-15-10	092-804-6868	092-804-4296
消防航空隊	811-0204	福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-47	092-608-3119	092-608-3122
東消防署	813-0044	福岡市東区千早4-15-1	092-683-0119	092-683-1129
西戸崎出張所	811-0321	福岡市東区西戸崎6-4-4	092-603-2375	092-603-2375
和白出張所	811-0202	福岡市東区和白3-28-33	092-606-3317	092-606-3317
箱崎出張所	812-0053	福岡市東区箱崎6-5-12	092-651-6080	092-651-6080
多々良出張所	813-0032	福岡市東区土井1-23-21	092-691-7477	092-691-7477
水上出張所	812-0055	福岡市東区東浜2-1-53	092-632-2332	092-632-2332
博多消防署	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-19-7	092-475-0119	092-475-0219
空港出張所	812-0005	福岡市博多区大字上臼井454-1	092-621-4676	092-621-4676
堅粕出張所	812-0043	福岡市博多区堅粕2-13-7	092-641-0047	092-641-0047
冷泉出張所	812-0026	福岡市博多区上川端町8-2	092-281-7459	092-281-7459
上牟田出張所	812-0006	福岡市博多区上牟田3-11-10	092-452-0873	092-452-0873
板付出張所	812-0888	福岡市博多区板付2-5-6	092-585-2540	092-585-2540
那珂南出張所	812-0873	福岡市博多区西春町1-1-50	092-591-2670	092-591-2670
中央消防署	810-0071	福岡市中央区那の津2-5-1	092-762-0119	092-762-0129
平尾出張所	810-0014	福岡市中央区平尾2-6-5	092-521-7913	092-521-7913
笹丘出張所	810-0034	福岡市中央区笹丘1-10-18	092-716-1505	092-716-1505
南消防署	815-0032	福岡市南区塩原2-6-11	092-541-0219	092-552-8148
花畠出張所	815-0042	福岡市南区若久5-25-3	092-551-4258	092-551-4258
桧原出張所	811-1355	福岡市南区桧原1-33-39	092-561-0096	092-561-0096
曰佐出張所	811-1314	福岡市南区的場2-26-1	092-502-2136	092-502-2136
城南消防署	814-0121	福岡市城南区神松寺2-19-12	092-863-8119	092-865-3594
飯倉出張所	814-0134	福岡市城南区飯倉1-7-20	092-844-2952	092-844-2952
早良消防署	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-1	092-821-0245	092-822-1561
室見出張所	814-0031	福岡市早良区南庄1-12-18	092-841-4992	092-841-4992
田隈出張所	814-0171	福岡市早良区野芥7-2-26	092-863-7000	092-863-7000
東入部出張所	811-1102	福岡市早良区東入部7-20-6	092-803-0319	092-803-0319
西消防署	819-0161	福岡市西区今宿東1-7-12	092-806-0642	092-806-6462
姪浜出張所	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-19	092-881-3883	092-881-3883
壱岐出張所	819-0043	福岡市西区野方1-14-4	092-812-2841	092-812-2841
元岡出張所	819-0385	福岡市西区大字元岡633-2	092-807-8919	092-807-8919
福岡市民防災センター	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-3	092-847-5990	092-847-5970
大牟田市消防本部	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3521	0944-53-7460
大牟田市消防署	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3540	0944-53-3531
吉野出張所	837-0912	大牟田市大字白銀36-2	0944-58-7010	0944-58-7010
明治出張所	836-0011	大牟田市健老町38-8	0944-57-9772	0944-57-9772
勝立出張所	836-0895	大牟田市新勝立町5-1-2	0944-43-4891	0944-43-4891
直方市消防本部	822-0015	直方市新町2-5-10	0949-25-2300	0949-25-2308
直方市消防署	822-0015	直方市新町2-5-10	0944-43-4891	0944-43-4891
柳川市消防本部	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
柳川市消防署	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
東部出張所	839-0244	柳川市大和町六合185	0944-75-7193	0944-75-7194

消防関係機関の名称・所在地等

令和6年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
筑後市消防本部	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
筑後市消防署	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
行橋市消防本部	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-26-3074
行橋市消防署	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-23-0812
中間市消防本部	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
中間市消防署	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
みやま市消防本部	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
みやま市消防署	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
南部出張所	839-0224	みやま市高田町田尻1583-3	0944-64-2070	0944-64-2071
糸島市消防本部	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
糸島市消防署	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
前原出張所	819-1104	糸島市波多江566-4	092-323-6555	092-323-6555
志摩出張所	819-1312	糸島市志摩初30	092-327-0119	092-327-0119
二丈出張所	819-1631	糸島市二丈福井2783-2	092-326-5550	092-326-5550
苅田町消防本部	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
苅田町消防署	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
八女消防本部	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-0119	0943-25-1119
八女消防署	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-4119	0943-25-1119
立花分署	834-0083	八女市立花町上辺春393-1	0943-36-0119	0943-36-0119
上陽分署	834-1102	八女市上陽町北川内639-8	0943-54-2119	0943-54-2119
八女東消防署	834-1216	八女市黒木町桑原817	0943-42-0119	0943-42-2121
星野分署	834-0201	八女市星野村13080-2	0943-52-2119	0943-52-2119
矢部分署	834-1402	八女市矢部村矢部4041-1	0943-47-2119	0943-47-2119
広川消防署	834-0115	八女郡広川町大字新代1965-1	0943-32-2119	0943-32-1300
筑紫野太宰府消防組合消防本部	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5034	092-924-3397
筑紫野消防署	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5035	092-924-3397
南北出張所	818-0024	筑紫野市原田4-16-1	092-927-3119	092-927-3131
太宰府消防署	818-0101	太宰府市觀世音寺2-19-19	092-924-4119	092-924-8086
東出張所	818-0125	太宰府市五条1-18-12	092-923-8119	092-923-8131
飯塚地区消防本部	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7600	0948-28-4363
飯塚消防署	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7602	0948-22-7604
片島分署	820-0068	飯塚市片島3-16-8	0948-23-2211	0948-22-3385
嘉麻分署	820-0302	嘉麻市大隈町250-13	0948-57-0399	0948-57-0700
桂川分署	820-0602	嘉穂郡桂川町大字九郎丸611-1	0948-65-0321	0948-65-4307
庄内元吉出張所	820-0113	飯塚市庄内元吉179-1	0948-82-4114	0948-82-4116
岩崎出張所	820-0205	嘉麻市岩崎651	0948-42-0655	0948-43-3570
山田出張所	821-0012	嘉麻市上山田1200-1	0948-52-1285	0948-52-0513
春日・大野城・那珂川消防組合消防本部	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
春日・大野城・那珂川消防署	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
南北出張所	816-0973	大野城市横峰2-17-1	092-595-0119	092-595-0611
東出張所	816-0912	大野城市御笠川1-16-13	092-504-7119	092-504-7124
西出張所	811-1244	那珂川市大字山田1159-1	092-952-6000	092-952-2119
北出張所	816-0846	春日市下白水南3-51-2	092-589-0119	092-589-0099
春日・大野城・那珂川市民防災センター	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	-

消防関係機関の名称・所在地等

令和6年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
田 川 地 区 消 防 本 部	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-46-1404
田 川 地 区 消 防 署	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-44-0428
金 田 分 署	822-1201	田川郡福智町金田1368-2	0947-22-0307	0947-22-0307
川 崎 分 署	827-0004	田川郡川崎町大字田原113-45	0947-72-3007	0947-72-3007
添 田 分 署	824-0601	田川郡添田町大字庄1074-1	0947-82-0500	0947-82-0500
香 春 分 遣 所	822-1403	田川郡香春町大字高野1211-4	0947-32-2546	0947-32-2546
久 留 米 広 域 消 防 本 部	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5151	0942-32-4603
久 留 米 消 防 署	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5152	0942-32-4591
東 出 張 所	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-43-8391	0942-43-8399
善 導 寺 出 张 所	839-0824	久留米市善導寺町島188-1	0942-47-0119	0942-47-0199
南 出 张 所	830-0055	久留米市上津1-5-20	0942-22-5017	0942-22-5018
西 出 张 所	830-0073	久留米市大善寺町宮本96-44	0942-26-3432	0942-26-3704
三 井 消 防 署	838-0142	小都市大板井279-2	0942-72-5101	0942-72-5948
三 井 出 张 所	830-1225	三井郡大刀洗町大字下高橋381-1	0942-77-1000	0942-77-4376
三 国 出 张 所	838-0106	小都市三沢4626-5	0942-75-3335	0942-75-8171
浮 羽 消 防 署	839-1202	久留米市田主丸町鷹取682-1	0943-72-4193	0943-72-4192
浮 羽 出 张 所	839-1403	うきは市浮羽町東隈上419-7	0943-77-2149	0943-77-8335
三 猪 消 防 署	830-0212	久留米市城島町江上上165-1	0942-62-2185	0942-62-5277
大 川 消 防 署	831-0028	大川市大字郷原483-5	0944-88-1145	0944-88-1799
久留米広域市町村圏事務組合消防防災センター	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5194	0942-32-4591
筑 後 地 域 消 防 指 令 セン タ ー	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-41-0411	0942-41-0416
京 築 広 域 圈 消 防 本 部	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
豊 前 消 防 署	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
東 部 分 署	871-0913	築上郡上毛町大字垂水1315-1	0979-72-0119	0979-72-2580
西 部 分 署	829-0102	築上郡築上町大字築城1431-1	0930-53-1191	0930-53-1192
京 都 分 署	824-0121	京都郡みやこ町豊津1537-1	0930-33-2188	0930-33-2287
京 都 分 署 勝 山 出 张 所	824-0801	京都郡みやこ町勝山大久保2208-1	0930-32-4384	0930-32-4464
直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
宮 田 消 防 署	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
鞍 手 出 张 所	807-1305	鞍手郡鞍手町大字新延6-11	0949-42-4541	0949-42-5980
小 竹 出 张 所	820-1103	鞍手郡小竹町大字勝野3372-8	09496-2-5879	09496-2-7134
若 宮 出 张 所	822-0101	宮若市福丸260-1	0949-52-0310	0949-52-3120
甘 木 ・ 朝 倉 消 防 本 部	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
甘 木 ・ 朝 倉 消 防 署	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
東 部 分 署	838-1512	朝倉市杷木寒水92-1	0946-63-3111	0946-63-3063
西 部 分 署	838-0211	朝倉郡筑前町下高場3599-3	0946-42-4711	0946-42-2809
朝 倉 出 张 所	838-1302	朝倉市宮野2142-2	0946-52-2922	0946-52-1919
東 出 张 所	838-1602	朝倉郡東峰村大字小石原鼓837-11	0946-74-2063	0946-74-2959
粕 屋 南 部 消 防 組 合 消 防 本 部	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5111	092-935-4882
南 部 消 防 署	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5107	092-935-1143
中 部 消 防 署	811-2301	糟屋郡粕屋町大字上大隈55番地の1	092-938-3216	092-938-4058
西 出 张 所	811-2304	糟屋郡粕屋町大字仲原1854-1	092-629-6271	092-629-6272

消防関係機関の名称・所在地等

令和6年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
宗像地区消防本部	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
宗像消防署	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
赤間出張所	811-4164	宗像市徳重2-8-1	0940-32-6837	0940-35-5195
大島分遣所	811-3701	宗像市大島1650-2	0940-72-2310	0940-72-2546
福津消防署	811-3219	福津市西福間1-1-27	0940-43-0521	0940-43-7034
津屋崎・玄海出張所	811-3503	宗像市牟田尻1860-41	0940-62-3815	0940-62-1206
粕屋北部消防本部	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
粕屋北部消防署	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
新宮分署	811-0119	粕屋郡新宮町緑ヶ浜1-1-2	092-962-1197	092-962-0099
遠賀郡消防本部	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
遠賀郡消防署	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
芦屋分署	807-0133	遠賀郡芦屋町大字芦屋1318-1	093-223-3160	093-223-3166
岡垣出張所	811-4233	遠賀郡岡垣町野間2-16-1	093-283-4119	093-283-1401
一般財団法人消防試験研究センター福岡県支部	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-282-2421	092-282-2422
公益社団法人福岡県危険物安全協会	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-273-1150	092-273-1151
一般財団法人福岡県消防設備安全協会	812-0011	福岡市博多区博多駅前4丁目13-18CIRCLE音ノ葉博多7階	092-722-1265	092-722-1268
一般財団法人福岡県消防協会	810-0031	福岡市博多区沖浜町12-1博多港センタービル4階	092-271-1275	092-271-1277
福岡県消防長会	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7福岡市消防局内	092-725-6341	092-791-2535
救急救命九州研修所	807-0874	北九州市八幡西区大浦3-8-1	093-602-9945	093-602-9955



福岡県
総務部防災危機管理局
消防防災指導課

郵便番号 812-8577
福岡県福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 (092)643-3111
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>